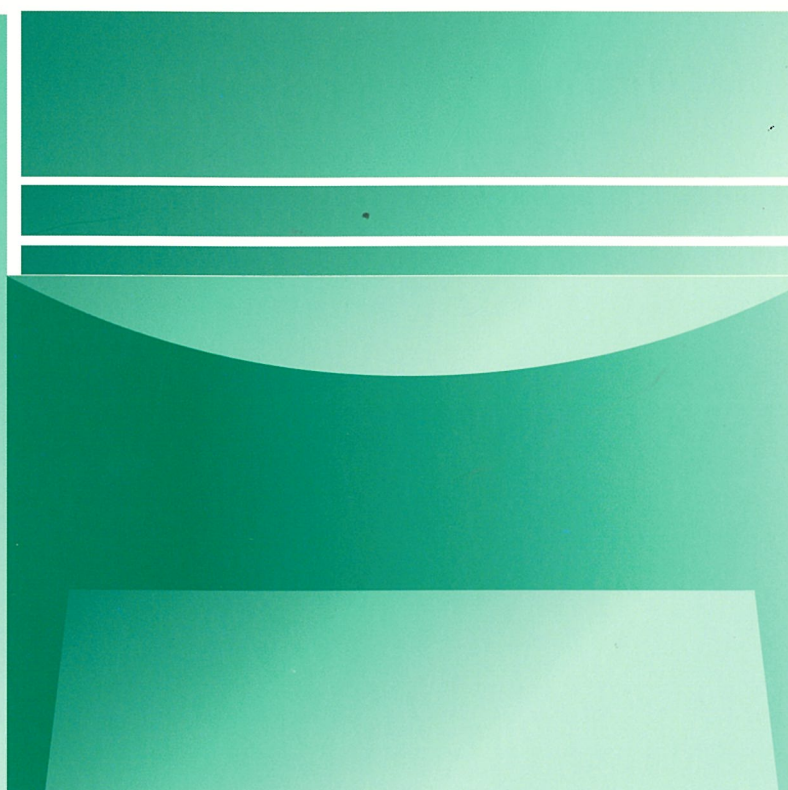
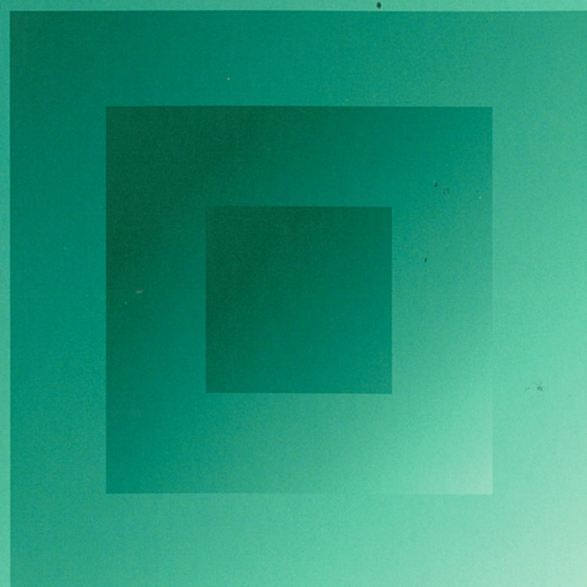




阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

令和4年度 年次報告書



センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
センター長 河田 恵 昭

令和4年度は、4月に当センター開設20周年の節目を迎えました。これまで、当センターの活動を支援いただきました関係者、関係機関並びに国内外からの来訪者の皆様に、改めて、感謝申し上げます。

20周年記念事業では、「DRI防災連続セミナー」や展示・震災資料の特別企画展の開催など多彩な催しを展開するとともに、世界中の人々に役立つ防災絵本を制作する「防災100年えほんプロジェクト」がスタートしました。また、10月には、内閣府等主催の「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2022）」が当センターの所在するHAT神戸で開催されました。当日は県内外から多くの出展団体や来場者があり、阪神・淡路大震災の創造的復興を果たした兵庫から、過去20年間の経験と教訓を全国に発信することができました。

センターの年度利用者数は、新型コロナウイルス感染の影響により前半は低調でしたが、後半は修学旅行生を中心に回復傾向となり、コロナ禍前の7割程度まで回復しています。引き続き、集客に向けた広報活動に取り組めます。

展示の新たな取組として、東館1階「こころのシアター」では、災害に遭遇した時に自らの命を守るためにどうするべきかを問いかける映像「にげようー大切な命を守るためにー」を4月に開始しました。来館者に災害をわが事として考え行動してほしいとの強い思いで制作しました。

実践的な防災研究では、「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」をテーマとする中核的研究プロジェクトに取り組み、この研究で開発した「部署間越境・連携ワークショップ」を佐用町の協力を得て実施しました。その成果を踏まえて自治体用マニュアルを作成し、当センターホームページで公開しています。内閣府が開発した基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）とともに、是非多くの自治体の皆さんに、活用していただきたいと思っています。

昨今も、自然災害が頻発していますが、8月の東北豪雨災害では山形県内の被災4市町、9月の台風第15号災害では静岡市へ、現地調査のため研究員を派遣しました。

災害対策専門研修では、コロナ禍が続くなか、自治体の防災担当職員を対象としたベシックをはじめとする「マネジメントコース」等をオンライン形式で実施し、全国各地から多くの職員の皆さんに参加いただきました。

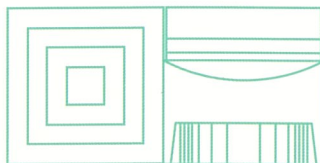
センターと同様、設立20周年を迎えた国際防災・人道支援協議会（DRA）では、記念事業として「国際防災・人道支援フォーラム2023」などを実施しました。さらに2月に発生したトルコ・シリア大地震に際し、復旧復興支援のためDRA各構成機関に何ができるかを考える緊急会議を開催し、各機関との情報共有を図る貴重な機会となりました。

令和7年1月には阪神・淡路大震災から30年を迎えます。さらに4月からは「大阪・関西万博」が予定されており、当センターは「ひょうごフィールドパビリオン」に認定され、国内外からの誘客等の起点となっています。こうした重要な節目を見据えつつ、災害ミュージアム・シンクタンクとして、これまで開設20年で培ってきた研究成果や知見等を活かし、さらなる機能の充実を目指します。

今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

令和4年度 年次報告書



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-2

1-5-2, Wakinohamakaigan-dori, Chuo-ku, Kobe 651-0073, JAPAN

TEL. (078) 262-5060 FAX. (078) 262-5082 <http://www.dri.ne.jp>

令和5年8月

人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業ごとのサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験と教訓をわかりやすく展示し、地球温暖化に伴う災害の多発・激化時代を迎えて、特に子ども達などに科学的に情報発信することにより、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの素晴らしさを伝える。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の記憶を次世代へ継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積・解析し、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験と教訓、学術的な知見や研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。



災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えとともに、最新の研究成果を踏まえ、災害文化と災害文明に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成し、国・自治体・住民の自助・共助・公助を目指す。

交流ネットワーク

防災・減災に関する行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークの形成や、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取組を促進する。そこでは Disaster Resilience（縮災）や Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標、SDGs）による国際貢献を目標とする。

令和4年度を振り返って

1 展示

令和4年度の利用者数は、昨年度に比べて新型コロナウイルス感染症拡大による移動制限が緩和され、教育旅行は高校生を中心に回復傾向にあったものの、大人の団体客や外国人観光客が伸びず、コロナ禍前の毎年約50万人の7割程度に留まった。

館内では、感染対策を引き続き行いながら、3月13日からの政府の新たな方針を踏まえ、来館者のマスク着用を任意とする一方、スタッフは引き続きの着用しての接客を行うなど、兵庫県の要請や県内における感染状況を踏まえた対策を実施した。

常設展示においては、令和3年に最新の防災知識や自然災害を学ぶ展示としてリニューアルオープンした東館3階BOUSAIサイエンスフィールドに加えて、令和4年4月には東館1階こころのシアターでの新規映像「にげようー大切な命を守るためにー」の上映を開始し、これまで以上に自分事として自然災害時の行動力を養うことができる充実した内容となった。

また、開設20周年を迎えた4月27日からは、開設20周年記念事業スタート特別企画としての来館者への記念品の贈呈をはじめ、開設20周年ポスターを掲示するなど、機運の盛り上げを図った。さらに、20周年を契機とした「ひとぼう開設20周年チラシで振り返る20年の歩み」や「みんなでつくる1995.1.17 伝承ポイントマップ」などの企画展を開催した。

コロナ禍ではあったが、できるだけ語り部や展示解説の運営ボランティアの確保に努めるなどサービス向上を図り、来場者アンケートでは、9割以上の方からご満足いただいたとの評価を得ることができた。

2 資料収集・保存

震災資料の収集・整理及び閲覧、貸出など資料の公開を引き続き行うとともに、資料の適切な保存環境を維持するため、収蔵庫スペースの環境調査と殺虫処理を継続した。

西館3階のスポット展示「震災資料のメッセージ」では、前期・後期に分けて展示を行った。前期は「門出の思い出を新成人へ」と題し、震災直前に新成人を撮影したネガフィルムとともに全壊家屋から救い出された「アンティークカメラ」の展示を通して、新成人の思い出を守ろうとした被災者の存在や、突然日常を奪われた被災者が「思い出」に支えられていたことを紹介した。後期は「被災地で広がる温もり」と題し、寒さの厳しい被災地では各地から届けられたストーブやカイロなどで暖を取り寒さに耐えたことや、こうした温かい支援の証である「だるまストーブ」を展示し紹介した。「だるまストーブ」に関しては寄贈者についての情報が少なかったため、展示すると同時に情報提供を呼びかけた。

「夏休み防災未来学校2022」では、小学生に震災資料専門員の仕事を体験してもらう「な



DRI20 周年ポスター

りきり！震災資料専門員」を実施した。参加者は震災資料を観察しながら、資料の紹介パネルを作成した。また、収蔵庫を見学するなど資料を活用するためには適切に保存する必要があることも知ってもらうきっかけとなった。

また、センター開設 20 周年を記念して、震災資料の利活用を推進するための資料室企画展を 2 回実施した。前期は「資料室開室 20 年の歩み～資料室ってどんなところ？～」と題し、資料室がどのように資料を収集し、保存してきたかを、実際の資料の保存方法を展示し紹介した。後期は「ひと・知恵つなぐ『ぼうさいこくたい』」と題し、当センターが立地する HAT 神戸で行われた「ぼうさいこくたい 2022」と、これまでに開催された「ぼうさいこくたい」を、パネルと出展者の配布資料を展示して振り返った。

資料検索では、令和 3 年 10 月から「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）」とデータ連携をしており、当センター所蔵の阪神・淡路大震災等に係る資料を「ひなぎく」でも検索することが可能となっている。

今年度は、センター開設 20 周年を迎えたこともあり、河田文庫コレクション展の開始や、「ぼうさいこくたい 2022」でのハンズオン企画など、資料活用を進めるための挑戦をした 1 年であった。

3 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、5 つの特定研究プロジェクト等をはじめとした実践的な防災研究を推進した。研究成果は、DRI 調査研究レポートとして研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有した。

全研究員で、「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法」をテーマとする中核的研究プロジェクト（平成 30 年度～令和 4 年度）に取り組んだ。本研究では、南海トラフ巨大地震などを踏まえ、縮災（被害の極小化と早期の回復）を可能とする自治体の防災体制や、体制手法を明らかにすることをめざして、巨大災害特有の外部応援が見込めない状況下で、平常時の「普遍化」「越境」など、どのような要素が災害対応において有効であるか検証したうえで、その要素を自治体が導入・維持・向上する方策を検討し、普及していくことを目指したものである。

令和 4 年度は、5 カ年の最終年度であり、研修手法としての普及のためのワークショップ開発とマニュアル作成を行った。

具体的には、佐用町の協力を得て、災害対応職員研修の図上訓練として、この研究で開発した「部署間越境・連携ワークショップ」を実施。訓練後の評価・改善を踏まえて、自治体で広く活用できるマニュアル作成につなげた。

令和 4 年度の研究業績は著書数（2 件）、査読論文数（8 件）、一般論文数（44 件）、口頭発表数（37 件）であった。年度末までに 5 名の主任研究員（木作尚子、河田慈人、寅屋敷哲也、ピニエイロ アベウ タイチ コンノ、伊藤 潤）が、新たな歩みを始めることとなった。なお、センターの OB、OG は既に 40 人を超え、8 割を超える OB、OG が大学・研究機関等に在籍し活躍している。

災害対応の現地支援・現地調査では、新型コロナウイルス対策として導入したビジネスチャットツール、オンラインミーティングツールを有効に活用し、発災直後に迅速な意思決定ができるよう初動体制を見直した。

令和4年8月豪雨災害では山形県（高畠町、川西町、飯豊町、長井市）に、9月の台風第15号災害では静岡市に現地調査隊の派遣を行った。

4 災害対策専門職員の育成

自治体の首長等を対象とした「トップフォーラム」については、山形県と千葉県がオンライン形式、富山県については講義はオンライン配信による事前視聴、演習は現地開催の併用で実施した。

また、自治体の防災担当職員を対象とした「マネジメントコース」では、近畿地方、中部地方を中心に全国各地から参加があった。受講者からは、「災害時の対応イメージを持つことの難しさやわが事として取り組むことの難しさにも改めて気付かされた」「防災・危機管理の業務は、多くの分野や組織と結びつきがあるとわかり、小さなことでも、自分にできることは必ずあると前向きに捉えるきっかけとなった」「被災者ファースト、戦略的広報、目標管理型災害対応などの災害対応に必須のマインドを習得できた。」「被災者、ボランティア、マスコミ等自治体以外のさまざまな視点から被災時の思いについて学ぶことができた。それに応えるためには、常日頃からの信頼関係が大切であることにも気付かされた。」「全庁的な災害対策本部の在り方やこれからの事前の備え、自助共助の醸成など、トップを支え、災害行政をしっかりとマネジメントしていくための職責を再確認した。」「他自治体の管理職（管理監）の多角的な意見を聞く機会があり、貴重な研修であった」等の評価を得た。

さらに、テーマ・目的を絞った特設コースとして、「減災報道研究会」「エキスパート特設演習」等を開催した。

このほか、「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、今年度の研修受講者並びに災害対策専門研修サポーターを対象にフォローアップ研修を現地開催した。

5 交流ネットワーク

国際防災・人道支援協議会（DRA）が設立20周年の節目を迎えた機会をとらえ、DRA構成機関が一体となってDRAの活動意義や取組を広く発信し、さらなるDRAの活性化や発展につなげるため、「国際防災・人道支援協議会（DRA）20周年記念事業」を推進し、記念事業として、「国際防災・人道支援フォーラム2023」などを開催した。

また、DRAでは、2023年2月6日に発生したトルコ・シリア大地震への対応にあたり、被災地・被災者のために何をすべきか、どのようなことができるのかを考える場として緊急会議を開催した。

学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取組みをいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の被害を減らすことに寄与することを目的として、「災害メモリアルアクション KOBÉ2023」を実施した。

学校や地域で取り組んでいる防災教育・活動を顕彰する1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」（兵庫県・毎日新聞社と共催）には、全国から123件の応募があった。1月8日に兵庫県公館で表彰式・発表会を開催し、約140名の参加を得た。また、募集から発表会まで



の記録と応募校等の活動内容を紹介する記録誌を発行した。

6 開設 20 周年記念事業

センターでは、開設 20 周年を迎えた令和 4 年 4 月から 1 年間にわたり、これまでの研究成果をはじめ、激甚化する自然災害などの経験や教訓を踏まえて、防災・減災に関する最新の知見や情報を広く発信する様々な事業を展開した。

主な事業としては、今後の大規模災害に改めて警鐘を鳴らし、今後のセンターの果たすべき役割や取組の方向を探るため 3 回にわたり開催した「DRI 防災連続セミナー」の実施や、幼児から高齢者まで全世代に役立つ防災絵本を創作し、国内外に広く普及啓発する「防災 100 年えほんプロジェクト」を始動させた。企画展では、「ひとぼう開設 20 周年チラシで振り返る 20 年の歩み」、「資料室 20 年の歩み～資料室ってどんなところ？～」などを開催したほか、センター開設 10 周年から 20 周年の取組や成果を取りまとめた「20 周年記録誌」を作成した。

さらに、令和 4 年 10 月の設立 20 周年に合わせて「国際防災・人道支援協議会（DRA）20 周年記念事業」を展開し、構成機関の活動成果等を広く発信した。

なお、センター開設 20 周年を契機として、内閣府等が主催する国内最大級の防災イベント「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）」が、令和 4 年 10 月 22 日・23 日の 2 日間、HAT 神戸エリアでの開催が決定されたことから、事前に開催地の機運の醸成を図るための「現地企画・情報共有会議」を設置し、開催に向けた取組を進めた。開催当日はセンターからもワークショップやセッションに参加するとともに、HAT 神戸の各機関や地域住民と連携して「ALL HAT ひょうご防災フェスタ」を同時開催し、県内外から多くの出展団体や来場者数を迎えることとなり、大会の盛り上げに貢献した。

人と防災未来センター令和4年度年次報告書 目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション、事業ごとのサブミッション

令和4年度を振り返って

I 章 展示

1 節	利用者の動向	2
2 節	常設展示の概要	23
3 節	企画展の概要	34
4 節	運営ボランティアの活動等	46
5 節	VIP 等の視察対応	49

II 章 資料収集・保存

1 節	資料収集と整理	52
2 節	資料室における相談業務・情報発信	55
3 節	震災資料の活用	58
4 節	資料を通じた交流・ネットワーク	62

III 章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

1 節	実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について	66
2 節	研究員の取組	68
3 節	中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について	112
4 節	研究員等の多彩な活動	126
5 節	特別研究調査員の取組	128
6 節	令和4年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み	138
7 節	災害対応の現地支援・現地調査	139
8 節	研究成果の発信	140

IV 章 災害対策専門職員の育成

1 節	災害対策専門研修	144
2 節	フォローアップセミナー	154
3 節	防災スペシャリスト養成研修	155

V章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動	158
2 節 友の会	163
3 節 防災・減災の普及啓発活動	165
4 節 情報発信	175

VI章 開設 20 周年記念事業

1 節 開設 20 周年記念事業	178
------------------	-----

VII章 新型コロナウイルス感染症拡大期に対応した取り組み

1 節 新型コロナウイルス感染症拡大期に対応した取り組み	184
------------------------------	-----

VIII章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会	188
-------------	-----

参考資料

資料 1 整備の趣旨・目的	190
資料 2 施設概要	192
資料 3 沿革	193
資料 4 組織	196
資料 5 令和 4 年度人と防災未来センター特別会計収支予算書	197
資料 6 資料室のあらまし	198
(1) 資料室の概要	
(2) 震災資料の収集・保存事業の経緯	
(3) 資料室受け入れ資料点数等	
(4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数	
資料 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター	205
資料 8 研修カリキュラム表	206
(1) 災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧	
(2) 令和 4 年度春期 災害対策専門研修	
(3) 令和 4 年度秋期 災害対策専門研修	
(4) 令和 4 年度 フォローアップセミナー	
資料 9 センター刊行物	217

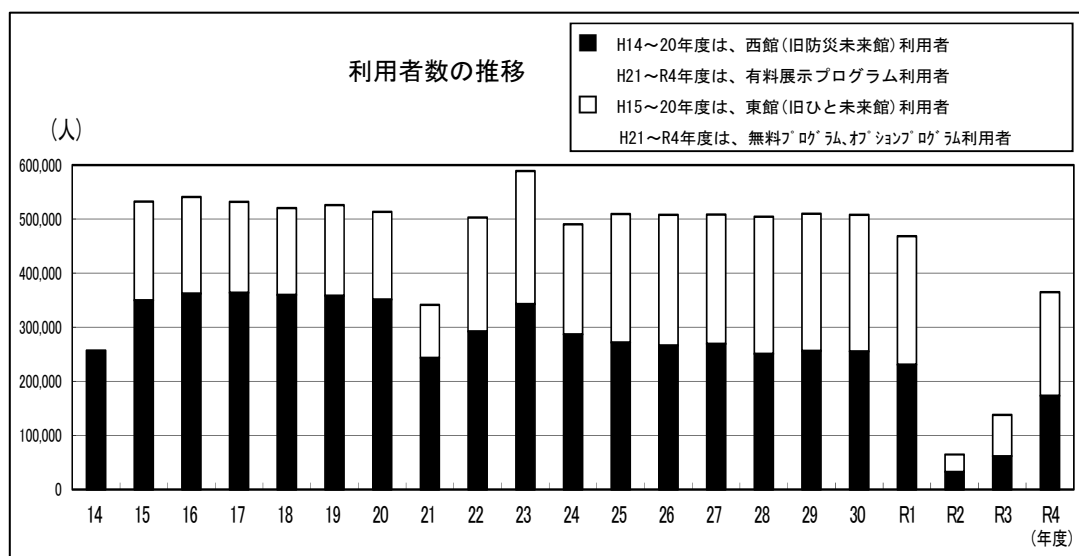
I 章 展示

- 1 利用者の動向
- 2 常設展示の概要
- 3 企画展の概要
- 4 運営ボランティアの活動等
- 5 VIP 等の視察対応

I 章 展示

1 節 利用者の動向

1 利用者数



〔平成 14 ～ 20 年度〕

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	小計(H14-20)
利用者数(人)	256,789	532,173	540,622	531,485	520,016	525,624	513,092	3,419,801
西館(旧防災未来館)	256,789	349,584	362,409	363,516	359,571	358,163	351,263	2,401,295
東館(旧ひと未来館)	—	182,589	178,213	167,969	160,445	167,461	161,829	1,018,506
1 日平均利用者数(人)	870	1,700	1,733	1,703	1,646	1,679	1,639	1,573
西館(旧防災未来館)	870	1,117	1,162	1,165	1,138	1,144	1,122	1,105
東館(旧ひと未来館)	—	583	571	538	508	535	517	468
営業日数(日)	295	313	312	312	316	313	313	2,174

〔平成 21 ～ 令和 4 年度〕

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利用者数(人)	341,010	502,865	588,731	490,131	509,206	507,714	507,986	504,410
有料展示プログラム	243,134	292,092	342,507	286,915	271,426	265,999	269,057	250,712
無料・オプションプログラム	97,876	210,773	246,224	203,216	237,780	241,715	238,929	253,698
1 日平均利用者数(人)	1,111	1,612	1,881	1,566	1,637	1,627	1,628	1,622
有料展示プログラム	792	936	1,094	917	873	853	862	806
無料・オプションプログラム	319	676	787	649	765	775	766	816
営業日数(日)	307	312	313	313	311	312	312	311

区 分	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	小計(H21-R4)	累計(H14-R4)
利用者数(人)	509,820	507,595	468,282	64,517	137,618	364,783	6,004,668	9,424,469
有料展示プログラム	256,239	255,202	230,452	32,578	61,891	173,310	3,231,514	—
無料・オプションプログラム	253,581	252,393	237,830	31,939	75,727	191,473	2,773,154	—
1 日平均利用者数(人)	1,639	1,627	1,626	251	471	1,200	1,411	平均 1,466
有料展示プログラム	824	818	800	127	212	570	—	—
無料・オプションプログラム	815	809	826	124	259	630	—	—
営業日数(日)	311	312	288	257	292	304	4,255	6,429

「利用者数」

※平成14年度の利用者数は防災未来館のみの利用者数。

平成14年4月27日 西館(旧防災未来館)オープン

平成15年4月26日 東館(旧ひと未来館)オープン(グランドオープン)

※平成15～20年度の利用者数は、西館(旧防災未来館)、東館(旧ひと未来館)それぞれの利用者数の合計数。

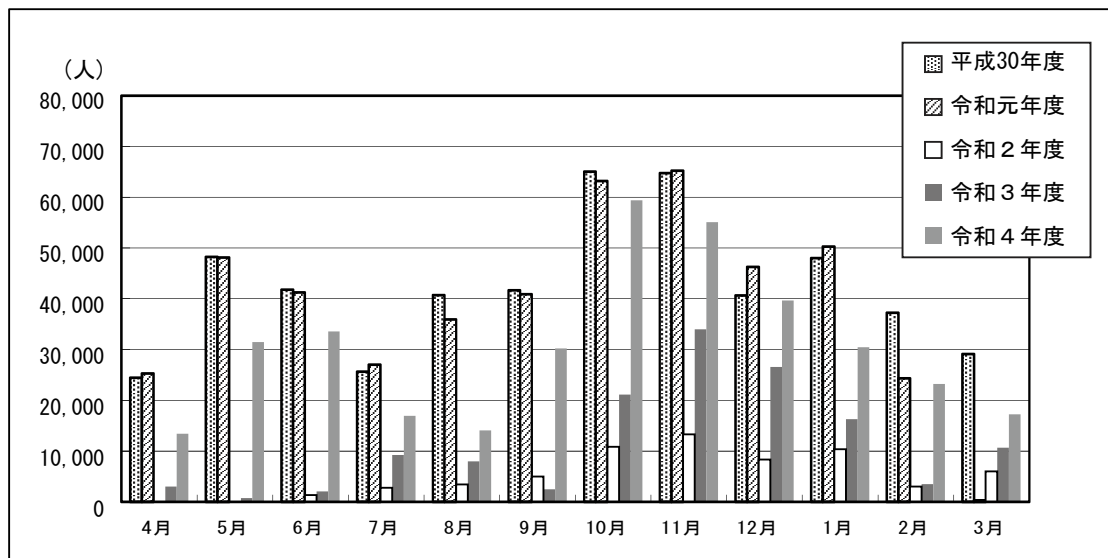
※平成21年度以降の利用者数は、有料展示プログラム利用者数に加え、資料室利用や各種の研修・ワークショップ・セミナー・イベント参加等の無料プログラムの利用者数及びこころのシアター利用等のオプションプログラムの利用者数の合計数。

(料金体系の変更、無料プログラムの増大等に伴い、利用者数算定の方法を、館区分別から有料・無料等プログラム区分別に変更。)

- ・平成21年度の利用者数が大幅に少ないのは、新型インフルエンザの兵庫県内発生による予約キャンセルや、その後の全国的なまん延による出控え、旅行自粛等の影響と考えられる。
- ・平成23年度の利用者数が増加しているのは、東日本大震災(H23.3.11)を機に、防災に対する関心が高まったこと、特に中部圏の学校等の団体が、震災等の影響で旅行先を関東から関西方面に変更したこと等によるものと考えられる。
- ・令和元年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で1月から団体予約のキャンセルが発生し、3月3日午後から臨時休館を行った。(臨時休館は翌年5月末度まで継続)
- ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大や4月～5月、令和3年1月～2月の二度の緊急事態宣言の発出等を受けて臨時休館やシアターでの入場制限を実施せざるを得ず、また、国内外での移動・旅行自粛や規制等が長く続き、団体予約のキャンセルも相次ぐなど来館者が激減した。
- ・令和3年度は前年比較で大きく増加しているが、緊急事態宣言の発出により4月25日～5月11日、停電工事に伴い令和4年2月12日～13日、19日～20日に臨時閉館したことが影響し、過去と比べ引き続き低調な利用者数となっている。
- ・令和4年度の利用者数(無料のイベント参加等を含む)は364,783人(うち有料展示プログラム173,310人)で、前年同期に比べ265.1%(有料展示プログラムについて280.0%)となっている。
- ・令和4年度の前半は、新型コロナウイルス感染症の影響により来館者は低調であったが、後半は、10月のぼうさいこくたい2022の開催や秋の修学旅行シーズンを中心に回復傾向となり、3月からは、外国からの来館者も徐々に戻ってきた。
- ・来館者数の減少に伴う経費節減の観点から、令和5年1月20日(金)から、金・土曜日に実施していた夜間開館(19:00閉館)を通常閉館時間(17:30閉館)に変更した。
- ・停電工事にあわせて、閑散期である2月に臨時休館を6日間(2月4、5、18、19、25、26日)行った。

2 利用者の月別状況

(1) 利用者全体

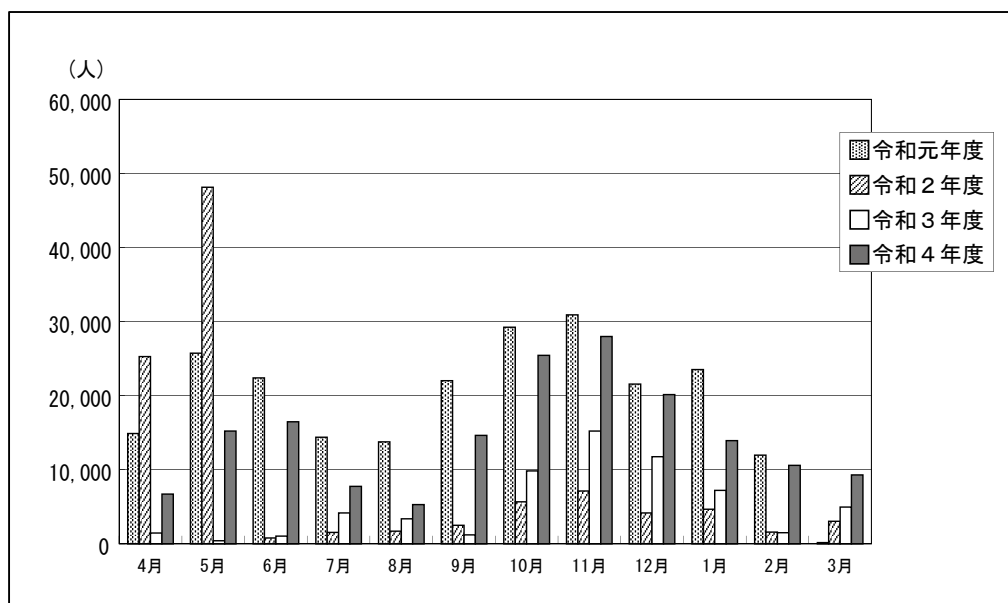


(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成14年度	4,512	27,626	25,056	19,762	18,435	23,141	37,616	36,244	13,238	16,952	18,380	15,827	256,789
平成15年度	19,690	56,046	49,018	42,526	39,324	40,887	75,822	70,871	28,463	33,412	37,907	38,207	532,173
平成16年度	30,251	60,068	43,598	34,698	38,540	36,154	67,234	67,857	32,749	45,242	42,610	41,621	540,622
平成17年度	32,301	58,348	46,947	35,495	34,731	45,972	71,306	72,367	29,237	32,430	37,505	34,846	531,485
平成18年度	31,175	57,664	42,676	32,524	35,361	43,656	72,918	75,236	28,027	34,605	34,715	31,459	520,016
平成19年度	28,983	62,099	43,890	27,626	35,943	42,644	75,466	76,403	30,189	39,949	35,461	26,971	525,624
平成20年度	27,656	60,722	45,097	29,446	33,088	39,862	79,334	70,953	29,024	38,846	33,548	25,516	513,092
平成21年度	22,627	20,918	11,928	21,257	19,932	31,053	49,590	39,338	29,685	41,611	31,100	21,971	341,010
平成22年度	28,198	53,336	45,600	31,448	35,405	40,120	62,536	59,809	41,134	37,676	39,310	28,293	502,865
平成23年度	24,893	68,035	78,503	41,048	39,611	53,558	70,397	71,320	39,811	34,856	34,648	32,051	588,731
平成24年度	25,824	57,044	41,098	27,001	32,405	42,609	58,966	57,252	40,052	40,027	37,113	30,740	490,131
平成25年度	23,844	59,377	36,902	25,139	33,822	40,318	59,530	73,484	44,648	49,463	36,867	25,812	509,206
平成26年度	25,286	59,934	34,757	25,387	33,243	42,283	61,806	53,104	35,871	59,590	42,335	34,118	507,714
平成27年度	25,091	53,612	43,749	30,381	34,693	40,482	63,905	57,882	43,190	53,164	37,222	24,615	507,986
平成28年度	25,577	47,552	38,481	30,454	37,918	40,699	61,686	62,086	39,633	49,861	41,748	28,715	504,410
平成29年度	24,721	49,303	40,998	25,805	40,410	43,940	59,519	61,307	47,713	47,497	39,569	29,038	509,820
平成30年度	24,505	48,244	41,827	25,669	40,713	41,720	65,069	64,750	40,680	48,018	37,259	29,141	507,595
令和元年度	25,286	48,141	41,260	27,033	35,959	40,924	63,232	65,246	46,271	50,287	24,332	311	468,282
令和2年度	0	0	1,371	2,769	3,439	5,017	10,873	13,274	8,352	10,397	3,010	6,015	64,517
令和3年度	2,988	736	2,050	9,207	7,964	2,505	21,139	33,958	26,579	16,318	3,496	10,678	137,618
令和4年度	13,396	31,481	33,555	16,928	14,087	30,226	59,389	55,093	39,686	30,486	23,208	17,248	364,783
合計	466,804	980,286	788,361	561,603	645,023	767,770	1,247,333	1,237,834	714,232	810,687	671,343	533,193	9,424,469

・令和4年度は、ぼうさいこくたい2022が開催(10/22～23)されたこともあり、イベント等を含めた利用者全体数は、10月が最多人数となった。

(2) 有料展示プログラム利用者のみ



(単位：人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	14,887	25,739	22,390	14,389	13,735	22,001	29,242	30,912	21,565	23,505	11,959	128	230,452
令和2年度	25,286	48,141	758	1,522	1,702	2,487	5,668	7,103	4,131	4,661	1,546	3,000	106,005
令和3年度	1,442	405	1,025	4,135	3,335	1,167	9,818	15,207	11,753	7,190	1,458	4,956	61,891
令和4年度	6,693	15,196	16,458	7,735	5,277	14,641	25,439	27,998	20,128	13,902	10,583	9,260	173,310

・令和元年3月、2年度、3年度及び4年度前半は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年と比較できない。

3 観覧者（有料展示プログラム利用者）の区分別状況

「観覧者」

※利用者のうち有料展示プログラム利用者を指す。（発券記録等に基づいて「団体予約」・「個人」の2区分ごと、また「大人」・「高校・大学生」・「小・中学生等」の3区分ごとに集計。）

(上段：人数)

(下段：構成比率)

区分	団体予約											
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大人	—	200,525 37.7%	192,071 35.5%	183,423 34.5%	160,634 30.9%	134,627 25.6%	94,263 18.4%	45,846 18.9%	63,106 21.6%	61,080 17.8%	78,645 27.4%	70,932 26.1%
高校・大学生	—	29,178 5.5%	31,365 5.8%	38,365 7.2%	37,287 7.2%	42,206 8.0%	37,584 7.3%	24,668 10.1%	18,514 6.3%	30,343 8.9%	24,993 8.7%	25,173 9.3%
小・中学生等	—	87,054 16.4%	110,397 20.4%	113,779 21.4%	118,431 22.8%	105,972 20.2%	115,542 22.5%	57,633 23.7%	66,895 22.9%	149,687 43.7%	100,246 34.9%	95,308 35.1%
計	147,515 57.4%	316,757 59.5%	333,833 61.7%	335,567 63.1%	316,352 60.8%	282,805 53.8%	247,389 48.2%	128,147 52.7%	148,515 50.8%	241,110 70.4%	203,884 71.1%	191,413 70.5%

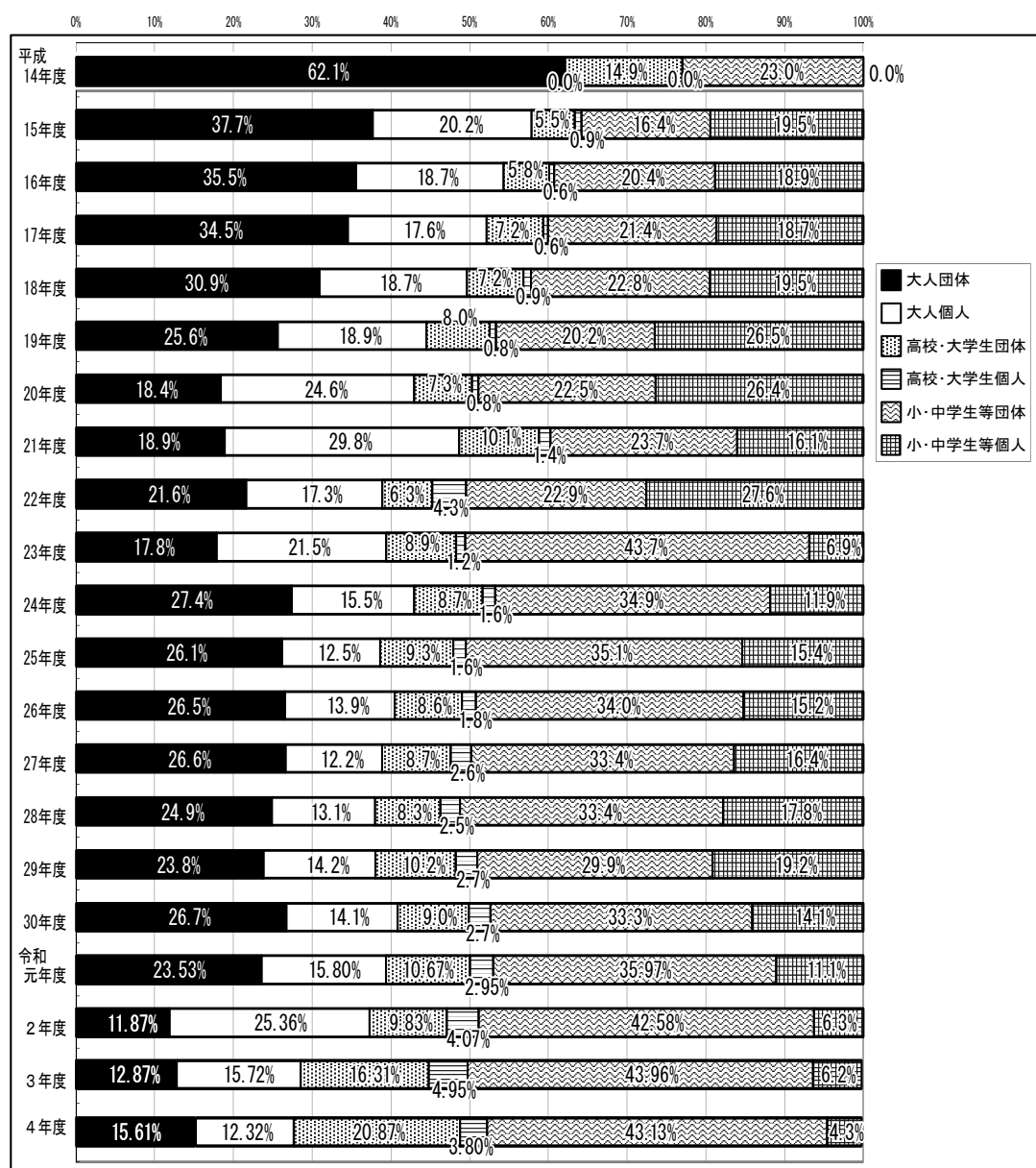
区 分	団体予約								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大 人	70,514 26.5%	71,566 26.6%	62,321 24.9%	60,980 23.8%	68,125 26.7%	54,233 23.5%	3,867 11.9%	7,966 12.9%	27,047 15.6%
高校・ 大学生	22,749 8.6%	23,526 8.7%	20,896 8.3%	26,227 10.2%	23,070 9.0%	24,598 10.7%	3,204 9.8%	10,093 16.3%	36,162 20.9%
小・中学生 等	90,464 34.0%	89,890 33.4%	83,362 33.3%	76,593 29.9%	84,862 33.3%	82,905 36.0%	13,871 42.6%	27,208 44.0%	74,749 43.1%
計	183,727 69.1%	184,982 68.8%	166,579 66.4%	163,800 63.9%	176,057 69.0%	161,736 70.2%	20,942 64.3%	45,267 73.1%	137,958 79.6%

区 分	個人											
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大 人	－	107,283 20.2%	101,311 18.7%	93,517 17.6%	97,494 18.7%	99,162 18.9%	126,037 24.6%	72,437 29.8%	50,493 17.3%	73,769 21.5%	44,495 15.5%	33,850 12.5%
高校・ 大学生	－	4,589 0.9%	3,467 0.6%	3,161 0.6%	4,855 0.9%	4,307 0.8%	4,175 0.8%	3,514 1.4%	12,511 4.3%	4,054 1.2%	4,510 1.6%	4,361 1.6%
小・中学生 等	－	103,544 19.5%	102,011 18.9%	99,240 18.7%	101,315 19.5%	139,350 26.5%	135,491 26.4%	39,036 16.1%	80,573 27.6%	23,574 6.9%	34,026 11.9%	41,802 15.4%
計	109,274 42.6%	215,416 40.5%	206,789 38.3%	195,918 36.9%	203,664 39.2%	242,819 46.2%	265,703 51.8%	114,987 47.3%	143,577 49.2%	101,397 29.6%	83,031 28.9%	80,013 29.5%

区 分	個人								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大 人	37,006 13.9%	32,948 12.2%	32,791 13.1%	36,343 14.2%	36,075 14.1%	36,403 15.8%	8,260 25.4%	9,726 15.7%	21,358 12.3%
高校・ 大学生	4,769 1.8%	6,897 2.6%	6,195 2.5%	6,948 2.7%	6,961 2.7%	6,812 3.0%	1,328 4.1%	3,067 5.0%	6,579 3.8%
小・中学生 等	40,497 15.2%	44,230 16.4%	45,147 18.0%	49,148 19.2%	36,109 14.1%	25,501 11.1%	2,048 6.3%	3,831 6.2%	7,415 4.3%
計	82,272 30.9%	84,075 31.2%	84,133 33.6%	92,439 36.1%	79,145 31.0%	68,716 29.8%	11,636 35.7%	16,624 26.9%	35,352 20.4%

区 分	合計											
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
大 人	－	307,808 57.8%	293,382 54.3%	276,940 52.1%	258,128 49.6%	233,789 44.5%	220,300 42.9%	118,283 48.6%	113,599 38.9%	134,849 39.4%	123,140 42.9%	104,782 38.6%
高校・ 大学生	－	33,767 6.3%	34,832 6.4%	41,526 7.8%	42,142 8.1%	46,513 8.8%	41,759 8.1%	28,182 11.6%	31,025 10.6%	34,397 10.0%	29,503 10.3%	29,534 10.9%
小・中学生 等	－	190,598 35.8%	212,408 39.3%	213,019 40.1%	219,746 42.3%	245,322 46.7%	251,033 48.9%	96,669 39.8%	147,468 50.5%	173,261 50.6%	134,272 46.8%	137,110 50.5%
計	256,789 100.0%	532,173 100.0%	540,622 100.0%	531,485 100.0%	520,016 100.0%	525,624 100.0%	513,092 100.0%	243,134 100.0%	292,092 100.0%	342,507 100.0%	286,915 100.0%	271,426 100.0%

区 分	合計								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大 人	107,520 40.4%	104,514 38.8%	95,112 37.9%	97,323 38.0%	104,200 40.8%	90,636 39.3%	12,127 37.2%	17,692 28.6%	48,405 27.9%
高校・ 大学生	27,518 10.4%	30,423 11.3%	27,091 10.8%	33,175 12.9%	30,031 11.8%	31,410 13.6%	4,532 13.9%	13,160 21.3%	42,741 24.7%
小・中学生 等	130,961 49.2%	134,120 49.8%	128,509 51.3%	125,741 49.1%	120,971 47.4%	108,406 47.0%	15,919 48.9%	31,039 50.2%	82,164 47.4%
計	265,999 100.0%	269,057 100.0%	250,712 100.0%	256,239 100.0%	255,202 100.0%	230,452 100.0%	32,578 100.0%	61,891 100.0%	173,310 100.0%



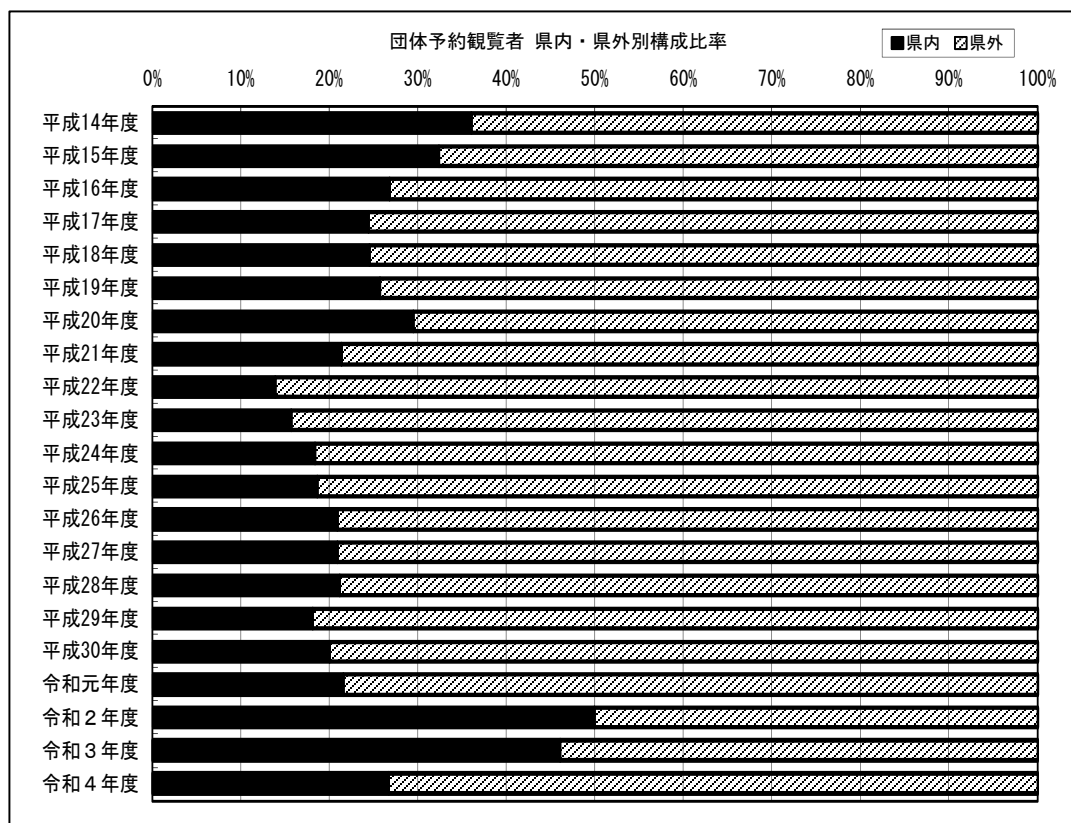
- ・令和4年度は、「団体予約」、「個人」別では、「団体予約」が79.6%と過去最高水準の比率となっている。
- ・「大人の団体」はコロナ禍からの回復が遅れ、15.6%と低水準の比率となっている。
- ・高校生の団体予約が多かったこともあり、「高校・大学生の団体」が20.9%と過去最高水準の比率となっている。

4 団体予約観覧者（有料展示プログラム利用者）の状況

「団体予約観覧者」

※観覧者のうち団体予約による者を指す。（観覧予約申込書を基にして地域ごと、団体種類ごとに集計。）

(1) 県内・県外別



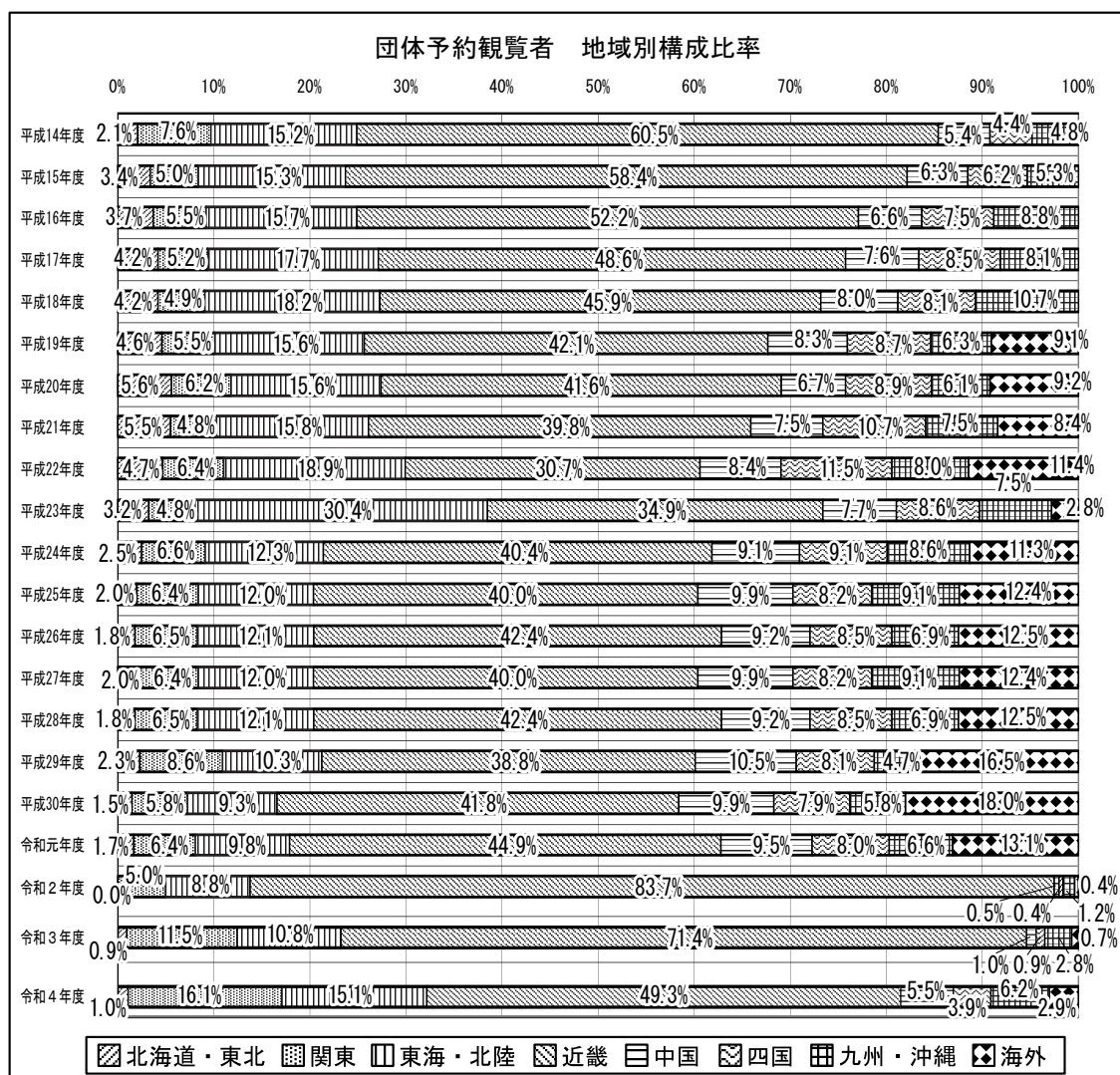
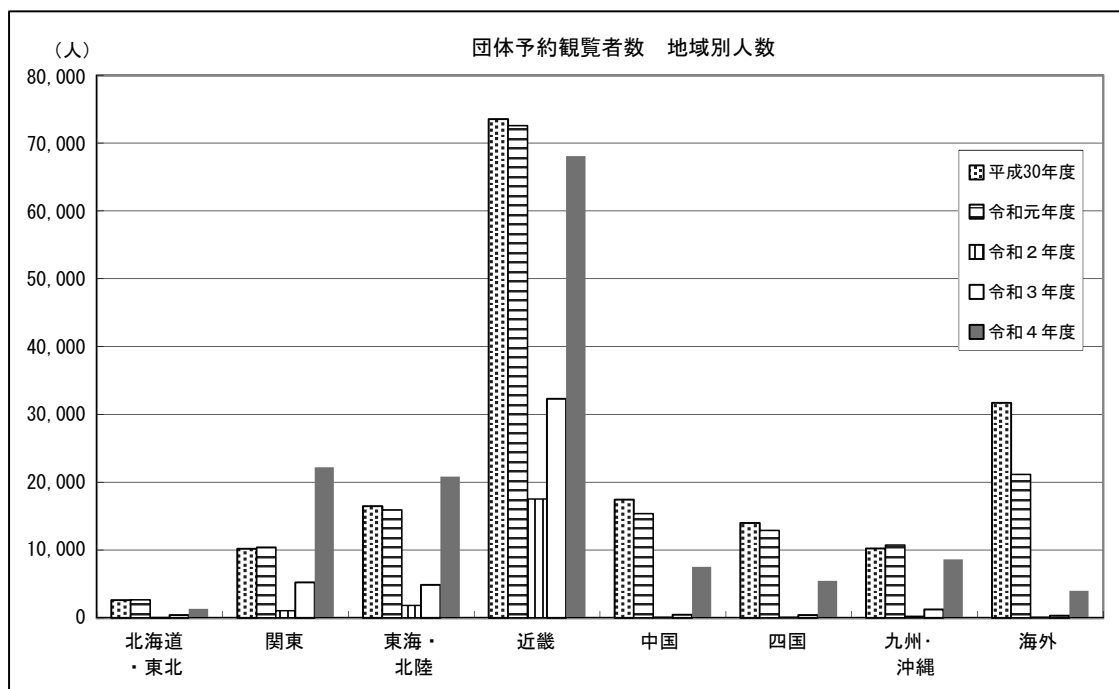
- ・令和4年度は、コロナ禍での行動制限の緩和等により、「県外」が73.4%とこれまでの割合に戻っている。

(単位：人)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
県内	53,110	102,424	89,331	81,839	77,537	72,640	72,906	27,367	20,530	37,757	37,429	35,583
構成比	36.0%	32.3%	26.8%	24.4%	24.5%	25.7%	29.5%	21.4%	13.8%	15.7%	18.4%	18.6%
県外	94,405	214,333	244,502	253,728	238,815	210,165	174,483	100,780	127,985	203,353	166,455	155,830
構成比	64.0%	67.7%	73.2%	75.6%	75.5%	74.3%	70.5%	78.6%	86.2%	84.3%	81.6%	81.4%
合計	147,515	316,757	333,833	335,567	316,352	282,805	247,389	128,147	148,515	241,110	203,884	191,413
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県内	38,371	38,560	35,221	29,618	35,204	34,866	10,450	20,840	36,729
構成比	20.9%	20.8%	21.1%	18.1%	20.0%	21.6%	49.9%	46.0%	26.6%
県外	145,356	146,422	131,358	134,182	140,853	126,870	10,492	24,427	101,229
構成比	79.1%	79.2%	78.9%	81.9%	80.0%	78.4%	50.1%	54.0%	73.4%
合計	183,727	184,982	166,579	163,800	176,057	161,736	20,942	45,267	137,958
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 地域（ブロック）別



(上段：人数)
(下段：構成比率)

区 分	北海道・東北	関東	東海・北陸	近畿	中国	四国	九州・沖縄	海外	計
平成14年度	3,139 2.1%	11,153 7.6%	22,462 15.2%	89,275 60.5%	7,970 5.4%	6,477 4.4%	7,039 4.8%	—	147,515 100.0%
平成15年度	10,917 3.4%	15,740 5.0%	48,530 15.3%	184,974 58.4%	20,017 6.3%	19,741 6.2%	16,838 5.3%	—	316,757 100.0%
平成16年度	12,185 3.7%	18,322 5.5%	52,312 15.7%	174,333 52.2%	22,175 6.6%	25,196 7.5%	29,310 8.8%	—	333,833 100.0%
平成17年度	13,949 4.2%	17,551 5.2%	59,368 17.7%	163,183 48.6%	25,597 7.6%	28,617 8.5%	27,302 8.1%	—	335,567 100.0%
平成18年度	13,350 4.2%	15,406 4.9%	57,608 18.2%	145,237 45.9%	25,403 8.0%	25,625 8.1%	33,723 10.7%	—	316,352 100.0%
平成19年度	12,895 4.6%	15,568 5.5%	44,059 15.6%	118,946 42.1%	23,422 8.3%	24,536 8.7%	17,768 6.3%	25,611 9.1%	282,805 100.0%
平成20年度	13,906 5.6%	15,332 6.2%	38,636 15.6%	102,705 41.5%	16,464 6.7%	21,982 8.9%	15,042 6.1%	22,823 9.2%	247,389 100.0%
平成21年度	7,030 5.5%	6,097 4.8%	20,185 15.8%	51,184 39.9%	9,576 7.5%	13,774 10.7%	9,581 7.5%	10,720 8.4%	128,147 100.0%
平成22年度	6,951 4.7%	9,475 6.4%	28,019 18.9%	45,590 30.7%	12,493 8.4%	17,150 11.5%	11,854 8.0%	16,983 11.4%	148,515 100.0%
平成23年度	7,780 3.2%	11,661 4.8%	73,382 30.4%	84,186 34.9%	18,452 7.7%	20,838 8.6%	18,068 7.5%	6,743 2.8%	241,110 100.0%
平成24年度	6,288 3.1%	12,784 6.3%	32,363 15.9%	79,159 38.8%	20,144 9.9%	20,850 10.2%	18,965 9.3%	13,331 6.5%	203,884 100.0%
平成25年度	5,108 2.7%	11,669 6.1%	24,234 12.7%	76,636 40.0%	18,793 9.8%	19,418 10.1%	17,562 9.2%	17,993 9.4%	191,413 100.0%
平成26年度	4,654 2.5%	12,211 6.6%	22,624 12.4%	74,317 40.4%	16,803 9.1%	16,657 9.1%	15,725 8.6%	20,736 11.3%	183,727 100.0%
平成27年度	3,710 2.0%	11,865 6.4%	22,241 12.0%	73,978 40.0%	18,270 9.9%	15,163 8.2%	16,742 9.1%	23,013 12.4%	184,982 100.0%
平成28年度	3,052 1.8%	10,883 6.5%	20,171 12.1%	70,695 42.4%	15,322 9.2%	14,141 8.5%	11,506 6.9%	20,809 12.5%	166,579 100.0%
平成29年度	3,771 2.3%	14,086 8.6%	16,953 10.3%	63,634 38.8%	17,201 10.5%	13,300 8.1%	7,751 4.7%	27,104 16.5%	163,800 100.0%
平成30年度	2,596 1.5%	10,170 5.8%	16,455 9.3%	73,515 41.8%	17,432 9.9%	13,986 7.9%	10,206 5.8%	31,697 18.0%	176,057 100.0%
令和元年度	2,679 1.7%	10,422 6.4%	15,929 9.8%	72,570 44.9%	15,363 9.5%	12,889 8.0%	10,744 6.6%	21,140 13.1%	161,736 100.0%
令和2年度	5 0.0%	1,044 5.0%	1,840 8.8%	17,538 83.7%	105 0.5%	90 0.4%	244 1.2%	76 0.4%	20,942 100.0%
令和3年度	422 0.9%	5,222 11.5%	4,877 10.8%	32,314 71.4%	474 1.0%	414 0.9%	1,245 2.8%	299 0.7%	45,267 100.0%
令和4年度	1,347 1.0%	22,180 16.1%	20,806 15.1%	68,061 49.3%	7,531 5.5%	5,447 3.9%	8,612 6.2%	3,974 2.9%	137,958 100.0%

・令和4年度は、「近畿」が68,061人、構成比49.3%で最も多い。

・関東は、過去最高の割合（16.1%）となった。

(3) 都道府県別

(単位：人)

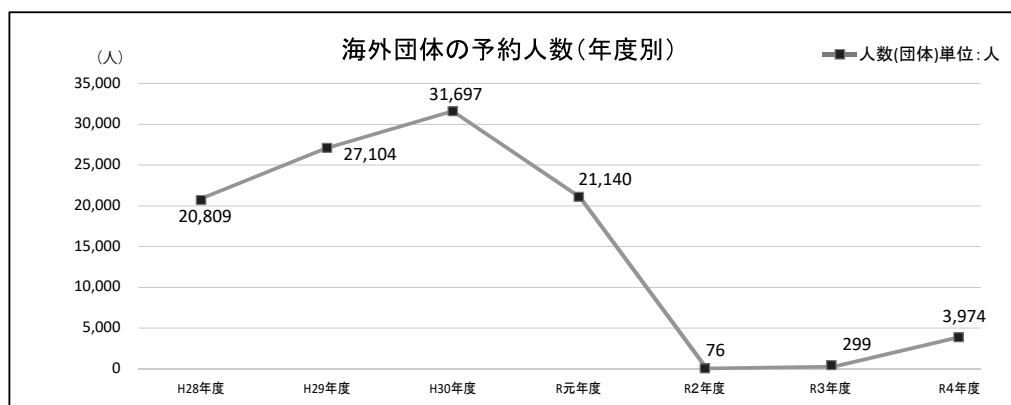
ランキング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成14年度	兵庫県 53,110	大阪府 19,918	愛知県 7,367	京都府 4,859	滋賀県 4,856	和歌山県 3,753	岐阜県 3,718	岡山県 3,363	三重県 3,345	東京都 3,066
平成15年度	兵庫県 102,424	大阪府 37,164	愛知県 16,458	和歌山県 12,988	滋賀県 12,922	京都府 10,303	三重県 9,259	奈良県 9,173	岡山県 7,820	高知県 7,818

ランキング	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
平成16年度	兵庫県 89,331	大阪府 38,219	愛知県 17,441	和歌山県 14,600	京都府 11,871	滋賀県 10,548	岡山県 9,836	奈良県 9,764	高知県 8,920	三重県 8,110
平成17年度	兵庫県 81,839	大阪府 38,223	愛知県 22,818	和歌山県 14,190	京都府 11,388	岡山県 10,144	奈良県 8,922	高知県 8,748	三重県 8,634	滋賀県 8,621
平成18年度	兵庫県 77,537	大阪府 28,549	愛知県 21,334	和歌山県 10,850	京都府 10,817	岡山県 9,837	三重県 9,557	滋賀県 8,757	岐阜県 7,504	高知県 7,370
平成19年度	兵庫県 72,640	海外 25,611	大阪府 21,861	愛知県 15,526	京都府 9,106	岡山県 8,739	和歌山県 8,512	愛媛県 7,579	三重県 6,844	熊本県 6,646
平成20年度	兵庫県 72,906	海外 22,823	大阪府 22,600	愛知県 14,849	和歌山県 7,718	岡山県 7,229	京都府 6,996	香川県 6,553	愛媛県 6,352	岐阜県 5,556
平成21年度	兵庫県 27,367	大阪府 11,011	海外 10,720	愛知県 7,324	香川県 4,331	和歌山県 3,813	愛媛県 3,807	京都府 3,664	三重県 3,609	岡山県 3,479
平成22年度	兵庫県 20,530	海外 16,983	大阪府 10,829	愛知県 9,712	香川県 5,816	三重県 4,821	和歌山県 4,477	高知県 4,357	京都府 4,323	福岡県 4,181
平成23年度	兵庫県 40,934	愛知県 38,063	大阪府 26,186	三重県 14,815	岐阜県 9,988	岡山県 7,829	香川県 7,558	京都府 6,952	海外 6,743	和歌山県 6,137
平成24年度	兵庫県 37,429	大阪府 21,164	海外 13,331	愛知県 9,832	岡山県 7,774	三重県 6,842	京都府 6,642	熊本県 6,392	福岡県 6,146	高知県 5,924
平成25年度	兵庫県 35,583	大阪府 22,376	海外 17,993	岡山県 7,932	愛知県 6,562	京都府 6,265	高知県 6,184	熊本県 5,774	香川県 5,714	福岡県 5,445
平成26年度	兵庫県 38,371	海外 20,736	大阪府 19,195	岡山県 7,282	愛知県 7,083	高知県 6,186	和歌山県 5,199	京都府 4,785	熊本県 4,638	広島県 4,431
平成27年度	兵庫県 38,560	海外 23,013	大阪府 19,545	愛知県 8,948	岡山県 8,443	京都府 7,430	高知県 5,597	熊本県 5,188	広島県 5,170	和歌山県 4,947
平成28年度	兵庫県 35,221	海外 20,809	大阪府 20,097	愛知県 6,428	岡山県 6,263	京都府 5,682	広島県 4,872	高知県 4,837	福岡県 3,983	和歌山県 3,872
平成29年度	兵庫県 29,618	海外 27,104	大阪府 20,053	岡山県 6,852	京都府 5,594	東京都 5,289	広島県 5,195	愛知県 5,140	高知県 4,763	和歌山県 3,371
平成30年度	兵庫県 35,204	海外 31,697	大阪府 22,193	岡山県 6,840	京都府 5,872	愛知県 5,715	広島県 5,669	高知県 4,897	福岡県 4,864	和歌山県 4,580
令和元年度	兵庫県 34,866	大阪府 22,469	海外 21,140	京都府 6,600	愛知県 6,052	広島県 5,721	福岡県 5,252	岡山県 4,906	高知県 4,711	東京都 3,971
令和2年度	兵庫県 10,450	大阪府 5,222	愛知県 1,567	京都府 736	奈良県 718	滋賀県 381	埼玉県 358	千葉県 264	熊本県 191	神奈川県 188
令和3年度	兵庫県 20,840	大阪府 9,134	愛知県 2,478	千葉県 2,034	東京都 1,484	京都府 1,455	岐阜県 1,116	静岡県 825	福岡県 769	埼玉県 720
令和4年度	兵庫県 36,729	大阪府 19,606	岐阜県 7,526	千葉県 7,401	愛知県 6,695	福岡県 5,618	東京都 5,543	京都府 5,111	岡山県 4,585	埼玉県 4,114

・令和4年度は、「兵庫県」が36,729人で第1位、「大阪府」が19,606人で第2位となっている。

・「岐阜県」「千葉県」の修学旅行による高校生の団体来館者の増加が目立っている。

(4) 海外（団体予約人数の推移）



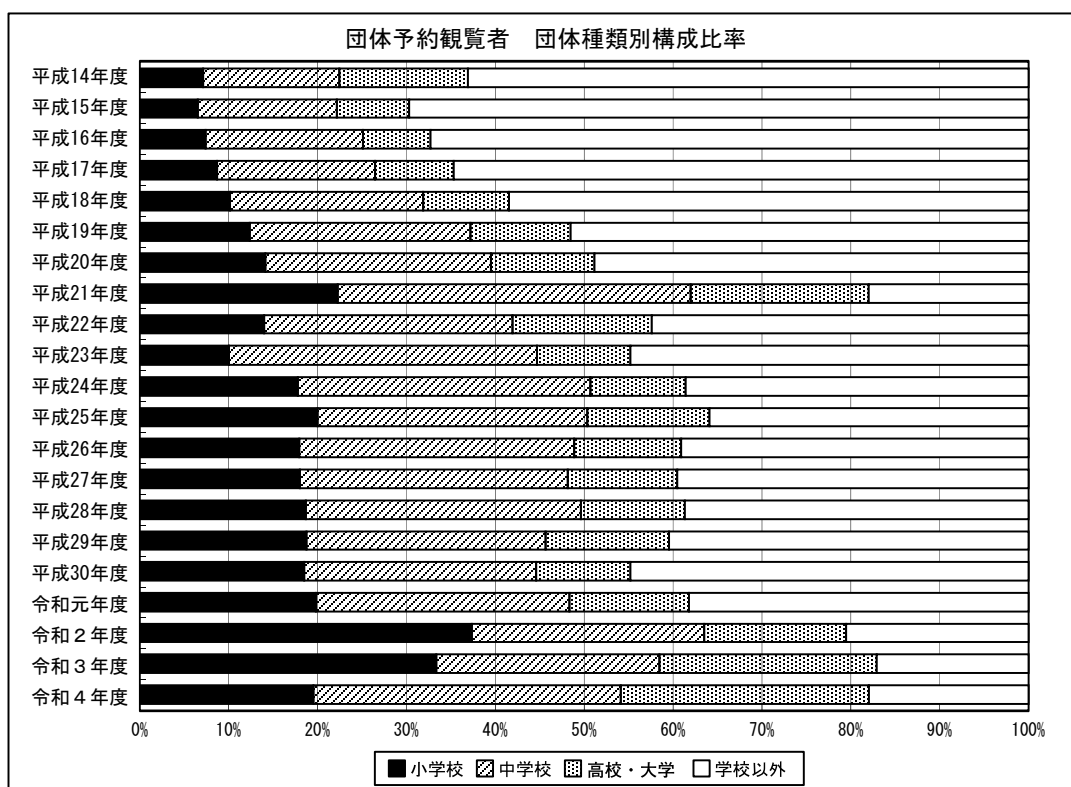
・海外団体の予約人数の国別順位（1位～3位）

国別順位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1位	ベトナム 7,056	韓国 7,887	ベトナム 8,336	ベトナム 3,847	ベトナム 14	中国 39	ベトナム 874
2位	韓国 3,780	ベトナム 7,042	韓国 7,034	韓国 3,632	インド 6	ベトナム 15	韓国 746
3位	中国 2,471	マレーシア 2,904	中国 3,199	中国 3,344	－	－	マレーシア 336
－	その他 7,502	その他 9,271	その他 13,128	その他 10,317	その他 56	その他 245	その他 2,018
合計	20,809	27,104	31,697	21,140	76	299	3,974

※団体のみ。合計は4位以下の国を含む（単位：人）

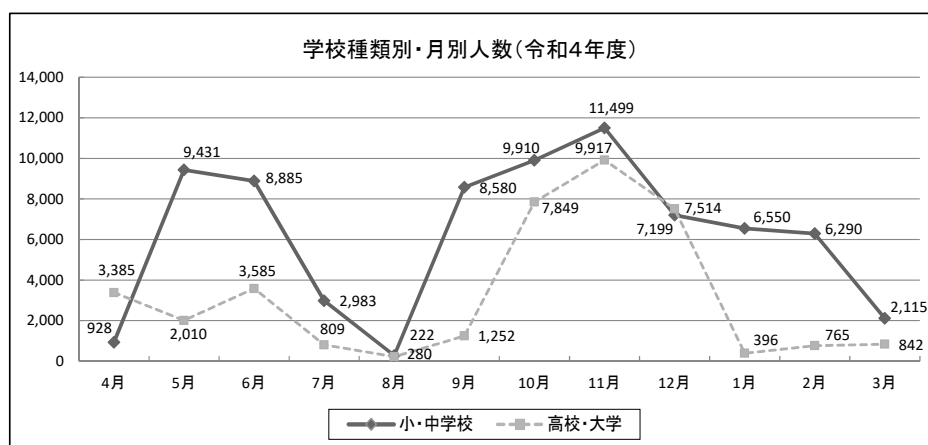
令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染者が確認された国・地域からの入国制限のため、海外団体の入館者は在日外国人等ごく少数にとどまった。令和4年10月11日からの入国制限解禁により、海外からの来館者が徐々に増加してきた。

(5) 団体種類別



(上段：人数)
(下段：構成比率)

区 分	学 校				学校以外	合計
		小学校	中学校	高校・大学		
平成14年度	53,578 36.3%	10,312 7.0%	22,243 15.1%	21,023 14.3%	93,937 63.7%	147,515 100.0%
平成15年度	95,941 30.3%	20,597 6.5%	49,552 15.6%	25,792 8.1%	220,816 69.7%	316,757 100.0%
平成16年度	109,135 32.7%	24,629 7.4%	59,158 17.7%	25,348 7.6%	224,698 67.3%	333,833 100.0%
平成17年度	118,509 35.3%	29,064 8.7%	59,704 17.8%	29,741 8.9%	217,058 64.7%	335,567 100.0%
平成18年度	131,385 41.5%	32,005 10.1%	68,777 21.7%	30,603 9.7%	184,967 58.5%	316,352 100.0%
平成19年度	137,061 48.5%	34,923 12.3%	70,257 24.8%	31,881 11.3%	145,744 51.5%	282,805 100.0%
平成20年度	126,544 51.2%	34,893 14.1%	62,795 25.4%	28,856 11.7%	120,845 48.8%	247,389 100.0%
平成21年度	105,097 82.0%	28,512 22.2%	50,900 39.7%	25,685 20.0%	23,050 18.0%	128,147 100.0%
平成22年度	85,538 57.6%	20,752 14.0%	41,518 28.0%	23,268 15.7%	62,977 42.4%	148,515 100.0%
平成23年度	133,068 55.2%	24,157 10.0%	83,562 34.7%	25,349 10.5%	108,042 44.8%	241,110 100.0%
平成24年度	125,214 61.4%	36,186 17.7%	67,159 32.9%	21,869 10.7%	78,670 38.6%	203,884 100.0%
平成25年度	122,682 64.1%	38,232 20.0%	58,137 30.4%	26,313 13.7%	68,731 35.9%	191,413 100.0%
平成26年度	111,890 60.9%	32,938 17.9%	56,823 30.9%	22,129 12.0%	71,837 39.1%	183,727 100.0%
平成27年度	111,875 60.5%	33,279 18.0%	55,776 30.2%	22,820 12.3%	73,107 39.5%	184,982 100.0%
平成28年度	102,164 61.3%	31,082 18.7%	51,594 31.0%	19,488 11.7%	64,415 38.7%	166,579 100.0%
平成29年度	97,516 59.5%	30,679 18.7%	44,099 26.9%	22,738 13.9%	66,284 40.5%	163,800 100.0%
平成30年度	97,174 55.2%	32,521 18.5%	45,985 26.1%	18,668 10.6%	78,883 44.8%	176,057 100.0%
令和元年度	99,920 61.8%	32,014 19.8%	46,144 28.5%	21,762 13.5%	61,816 38.2%	161,736 100.0%
令和2年度	16,646 79.5%	7,822 37.4%	5,475 26.1%	3,349 16.0%	4,296 20.5%	20,942 100.0%
令和3年度	37,536 82.9%	15,095 33.3%	11,363 25.1%	11,078 24.5%	7,731 17.1%	45,267 100.0%
令和4年度	113,196 82.1%	26,911 19.5%	47,739 34.6%	38,546 27.9%	24,762 17.9%	137,958 100.0%



(単位:人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小・中学校	928	9,431	8,885	2,983	280	8,580	9,910	11,499	7,199	6,550	6,290	2,115	74,650
高校・大学	3,385	2,010	3,585	809	222	1,252	7,849	9,917	7,514	396	765	842	38,546
合 計	4,313	11,441	12,470	3,792	502	9,832	17,759	21,416	14,713	6,946	7,055	2,957	113,196

- ・令和4年度は、団体種別で「学校」が82.1%を占め、前年度に引き続き8割を超える割合となった。
- ・特に、「高校・大学」は、人数(38,546人)や占める割合(27.9%)が、過去最高となった。
- ・4月は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残り、団体予約は低調であった。

5 来館者アンケートの概要

来館者の属性、来館動機、施設の評価等を把握するため、アンケート調査を実施した。調査結果の概要は次のとおり。

項 目	内 容
調査対象及び方法	・一般来館者 ・西館2階、東館2階、東館1階にて調査票手渡し自記入及び聞き取り記入 ・回収箱(西館2階、東館2階、東館1階)・郵送・FAXにて回答
実施時期	令和4年12月17日(土)～令和5年2月17日(金)
回答状況	・回答数 285件 ・無効数 9件 ・有効回答数 276件(有効回答率:96.8%)

(1) 回答者属性

① 年代別

区 分	標本数	～10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
回答数	276	33	24	45	72	42	24	27	9
比率(%)	100.0	12.0	8.7	16.3	26.1	15.2	8.7	9.8	3.3

「40代」の来館者が26.1%で最も多く、次いで「30代以上」の来館者が多かった。

② 性別

区 分	標本数	男性	女性	その他	無回答
回答数	276	129	126	0	21
比率 (%)	100.0	46.7	45.7	0.0	7.6

男女比では、ほぼ同数となった。

③ 居住地別

区 分	標本数	神戸市内	兵庫県内	近畿圏内	その他	無回答
回答数	276	66	51	33	102	24
比率 (%)	100.0	23.9	18.5	12.0	37.0	8.7

※「兵庫県内」：神戸市内を除く

※「近畿圏内」：兵庫県内を除く

④ 職業等別

区 分	標本数	学生	民間就業者	学校教員	公務員 (教員以外)	地域団体等	無職・その他	無回答
回答数	276	42	96	18	24	45	33	18
比率 (%)	100.0	15.2	34.8	6.5	8.7	16.3	12.0	6.5

【学 生】→「小学生」、「中学生」、「高校生」、「大学生・専門学校生」

【民 間 就 業 者】→「自営業」、「会社員（役員含む）」

【学 校 教 員】→「学校教員」

【公務員（教員以外）】→「公務員（教員以外）」

【地 域 団 体 等】→「地域団体」「専業主婦」

【無 職 ・ そ の 他】→「無職」、「その他」

(2) 来館行動

① 同伴者（1つ選択）

区 分	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
回答数	276	75	129	15	51	0	6
比率 (%)	100.0	27.2	46.7	5.4	18.5	0.0	2.2
・年代別							
10代	33	0	27	3	3	0	0
	100.0	0.0	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0
20代・30代	69	27	30	3	9	0	0
	100.0	39.1	43.5	4.3	13.0	0.0	0.0
40代・50代	114	30	54	0	27	0	3
	100.0	26.3	47.4	0.0	23.7	0.0	2.6
60代・70歳以上	51	18	15	9	9	0	0
	100.0	35.3	29.4	17.6	17.6	0.0	0.0
無回答	9	0	3	0	3	0	3
	100.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
・性別							
男性	129	45	45	0	39	0	0
	100.0	34.9	34.9	0.0	30.2	0.0	0.0
女性	126	24	78	12	9	0	3
	100.0	19.0	61.9	9.5	7.1	0.0	2.4
その他	0	0	0	0	0	0	0
	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	21	6	6	3	3	0	3
	100.0	28.6	28.6	14.3	14.3	0.0	14.3

区 分	標本数	ひとりで	家族と	友人・知人と	団体で	その他	無回答
・住所地別							
神戸市内	66 100.0	12 18.2	51 77.3	3 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
兵庫県内	51 100.0	18 35.3	30 58.8	3 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿圏内	63 100.0	27 42.9	12 19.0	3 4.8	18 28.6	0 0.0	3 4.8
その他の地域	72 100.0	15 20.8	24 33.3	3 4.2	30 41.7	0 0.0	0 0.0
無回答	24 100.0	3 12.5	12 50.0	3 12.5	3 12.5	0 0.0	3 12.5
・職業等別							
学生	42 100.0	6 14.3	27 64.3	6 14.3	3 7.1	0 0.0	0 0.0
民間就業者	96 100.0	42 43.8	30 31.3	3 3.1	21 21.9	0 0.0	0 0.0
学校教員	18 100.0	9 50.0	9 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
公務員（教員以外）	24 100.0	3 12.5	6 25.0	0 0.0	15 62.5	0 0.0	0 0.0
地域団体等	45 100.0	0 0.0	30 66.7	6 13.3	6 13.3	0 0.0	3 6.7
無職・その他	33 100.0	15 45.5	15 45.5	0 0.0	3 9.1	0 0.0	0 0.0
無回答	18 100.0	0 0.0	12 66.7	0 0.0	3 16.7	0 0.0	3 16.7

全体：「家族で」訪れた来館者が最も多く、次いで「ひとりで」訪れた来館者が多かった。
 年齢：「60・70歳以上」は「ひとりで」訪れた来館者が最も多く、以外の年代は「家族と」訪れたら来館者が最も多かった。

性別：「男性」は「ひとりで」「家族と」が同数で、「女性」は「家族と」訪れた来館者が最も多かった。

住所：「神戸市内」「兵庫県内」在住の来館者は、「家族と」、「近畿圏内」は「ひとりで」訪れた来館者が最も多かった。「その他の地域」は「団体で」訪れた来館者が多かった。

職業：「学生」の来館者は、「家族と」、「民間就業者」は「ひとりで」訪れた来館者が多かった。
 「学校教員」は「ひとりで」「家族と」で、「公務員」は「団体で」で、「地域団体等」は「家族と」で、「無職・その他」は「ひとりで」「家族と」訪れた来館者が最も多かった。

② 観覧予約をしたかどうか（「団体で」回答対象者：1つ選択）

区 分	標本数	はい	いいえ	無回答
回答数	51	27	15	9
比率（％）	100.0	52.9	29.4	17.6

	団体	個人
令和4年度	18.5	81.5
令和3年度	36.1	63.9
令和2年度	9.6	90.4

「団体で」訪れた来館者中、「予約をした」と回答した来館者は約53%で、「予約しなかった」と回答した来館者は、約30%だった。また、今回は「団体」の来館者が約19%で、前回より「団体」の来館者が大幅に減少した。

③ 来館回数 (1つ選択)

区 分	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
回答数	276	156	39	21	0	6	0	3	0	0	3	3	45	1.78
比率 (%)	100.0	56.5	14.1	7.6	0.0	2.2	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	1.1	16.3	

例年同様、「はじめて」の来館者が最も多かった。

区 分	標本数	はじめて	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	10回以上	無回答	平均
・年代別														
10代	33	21	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	1.56
	100.0	63.6	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	
20代・30代	69	42	12	3	0	3	0	3	0	0	0	0	6	1.76
	100.0	60.9	17.4	4.3	0.0	4.3	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	
40代・50代	114	75	12	6	0	0	0	0	0	0	0	3	18	1.56
	100.0	65.8	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	15.8	
60代・70歳以上	51	15	12	12	0	0	0	0	0	0	3	0	9	2.50
	100.0	29.4	23.5	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	17.6	
無回答	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1.00
	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
・性別														
男性	129	60	24	12	0	6	0	0	0	0	3	3	21	2.19
	100.0	46.5	18.6	9.3	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	16.3	
女性	126	87	15	9	0	0	0	3	0	0	0	0	12	1.45
	100.0	69.0	11.9	7.1	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
無回答	21	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1.00
	100.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	
・住所地別														
神戸市内	66	30	3	9	0	3	0	3	0	0	0	3	15	2.59
	100.0	45.5	4.5	13.6	0.0	4.5	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	22.7	
兵庫県内	51	36	9	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	1.82
	100.0	70.6	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	
近畿圏内	63	36	15	6	0	3	0	0	0	0	0	0	3	1.65
	100.0	57.1	23.8	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	
その他の地域	72	51	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1.15
	100.0	70.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	
無回答	24	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2.00
	100.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	
・職業等別														
学生	42	30	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	6	1.42
	100.0	71.4	7.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
民間就業者	96	48	18	9	0	3	0	3	0	0	0	3	12	2.14
	100.0	50.0	18.8	9.4	0.0	3.1	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	3.1	12.5	
学校教員	18	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	1.00
	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
公務員(教員以外)	24	18	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.14
	100.0	75.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	
地域団体等	45	33	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.29
	100.0	73.3	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	
無職・その他	33	12	9	6	0	0	0	0	0	0	3	0	3	2.60
	100.0	36.4	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1	
無回答	18	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	12	2.00
	100.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	

年齢：全世代において「はじめて」の来館者が最も多かった。「60代・70代」の来館者の平均来館回数は、他の世代の来館者に比べて多かった。

性別：男女ともに「はじめて」の来館者が多かった。平均来館回数は「男性」の方が僅かに多かった。

住所：全地域において「はじめて」の来館者が最も多かった。「神戸市内」在住の来館者の平均来館回数は、それ以外の地域在住の来館者に比べて多かった。

職業：職業に関わらず、「はじめて」の来館者が最も多かった。「無職・その他」の来館者の平均来館回数は、他の職業の来館者に比べて多かった。

④ 交通手段（複数選択）

区 分	標本数	車	タクシー	バス	JR	阪神電車	阪急電車	徒歩	その他	無回答
回答数	276	96	3	27	45	78	18	6	0	9
標本数に占める割合	100.0	34.8	1.1	9.8	16.3	28.3	6.5	2.2	0.0	3.3
・ 住所別										
神戸市内	66	30 45.5	0 0.0	3 4.5	12 18.2	15 22.7	0 0.0	3 4.5	0 0.0	3 4.5
兵庫県内	51	21 41.2	0 0.0	0 0.0	3 5.9	21 41.2	9 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
近畿圏内	63	18 28.6	3 4.8	3 4.8	9 14.3	27 42.9	6 9.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他の地域	72	15 20.8	0 0.0	18 25.0	18 25.0	15 20.8	3 4.2	3 4.2	0 0.0	0 0.0
無回答	24	12 50.0	0 0.0	3 12.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 25.0

「車」での来館が最も多かった。次いで「阪神電車」での来館が多かった。

「神戸市内」在住の来館者は、「車」での来館が多かった。「兵庫県内」在住の来館者は、「車」「阪神電車」での来館が多かった。「近畿圏内」在住の来館者は、「阪神電車」での来館が多かった。「その他の地域」在住の来館者は「バス」「JR」での来館が多かった。

⑤ 人と防災未来センターを何で知ったか（複数回答）

区 分	標本数	新聞	雑誌	TV・ラジオ	講演会	ホームページ	ポスター・ちらし	学校・先生からの紹介	友人・知人・家族からの紹介（口コミ）	旅行代理店	各種団体から	その他	無回答
回答数	276	9	3	18	15	75	18	24	75	0	12	6	42
標本数に占める割合	100.0	3.3	1.1	6.5	5.4	27.2	6.5	8.7	27.2	0.0	4.3	2.2	15.2
10代	33	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 18.2	6 18.2	9 27.3	6 18.2	0 0.0	3 9.1	0 0.0	6 18.2
20代・30代	69	3 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 43.5	3 4.3	9 13.0	18 26.1	0 0.0	0 0.0	6 8.7	6 8.7
40代・50代	114	0 0.0	3 2.6	6 5.3	6 5.3	24 21.1	3 2.6	6 5.3	39 34.2	0 0.0	9 7.9	0 0.0	24 21.1
60代・70歳以上	51	6 11.8	0 0.0	9 17.6	9 17.6	15 29.4	6 11.8	0 0.0	12 23.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	9	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7
Q1-3 住所													
神戸市内	66	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	30 45.5	6 9.1	15 22.7	6 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 18.2
兵庫県内	51	6 11.8	0 0.0	3 5.9	3 5.9	6 11.8	9 17.6	6 11.8	18 35.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 11.8
近畿圏内	63	3 4.8	0 0.0	9 14.3	6 9.5	18 28.6	3 4.8	3 4.8	12 19.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 23.8
その他の地域	72	0 0.0	3 4.2	0 0.0	6 8.3	12 16.7	0 0.0	0 0.0	33 45.8	0 0.0	12 16.7	6 8.3	6 8.3
無回答	24	0 0.0	0 0.0	6 25.0	0 0.0	9 37.5	0 0.0	0 0.0	6 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5

区 分	標本数	新聞	雑誌	TV・ラジオ	講演会	ホームページ	ポスター・ちらし	学校・先生からの紹介	友人・知人・家族からの紹介（口コミ）	旅行代理店	各種団体から	その他	無回答
Q 1-4 職業等													
学生	42	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 21.4	6 14.3	12 28.6	9 21.4	0 0.0	3 7.1	0 0.0	6 14.3
民間就業者	96	0 0.0	3 3.1	9 9.4	3 3.1	36 37.5	3 3.1	3 3.1	24 25.0	0 0.0	6 6.3	3 3.1	12 12.5
学校教員	18	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 50.0	0 0.0	0 0.0	3 16.7	6 33.3
公務員 （教員以外）	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	3 12.5	0 0.0	15 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5
地域団体等	45	3 6.7	0 0.0	3 6.7	3 6.7	18 40.0	0 0.0	9 20.0	6 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 13.3
無職・ その他	33	6 18.2	0 0.0	0 0.0	3 9.1	6 18.2	6 18.2	0 0.0	9 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 18.2
無回答	18	0 0.0	0 0.0	6 33.3	0 0.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	3 16.7	0 0.0	3 16.7	0 0.0	3 16.7

全体：「ホームページ」「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が最も多く、次いで「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が多かった。

年齢：「10代」は、「学校・先生からの紹介」、「20代・30代」「60代・70歳以上」は「ホームページ」で知ったという回答が最も多かった。「40代・50代」は、「友人・知人からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が最も多かった。

住所：「神戸市内」「近畿圏内」在住の来館者は「ホームページ」で知ったという回答が多かった。「兵庫県内」「その他の地域」在住の来館者は「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」が多かった。

職業：「学生」の来館者は「学校・先生からの紹介」で知ったという回答が最も多かった。「民間就業者」「地域団体等」の来館者は「ホームページ」で知ったという回答が最も多かった。「学校教員」「公務員（教員以外）」「無職・その他」の来館者は「友人・知人・家族からの紹介（口コミ）」で知ったという回答が多く、「地域団体等」の来館者は「ホームページ」で知ったという回答が多かった。

⑥ 来館動機（複数回答）

区 分	標本数	阪神・淡路大震災の状況を知りたくて	防災に関する情報を知りたくて	語り部による被災体験を聞きたくて	専門研究員による防災セミナーに興味があって	知人・友人に勧められて	団体旅行に組み込まれていたため	学校行事で	会社・団体の行事で	西館2階：企画展を見るために	西館1階：企画展「日本大震災10年」を見るために	2021年オープン：東館を見るために	2022年4月上映開始：館1階	その他	無回答
回答数	276	213	168	15	6	42	12	6	9	9	9	9	12	6	0
標本数に占める割合		77.2%	60.9%	5.4%	2.2%	15.2%	4.3%	2.2%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	4.3%	2.2%	0.0%
・年代別															
10代	33	27	18	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		81.8%	54.5%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20代・30代	69	54	51	9	3	6	3	3	3	9	6	9	9	3	0
		78.3%	73.9%	13.0%	4.3%	8.7%	4.3%	4.3%	4.3%	13.0%	8.7%	13.0%	13.0%	4.3%	0.0%
40代・50代	114	90	66	6	0	18	9	3	0	0	0	0	3	0	0
		78.9%	57.9%	5.3%	0.0%	15.8%	7.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%
60代・70歳以上	51	39	30	0	3	12	0	0	6	0	3	0	0	3	0
		76.5%	58.8%	0.0%	5.9%	23.5%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
無回答	9	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・住所別															
神戸市内	66	54	27	0	0	15	0	3	0	0	0	0	0	0	0
		81.8%	40.9%	0.0%	0.0%	22.7%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
兵庫県内	51	42	36	0	0	12	0	0	3	0	0	3	3	3	0
		82.4%	70.6%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%
近畿圏内	63	51	33	3	2	6	0	0	3	3	3	3	6	3	0
		81.0%	52.4%	4.8%	3.2%	9.5%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	4.8%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%
その他の地域	72	48	60	12	2	6	12	3	3	6	3	3	3	3	0
		66.7%	83.3%	16.7%	2.8%	8.3%	16.7%	4.2%	4.2%	8.3%	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%
無回答	24	18	12	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0
		75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・職業等別															
学生	42	33	24	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	3	0
		78.6%	57.1%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
民間就業者	96	75	60	3	0	15	6	0	0	3	3	3	6	0	0
		78.1%	62.5%	3.1%	0.0%	15.6%	6.3%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%
学校教員	18	18	15	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	83.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公務員（教員以外）	24	9	21	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	0	0
		37.5%	87.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%
地域団体等	45	39	24	0	0	9	0	0	3	3	0	0	3	3	0
		86.7%	53.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%
無職・その他	33	30	15	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0
		90.9%	45.5%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%
無回答	18	9	9	0	0	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0
		50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

全体：前回同様、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が来館動機として最も多く、次いで「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

年齢：全ての年代で「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が来館動機として最も多く、次に「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

住所：「神戸市内」「兵庫県内」「近畿圏内」では、「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」が来館動機として最も多く、「その他の地域」では、「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

職業：「阪神・淡路大震災の状況を知りたくて」の来館動機が多く、「公務員（教員以外）」のみ「防災に関する情報を知りたくて」の来館動機が多かった。

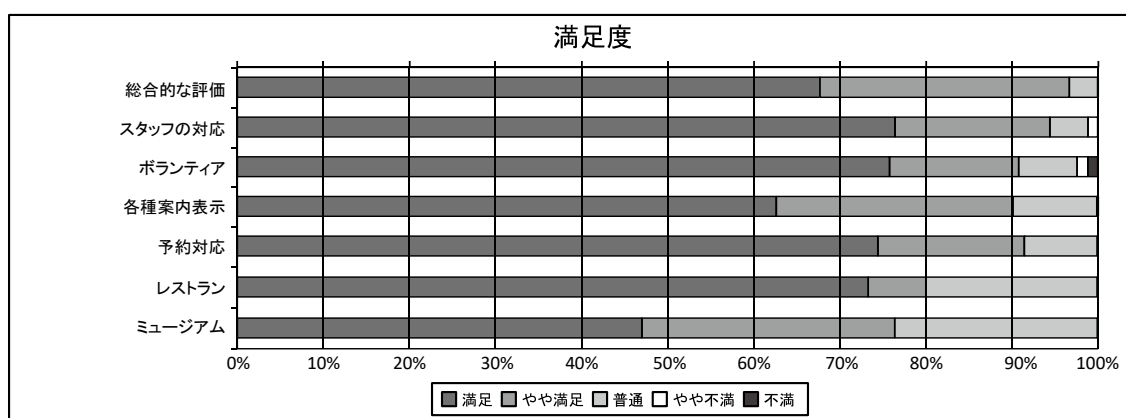
来館動機「その他」回答：

- ・学校の課題のため
- ・イベントの下調べのため

(3) 満足度（1つ選択）

区 分	有効 標本数	満足 している	やや満足 している	どちらとも いえない	あまり満足 していない	満足してい ない	無回答	今回 平均	前回 平均	前々回 平均
総合評価	270 100.0	183 67.8	78 28.9	9 3.3	0 0.0	0 0.0	6 -	4.64	4.61	4.55
館内案内スタッフ	267 100.0	204 76.4	48 18.0	12 4.5	3 1.1	0 0.0	9 -	4.70	4.67	4.68
ボランティア 展示解説・説明	261 100.0	198 75.9	39 14.9	18 6.9	3 1.1	3 1.1	15 -	4.63	4.61	4.46
各種案内表示	273 100.0	171 62.6	75 27.5	27 9.9	0 0.0	0 0.0	3 -	4.53	4.54	4.54
予約対応	141 100.0	105 74.5	24 17.0	12 8.5	0 0.0	0 0.0	135 -	4.66	4.59	4.59
レストラン	45 100.0	33 73.3	3 6.7	9 20.0	0 0.0	0 0.0	231 -	4.53	－ 休業中	4.18
ミュージアム ショップ	51 100.0	24 47.1	15 29.4	12 23.5	0 0.0	0 0.0	225 -	4.24	－ 休業中	3.58

「総合評価」で、「満足している」「やや満足している」の評価をあわせると約 97% を占めた。平均点は「満足している＝5」、「満足していない＝1」として算出。

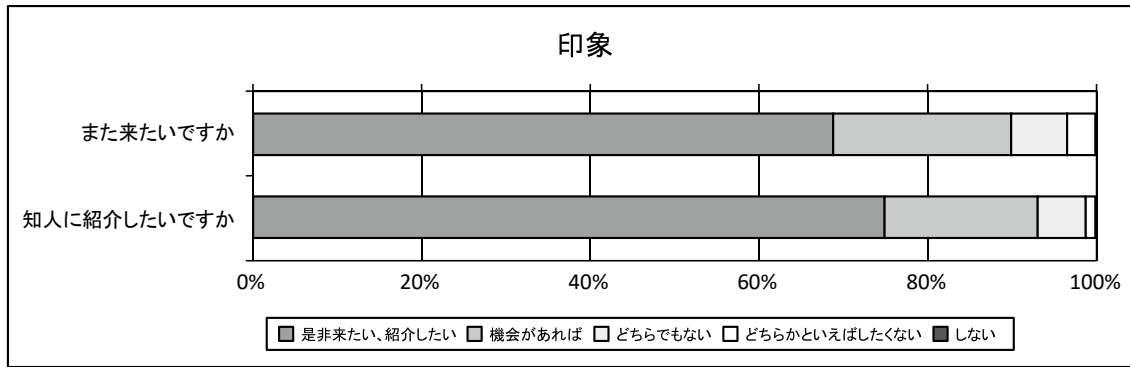


(4) 印象（1つ選択）

区 分	有効 標本数	是非来たい、 紹介したい	機会があれば	どちらでも ない	どちらかといえ ばしたくない	しない	無回答	平均	令和2年度	令和元年度
また来たいですか	270 100.0	186 68.9	57 21.1	18 6.7	9 3.3	0 0.0	6 -	4.56	4.33	4.38
知人に紹介したいですか	264 100.0	198 75.0	48 18.2	15 5.7	3 1.1	0 0.0	12 -	4.67	4.54	4.49

当館への再訪、知人への紹介について、9割以上の来館者が肯定的な回答をした。

平均点は「是非来たい、紹介したい＝5」、「しない＝1」として算出。



I 章 展示

2 節 常設展示の概要

1 項 西館（旧防災未来館）

エントランス、ロビーのほか、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝える「震災追体験フロア」（4 階）、「震災の記憶フロア」（3 階）及び地震災害を中心に防災・減災について学ぶ「防災・減災体験フロア」（2 階）を配置している。

なお、館内（西・東館展示フロア）の新たな 3D & VR 映像や観覧順路アニメを作成し、ホームページに公開した。

【主な経緯】

○平成 14 年 4 月 27 日一般公開開始

○平成 19 年度

開館後の時間経過に伴う復興過程の新たな情報を追記するとともに、来館者に震災の情報等をより分かりやすく伝える観点から、西館全体にわたり展示改修を検討、実施。

・平成 19 年 10 月 30 日 資料室を 2 階から 5 階に移転

・平成 20 年 1 月 9 日 リニューアルオープン



館内 VR（東館 3 階）

1 エントランス：1 階

(1) 南海トラフ地震の想定津波高表示（館内）

来館者が、南海トラフ地震による津波の被害について、より実感をもって理解し、また、災害に対する備えへの意識を高めることができるように、館内に展示可能な懸垂幕に県庁所在地や政令市等における想定津波高を表示し展示した。（平成 28 年度設置）

その他、内閣府による南海トラフ巨大地震に係る新たな津波想定を踏まえ、解説パネルを設置している。（平成 24 年度設置）



2 震災追体験フロア：4 階

(1) 震災以前のまち（1.17 シアター前室）

震災以前の神戸のまち並みの切り絵を展示し、照明と音響の演出により来館者を震災前夜にタイムスリップさせ、次の 1.17 シアターから始まる震災追体験に効果的につなげる空間を創出している。

(2) 1.17 シアター（「5:46 の衝撃」）

平成 7（1995）年 1 月 17 日午前 5 時 46 分、マグニチュード 7.3 の兵庫県南部地震が発生した。その瞬間、阪神・淡路地域で何が起こったのかを体感できるよう、特殊撮影やコンピューターグラフィックの映像を駆使して、崩壊していくビル、家屋、高速道路、鉄道などの様子を再現している。また、破壊され燃え上がる街の様子を、不定形多面体スクリーンの映像や立体音響システムなどにより、臨場感高く表現している。

（平成 28 年度に、スクリーン及び全プロジェクターを改修するとともに、入口前に多言語解説看板を設置）



①映像モチーフ

高度に機能集積した近代都市の脆弱性を明らかにするため、都市基盤崩壊の様相を特徴的に示すモチーフを、映像イメージ、阪神・淡路地区の都市構造・建築・土木構造の分析、被害の概要の視点から選定し提供している。

被害分類	映像構成モチーフ	映像イメージ
住宅地	淡路島旧北淡町住宅群	激しく揺れる木造の住宅群が将棋倒しになる情景 タンスが倒れ天井が崩落する住宅の中を住民の視点で見たカット
商店街	神戸市内商店街	崩れる看板、倒れる自動販売機、 がれき 瓦礫と化す商店、商品が崩れ乱れ飛ぶ商店内のカット
都市部	神戸市内高層ビル 神戸市内病院 明石市立天文科学館 港湾の被害	大きく揺れるビル街、オフィスの窓ガラスが飛び散り壁面に走るクラック、飛び散る壁、舞い上がる粉じん、中層階の崩壊する病院、5:46を指したまま止まる時計
交通機関	私鉄電車	金属のきしみとともに正面の波打つ線路 脱線転覆する電車、崩れる高架
	私鉄駅舎	電車が駅舎にめり込み重い衝撃が広がり陥没崩壊する駅舎
	阪神高速道路3号神戸線	うねり始める道路、車がハンドルを取られて蛇行する様子を車を運転する人の視点で見たカット 橋柱に亀裂、折れる橋柱、横倒しになる高速道路
地震火災	神戸市内住宅街	火災発生の状況

② 収容人員 約150人

③ 上映時間 約7分

(3) 震災直後のまち

強烈な地震動により破壊された極限状態のまちをジオラマ模型で再現し、破壊状況に茫然自失ぼうとなった被災者と同じ状況を体感する。



区 分	イメージ
壊れた医院	建物が傾き今にも倒壊しそうな医院。天井から落下しそうなベッド。天井の床が抜け落ち壁が崩壊
階下が押し潰された鉄筋コンクリートのマンション	夫婦の布団、ベビーベッド、倒れた家具。散乱する台所用品、潰れた階層では家具調度品が押し潰されている
壊れた木造家屋	1階部分が押し潰されて下敷きになった車と2階和室に散乱する家具、生活用品
焼け落ちた市場のアーケード	焼け焦げたアーケードの向こうには、焼け落ちた波トタンや鉄骨、木材等の瓦礫。さらには、その奥に焦土と化した街の遠景写真が広がる
垂れ下がる線路	倒れこむ高架橋、その上には不安定にねじ曲がった線路が宙に浮いている

(4) 大震災ホール（「このまちと生きる」）

地震発生から復興していくまちの人々の姿の報道実写資料を編集した映像に合わせて、多くの被災者が感じたであろう気持ちや、復興過程の光と影の両面からの事実、教訓について、1人の女性がモノローグにより被災地からのメッセージとして語っていく。

① 収容人員 150人（椅子席）

② 上映時間 約15分

③ 字幕表示

聴覚障害者のためにスクリーン下部に、映像に合わせてナレーションなどを字幕表示している。

④ 発光ダイオード（LED）字幕表示システム

スクリーン右横に取り付けた表示板の電光文字により、映像内容についての事前説明を表示している。

このシステムは、ライオンズクラブ国際協会335複合地区及び特定非営利活動法人デフピープルから、人と防災未来センターに寄贈いただいたものである。（平成18年1月16日設置）

⑤ その他 外国語翻訳ガイド機器110台（英語・中国語・韓国語・ベトナム語）（平成25年度更新、但し、ベトナム語は平成30年3月25日追加）



3 震災の記憶フロア：3階

(1) 被災の状況「震災時のNHKの映像」

震災当日の報道映像を中心に市町ごとの被災の詳細について、被災地の実写映像と地図を重ね合わせ、震度分布や火災等の被災状況の広がりを天井から吊り下げた液晶パネルで、視覚的に伝えている。



(2) まちの変化（定点観測）

同じ場所の被災時と現在を映像で対比し、復興の姿を伝えている。

〈定点観測地点〉

ア 神戸市・三宮 イ 六甲道 ウ 神戸港 エ 大正筋商店街

オ 西宮市・仁川百合野町 カ 明石海峡大橋 キ 生田神社 ク 阪神高速道路

(3) 震災オリエンテーション

① 復興への道

震災直後からの復興過程を5つのシーンに分け、それぞれの時期における人の暮らしとまちなみの象徴的なシーンをジオラマで表現するとともに、体験談映像と運営ボランティアによる解説を加え、復興の全体像をわかりやすく伝えている。なお、平成26年度に、ジオラマをより近くから見ていただけるよう透明カバーを設置した。



<5つのシーン>

時 期	テーマ	まちなみの ジオラマ	人の暮らしの ジオラマ
震災直後	つぶれた家の中から見た被災地 「生と死のあいだで」	破壊したまち	倒壊した家屋
2週間後	緊急避難と今後の不安「避難 所のつらさとあたたかさ」	ブルーシートの まち	避難所での共同 生活
3～6か月後	再建への第一歩「それぞれの 再建への動き」	復旧を急ぐまち	応急仮設住宅の 新たな生活
1～3年後	復旧と再建の狭間で「まちづ くりの理想と現実」	再建が進むまち	それぞれの住宅 再建
10年以降	継承することの意味、難しさ 「活動し続ける被災地」	復興したまち	ふれあいのある 暮らし

(平成28年度に、5つのシーン毎に多言語解説看板を設置)

② 震災の復興過程における課題・震災復興年表

復興過程の主な課題をフェーズ・分野ごとに整理した震災の復興過程における課題と震災復興年表を展示している。なお、平成27年度に年表の見直しや追加を行った。

(4) 震災からの復興をたどる「震災学習テーブル」

震災直後からの復興過程における事象や震災の教訓等について、4つのテーマからなる震災学習テーブルに、各テーマに係る映像、実物資料、グラフィック等をタッチパネル方式で電子ブック化し、展示している。(4か国語対応)

<4つのテーマ>

① 生と死のあいだで

いのちを守る、生と死の岐路、生きていくために、広がる不安、二次災害

⑤ 復旧の苦しみ

避難所の暮らし、復旧への道、応急仮設住宅、助け合い・ボランティア

③ まちとこころの復興

生活・福祉復興、産業復興、住宅復興、文化復興

④ 震災から生まれたもの

提言、災害に備える、ボランティア・NPO、伝えたいこと、震災を忘れない



(5) 震災の記憶を残す「記憶の壁」

市民の協力により収集された震災関連資料を資料提供者の体験談とともに展示している。展示資料は、実物(立体物)、写真、手記等であり、紙資料を被災環境の変化に沿って壁部分に展示、また、実物資料を壁前面に展示している。

(写真:約 500 点、手記:約 260 点、実物資料:約 70 点)
また、各壁面にそのテーマを端的に表す資料をピックアップし、展示している。

- ① 被災：鷹取商店街の看板
- ② 避難・復旧：ふれあいセンターのベンチと
鯉のぼり
- ③ 復興・語り継ぐ：子供たちの震災新聞

(平成 28 年度に、コーナー冒頭部分に多言語解説看板を設置)



(6) 震災資料のメッセージ

センター資料室が所蔵する実物資料を、テーマにそって「スポット展示」として順次紹介している（平成 25 年度から実施、実施内容は資料収集・保存の章に記載）。

(7) 文字音声ガイド携帯端末「ハンディガイド」

「記憶の壁」の展示物にまつわる体験談を音声と文字で確認できる携帯端末を貸し出している。（4 か国語対応／新たにタブレット型端末を平成 26 年度 15 台、平成 27 年度 35 台、平成 28 年度 35 台導入）※令和 4 年度は新型コロナ対策のため貸し出し休止

なお、平成 25 年度に、個人のスマートホン、タブレットで文字音声ガイドを利用できる展示ガイド（Wi-Fi）システムを構築した。

(8) 震災・復興メッセージ

ハンディガイドに収録している体験談をパソコン画面で、座ってゆったりと閲覧、検索することができる。

(9) 語り部コーナー

語り部ボランティアが自らの震災体験を生で語るほか、震災に関わった人々（被災者、医療関係者、消防団員、県警機動隊員等 25 名、

ユース震災語り部 27 名）がビデオによる体験談を伝えている。

平成 24 年度には、視聴覚障害者のため、語り部映像に字幕を付加するとともに、「被災体験を語り継ぐ阪神・淡路大震災～ろうあ者の 1.17～」(DVD) のモニターを設置した。

また、平成 28 年度からは、1 月を除く毎月 17 日の無料開館にあわせて語り部ボランティアによる「語り部ワークショップ」を実施している。また、来館者が見学後の感想等を残すことができるメッセージボードを設置している。

さらに令和 3 年度からは、7 言語に翻訳したビデオによる体験談が視聴できるタッチパネル端末を設置している。（7 言語:英語、中国語（簡体・繁体）、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語）



(10) 被災したわがまちの光景～記録写真でたどる阪神・淡路大震災～

資料室収蔵の被災写真（100 枚）を天井から吊り下げた大型液晶パネルで閲覧できるようにしている。

(平成 29 年度大型液晶パネル更新)



4 防災・減災体験フロア：2階

(1) 災害の衝撃（ディザスターインパクト）

地震、津波、台風、ハリケーン、竜巻、土砂災害、火山噴火の自然災害を実写映像で見せることにより、災害の脅威を訴え、自然災害への関心を高めるため、2階展示の導入部として設置している。



(2) 地震と自然災害

地震発生に関する世界と日本の状況やさまざまな自然災害に関する理解を深めるデータをパネルで展示（令和元年度新設）



(3) 災害情報ステーション

① ニュースボード（デジタル電子新聞）

被災地から芽生えた活動が、国内外の災害支援等に行っている様子を事例等により紹介している。

ア 被災地からの発信

イ 各種防災関係機関ニュース

ウ 災害調査レポート

② 未来へ向けた取り組み

国内外の災害の発生状況や教訓等をパネルで紹介している。



(4) 災害検索テーブル「地域の危険度情報」

日本国内の災害危険度等について、各防災関係機関のハザードマップをパソコンで検索することにより、自分の住んでいる地域の危険度や世界の巨大自然災害の発生状況を確認することができる。

(5) ハザードマップ（タッチパネル方式）

来館者自らが触って、確認できるタッチパネル方式によるハザードマップを配置している。



名 称	内 容
河川洪水ハザードマップ 及び神戸市地震津波減災 マップ	高精細 3D デジタル地図、衛星写真などを組み合わせた県内主要 6 河川のタッチパネル方式の洪水ハザードマップと、神戸市中央区と兵庫区の地震津波減災マップ（株式会社神戸製鋼所寄贈）

(6) 防災教育副読本「明日に生きる」

兵庫県教育委員会が作成した防災教育副読本「明日に生きる」の電子ブック（タッチパネル方式）を 2 基設置している。小学校低学年用、小学校高学年用、中学校用及び高等学校用の 4 種類を選択、閲覧できる。

（平成 24 年度設置）

(7) 防災・減災ワークショップ

防災・減災を学ぶ

災害・防災に関する知識を小学生などにも分かりやすく、実験やゲームで体験しながら学ぶことができる防災ワゴンや体験キット等がある。



＜防災ワゴン＞

名 称	内 容
自主防災を考える	防災カードで持ち出しリュックを作る
家庭防災を知る	部屋の模型にミニチュア家具を配置し、振動を与える
まちの防災を考える	仮想のまちイラストカードでハザードマップを作る
避難所を考える	小学校を避難所として完成させるパズル
震度の単位を知る	キャラクター人形により、地震のエネルギーの大きさを対比
震度を知る	震度別被害イラストカードによる震度階級カルタ
活断層を知る	活断層ジグソーパズル
活断層を調べる	反射実験鏡を使い、航空写真から活断層を確認する

※平成 26 年度に、防災ワゴンに設置している「めくりシート」を更新

＜体験キット＞

名 称	内 容
防災勝ち抜きゲーム	自然災害に対して自分たちが生き延びることを考えるゲーム
防災すごろく	防災・減災について学ぶすごろく
サバイバル・ファミリー	都市型災害にあった時、家族がどう対応するかを考えるゲーム
神経衰弱ー非常持ち出し品合わせ	家庭の非常持ち出し品を考える神経衰弱ゲーム
防災カルタ	防災・減災の知識を学ぶいろはカルタ
紙芝居	防災・減災紙芝居『奈々ちゃんのひみつ』
防災グッズ体験	実際の防災グッズを自分で使ったり組み立てたりして体験

※新型コロナウイルス感染拡大により、前年度に引き続き、体験キットは使用休止継続

＜マグニチュードと地震のエネルギー＞

地震のエネルギーは、マグニチュードが 1 増えると約 32 倍、マグニチュードが 2 増えると 1,000 倍になることを球状の模型の大きさで説明している。



＜最前線 防災ノウハウと防災グッズ＞

災害時に必要となる食料、水、日用品等の備蓄物資を展示し、各家庭での備えの実践を呼びかけている。

なお、平成 27 年度、31 年度によりわかりやすい展示となるよう内容の見直しを行った。



＜実験ステージ＞

実験ステージでは、運営ボランティアによる「耐震構造」、「液化化現象」、「家具転倒防止」、「木造耐震木組」の装置を使った実演や映像を活用し、防災・減災に役立つ解説を行っている。



(8) 防災未来ギャラリー

最新の防災トピックスなどを紹介する企画展を開催している。



5 外壁

南海トラフ巨大地震の最大津波高表示

南海トラフ地震の最大津波高の想定 34.4 m（高知県黒潮町）を外壁東面に表示した。（平成 28 年度設置）



6 大型実物資料展示：西館南側

阪神高速道路の損傷橋脚の基部

震災メモリアルとして阪神高速道路神戸線の壊れた橋脚の基部を阪神高速道路株式会社から譲り受け、西館南側に設置し、折れ曲がった内部の鉄筋を見せることで地震の破壊力の凄さを訴えている。（令和元年度に土木学会の「阪神・淡路大震災による被災構造物群」として認定された。）

「神戸の壁」ベンチ

1927 年に建てられた新長田・若松市場の防火壁が阪神・淡路大震災で残り、「神戸の壁」として保存されることとなった。この壁の基礎を造形した一部が「人と防災未来センター」に提供され、これを活用して、ベンチを西館南に設置している。



2項 東館（旧ひと未来館）

楽しみながら最新の防災知識を学んだり、自然災害に備える力を養うことができる「BOSAIサイエンスフィールド」（3階）を始め、映像上映する「こころのシアター」（1階）に加え、兵庫県が「阪神・淡路大震災の復興検証」及び「東日本大震災の復興支援への取り組みの成果」から導いた 106 の教訓をまとめた刊行物「伝える 1.17 は忘れないー阪神・淡路大震災 20 年の教訓ー」をパネル化して掲示（2階）している。

【主な経緯】

○平成 15 年 4 月 26 日一般公開開始

○平成 21 年度

東館（旧ひと未来館）は、開館以降、癒しやコミュニケーションの空間を中心に、震災の教訓として「いのちの尊さ」、「共に生きることの大切さ」を伝えてきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、防災展示を充実させる方向で展示改修を検討、実施。

・平成 21 年 4 月 1 日 ひと未来館としての展示運営を休止

・平成 22 年 1 月 8 日 再オープン

① 新たに風水害を中心とした防災展示（映像）を整備

② 1 階の「こころのシアター」は継続

③ 防災未来館を「西館」、ひと未来館を「東館」と館の名称を変更

○平成 30 年度

以下の展示内容を盛り込む

- ①津波ガイダンス映像の追加（「風水害の脅威」コーナー）
- ②津波避難体験コーナー新設
- ③波高表示バナー及び津波被害エリア空撮マップ
- ④各自治体の津波対策及び防災情報パネル制作

○令和 2 年度

東館 3 階「水と減災について学ぶフロア」全体を「BOSAI サイエンスフィールド」として展示改修するため令和 2 年 7 月 21 日から令和 3 年度のリニューアルオープンまで 3 階を閉鎖した。

○令和 3 年度

6 月 30 日東館 3 階「BOSAI サイエンスフィールド」リニューアルオープン

※当初は 4 月 27 日オープン予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出に伴いオープン日を延期した。

1 こころのシアター：1 階

災害に遭遇した時に自らの命を守るためにはどうするべきかを問いかける新作映像「にげようー大切な命を守るためにー」を、4 月 5 日から上映開始した。

なお、8 月 18 日～25 日の間にこころのシアターのスクリーン・音響資機材等の更新工事を実施するため、その間の映像は、東館 3 階ディスカバリーラウンジでモニターを設置し上映した。

〔収容人員 150 人（椅子席）〕

- ① 制作 NHK エンタープライズ
- ② 監督 大島隆之
- ③ 語り 下野紘
- ④ 上映時間 約 15 分
- ⑤ その他 同時通訳器 50 台（英語・中国語・韓国語・ベトナム語（平成 30 年度追加））



2 BOSAI サイエンスフィールド：3 階

自然災害に遭遇したとき、自分や大切な人たちの命をまもるため、どのような行動をとれば良いのか。自分で考え、判断し、行動できる力を身に付けることができるフロアとなっている。

(1) デイザスターウォール

地球上で起こる自然現象と人々の生活が交わることで自然災害が発生することを学ぶ。



(2) ジオ&スカイホール

- ① プレートプッシュ
プレート運動により生じる地震や津波、火山噴火などが発生する事を理解する。
- ② マグニチュードパンチ
ハンマーで叩く強さや位置により、地上での揺れの変化を理解する。

③ ウェザーウォーク

自らが高気圧となって台風の進路を誘導していくことで、気象現象が起こる仕組みを学ぶ。

④ ウェーブメーカー

津波発生メカニズムや川を遡上する様子を理解する。



プレートプッシュ



マグニチュードパンチ



ウェザーウォーク



ウェーブメーカー

(3) ハザードVRポート

360度広がるVR映像や振動装置、音を用いて、地震、津波、風水害の3つの現場に実際にいるかのような疑似体験をし、その驚異を学ぶ。



(4) ミッションルーム

リアルに再現された住居やコンビニで、自ら状況を判断して避難行動につなげるためのトレーニングを行う。



(5) クエスチョンキューブ

災害時の様々な場面を体験できる映像空間でクイズに答え、命を守る最善の行動力を身につけることができる。

**(6) ディスカバリーラウンジ**

防災・減災に関する最新の知識を学び、今後の取り組みや決意をメッセージとして残すコーナーを設けている。



I 章 展示

3 節 企画展の概要

1 項 令和 4 年度に実施した企画展等（企画展、イベント、出展・アウトリーチ）一覧

<企画展>

	開催期間	名 称
1	4月26日(火)～7月18日(月祝)	ARで浮かぶ！全国災害伝承ミュージアムマップ シーズン2
2	5月31日(火)～7月10日(日)	令和3年度ほうさい甲子園受賞校活動紹介展
3	7月21日(木)～8月14日(日) 9月1日(木)～9月19日(月祝)	1.17 伝承ポイントを見つけて調査しよう！動画上映
4	7月22日(金)～8月31日(水)	夏休み防災未来学校 2022
5	7月22日(金)～8月31日(水)	ひとぼう開設 20 周年チラシで振り返る 20 年の歩み
6	8月16日(火)～8月28日(日)	六甲山の災害展 2022
7	9月27日(火)～3月26日(日)	みんなでつくる 1995.1.17 伝承ポイントマップ
8	11月15日(火)～12月18日(日)	祝オリックス・バファローズ日本一記念特別展示
9	12月20日(火)～2月26日(日)	特別展示 野島断層切り出し標本資料
10	1月7日(土)～3月26日(日)	災害メモリアルアクション KOBE 成果展示
11	1月13日(金)～2月21日(火)	防災力強化県民運動ポスターコンクール受賞作品展示
12	2月15日(水)～	2023 年トルコ・シリア地震緊急支援情報展示

※但し、企画展開催期間のうち、令和 5 年 2 月 4～5 日、18～19 日、25～26 日は、電気工事による停電のため臨時休館

<イベント>

	開催期間	名 称
1	4月5日(火)	東館 1 階「こころのシアター」オリジナル映像作品「にげようー大切な命を守るためにー」報道関係者向け試写会
2	4月27日(水)～5月5日(木祝)	人と防災未来センター開設 20 周年記念事業 来館者への記念品（はばタンライト）の贈呈
3	8月27日(土)	HAT 減災サマー・フェス 2022
4	10月14日(金)～10月23日(日)	西館ライトアップほうさいこくたい特別プログラム
5	10月22日(土)～10月23日(日)	防災推進国民大会（ほうさいこくたい 2022）・ALL HAT ひょうご防災フェスタ 2022
6	10月22日(土)	災害伝承ミュージアム・セッション vol.4 2022 ～日本の災害ミュージアムの現在地～
7	10月24日(月)	防災 100 年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム
8	1月29日(日)	イザ！美かえる大キャラバン 2023
9	2月11日(土祝)	阪神・淡路大震災 伝承ポイント探訪ライド
10	3月19日(日)	防災 100 年えほんプロジェクト第 1 回ものがたり選定委員会
11	1月を除く毎月 17 日	無料開館日特別プログラム 語り部ワークショップ

<出展・アウトリーチ>

	開催期間	名 称
1	5月22日(日)	COMING KOBE 22
2	6月15日(水)～6月16日(木)	震災対策技術展大阪
3	1月5日(木)～2月1日(水)	県外巡回展示（神奈川県）
4	1月7日(土)～1月29日(日)	県外巡回展示（東京都）
5	1月9日(月)～1月27日(金)	県外巡回展示（宮城県）
6	1月13日(金)	第 1 回 KOBELCO 防災フェスタ
7	1月14日(土)	KOBE SMILE PARK（コベルコスティーラーズ試合会場イベント）
8	1月15日(日)	こども本の森 神戸 竹下景子名誉館長による詩の朗読と記憶の継承 1.17
9	1月21日(土)	防災×観光×音楽 ツナガリズム・きよた
10	3月10日(金)～3月12日(日)	WORLD BOSAI EXPO
11	3月11日(土)	WORLD BOSAI FORUM

2 項 企画展の概要

<企画展>

1 ARで浮かぶ！全国災害伝承ミュージアムマップ シーズン2(4月26日～7月18日)

全国の災害伝承ミュージアムの施設情報を手持ちのスマートフォンを使い、AR表示でみることができる大型日本全図マップ等を展示。前年度、西館1階ロビーで行った企画展「日本災害伝承ミュージアムマップ」を情報更新して実施。会場：西館2階防災未来ギャラリー



会場

2 令和3年度ぼうさい甲子園受賞校活動紹介展(5月31日～7月10日)

令和3年度ぼうさい甲子園受賞校が作成した活動内容を取りまとめた成果を展示。会場：西館1階ロビー



会場

3 1.17 伝承ポイントを見つけて調査しよう！動画上映

(7月21日～8月14日、9月1日～9月19日)

秋季企画展「みんなでつくる1995.1.17 伝承ポイントマップ」において、震災を伝える遺構やモニュメントを公募形式で募るため、来館者に周知することでより多くの方に参加いただくことを目的として応募方法等の解説動画を上映。会場：西館1階ロビー。



伝承ポイント公募チラシ



会場

4 夏休み防災未来学校 2022 (7月22日～8月31日)

子どもから大人まで楽しみながら、防災・減災について学ぶことができる各種プログラムを毎日開実施。2020・2021年度はコロナ禍によりオンライン中心だったが、3年ぶりに会場参加をメインとしてオンラインやハイブリッド等多様な形で開催。会場：西館1階ガイダンスルーム、西館2階防災未来ギャラリー他



チラシ



ハザードマップ読み解きミッション!



「在宅避難」て何? ノウハウを学ぼう!



オンラインプログラム・地震サイエンス やってみよう! 断層実験

夏休み防災未来学校プログラム

5 ひとぼう開設 20 周年チラシで振り返る 20 年の歩み（7 月 22 日～8 月 31 日）

開設から 20 年の間に取り組んできた事業の広報チラシを一同に展示。会場：西館 2 階防災未来ギャラリー



会場

6 六甲山の災害展 2022（8 月 16 日～8 月 28 日）

六甲山でこれまで起きた自然災害と、それを防ぐための取り組みをパネルや実験装置等の実演で紹介。会場：西館 1 階ロビー



実験装置



参加者の様子

7 みんなでつくる 1995.1.17 伝承ポイントマップ（9 月 27 日～3 月 26 日）

公募形式で募集した、被災地に点在する阪神・淡路大震災のモニュメントや震災を伝える施設や遺構の情報を取りまとめて、WEB でデジタルマップを公開するとともに大型地図やパネルで展示。なお、このデジタルマップの情報は国土地理院ウェブ地図「地理院地図」へ掲載されることとなっている。会場：西館 2 階防災未来ギャラリー



会場



展示

8 祝オリックス・バファローズ日本一記念特別展示（11月15日～12月18日）

オリックス・バファローズの26年ぶり5度目の日本一達成を記念して、当センター所蔵の優勝記念品等に加え、野球殿堂博物館保有のイチロー選手のユニフォームや兵庫県保有の仰木監督のサインボール等を展示。会場：西館1階ロビー



会場



展示

9 特別展示 野島断層切り出し標本資料（12月20日～2月26日）

北淡震災記念公園野島断層保存館で展示されている、阪神・淡路大震災の地震を引き起こした野島断層の地表露出部の一部を切り出した標本資料を展示。会場：西館1階ロビー



会場

10 災害メモリアルアクション KOBE 成果展示（1月7日～3月26日）

災害メモリアルアクション KOBE に参加した学生が行った防災・減災の取り組みの活動報告を展示。会場：西館1階ロビー

11 防災力強化県民運動ポスターコンクール受賞作品展示（1月13日～2月21日）

ひょうご安全の日推進県民会議が兵庫県の小・中学生、高校生を対象に募集した防災をテーマとしたポスターの受賞作品を展示。会場：西館1階ロビー



会場



観覧者の様子

12 2023 年トルコ・シリア地震緊急支援情報展示（2 月 15 日～）

2023 年 2 月 6 日に発生したトルコ・シリア地震を受けて、被害や支援に関する情報を展示。会場：西館 1 階ロビー



会場

※但し、企画展開催期間のうち、令和 5 年 2 月 4～5 日、18～19 日、25～26 日は、電気工事による停電のため臨時休館

<イベント>

1 東館 1 階「こころのシアター」オリジナル映像作品「にげようー大切な命を守るためにー」報道関係者向け試写会（4 月 5 日）

新作のオリジナル映像作品「にげようー大切な命を守るためにー」の完成試写会を報道関係者を対象に実施。同日、午後から一般公開開始。会場：東館 1 階こころのシアター

2 人と防災未来センター開設 20 周年記念事業 来館者への記念品（はばタンライト）の贈呈（4 月 27 日～5 月 5 日）

開設 20 周年を記念して、記念ポスターを制作・掲示するとともに、ゴールデンウィーク期間に来館された方へ記念品としてはばたんライトを贈呈。

3 HAT 減災サマー・フェス 2022（8 月 27 日）

例年開催している HAT 神戸地域交流イベント。2020・2021 年度はコロナ禍によりオンラインで実施したが、3 年ぶりに会場参加型で開催。神戸製鋼コベルコスティーラーズや地域で活動している団体、インターンシップの関西国際大学生等による体験プログラムを多数実施。会場：屋外ひろば



チラシ



ラグビーボールバスターゲット・コベルコ神戸スティーラーズ

4 西館ライトアップぼうさいこくたい特別プログラム（10月14日～10月23日）

HAT 神戸を会場として開催される「ぼうさいこくたい」を盛り上げるために、特別プログラムで西館ライトアップを実施。

5 防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2022）・ALL HAT ひょうご防災フェスタ2022 （10月22日～10月23日）

内閣府主催「防災推進国民会議（ぼうさいこくたい2022）」がHAT 神戸を会場として開催され、それにあわせて、例年、地元住民の防災イベントとして開催している「ALL HAT」を「ALL HAT ひょうご防災フェスタ2022」として企画を拡充して同時開催。
会場：屋外ひろば、なぎさ公園他



ぼうさいこくたいチラシ



ぼうさいこくたい「プレゼンテーション会場（西館1階ロビー）」



ぼうさいこくたい「クロージングセッション 現地企画・情報共有会議報告」



ALL HAT 2022 チラシ



ALL HAT「神戸市消防局デモンストレーション訓練」



ALL HAT「ひとぼうステージ 神戸大学地域連携推進本部セッション」

6 災害伝承ミュージアム・セッション vol.4 2022 ～日本の災害ミュージアムの現在地～

(10月22日)

全国の災害伝承ミュージアムの交流や情報共有を目的として毎年実施している「災害伝承ミュージアム・セッション」を今年は防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）のオンラインイベントとして開催。



オンライン配信

7 防災 100 年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム (10月24日)

令和4年度から始動した「防災 100 年えほんプロジェクト」のキックオフフォーラムを開催。会場：東館1階こころのシアター



基調講演



パネルディスカッション

8 イザ!美かえる大キャラバン 2023 (1月29日)

例年、JICA 関西と当センターを会場して開催している防災イベント。子供や家族連れ等を対象とした、防災・減災を学べるワークショップやセミナーを実施。会場：西館1階ガイダンスルーム他



ロビー会場



ガイダンスルーム会場

9 阪神・淡路大震災 伝承ポイント探訪ライド（2月11日）

企画展「みんなでつくる 1995.1.17 伝承ポイントマップ」関連イベント「（主催：Randonneur Plus Project、協力：人と防災未来センター）阪神・淡路大震災の伝承ポイントを自転車で探訪するライドイベントを開催。スタート地点の北淡震災記念公園から、ゴール地点の人と防災未来センターまでの総延長 100km にわたり自転車で走行し、コース上にある伝承ポイントを探訪する様子をリアルタイムでオンライン配信。会場：西館 1 階ロビー

10 防災 100 年えほんプロジェクト第 1 回ものがたり選定委員会（3月19日）

令和 4 年 11 月 5 日（土）～令和 5 年 1 月 17 日（火）の期間、来年度に制作する「防災絵本」の原案となるものがたり募集を行った中で応募のあった 148 作品の中から、入選作品を決定する選定委員会を開催。会場：東館 6 階会議室



選定委員会



講評

11 無料開館日特別プログラム 語り部ワークショップ（1月を除く毎月17日）

無料開館日である 17 日（祝日・振替休日の場合は翌 18 日）に、より多くの方に被災体験を聞いていただく機会とするため、個人来館者を対象とした語り部ワークショップを実施。会場：西館 3 階「震災を語り継ぐコーナー」

<出展・アウトリーチ>

1 COMING KOBE 22（5月22日）

阪神・淡路大震災を若い世代へ伝える音楽イベント COMING KOBE 会場で、阪神・淡路大震災の被害状況等をまとめたパネルを展示したほか、出演アーティストと災害や防災について語る「ひとぼうステージ」を実施。会場：ポートアイランド空港島

2 震災対策技術展大阪（6月15日～6月16日）

展示会「震災対策技術展大阪」へブース出展し、センターの取り組みや、10 月に HAT 神戸で開催されるぼうさいこくたいの告知等を実施。会場：マイドーム大阪



ブース出展

3 県外巡回展示（神奈川県）（1月5日～2月1日）

「振り返る 1995.1.17 阪神・淡路大震災パネル (11 枚組)」の展示、資料配付等を実施。

会場：横浜市民防災センター



横浜市民防災センター会場

4 県外巡回展示（東京都）（1月7日～1月29日）

「振り返る 1995.1.17 阪神・淡路大震災パネル (11 枚組)」の展示、資料配付等を実施。

会場：東京臨海広域防災公園 そなエリア東京

5 県外巡回展示（宮城県）（1月9日～1月27日）

「振り返る 1995.1.17 阪神・淡路大震災パネル」の展示、資料配付等を実施。会場：みやぎ東日本大震災津波伝承館、MEET 門脇



みやぎ東日本大震災津波伝承館会場



MEET 門脇会場

6 第1回 KOBELCO 防災フェスタ（1月13日）

神戸製鋼所の依頼により社員を対象に本社で実施する防災イベントにおいて、阪神・淡路大震災の被災状況等を紹介するパネルを展示。会場：神戸製鋼所神戸本社

7 KOBE SMILE PARK（コベルコスティーラーズ試合会場イベント）ブース出展

（1月14日）

神戸製鋼コベルコスティーラーズ（社会人ラグビーチーム）の試合会場に設けられたブースに出展し、阪神・淡路大震災の被災状況等を紹介するパネル等を展示。会場：ノエビアスタジアム



ブース出展

8 こども本の森 神戸 竹下景子名誉館長による詩の朗読と記憶の継承 1.17（1月15日）

俳優の竹下景子氏による、阪神・淡路大震災を経験していない子どもたちにむけての“記憶の継承”をテーマとした詩の朗読イベントにおいて、阪神・淡路大震災の被災状況等を紹介するパネルを展示。会場：こども本の森 神戸

9 防災×観光×音楽 ツナガリズム・きよた（1月21日）

札幌国際大学観光学部観光ビジネス学科が企画した観光・音楽・防災をつなぎ合わせたイベントにおいて、神戸発・防災音楽ユニット Bloom works とともに施設紹介を実施。会場：札幌国際大学総合情報館シアター

10 WORLD BOSAI EXPO（3月10日～3月12日）

「World BOSAI EXPO」へブース出展し、センターの取り組み等をパネル展示するほか、同会場開催「World BOSAI Forum」で当センターが主催する「防災100年えほんプロジェクトフォーラム in 仙台」について紹介。会場：仙台国際センター（宮城県）



会場（仙台国際センター）入口



ブース出展

11 WORLD BOSAI FORUM (3月11日)

WBF 実行委員会等主催の国内外から産・官・学・民の防災関係者が集まる日本発の国際市民フォーラム「World BOSAI Forum」で、「災害語り継ぎと絵本」をテーマとした「防災100年えほんプロジェクトフォーラム in 仙台」を開催。会場:仙台国際センター(宮城県)



河田センター長基調講演



パネルディスカッション

<誘客活動実績>

小・中・高校生を中心に利用者の年齢、職業、地域等に応じて、きめ細かな広報・集客対策を進めた。また、令和5年3月7日にInstagramの公式アカウントを開設し、センターの観覧情報や日々の出来事を動画や画像を活用し広く発信している。

1 県内小・中学生

県内の子どもたちが、学校行事等で一度はセンターを訪れ、震災や防災・減災について学ぶ機会を確保することを目指して、各学校宛に施設案内の送付を行うとともに、「夏休み防災未来学校 2022」について神戸市・西宮市・芦屋市の全小学校に広報を行うなど、一層の来館を働きかけた。

2 県外小・中・高校生

教育旅行関係誌への広告掲載や、各学校宛へのセンター観覧案内の送付等により集客を促進した。さらに、視察・下見に訪れた都道府県・市町村議会議員・学校等に対して、修学旅行、研修旅行等でのセンター利用を働きかけた。また、神戸観光局と連携して福岡・東京の旅行代理店への誘客活動を行った。

3 外国人

新型コロナウイルスの水際対策が段階的に緩和されたことを受け、海外の観光ガイドブックへの広告掲載のほか、関西圏の観光案内所及び関西国際空港での外国人向けリーフレットの配布等を実施した。

4 個人・家族・地域団体等

マスコミへのタイムリーな情報提供や館内での各種企画展・イベントの開催はもとより、全国での巡回展示、震災対策技術展大阪への出展など、学校のほか個人・家族・地域団体、事業所を対象に幅広く広報活動を展開した。

また、阪神・淡路大震災の記憶の風化が懸念されるなか、より多くの方々が震災の経験と教訓に基づいた防災情報と「減災活動の日」への理解を深めていただくため、引き続き毎月17日の無料観覧を実施した。

I 章 展示

4 節 運営ボランティアの活動等

人と防災未来センターでは、運営スタッフとして、職員やアテンダントのほか、多数の運営ボランティアが加わっている。

運営ボランティアには、外国語や手話による展示解説を行う「語学」、展示物の説明や簡単な実験などを行う「展示解説」、阪神・淡路大震災の震災体験を語る「語り部」の3種類があり、一日当たり25人程度が活動している。しかし、令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1日あたり18人程度に人数を減らし運営を行った。

また、開設20周年を記念し、活動中のボランティアに対し、感謝状を贈呈した。

1 活動内容

区 分	共通の活動	専門の活動
語 学 (英・中・韓・西)	館内展示に関する来館者への解説、展示体験補助(ワークショップ運営)・誘導整理、ツアーガイド	外国語(英語・中国語・韓国語・スペイン語)、手話による来館者対応(施設案内、展示解説等)
手 話		来館者対応(施設案内、展示解説等)
展示解説		
語 り 部		
		西館3階又は1階ガイダンスルームにおける来館者への「震災体験の語り」

2 登録状況

運営ボランティアは1年毎の登録制(更新可)としている。令和4年度については、新規登録者を含め142名が登録している。(単位:人)

区 分		登録者数	性 別		年 代 別						
			男	女	～29	～39	～49	～59	～69	～79	80～
語学・手話	英 語	22	13	9	0	0	1	1	5	7	8
	中 国 語	5	1	4	0	0	0	1	3	1	0
	韓 国 語	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	ス ペ イ ン 語	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	手 話	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	語 学 等 計	29	14	15	0	0	1	2	8	10	8
展 示 ・ 解 説		73	51	22	2	1	0	7	13	30	20
語 り 部		40	27	13	0	0	0	6	4	14	16
合 計		142	92	50	2	1	1	15	25	54	44

(令和5年3月31日時点)

3 語り部による被災体験談

(1) 語り部による講話(被災体験談)を実施しており、同館1階ガイダンスルームでの講話実施状況は次のとおりである。

西館1階ガイダンスルームでの講話実施状況

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	回 数	聴講人数	回 数	聴講人数	回 数	聴講人数
4 月	27	1,926	11	379	-	-
5 月	82	5,814	1	14	-	-
6 月	96	5,691	7	270	5	102

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数	回数	聴講人数
7月	40	1,780	22	1,086	8	158
8月	17	592	3	45	2	62
9月	83	4,459	3	94	26	842
10月	113	6,309	58	3,667	50	2,222
11月	131	8,029	86	5,079	41	2,186
12月	97	5,939	75	4,480	33	1,547
1月	46	2,624	37	2,462	12	831
2月	48	2,691	7	377	3	342
3月	40	1,524	25	1,727	19	938
計	820	47,378	335	19,680	199	9,230

※令和2年4月～5月は緊急事態宣言等による新型コロナウイルス感染症拡大防止のため閉館。

- (2) 毎月17日の入館無料日に、西館3階にて語り部ワークショップを実施しており、実施状況は次のとおりである。

西館3階語り部ワークショップ実施状況

令和4年度		令和3年度		令和2年度	
回数	聴講人数	回数	聴講人数	回数	聴講人数
168	838	115	426	45	196

4 研究員による防災セミナー

小、中学生等を対象に、センター研究員による防災セミナーを実施している。

セミナーでは、災害の種類や要因、減災への取り組みについて、研究員の最新の研究成果なども盛り込んだ情報をわかりやすく提供している。

なお、小、中学生等を対象としたセミナーの実施状況は次のとおりである。

西館1階ガイダンスルームでの防災セミナー実施状況

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	回数	聴講人数	回数	聴講人数	回数	聴講人数
4月	0	0	4	167	—	—
5月	1	18	0	0	—	—
6月	1	108	0	0	0	0
7月	2	137	3	232	0	0
8月	0	0	0	0	0	0
9月	2	173	0	0	2	74
10月	2	87	6	417	5	215
11月	12	913	5	210	5	259
12月	6	331	2	81	4	242
1月	12	839	1	58	2	153
2月	6	295	0	0	0	0
3月	1	68	2	238	1	60
計	45	2,969	24	1,403	19	1,003

5 運営ボランティアの研修

例年、運営ボランティアやセンタースタッフ等を対象に、防災などの専門知識の向上や自己研鑽の機会として、研修セミナーを開催している。

回	日 時	参加人数	内 容	講 師
1	R4. 4.15 (金) 13:30～17:00	5 人	新規運営ボランティア研修 (本センターの概要、展示内容、見学等) スケジュールに合わせ3回に分けて開催	運営課職員等
	R4. 4.16 (土) 13:30～17:00	7 人		
	R4. 7.20 (水) 13:30～17:00	1 人		
2	R4.10.24 (月) 13:00～16:00	72 人	第1部「人と防災未来センター開設20周年記念式典」 ・ボランティアへの感謝状の贈呈 第2部「防災えほん100年プロジェクト・キックオフフォーラム」 ・基調講演「防災絵本100年計画の挑戦」河田センター長 ・パネルディスカッション 「災害語り継ぎと絵本」	河田センター長等
3	R4.12.12 (月) 10:00～11:30	41 人	消防訓練 ・来館者等の避難誘導や初期消火、AED講習	

I 章 展示

5 節 VIP 等の視察対応

人と防災未来センターでは、一般観覧者のほか、海外からは中央・地方政府の要人や国際協力機構（JICA）が招聘した途上国の研修員等の視察を、国内からは政府や地方自治体の幹部及び議会議員などの行政視察を積極的に受け入れている。これらの団体には、展示見学に加え、センターの設立趣旨や機能、あるいは阪神・淡路大震災の教訓について説明し、センターの取組の発信に努めている。

なお、コロナ禍以降、当センターを視察・研修目的で訪れる団体は大幅に減少していたが、令和4年には80団体、605人と回復の兆しを見せ、今後はさらなる増加が期待される。

令和4年度VIP等の視察対応の実績

区 分	団体数	人数	主な団体等
海外の要人等	14	188	・シアトル市訪問団（11/17） ・駐日インド大使／在大阪・神戸インド総領事（12/15） ・ひょうごトルコ友愛基金理事長（1/25）
国関係	9	58	・谷内閣府特命担当大臣（10/22） ・消防庁長官（1/17）・参議院総務委員会（2/6） ・中国四国管区警察局長（3/7）
地方自治体	37	272	・兵庫県教育委員会（6/23） ・兵庫県総務常任委員会（9/1） ・千葉県議会総務防災常任委員会（10/26） ・地震防災・危機管理対策委員会（2/17）
その他	20	87	・JICA 関西（4/22）・福島県原子力災害伝承館（6/14） ・読売新聞社（9/14）・兵庫県立歴史博物館（11/22）
合 計	80	605	

※上記のほか、取材等の目的で来館した報道機関の記者、旅行社等に対して、47件の広報・宣伝活動を行った。



兵庫県教育委員会



シアトル市より



マレーシア政府職員研修



谷大臣ぼうさいこくたい視察



民族学博物館研修生の収蔵庫見学



参議院総務委員会



Ⅱ章 資料収集・保存

- 1 資料収集と整理
- 2 資料室における相談業務・情報発信
- 3 震災資料の活用
- 4 資料を通じた交流・ネットワーク

1 節 資料収集と整理

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」（阪神・淡路大震災の被災状況を物語るもの、被災地の復旧・復興過程で使用・作成されたものなど、震災に直接関連する資料）と「二次資料」（阪神・淡路大震災及びその他の災害や防災関連の図書等刊行物）に分類される。

1 項 一次資料の収集

一次資料には、平成 14 年 4 月のセンター開館以前の事業で収集されてきた約 16 万点の資料と、開館後センターによる調査・収集活動で集めた資料がある。

〔開館前〕

平成 7 年 10 月から兵庫県の委託を受け（財）21 世紀ひようご創造協会によって収集事業が開始され、平成 10 年 4 月からは（財）阪神・淡路大震災記念協会が、収集事業を継続するとともに、公開基準等を検討した。こうした中、平成 12 年 6 月から約 2 年間にわたり、兵庫県によって「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、平成 13 年度末までに約 16 万点の資料が収集された。

〔開館後〕

センターにおいて、開館前に収集された資料を引き継ぐとともに、新規の資料収集調査を進めている。

令和 4 年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計 19 回で、令和 5 年 3 月末現在で、一次資料提供件数は 5,082 件、資料点数 198,033 点となっている。

2 項 一次資料の公開

一次資料については、「震災資料の取り扱いに関する要綱」に基づき、資料提供者の意向を尊重するとともに、プライバシーの保護などに慎重な配慮をしつつ、原則としてその公開を行うこととしている。

センターが寄贈・寄託を受けた一次資料は、「公開に当たり資料提供者の許諾を必要としない資料（センター一任資料）」と「公開に当たりその都度資料提供者の許諾を必要とする資料（別途協議資料）」とに区分している。

そのうち、センター一任資料については、「公開可（そのまま公開）」、「条件付可（個人情報等を消去して公開）」、「公開不可（公開困難）」、「保留（公開判別未了）」のいずれかに公開判別を行った上で、可能なものについて公開している。

なお、資料の寄贈・寄託を受ける際に、公開に関してセンターに一任していただくことを原則としているが、センター開館前に収集された資料については、平成 16 年度末で、一次資料約 16 万点のうち約 7 万点（資料提供者件数で約 820 件）が別途協議資料となっていた。その後、資料の公開を促進する観点から、資料提供者等と調査、協議を行い、順次センター一任資料に変更する作業を進め、令和 2 年度末時点で、別途協議資料の資料提供者件数は 91 件、資料点数は 31,572 点にまで減少した。令和 4 年度における別途協議資料の資料提供者件数および資料点数に変更はなかったが、今後も継続して資料提供者等と調査、協議を行い、所蔵資料の更なる利便化を進める。

3項 一次資料の保存

1 環境調査・管理・保存

(1) 資料保存環境調査

原資料の劣化を防ぎ、収集時の状態を維持・保存していくためには、資料保管に適した環境を整えることが必要である。このため資料室では、資料収蔵スペースにおいて年1回の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づき対策を講じている。

令和4年度の調査は資料保存環境の変化を調べるために、前年度とほぼ同じ箇所（西館3階展示フロア内の収蔵スペース、5階の作業スペース、7階の2つの収蔵庫）で実施した(11月17日～12月1日)。その結果、昆虫類や真菌類が捕獲された場所が確認されたため、定期的な清掃や殺虫・殺菌処理などを実施し、資料保存に適した環境の維持に努めている。

(2) 温度・湿度データ管理

震災資料はさまざまな性質の資料が混在しているため、すべての資料に適合的な温湿度として、温度20度前後、湿度40～50%前後を、年間を通じて維持する必要がある。このため、3階収蔵スペースと5階、7階収蔵庫に温湿度データロガーを配置し、計測結果に基づいて空調設備や除湿器による調整及び保存箱の内部に湿度を安定させるための調湿紙を貼り付けることにより、温度・湿度の安定化を図っている。

(3) 収蔵スペースにおける殺虫処理

3階収蔵スペースは、資料保存に適した温湿度管理が困難な展示観覧フロアにあり、害虫が発生しやすく、定期的な殺虫燻蒸処理が必要であった。このため、平成29年度から、文化財害虫に対して殺虫効果のある薬剤の散布を実施している。令和4年度は、休館日にあたる2月20日(月)に実施した。また、7階収蔵庫2においても、同様の殺虫燻蒸処理を行った。

2 新聞資料の脱酸性化処理

新聞は、阪神・淡路大震災発生後の状況を伝える貴重な震災資料であるため、資料室では、主要6紙（神戸、朝日、毎日、読売、産経、日経）を保管している。

※平成7年1月から平成13年度までは毎月分、平成14年度からは1月分を保管している。平成22年度から令和2年度までは、上記に3月分を加えて保管（東日本大震災関連）。

また、これらの新聞資料の保管にあたっては、酸性紙を使用した新聞紙の劣化を遅らせるため、脱酸性化処理（脱酸）の取組を平成21年度から行っている。新聞紙は平成12年頃から中性紙に切り替わっているため、脱酸性化処理はそれ以前に発行された新聞紙を対象とすることにした。今年度、平成12年3月分までの処理を実施したため、所蔵する新聞資料の脱酸性化処理は完了した。

4項 一次資料の利用

1 閲覧

令和4年度の閲覧申請件数は9件、66点であった。主に、大学教員や学生等による研究・調査、震災関連報道や展示に活用された。

また、特別利用申請件数は2件で、研究・調査等を目的とするものであった。

2 複写・撮影

令和4年度の複写申請件数は4件、撮影申請件数は2件であった。複写の対象は紙資料がほとんどで、大学教員や学生・大学院生などによる研究を目的としたものが多かった。また、震災関連の報道にも利用された。

3 貸出

震災の教訓を後世に伝え、防災に役立てる目的に限り、兵庫県広報課等から提供された写真をデータ化して貸出を行っている。令和4年度は、写真データの貸出が11件、199枚であった。また、平成27年8月から、一部の写真データのダウンロード利用が可能となっている。令和4年度は21件309枚の写真データがダウンロードされた。貸出を行った写真資料は、地方自治体が作成する展示パネルや学校における防災教育などに活用されたほか、テレビや新聞をはじめとしたメディアにおいて、阪神・淡路大震災や防災関連の特集で利用された。

5項 二次資料（図書等刊行物）の収集

二次資料については、(財)21世紀ひようご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約23,000点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災や、その他の災害（地震・津波など）の資料、防災関連の資料、その他センターとして必要な参考文献について収集しており、令和4年度末で、45,030点を所蔵している。

Ⅱ章 資料収集・保存

2節 資料室における相談業務・情報発信

1項 相談業務

資料室では、年間を通じて来室、電話、文書、メール等の形態で寄せられる相談に対応している。昨年度と同様、コロナ禍の影響で、電話やメールの問い合わせが多かった。

資料室開設以来の相談件数は、令和5年3月末で累計2,280件となった。近年の動向としては、相談者の専門分野における詳細な情報の提供を希望するケースや、日常で利用できる防災の知識などが書かれた資料の有無を尋ねられるケースが増加傾向にある。

令和4年度は、阪神・淡路大震災に関する具体的な被害や復旧・復興過程についての質問や、実際に当センターに足を運べない方からの資料の検索についての質問が目立った。当時の詳細な実態を学び、発信しようとするマスコミ・市民団体・教育機関・一般利用者からの相談や、これと合わせた写真・映像資料の貸出申請も多数寄せられた。

なお、資料室では、過去の相談業務内容をデータベースに登録して、同様の質問に迅速かつ効率的に対応できるようにしている。また、他機関との日常的な連携を通じて、震災や防災に関する知見や認識の共有を図り、よりの確な情報提供を目指している。

2項 ビデオ・DVDの貸出

営利を目的としない防災学習等に関し、学校・団体等へのビデオ・DVD（二次資料）の貸出を行っている。現在ビデオ59本とDVD149本を貸出用としており、令和4年度は72件（129本）の貸出を行い、24,144人が視聴した。

ビデオ・DVDの貸出先

貸出先別	件数	本数
教育関係	45	79
団体	19	36
企業	4	7
その他（個人など）	4	7
計	72	129

1 貸出先

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立つ。近年は、町内会や自主防災会での自主的な防災学習としての利用が増加している。

2 貸出地域

地域別では、これまでと同様に近畿地方が最も多く、続いて関東地方となっている。

地域	近畿	中国・四国	中部	関東	九州	計
件数	47	1	4	16	4	72

3 貸出ビデオ・DVD

貸出用映像記録の中で貸出回数が一番多かったものはDVD『ビジュアル版 幸せ運ばう』である。この作品はもともと震災学習用に作成されているため、細かいチャプターに分かれており、目的に応じて映像を選んで再構成できるようになっている。また、付属のCD-Rには副読本や震災当時の新聞記事、写真などが入っており、広く防災教育に活用できるようになっている。この他には、「役に立つ防災教育シリーズ第3巻 地震後の被災生活」、「創造的復興10年の歩み」などの貸出が多かった。

3項 情報発信

1 ウェブサイトおよびインターネット検索

当センターホームページで、収蔵資料の検索ができるようになっている。

令和元年5月には、情報検索システムをバージョンアップした結果、初期画面で一次資料は「写真資料」と「モノ、映像音声、文書資料」、二次資料は「図書・雑誌」と「河田文庫」に細分化した検索が可能となった。写真はアルバム単位から1枚単位での検索ができるようになり、検索項目の一部を手入力からプルダウン検索にするなど利便性が高まった。二次資料についても、雑誌情報に加えて、目次を表示することで、資料の内容を推測しやすくなっている。

また、平成29年11月からセンターウェブサイト内に一次資料を紹介するコーナー「震災資料語り～ものがたり～」を公開している。各資料が持つエピソードと、当時の状況等の関連情報を掲載し、広く資料の持つ力をアピールする場としている。



<資料室のページ>



<インターネット検索画面>

2 資料室ニュースの発行

資料室では平成 15 年 4 月から資料室ニュース（4 ページ）を発行している。

紙面の内容は、当センター所蔵の新着資料の紹介や、資料室に関する最新情報（資料室で開催するイベントや企画展示の内容など）を中心に、年 3 回各 2,000 部を発行した。来館した人のみならず、来館したことがない人にも資料室をより身近に感じてもらえるよう工夫した。vol.78（令和 4 年 8 月）は、資料室開室 20 周年を記念して、通常より多い 8 ページで発行した。

資料室ニュースは、資料室や館内インフォメーションで配布しているほか、センターホームページからもダウンロードが可能である。

資料室ニュース URL: <https://www.dri.ne.jp/material/publication/news/>

○令和 4 年度の特集テーマ

- ・人と防災未来センター資料室開室 20 周年記念号（令和 4 年 8 月発行、Vol.78）
- ・「ぼうさいこくたい 2022」開催（令和 4 年 12 月発行、Vol.79）
- ・資料室企画展「ひと・知恵つなぐ『ぼうさいこくたい』」、他機関との連携（令和 5 年 3 月発行、Vol.80）



資料室ニュース vol.78



資料室ニュース vol.79



資料室ニュース vol.80

3 Facebook ページの運営

平成 27 年 6 月より「ひとぼう資料室」として Facebook ページを開設した。若い世代を中心に普及している SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、展示、刊行物、イベントなどの告知や報告、新規資料の紹介、日々の出来事など、資料室の業務内容や震災資料についての情報を発信した。

（ひとぼう資料室 FB ページ <https://www.facebook.com/dri.archives>）

Ⅱ章 資料収集・保存

3節 震災資料の活用

1項 資料室企画展の開催

人と防災未来センター資料室では、所蔵している震災資料を活用した企画展を年に1度開催している。令和4年度はセンター開設20周年を記念して2度開催した。前期は、「資料室開室20周年の歩み～資料室ってどんなところ？～」と題し、令和4年5月31日（火）から令和4年11月27日（日）まで西館5階資料室で開催した。

展示内容：

平成14年4月に開室され、令和4年に開室20周年となった資料室の歩みを紹介しながら、資料室が人と防災未来センターでどのような役割を果たしているのかをパネルにまとめた。あわせて、モノ資料を展示し、普段は見る事が出来ない資料の保存の様子も紹介した。



令和4年度（前期）資料室企画展チラシ



展示風景

後期は「ひと・知恵つなぐ『ぼうさいこくたい』」と題し、令和4年11月29日（火）から令和5年5月28日（日）まで西館5階資料室で開催した。

展示内容：

令和4年10月22、23日には当センターが立地するHAT神戸で「第7回防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2022）」が開催された。展示では「ぼうさいこくたい2022」の様子とともに、同時開催されたHAT神戸地区の防災訓練イベント「ALL HATひょうご防災フェスタ2022」について紹介した。また、「ぼうさいこくたい」のこれまでを振り返り、開催の経緯や過去の各大会の特徴も紹介した。



令和4年度（後期）資料室企画展チラシ



展示風景

2項 スポット展示「震災資料のメッセージ」の実施

平成 25 年度から行っているスポット展示では、センターに寄贈され収蔵庫に保管されている一次資料を、西館 3 階の展示フロアの一角で紹介している。今年度は、前期・後期に分けて展示を行った。

前期は「門出の思い出を新成人へ」と題し、震災直前に新成人を撮影したネガフィルムなどとともに全壊家屋から救い出された「アンティークカメラ」の展示を通して、自らも被災しながら新成人にとって一生に一度の思い出を守ろうとした被災者の存在や、突然日常を奪われた被災者が「思い出」に支えられていたことを紹介した。また、センター開館 20 周年を記念して、震災資料をどのように捉えてきたかについても振り返った。市民から寄せられた約 20 万点の資料には、一見して災害の凄まじさが伝わる面もあれば、その資料にまつわるエピソードを教えてくれる面もある。その両面に着目し、資料を収集・活用してきたことを紹介した。

後期は「被災地で広がる温もり」と題し、阪神・淡路大震災が発生した 1 月の厳しい寒さの中、被災者や支援者はどのように耐え、乗り越えたのかを紹介する展示を行った。壊れた家屋から避難した被災者や全国から駆け付けたボランティアは、各地からカイロや毛布などが送られてきたため、寒さに耐えることができた。展示した「だるまストーブ」も、北海道の物産会社から石炭と一緒に届いた支援物資であった。そのような支援物資を、寒い冬の被災地で広がった温もりの証として紹介した。

また「だるまストーブ」の寄贈者であるボランティアグループについての情報が少なかったため、情報提供を呼びかける展示も同時に行った。

○令和 4 年度 震災資料のメッセージ

- (1) 「門出の思い出を新成人へ」(令和 4 年 6 月 28 日～令和 5 年 1 月 29 日)
- (2) 「被災地で広がる温もり」(令和 5 年 1 月 31 日～7 月 30 日)



全壊家屋の下敷きとなり壊れたアンティークカメラ



だるまストーブ

3項 夏休み防災未来学校における取組

1 「なりきり！震災資料専門員」

資料室では、センターの「夏休み防災未来学校 2022」の一環として、震災資料専門員の業務体験を通して阪神・淡路大震災について学ぶと同時に、「震災資料の収集・保存」というセンターのミッションの意義や価値についても考えてもらう、「なりきり！震災資料専門員」を実施した（8 月 4 日）。

参加した小学生 3 名には、震災資料専門員が事前に準備した震災資料の中から 1 点を選び、その資料の調査と展示パネルの作成に挑戦してもらった。資料調査では、資料をじっ

くり観察してもらうとともに、その資料が持つエピソードも紹介した。展示パネルの作成では、見せ方を考えながら資料を撮影したり、資料調査の結果も踏まえたキャプションづくりを行ったりした。参加者が作成したパネルは令和5年1月29日（日）まで、資料室に展示した。収蔵庫の見学も行い、資料がどのように保存されているかについて学んでもらった。



展示パネル作成の様子



展示パネルの展示風景

2 「夏休み防災図書コーナー」

「夏休み防災未来学校 2022」の一環として、令和4年7月26日（火）から8月31日（水）まで、夏休みの課題である読書感想文をきっかけに防災について考えてもらうため、小中学生を対象に防災に関する児童向け図書の貸出を行った。読書感想文の執筆を助けるワークシートを用意し、資料室内に読書感想文作成ブースを設置した。

4項 人と防災未来センター開設 20 周年を記念して実施した特別企画

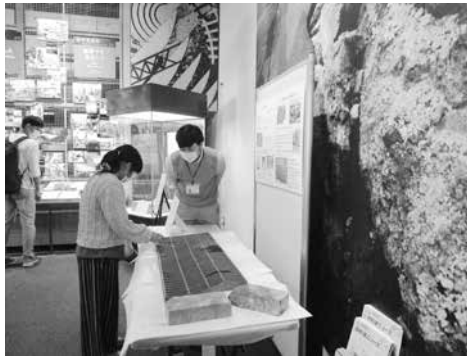
1 河田文庫コレクション展

人と防災未来センター開館 20 周年を記念するとともに、令和元年 12 月より公開された「河田文庫」の利用を促進するため、令和4年4月27日（水）から、資料室内で「1.17を辿るー防災・減災・縮災への想いー」と題して、河田センター長関連の展示を実施した。展示初日には、令和4年2月に出版されたセンター長の自叙伝に「震災資料とは、冒険である。」というメッセージをいただいた。5月31日（火）からは、河田文庫内の常設展示とした。



2 「ALL HAT ひょうご防災フェスタ 2022」資料室特別展示

10月22、23日に行われた「ぼうさいこくたい 2022」と同時開催されたHAT神戸地区の防災イベント、「ALL HAT ひょうご防災フェスタ 2022」では、全国から多くの来館者が見込まれたことから、資料室の活動や一次資料について広く知ってもらえと考え、「さわって知ろう！地震のエネルギー」と題したハンズオン展示を実施した。側溝のふたや、地震で倒壊したレンガ倉庫のレンガなど、普段は触ることができない一次資料に実際に触ってもらい、地震のエネルギーの大きさを体感してもらった。



Ⅱ章 資料収集・保存

4節 資料を通じた交流・ネットワーク

1項 他機関との連携事業

資料室では、他機関との連携により震災資料の利活用促進を図るため、令和3年10月1日から「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ（愛称：ひなぎく）」と連携している。ひなぎくは、「東日本大震災に関するあらゆる記録・教訓を次の世代へ」をコンセプトに、被災地の復旧・復興事業、今後の防災・減災対策や学術研究・教育等に活用されることを目指す震災の記録等のポータルサイトで、平成25年3月7日から公開されている。この連携により、当センターで所蔵している阪神・淡路大震災に関連する資料を「ひなぎく」でも検索することが可能となり、全国規模での震災資料の利活用が期待できる。



ひなぎくトップページ (<https://kn.ndl.go.jp/#/>)
(令和5年1月16日から30日掲載)

2項 震災資料の研究会への参加

資料室では、震災資料に関する研究会において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

令和4年度に参加した研究会は次のとおりである。

- ・第12回 震災資料の収集・公開に係る情報交換会（11月11日）

3項 他機関によるセンター視察

資料室では、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行うとともに、資料の保存・活用等に関する意見交換や、阪神・淡路大震災に関する情報提供等の相談を受けている。

令和4年度に訪問を受けた団体は次のとおりである。

- ・東日本大震災・原子力災害伝承館（6月14日）
- ・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科（7月21日）
- ・土木学会（9月30日）
- ・国際協力機構（JICA）（12月7日）



- ・ 東日本大震災津波伝承館 いわて TSUNAMI メモリアル（2月21日）
- ・ 岐阜大学教育学部（3月8日）

4項 センターから他機関への視察等

資料室では、類似施設や関係機関を視察し、専門職員と意見交換を行い、課題の共有や連携強化を図るとともに、資料の取扱いや防災に関するセミナー・研究会に積極的に参加し、資料室の日常業務に生かす知識を深めている。

令和4年度の活動は次のとおりである。

- ・ 国立民族学博物館（7月30日）
- ・ 九州国立博物館（11月15日）
- ・ 名古屋大学減災館（1月20日）



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成 及び災害対応の現地支援・現地調査

- 1 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
- 2 研究員の取組
- 3 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について
- 4 研究員等の多彩な活動
- 5 特別研究調査員の取組
- 6 令和4年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み
- 7 災害対応の現地支援・現地調査
- 8 研究成果の発信

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

1 節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1 項 研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げることが、センターの研究機関としての中心的な意図である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織としての意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

2 項 研究方針

1 重点課題の明示

今後 30 年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。平成 17 年度から以下の 3 つを重点研究領域として設定しているところである。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

本年度の研究業績は、著書数（2 件）、査読論文数（8 件）、一般論文数（44 件）、口頭発表数（37 件）であった。

2 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、そ



の成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

3 特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間（最大3年間）を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者や行政担当者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

3項 研究の進め方

1 研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論ごとに、①目的・問題意識、②研究内容、③（最終的に）期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

2 研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考に策定した。

さらに、内閣府・兵庫県との意見交換を行い、前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とした。

3 点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長、上級研究員と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

2 節 研究員の取組

1 項 主任研究員 河田慈人

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

人と防災未来センター研究員に着任して以来、研究活動のみならず、行政職員向けの研修の実施や、災害発生時には被災自治体へ現地支援要員として派遣されることによって、より社会に役立つ研究を実施したいという思いが強くなった。また、COVID-19に関連する感染症を取り巻く危機管理に関する問題と向き合うこととなり、これまでの研究成果を活かした感染症流行下における避難所運営ガイドラインのアドバイザーや訓練講師を務めることとなった。これらの経験を今後の研究に活かし、防災・減災・縮災を実現していくことが重要だと考える。そのため、教育を専門に防災教育へとアプローチしてきたこれまでの経歴を生かしつつ、行政の災害対応に関する研究などの新たな研究を進めることで、将来的に現代社会の諸問題に対しアプローチできる研究者を目指す。

(2) 長期的な研究計画

阪神・淡路大震災以降の研究において、防災学習や、防災イベントが実際の行動に繋がっていないという指摘がある。防災に関する小学生の知識、態度、行動に関する調査結果から、災害の知識が実際の予防行動につながっていないことや、単に災害の知識を伝達するだけでは有効な行動変容を期待することが困難であると指摘されている。そのため、地域における過去の災害実態を調べたり、ハザードマップを活用したりすることで、災害を自分自身の問題として捉えるような指導の工夫の必要性が東日本大震災以降、再び指摘されている。また、学習した災害や防災対策を自分の生活と結びつけることは一般に難しいことから、自分が暮らす地域を舞台とした地域防災学習が有効であるといわれている。このように、「地域性」を高めた防災学習や、防災活動が、「我がこと」という意識を醸成することに繋がり、防災力の向上や、よりよい実践に繋がると報告されている。また、COVID-19に関する危機管理において「自分ごと」というキーワードが、社会に広く浸透したと考えられる。これまで提唱してきた「我がこと」と同じ意味合いを持つこの言葉が社会に広がったのは、これからのリスクマネジメントを考えるうえで大きな意味を持つと考えている。

防災教育・防災学習に関する先行研究において「主体的な学び」や「主体性」の重要性が指摘される一方で、理論的な整理・検討は不十分であると考えている。状況的学習論や活動理論、暗黙知などの理論に基づき、「主体的な学び」や「主体性」に関して整理・検討がなされている。そこで、学校現場や地域社会に寄り添うアクションリサーチによって、防災教育を通じた「主体的な学び」や「主体性」について理論的な整理・検討を行う。また、防災の取り組みを通じて現代社会の抱える様々な問題にアプローチ可能であり、それによって平時から社会の抱える問題、つまり災害発生時に顕在化する脆弱性を克服することで、超広域災害に対応しうる社会の構築に還元するスキームの構築に必要な要素を明らかにする。将来的に、防災教育が現代社会の抱える様々な問題にアプローチ可能であることを明示する。

上記に加えて、行政の災害対応についてまとめ・整理を行い、災害発生時に住民と行政が連携をより円滑に進め、複数の団体間での協働を通じて、社会全体で防災・減災・縮災を進めることに寄与する研究を実施したい。

2 各論

(1) 研究テーマ：地域と学校における主体的な学びを通じた防災・減災に関する研究

【令和4年度の研究実施計画】**① 研究の目的・問題意識・研究の全体像**

阪神・淡路大震災以降の研究において、防災学習や、防災イベントが実際の行動に繋がっていないという指摘がある。防災に関する小学生の知識、態度、行動に関する調査結果から、災害の知識が実際の予防行動につながっていないことや、単に災害の知識を伝達するだけでは有効な行動変容を期待することが困難であると指摘されている。そのため、地域における過去の災害実態を調べたり、ハザードマップを活用したりすることで、災害を自分自身の問題として捉えるような指導の工夫の必要性、「主体的な学び」の重要性が、東日本大震災以降、再び指摘されている。「主体的な学び」には、さまざまな形態があると言える。

本研究では、近年の災害を踏まえ、地域に着目した気象を中心とした防災・減災教育を、学校や住民対象に行う。実践を通して、「主体的な学び」について、梶田・溝上の「学習の三層構造」の視点から整理・考察を行い、「日常に根差した防災」つまり「防災文化」や「日常防災」といった視点から、防災・減災活動の重要性について整理・考察を行う。加えて、地域と学校の連携という課題に防災・減災が如何に有効にアプローチできるかを明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

主として、伊勢市における防災教育について、「学習の三層構造」の視点から、整理・考察を行うことで、防災教育・防災学習のモデル化を行う。同時に、「主体的な学び」について、防災学習を通して再整理を行う。

また、住民の防災イベントや生涯学習の機会を通じて、住民がどのように防災・減災の知識を活かして、災害に備えていくのか、そして、今後どのような防災・減災の取り組みと研究が、これからの社会に真に必要とされるのかを考察する。

令和3度は令和2年度に中止となった小学校における地域住民（まちづくり協議会に所属する住民）が主体となった防災学習イベントを完全オンライン化することで実施することに成功した。令和4年度も引き続きオンライン形式でのイベントの実施となる。またCOVID-19への避難所運営マニュアルの改訂も必須であることから、住民らと勉強会を開きながら訓練を実施し、改訂につなげる。

(2) 研究テーマ：滋賀県栗東市における地区防災計画作成を通じた実践的研究**【令和4年度の研究実施計画】****① 研究の目的・問題意識・研究の全体像**

地区防災計画作成は地域住民主体による様々な形態で、全国において取り組まれている。他方で、行政が準備したひな形を編集しただけの地区防災計画の理念を無視していると言わざるを得ない地区防災計画も存在する。本研究では、滋賀県栗東市における地区防災計画作成過程を通じて、その中で課題となった部分について着目し、その課題が地区特有のものなのか、普遍的な問題なのかを整理・考察を行う。そのうえで、レイヴ&ウェンガーの実践共同体理論及び、テンニエスのゲマインシャフトとゲゼルシャフトといった「共同体」の理論を通じて、地区防災計画における共同体と活動について考察を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

地区防災計画作成は地域住民主体による様々な形態で、全国において取り組まれている。他方で、行政が準備したひな形を編集しただけの地区防災計画の理念を無視していると言わざるを得ない地区防災計画も存在する。本研究では、滋賀県栗東市における地区防災計画作成過程を通じて、その中で課題となった部分について着目し、その課題が地区特有のものなのか、普遍的な問題なのかを整理・考察を行う。そのうえで、レイヴ&ウェンガーの実践共同体理論及び、テンニエスのゲマインシャフトとゲゼルシャフトといった「共同

体」の理論を通じて、地区防災計画における共同体と活動について考察を行う。

(3) 研究テーマ：人口減少社会における防災の諸問題について

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

我が国が少子高齢化社会から少子高齢社会となって久しく、低い合計特殊出生率や出生数が社会において大きな課題となっている。また、地方においては、高齢者・要配慮者の割合が増える一方で、地域防災・共助の担い手である若者が減少するという大きな問題に直面している。本研究は人口減少社会について防災の視点から総合的に評価し、明らかにするものである。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

COVID-19の流行によって少子化が進むことは明白であり、少子高齢社会がもたらす様々な課題を整理するとともに、現在実施されている我が国の少子化対策と諸外国の政策との比較検討を行う。その上で、どのような対策を我が国は行う余地があるのかなどを議論する。また、特に防災上の視点から少子高齢社会の問題について改めて考察を行うことで、今後我が国における防災対策のあり方についての提言へとつなげたい。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

神戸市立盲学校における津波避難訓練及び危機管理マニュアル改訂に関する研究を新たに立ち上がった。

(2) 外部研究費状況

① 令和4年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

■■令和4年度 研究成果の発信・社会貢献活動■■

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文

- ・該当なし

③ 予稿・抄録等

- ・緊急消防援助隊における感染防止対策・デコンタミネーションのモデルケース構築を目指して、河田慈人，日本災害情報学会 第25回学会大会予稿集，pp.93-94
- ・特別支援学校における防災教育の現状と課題 一知的障害のある児童生徒への関わりに焦点を当てて，西村裕美子・河田慈人，日本災害情報学会 第25回学会大会予稿集 pp.8-9
- ・災害絵本と防災双六の製作に向けた基礎的研究：教諭と児童の意見をいかに汲み取るか，佐々木俊介・奥田遥，川島理瑚・河田慈人，防災教育学会第3回大会予稿集 pp.11-12
- ・特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その4）市街地避難対応，ピニエイロ アベウ タイチ コンノ・正井佐知・河田慈人・木作尚子，防災教育学会第

3 回大会予稿集 pp.46-47

- ・特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その3) 防災訓練と避難所，木作尚子・正井佐知・河田慈人・ピニエヒロ アベウ タイチ コンノ，防災教育学会第3 回大会予稿集 pp.44-45
- ・特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その2) 子どもへの防災教育と教職員研修，河田慈人・正井佐知・木作尚子・ピニエヒロ アベウ タイチ コンノ，防災教育学会第3 回大会予稿集 pp.42-43
- ・特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その1) 学校類型と家庭・行政・地域連携，正井佐知・河田慈人・木作尚子・ピニエヒロ アベウ タイチ コンノ，防災教育学会第3 回大会予稿集 pp.40-41

④ 依頼論文・報告書・雑誌寄稿等

- ・令和4 年度 和歌山県教育庁防災教育推進事業報告書「対話を通じて、一緒に考え悩む防災・減災教育」(寄稿) 2023/3

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- ・緊急消防援助隊における感染防止対策・デコンタミネーションのモデルケース構築を目指して，河田慈人，日本災害情報学会 第25 回学会大会，2022 年10 月8 日(口頭発表)
- ・特別支援学校における防災教育の現状と課題 ―知的障害のある児童生徒への関わりに焦点を当てて―，西村裕美子・河田慈人，日本災害情報学会 第25 回学会大会，2022 年10 月8 日(口頭発表)
- ・Long-Term Verification of Disaster Prevention Education: Based on the Case of Nakajima Elementary School in Ise City, Takenouchi K・Kawata Y・Tanimoto R, Integrated Disaster Risk Management 2022, 2022 年9 月23 日(口頭発表)
- ・災害絵本と防災双六の製作に向けた基礎的研究：教諭と児童の意見をいかに汲み取るか，佐々木俊介・奥田遥・川島理瑚・河田慈人，防災教育学会第3 回大会，2022 年6 月19 日(口頭発表)
- ・特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その4) 市街地避難対応，ピニエヒロ アベウ タイチ コンノ・正井佐知・河田慈人・木作尚子，防災教育学会第3 回大会，2022 年6 月19 日(口頭発表)
- ・特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その3) 防災訓練と避難所，木作尚子・正井佐知・河田慈人・ピニエヒロ アベウ タイチ コンノ，防災教育学会第3 回大会，2022 年6 月19 日(口頭発表)
- ・特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その2) 子どもへの防災教育と教職員研修，河田慈人・正井佐知・木作尚子・ピニエヒロ アベウ タイチ コンノ，防災教育学会第3 回大会，2022 年6 月19 日(口頭発表)
- ・特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その1) 学校類型と家庭・行政・地域連携，正井佐知・河田慈人・木作尚子・ピニエヒロ アベウ タイチ コンノ，防災教育学会第3 回大会，2022 年6 月19 日(口頭発表)

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- ・国立青少年教育振興機構 淡路青少年交流の家 AWAJI 防災・減災ジュニアリーダー育成プロジェクト企画委員会 委員

- ・兵庫県教育委員会 学校防災アドバイザー
- ・神戸市教育委員会 学校防災アドバイザー
- ・和歌山県教育庁 防災教育推進委員
- ・栗東市防災士会 アドバイザー
- ・滋賀県 栗東市における地区防災計画策定事業 統括
- ・枚方市 防災会議 専門委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本災害情報学会大会委員会 委員

【講演活動】

- ・R4. 5.17 加東市 「令和4年度目標管理型危機管理本部運営図上訓練」
- ・R4. 6. 5 和泉市 「災害に備えて」
- ・R4. 6.20 淡路県民局 「マイ避難カードの作成方法について」
- ・R4. 6.25 茨木市 「令和4年度第1回防災士部会」
- ・R4. 6.26 防災士研修センター 「行政の災害対策と危機管理」
- ・R4. 7. 8 洲本健康福祉事務所 「南海トラフ巨大地震が起こった場合の被害想定」
- ・R4. 7.29 養父市区長会事務局 「地域防災リーダーとしての心構え」
- ・R4. 8. 3 JICE 「日本における防災の取り組み」
- ・R4. 8.12 JICE 「報告会講評」
- ・R4. 8.20 滋賀県消防長会 「大規模災害時における消防隊等の宿営運営に関する感染症対策の助言」
- ・R4. 8.30 芦屋特別支援学校 「最新の知見に基づく、避難のあり方について」
- ・R4. 9. 2 岸和田市 「災害対策本部実施訓練」
- ・R4. 9. 4 和泉市連合自治会 「防災に備えて」
- ・R4. 9.24 福井県 「福井県防災士養成研修」
- ・R4. 9.29-30 養父市 「地域防災から自分たちの街を見つめ、命を守る活動を考えてよう！」 養父市内中学校（4校）
- ・R4.10.13 甲南女子大学 「防災教育特別講義」
- ・R4.10.16 彦根市消防本部 「令和4年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練」
- ・R4.11.18 吹田市消防本部 「近年の災害に学ぶ、これからの吹田市の防災・減災」
- ・R4.11.22 広島市 「令和4年度広島市災害対策本部運営図上訓練（地震）の評価」
- ・R4.11.27 福島市 「目標管理型災害対応WS」
- ・R4.12. 3 福井県 「福井県防災士養成研修」
- ・R4.12. 4 滋賀県 「ハザードマップと避難（演習）」
- ・R4.12.12 阪神教育事務所 「令和4年度阪神地区防災教育研修会」
- ・R4.12.17-18 滋賀県 「地区防災計画作成にかかるWSについて」
- ・R4.12.20 西播磨県民局 「阪神淡路大震災の経験をふまえた防災・減災」（兵庫県立龍野北高校）
- ・R4.12.23 長野県 「令和4年度長野県市町村減災トップセミナー」
- ・R5. 1.11 清瀬市立清瀬中学校 「防災教育特別授業」
- ・R5. 1.13 枚方市 「令和4年度災害対策本部訓練（図上訓練）」
- ・R5. 1.16 和泉市 「防災に関する職員研修（BCPについて）」
- ・R5. 1.21 富田林市 「クロスロードによる防災シミュレーション」
- ・R5. 1.29 兵庫障害者センター 「災害と障害者のつどい」
- ・R5. 2. 1 三木市 「HUG研修」
- ・R5. 2. 7 奈良県 「令和4年度奈良県災害対策本部運営図上訓練」
- ・R5. 2. 8 和泉市 「災害地策本部運営訓練」

- ・R5. 3. 1 神戸地方気象台 「気象災害と住民避難のありかたについて」
- ・R5. 3.16 赤穂市危険物安全協会 「地域で考える、これからの赤穂の防災・減災」
- ・R5. 3.19 熊取町 「防災士向けフォローアップ研修」

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・大阪信愛学院大学 「子育て支援」非常勤講師
- ・甲南女子大学 「こどもの命を守る防災教育」特別講演講師
- ・兵庫教育大学大学院 「学校防災と心のケア」非常勤講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・R4.10.27 【防災セミナー】かつらぎ町立妙寺中学校 2 年生
- ・R4.11. 4 【防災セミナー】橿原市立橿原中学 2 年生
- ・R4.12. 6 【防災セミナー】神戸市立箕谷小学校 4 年生
- ・R5. 2.10 【防災セミナー】関西国際学園小学校 3 年生

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・「藤川貴央のニュースでござる」（ラジオ大阪 OBC）2022 年 6 月 14 日

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

2項 主任研究員 寅屋敷哲也

1 研究の全体像

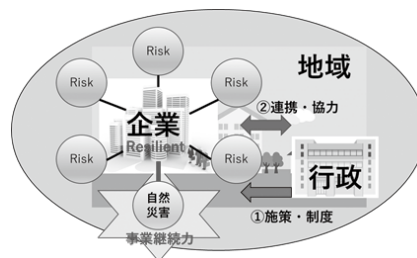
(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

将来的には企業等の組織特性・地域特性を踏まえて、組織に対して事業継続力の向上のために実践的なアドバイスができるような組織の防災・事業継続の専門家を目指す。自身のポジションとしては、大学の教員、民間の研究所の研究員等、学術的・実践的に貢献ができる組織であれば問わない。学術面としては、事業継続力の向上に必要な要素について、環境の変化を踏まえつつ、新しい知見を問い続けるように努める。

(2) 長期的な研究計画

自然災害、気候変動、感染症、戦争・紛争等、社会を脅かすリスクは様々あり、企業はレジリエントな組織を構築して、危機的事象が生じて事業継続が図られる社会が求められている。

長期的な研究計画としては、自然災害のリスクに対して企業の事業継続力を向上するための方策について検討していく。具体的には、近年の自然災害による企業の事業継続への支障の事例や企業において実施されている自然災害に対する事業継続の対策の優良事例などを体系化して、業種・業態、地域特性、地域での重要度等に応じた企業の事業継続力向上の要素を明らかにしていく。そのために、次の2点を考慮して研究を進める。第一に、①行政による施策・制度のあり方による企業の事業継続力の向上に影響する要素を研究し、施策・制度の改善方策の検討を行う。第二に、②企業が行政や地域との連携・協力体制を構築し、その実効性を保持するなどの継続的な社会貢献が生まれるメカニズムを、事業継続力の向上のプロセスとの関連も踏まえて研究する。



【令和4年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度に自身が主導的に行う研究プロジェクトは個人研究2本と中核的研究プロジェクトである。個人研究については、若干進捗が遅れた研究もあるが全体的には研究の進捗は良好であると認識している。今年度は、全体として査読論文3編、ディスカッションペーパー1編、その他論文6編の合計10編の論文を執筆することができた。また、新たに参画した共同研究もあり、今後の研究の発展が期待できるものと考えている。

2 各論

(1) 研究テーマ：エリア防災における社会と企業に対するインパクト評価指標の開発

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究は、①「継続的にエリア防災の実効性を高める取り組みを実施しているエリアの参画企業は、活動から得られる社会的価値のみならず、企業側にとっての利益や価値も認識・共有されているのではないか？」という学術的問いを明らかにするための実態の把握と、②「エリアが目指す目標と参画企業における価値の両面が包含されたインパクトの評価指標があれば、エリア防災活動の参画企業による継続的取組につながるのではないか？」という学術的問いを明らかにするための指標の開発を行うことを目的とする。エリア防災活動による社会および企業へのインパクトが可視化されることにより、企業にとってのメリットが社内でも認識されやすくなり、企業の主体的・継続的な活動の源泉になる可能性がある。なお、指標開発には、経営学で着目されるコレクティブ・インパクトの概念を踏まえて評価指標に適用する。なお、本研究は2022年～24年の3年計画で実施する予定である。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、インパクト評価手法の検討とエリア防災を実践している活動内容や課題の把握を目標として、以下の研究成果が期待される。

第一に、エリア防災のインパクト評価を開発するために、現状他分野において実践・活用されているインパクト評価手法について文献調査を実施し、本研究への適合について分析・整理を行う。なお、本研究の特徴であるコレクティブ・インパクトの概念との整合性についても検討を行う。

第二に、エリア防災を実践している活動団体にアンケート調査を実施し、活動の実践内容の実態やその有効性・継続性等に関する課題について聴取し、傾向を分析することを目指す。対象は、地区防災計画等の防災を目的とした活動のみを実践している団体のほか、エリアマネジメント団体のように防災以外に広くエリアの活動をしている団体も含めて検討する。また、エリア防災の実際の活動、例えばエリアでの訓練やイベント等が開催される場合には、可能な限り現地に訪問して活動の視察をし、同団体の担当者となつながらうに心がける。

【令和4年度 研究の成果】

今年度は、アンケート調査を行う前のプレ調査として、エリアで防災活動が進められている地域を対象に、多様な主体が継続的に活動に参画するためには、平常時の価値の追求が重要な要素であるかどうかを分析した。その結果、エリアでの防災活動を行う上で、災害時の価値以外の平常時の価値の追求が一定程度重要な要素となっていることが明らかとなった。そのため、エリア防災を実践している活動団体にアンケート調査を実施する上での調査票の設計に参考とする。

(2) 研究テーマ：長期停電等による企業活動の相転移に関する研究

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

将来発生が懸念されている南海トラフ地震においては、広域的に長期間の停電および電力不足（以下、「長期停電等」とする）に陥る可能性が指摘されている。従来の想定では、巨大災害等に伴い発生する被害として把握されていた事象であるが、長期停電等自体が外力となり得る。すなわち、南海トラフ地震において、災害の直接的な物理的被害による影響に加え、長期停電等から引き起こされる社会経済活動の障害が付加されることになる。そのため、可能な限り長期停電等による企業活動への影響を抑制するための対策も、直接的な被害の軽減に加えて求められる。ここで、巨大災害に対して社会経済活動を抑制するための対策を検討する上では、どの程度まで対策を行う必要があるのかを判断する意思決定が困難であるという課題がある。この課題に対して、対策を行う基準となる指標があることによって、事前または事後に戦略的な対応を実施するための目安となることが考えられる。そこで、長期停電等によって企業活動の影響がどのような状態になることを社会的に避けるべきなのかを検討し、その望ましくない状態に変遷することを「相転移」現象と捉え、対策実施の指標となり得る企業活動における「相転移」の具体化を目指す。

なお、本研究は2019年～2021年度に、ひょうご震災記念21世紀研究機構が事務局の「南海トラフ地震の政策研究」の「災害シナリオ研究部会」で実施してきた共同研究プロジェクトから引き継ぎ、2022年～24年の科研費の共同研究プロジェクトである。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、まず文献調査を実施し、企業活動における相転移に関する先行研究（特に、経済物理学の分野で進められている）を体系的に整理する。つぎに、過去の電力供給制約による企業活動の支障事例を文献調査して体系的に整理し、支障の影響を受けた企業等へのインタビュー調査を実施する。最後に、長期電力供給制約により起こり得る企業活動への影響のシナリオを、経済物理学の分野で進められている「相転移」の概念を踏まえた指標への適用可能性について検討する。

企業活動の「相転移」の指標を検討できるレベルまで具体化できれば、長規停電等により生じやすい「相転移」を特定し、「相転移」を避けるための長期停電等への対応策を提言することが将来的に期待できる。

【令和4年度 研究の成果】

今年度は、先行研究整理と過去の災害での電力供給制約の事例を基にしたデータ分析を実施した。先行研究整理では、停電による企業の影響に関する論文を調査し、影響を金額（コスト）で評価する手法と影響を割合で評価する手法に大別して整理した。また、令和4年福島沖を震源とする地震では複数の発電所が被害を受けて運転が停止し、東北・東京エリアで電力の需給逼迫問題が生じた。この事例をベースに電力需給逼迫状況のデータ分析を行い、今後の大規模災害で生じ得る電力供給制約における課題を抽出した。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

今年度は、新たに地方自治体の防災情報システムに関する研究に参画した。現在都道府県の防災情報システムの機能やベンダーはばらばらであり、市町村や国、その他他機関とのシステム上の連携状況にも差がある状況を把握することができた。今後どのように防災情報システムを活用していくかについて研究を進めていく予定である。

また、2014年9月の御嶽山噴火における遺族による訴訟において2022年7月に一審判

決が下されたことを踏まえ、御嶽山訴訟研究会が立ち上がり、9月7日と10月24日に開催した。組織におけるリスクマネジメントに参考となる事項等について議論した。

(2) 外部研究費状況

① 令和4年度外部研究費獲得状況

- ・科学研究費助成事業（若手研究）「エリア防災における社会と企業に対するインパクト評価指標の開発」（令和4年～令和6年度、研究代表者：寅屋敷哲也）
- ・科学研究費助成事業（基盤研究B）「相転移を回避するための南海トラフ地震による長期停電の新たな防災対策」（令和4年～令和6年度、研究代表者：河田恵昭）

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・寅屋敷哲也・紅谷 昇平・生田 英輔・渡辺研司「近畿圏の上場企業における防災・事業継続の体制と方法－南海トラフ地震に備えた事前対策に着目して－」地域安全学会梗概集, No.40, pp.49-59, 査読付き
- ・寅屋敷哲也・河田恵昭「令和4年福島県沖を震源とする地震による電力需給逼迫問題からの示唆－首都直下地震を対象として－」地域安全学会梗概集, No.50, pp.81-84, 査読無
- ・Hiroyasu Inoue, Yoshihiro Okumura, Tetsuya Torayashiki and Yasuyuki Todo「Establishment-level Simulation of Supply Chain Disruption: The case of the Great East Japan Earthquake」RIETI Discussion Paper Series 22-E-059
- ・佐藤史弥・寅屋敷哲也・伊藤潤「集客施設における津波避難計画の策定状況とその特徴」地域安全学会東日本大震災特別論文集, No.11, pp.1-4, abstract 査読
- ・橋富彰吾・寅屋敷哲也・中林啓修・井上寛康・奥村与志弘・河田恵昭「周波数変換設備（FC）を介した電力融通を担う送電線の富士山噴火リスクと増強計画の問題点」第41回エネルギー・資源学会研究発表会講演論文集, pp.75-80, 査読無
- ・Tetsuya Torayashiki・Hiroaki Maruya「Obstacles to Early Recovery and Reconstruction of the Fish Processing Industry Due to the Policy/Projects after the Great East Japan Earthquake and Countermeasures: The Case of Kesennuma City in Miyagi Prefecture」Journal of Disaster Research Vol.17, No.6, pp.1048-1058, 査読付き
- ・寅屋敷哲也「エリア防災活動による災害時と平常時の価値の整理－都市再生安全確保計画の分析を基に－」地域安全学会梗概集, No.51, pp.89-92, 査読無
- ・落合 努・松川 杏寧・倉田 和己・畠山 久・河本 尋子・杉安 和也・郷右近 英臣・寅屋敷 哲也・佐藤 翔輔「地域安全学 夏の学校 2022－基礎から学ぶ防災・減災－地域安全学領域における若手人材育成 その6」地域安全学会梗概集, No.51, pp.137-140, 査読無
- ・橋富彰吾・寅屋敷哲也・中林啓修・井上寛康・奥村与志弘・都築充雄・河田恵昭「明治用水頭首工大規模漏水の最悪シナリオの検討」第39回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集, pp.520-525, 査読無
- ・寅屋敷哲也「南海トラフ地震の想定被災地の市町村における官民災害時応援協定の比

較分析」地域安全学会論文集, No.42, 2023 年 1 月掲載受理, 査読付き

③ 予稿、抄録

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・寅屋敷哲也・河田恵昭「令和 4 年福島県沖を震源とする地震による電力需給逼迫問題からの示唆 一首都直下地震を対象として一」第 50 回地域安全学会研究発表会（春季）, (5 月 20 日、愛媛大学城北キャンパス)
- ・寅屋敷哲也「エリア防災活動による災害時と平常時の価値の整理 一都市再生安全確保計画の分析を基に一」第 51 回地域安全学会研究発表会（秋季）, (10 月 30 日、静岡県地震防災センター)

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート (Vol.54) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 - 中核的研究プロジェクト [2018-2022 年度] 最終報告書 -

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・NPO 法人事業継続推進機構関西支部 運営委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・地域安全学会東日本大震災特別委員会 委員
- ・自然災害研究協議会近畿地区部会 幹事
- ・安全・安心若手研究会 世話役

【講演活動】

- ・「人と防災未来センターの災害対応支援」令和 4 年度災害マネジメント総括支援員等研修、総務省消防庁主催（6 月、オンライン）
- ・「近年の災害における事業継続の課題を踏まえた BCP の策定・改善のポイント」令和 4 年度優良防火施設見学会、尼崎市防火協会中支部主催（9 月 9 日、オンライン）
- ・「近年の災害の特徴を踏まえた企業防災・被災地支援の課題」第 8 回新・災害対策委員会、国民生活産業・消費者団体連合会主催（10 月 26 日、オンライン）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・4 月 7 日～28 日（4 コマ）：龍谷大学政策学部「地域レジリエンス論」（1 回：地域レジリエンスの考え方ー災害を乗り越える力ー、2 回：災害で生じる問題ー被害と社会的影響ー、3 回：行政の災害対策ー組織の対応（1）ー、4 回：企業の災害対策ー組織の対応（2）ー）
- ・9 月～1 月（15 コマ）：関西大学社会安全学部「社会安全のための統計学」

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・5 月 24 日：防災セミナー 奈良市立興東館柳生中学校 3 年生
- ・6 月 21 日：陸上自衛隊中部方面総監部 意見交換会
- ・7 月 26 日：防災セミナー 関西大学北陽中学校 1 年生
- ・11 月 16 日：防災セミナー 大阪市立佃中学校 2 年生
- ・1 月 15 日：吹田市防災訓練 協力

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・読売新聞夕刊「民間の持ち味生かし 被災者支援」の記事に「災害時応援協定の研究結果」が紹介（2023年2月1日）
- ・四国放送「ニュース番組：フォーカス徳島」で「南海トラフ地震による四国における電力供給制約について」紹介（2023年2月21日）

(6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

3項 主任研究員 高原耕平

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

災害を生き延びたひとのことばと沈黙が聞かれ尊重される社会とまちをつくる。いま語られる声を聞くこと、かつて記された文字を読むことが、そうした社会とまちをつくるのに役立つということを、哲学の研究とまちでの実践によって証しする。

(2) 長期的な研究計画

「災害の記憶」および「減災の技術」という2つの視点から研究を進める。記憶論については、社会・共同体・個人が災害を受け止めなおし、悼み、距離を取り、近づき、回復しようとする様相を解釈する。具体的には、とくに25周年ないし30周年を迎える阪神・淡路大震災の被災地域に軸足を据えて、記憶の「継承」（伝承、語り継ぎ）および「追悼」（慰霊）の本質を明らかにすることをめざす。「継承」「追悼」は防災・減災社会の実現や地域共同体の復興にとって根幹となる営みである。しかしそもそも継承・追悼の本質とはなんなのだろうか。それにたずさわるひとびとや地域共同体に何が生じることであるのか、ひとびとや地域がどのような実感や思想をもつことであるのか。この問いを、地域における実地調査、哲学分野の文献研究、人と防災未来センターを軸とした哲学対話実践を通じて明らかにしてゆく。

技術論については、減災をめぐる技術が社会と生活の仕組みに浸透する状況を把握し、そうした状況が現代の日本社会に住むひとびとの自然観・死生観に与える影響を明らかにする。また、災害を理解するための根本的な概念であると考えられる自然・偶然・必然の関係を熟考する。

【令和4年度研究の全体像に対する認識・評価】

昨年度末から今年度序盤にかけて育児休業に入ったため研究計画がやや乱れたが、おおむね所期の目標を達成した。たいへんだったけれど、育休は取って本当によかった。

記憶研究は昨年度に引き続き小学校での調査を行い、若手教員とベテラン教員の震災学習実践の特徴を把握することができた。技術研究は宮沢賢治と寺田寅彦の文献研究に注力し、哲学分野学会に越境しての研究発表ができた。

「ぼうさいこくたい」でのセッション開催やマスメディアへの寄稿など、知見の社会還元を試行錯誤しながら展開することができた。

2 各論

(1) 研究テーマ：阪神地域公立校の「震災学習」における地域記憶継承の調査研究

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災被災地域の学校は、学校安全の一環である「防災教育」を含みつつもそれに限定されない「震災学習」の実践を続けてきた。本研究の目的は、この震災学習を実施する教員の発達に着目し、教員と児童生徒の相互作用を通じて災害の創造的で持続的な地域記憶継承が維持されることを明らかにすることである。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・神戸市立 S 小学校教員のインタビューおよび震災学習実践の調査記録を分析し、教員の震災学習に対する当事者性形成のプロセスを明らかにする。
- ・震災学習世代の当事者性について、追加インタビュー調査を実施して内容を深化させる。
- ・阪神淡路大震災後に被災自治体の教育委員会によって編纂された震災学習用教材と、震災時の被災自治体教員の手記を分析し、初期の震災学習の内容および意図を明らかにする。
- ・若い世代の教員の「震災学習」を支える教材の開発に向けて基礎調査を行う。

【令和 4 年度 研究の成果】

- ・神戸市立 S 小学校教員のインタビューおよび震災学習実践の調査記録を分析した。その結果、ベテラン教員にも若手教員にも震災学習を通じた当事者形成プロセスが生じていること（自身の体験の再解釈、震災体験が無いことを逆に活かそうとする姿勢が生じること、一般の教科教育と同様にベテラン・若手間の継承が生じていること等）を明らかにした。
- ・また、S 小学校においては災害死を深く考える教育実践が続けられており、これが 6 年間の震災学習全体の核心として機能していることを明らかにした。
- ・令和 5 年 1 月 17 日周辺にも S 小学校で調査を実施し、ベテラン教員と若手教員の震災学習実践の違い等をより詳細に見出した。
- ・上記の分析結果を地域安全学会秋季大会にて発表する予定だったが、突発的事情により中止せざるをえなかった。

(2) 研究テーマ：減災システム社会の技術論と自然論

【令和 4 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

現代社会の生活は減災に関する多様な技術（科学技術、観測網、制度、訓練経験）に取り囲まれており、そうした技術はわたしたちの身体と行動に浸透している。この減災システム社会における技術と人間の関係、および自然と人間の関係を把握し、（事前）復興局面における集合的外傷の理論的基盤を提供する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・一般的に流布している「二面性」自然観の批判というテーマで文献研究を行い、災害情報学会に論文投稿する。
- ・「自然・偶然・必然」に関する基礎的な文献調査と研究ノート作成を進める。
- ・兵庫県立大学の阪本真由美教授と共同で「災害の倫理」に関する市民参加研究会を昨年度に引き続き進め、復興・防災が引き起こす諸価値間のコンフリクトの実例を検討する。

【令和 4 年度 研究の成果】

- ・「二面性」自然観の批判および宮沢賢治・寺田寅彦の自然＝災害観について入念な検

討を行った。その成果の一部を災害情報学会および関西倫理学会で発表した。その内容を元に、関西倫理学会に論文投稿を行った（現在査読中）。

- ・「自然・偶然・必然」に関する文献調査を進めた。哲学関連の文献だけでなく、福島浜通りの原発事故被災地域に関する文献についても調査を進めた。
- ・兵庫県立大学の阪本真由美教授と共同で「復興の倫理」に関する市民参加研究会を昨年度に引き続き進めた（計4回実施）。
- ・日本災害復興学会の学会誌編集員として、学会誌『復興』の特集企画「復興と倫理」を2号連続で担当した。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・災害伝承活動に携わる市民や研究者を交えたパネルディスカッション「100年後の共感へ ばざる災害伝承を探ろう」をHAT神戸で開催された「ぼうさいこくたい2022」にて開催した。

(2) 外部研究費状況

① 令和4年度外部研究費獲得状況

- ・阪神地域における災害伝承教育による当事者性形成プロセスの解明、日本学術振興会 科研費（若手、代表）
- ・被災地における若者の「過疎地型移行」に関する研究、日本学術振興会 科研費（基盤B、分担）
- ・自然災害における「トラウマの集合モデル」の構築：日米墨の比較を通して、日本学術振興会 科研費（基盤B、分担）
- ・上手な思い出し方研究会、日本災害復興学会、研究会助成（代表）
- ・「復興の倫理」構築にむけた研究、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究調査助成金（分担）

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・特記事項無し

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・高原耕平，コラム③ 災害の集合的記憶と「教訓」1995年の阪神・淡路大震災から，松岡俊二，阪本真由美，寿楽浩太，寺本剛，秋光信佳編著，未来へ繋ぐ災害対策 科学と政治と社会の協働のために，有斐閣，令和4年12月。

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・Hiroaki Daimon, Genta Nakano, Kohei Takahara, Ryohei Miyamae, The Noah's Ark effect: Radicalization of social meanings of disaster preparedness in communities facing a major disaster, *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 82, 103372-103372, 2022年11月，査読付き。
- ・高原耕平，正井佐知，林田怜菜，災厄のミュージアムにおける「対話」の理念，一災厄の表現の「有意味な不安定化」をめざして，日本災害復興学会論文集，21. 31-41, 2023年3月，査読付き。
- ・高原耕平，「復興の倫理」を聴き取る：4名の書き手への応答，復興，11（1），33-38, 2022年10月。

③ 予稿、抄録

- ・高原耕平, 防災に役立つ「自然」理解は存在するか, 日本災害情報学会第25回大会予稿集, 35-36, 2022年10月.
- ・高原耕平, 宮前良平, 南三陸町への東日本大震災後移住者の地域定着プロセス—つながり・地域愛着・キャリアの関係—, 日本災害復興学会第22回京都大会発表予稿集, 58-61, 2022年10月.
- ・正井佐知, 林田怜菜, 高原耕平, 函から取り出す阪神・淡路大震災—人と防災未来センターにおける震災遺物ハンズオンワークショップの報告と検討—, 日本災害復興学会第22回京都大会発表予稿集, 35-37, 2022年10月.
- ・高原耕平, 防災は「人間的自然」を越えられるか 寺田寅彦の自然=災害観の再考, 日本災害情報学会第26回大会予稿集, 15-16, 2023年3月.
- ・正井佐知, 林田怜菜, 高原耕平, 人と防災未来センターにおける対話型ハンズオンワークショップ: 参加者と震災資料の関わり方のプロセスに着目して, 日本災害情報学会第26回大会予稿集, 47-48, 2023年3月.

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・高原耕平, 「回復の語彙」を探る 中井久夫と被災地の共同体感情, 現代思想(総特集=中井久夫1934-2022), 50(15), 157-166, 2022年11月.
- ・高原耕平, 集合的トラウマと災害伝承: 決壊から半世紀後のバッファロー・クリーク, 震災学, 17, 印刷中.
- ・高原耕平, 記憶と想起の作法——なまえをめぐるダイアログ 日本災害復興学会助成「上手な思い出し方研究会」中間報告 はじめに, 震災学, 17, 印刷中.
- ・高原耕平, 電信柱をくぐる: 「災害の記憶」のオルタナティブ, 日本災害復興学会ウェブサイト「復興の問い直し」コラム, 2022年9月.
- ・ルミナリエ代替行事 旋律に満ちた胸、静かな追悼の原点に 人と防災未来センター高原主任研究員, 神戸新聞, 2022年12月25日.
- ・安倍氏の国葬、どう考える? 追悼を研究テーマとする人と防災未来センター主任研究員に聞く, 神戸新聞, 2022年9月24日.

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・高原耕平, 防災は「人間的自然」を越えられるか 寺田寅彦の自然=災害観の再考, 災害情報学会第26回大会, 2023年3月21日.
- ・正井佐知, 林田怜菜, 高原耕平, 人と防災未来センターにおける対話型ハンズオンワークショップ: 参加者と震災資料の関わり方のプロセスに着目して, 日本災害情報学会第26回大会, 2023年3月21日.
- ・高原耕平, 正井佐知, 林田怜菜, 災厄のミュージアムの対話的あり方を探る 人と防災未来センター研究部の試み, 東日本大震災・原子力災害伝承館学術研究集会, 2022年3月17日.
- ・高原耕平, 宮沢賢治『グスコーブドリの伝記』における自然=災害観, 関西倫理学会2022年度大会, 2022年11月13日.
- ・宮前良平, 高原耕平, 災害後の故郷の発見の語りについての一考察, 質的心理学会2022年度大会, 2022年10月30日.
- ・高原耕平, 防災に役立つ「自然」理解は存在するか, 日本災害情報学会第25回大会, 2022年10月9日.
- ・高原耕平, 宮前良平, 南三陸町への東日本大震災後移住者の地域定着プロセス—つながり・地域愛着・キャリアの関係—, 日本災害復興学会2022年度京都大会, 2022年10月2日.
- ・高原耕平, 定池祐季, ゲルスタ・ユリア, 奥堀亜紀子, 古関良行, なまえをめぐるダイアログ, 日本災害復興学会2022年度京都大会分科会2, 2022年10月1日.

- ・ 高原耕平, 定池祐季, ゲルスタ・ユリア, 奥堀亜紀子, 遺構と瓦礫のあいだ：移行期被災地における残存構造物記録方法の開発, 東北大学災害科学国際研究所 2021 年度共同研究成果報告会, 2022 年 7 月 16 日.
- ・ 高原耕平, 「さわる、そっからかんがえる」：人と防災未来センターにおける災厄をめぐる対話ワークショップ事例の報告, 全日本博物館学会第 48 回研究大会, 2022 年 6 月 26 日
- ・ 高原耕平, 「世界遺産化」をめぐる予備論点：「精神的再形成」概念を手がかりに, 第 4 回創造的復興研究会, 2022 年 5 月 16 日.
- ⑥ **DRI 調査研究レポートの執筆**
 - ・ DRI 調査研究レポート (Vol.54) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 - 中核的研究プロジェクト [2018-2022 年度] 最終報告書 -
- ⑦ **その他、特筆すべき事項 (授賞等)**
 - ・ 特記事項無し

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・ 特記事項無し

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・ 日本災害復興学会, 学会誌編集委員.
- ・ 日本災害復興学会, 企画委員長.
- ・ 日本災害復興学会, 理事.

【講演活動】

- ・ 小さなものから大きなものへ, 早稲田大学ふくしま広野リサーチセンター, 第 5 回 1F 地域塾「原子力災害の記憶の継承と 1F 廃炉の先を考える」, 2022 年 12 月 10 日.
- ・ 共に生きる社会を共に創る ―貧困、不等、災害にあらがい住み続けられるまちづくり―, 大阪大学人間科学部人間科学研究科 50 周年事業 附属未来共創センター SDGs シンポジウム, 2022 年 12 月 4 日.

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・ 防災実習 I, 防災実習 II, 神戸学院大学.
- ・ 地域レジリエンス論, 入門実習, 龍谷大学.
- ・ コミュニティ防災論, 立命館大学.
- ・ 心のケア基礎知識, 兵庫県教育委員会 防災教育推進指導員養成講座【初級編】, 2022 年 6 月 23 日.
- ・ 〈防災〉を哲学してみる, 福島県立ふたば未来学園 2022 年度未来創造探究生徒研究発表会, 2022 年 9 月 24 日.

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ 防災セミナー, 尼崎市立成文小学校 4 年生, 2023 年 2 月 7 日.
- ・ 防災セミナー, 神戸市立住吉小学校 5 年生, 2023 年 1 月 13 日, 1 月 20 日.
- ・ 防災セミナー, 大阪市立佃中学校 2 年生, 2022 年 11 月 16 日.
- ・ 防災セミナー, 朝来市立生野小学校 4 年生, 2022 年 7 月 8 日.
- ・ 兵庫県学校防災アドバイザー, 岩屋中学校 (防災教育推進の助言)
- ・ レスキューロボットコンテスト 2022, 2022 年 8 月 14 日 (審査員).
- ・ 幸田町トップマネジメントセミナー, 名古屋大学減災連携研究センター 2022 年 11 月 29 日 (ファシリテーター).
- ・ 「さわる、そっからかんがえる」, ことばぼこぼこフィールドひとぼう第 4 回, 2022 年 9 月 14 日 (司会)

- ・「さわる、そっからかんがえる」、ことばぼこぼこフィールドひとぼう第3回, 2022年7月30日(司会)。
- ・「災害伝承って重たい?」, 復興ダイアログ 2nd #0, 2022年6月19日(司会)
- ・「100年後の共感へ バズる災害伝承を探ろう 災害伝承セッション 2022」, ぼうさいこくたい 2022, 2022年10月23日(司会)。

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・大洋デパート火災 惨状の証言 テープ現存, 熊本日新聞 2023年1月1日, 取材協力。
- ・全国で相次ぐ豪雨災害「ボランティアが足りない」コロナ禍、複数回の被害…心が折れる被災者救うには, 神戸新聞 2022年8月27日, 取材協力。
- ・「行動に結びつく伝承を」ぼうさいこくたい, 読売新聞 2022年10月24日, 取材協力。
- ・災害伝えるには? 11人議論 神戸「ぼうさいこくたい」, 朝日新聞, 2022年10月24日, 取材協力
- ・震災「遺物」に触れ、防災に思いはせて 缶詰、水のいらないシャンプー…避難所の千点以上活用 ひとぼう, 神戸新聞, 2022年10月19日, 取材協力。

(6) 特筆すべき事項(研究の製品化、特許、政策への適用など)

- ・特記事項無し

4項 主任研究員 ピニエイロ アベウ タイチ コンノ

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

巨大災害が多発傾向にある中、現代社会は膨大な公共設備に依存しており、それらが災害によって破壊されると、地域の被害が甚大となる。地域の防災力を高める上で、様々な減災技術の活用が期待されるが、その活用の態様は、災害の規模や各利害関係者による利用法の認識に規定され、諸要因が把握されていないと有効な活用が困難である。以上を踏まえ、マルチステークホルダーに対応する地域防災支援の知識体系構築に貢献できるように努める。将来的には、大学・研究機関等に所属し、地域の防災計画・復興ビジョンの検討現場において実践的なアドバイスができるような減災・縮災の専門家を目指す。

(2) 長期的な研究計画

建築・都市計画、災害情報と地理情報システム分野を中心に研究課題に取り組む。

第一に要配慮者の避難対応に焦点を当てた地域の防災計画支援を検討する。東日本大震災時の津波による死者・行方不明者のうち、高齢者等要援護者は16.1%で、その要配慮者のサポートを行っていた支援者が18.9%と、35%が要援護者関連であった。災害時に市街地で広域的な避難対応をせざるを得ない場合、要配慮者の避難の態様はその要配慮と支援者の対応能力に規定され、避難目的地が離れた場所にある程、避難所要時間も必然的に長くなり、避難途中での被災リスクが高まることが懸念される。要配慮者の避難対応については、災害状況の情報収集、避難開始の判断、避難目的地の設定や避難先での対応が課題であるが、本研究では、避難開始地点から目的地までの移動に焦点を当て、要配慮者・支援者の行動能力と身体的負担に着目する。路面勾配や距離など、避難対応が困難となる諸条件を地図上で推測可能とし、安全な避難を実現するために必要となる支援者の人数の再検討や避難場所の見直しなど、地域の防災計画の検証に役立つ支援ツールについて地域連携研究を行う。

第二に被災状況地図情報を用いた地域再建支援を検討する。熊本地震など近年発生した災害現場においては、防災科学技術研究所が消防署や警察が公開する情報と防災科研独自の調査結果に基づき、避難所の開設状況やライフラインの被害状況を地図上に集約するクライシスレスポンスサイトを開設し、自治体の災害対応支援を行った先進的な取り組みが注目されている。この被災状況地図情報の作成に際しては災害対応初動期における情報集約の困難性や円滑化が課題として挙げられるが、今後ますます被災状況地図情報を用いた災害対応の発展が期待される。一方で、このような事例などにより作成・提供された情報は、地域の再建段階において十分に活用されていない状況が現状にある。そこで、本研究では、地域再建の段階において被災状況に関する地図を含む情報が用いられる過程に主眼を置いて分析することにより、地域の再建ビジョンを検討する際に活用される被災状況地図情報の作成・提供のあり方を探る。過去に発生した災害を事例として取り上げ、多種多様なステークホルダーが参画する地域再建ビジョンの検討の現場において、被災状況地図情報が活用されるプロセスについて調査を行い、各ステークホルダーが期待する利用法や重視する時空間要素を把握し、マルチステークホルダーに対応する地域再建支援ツールについて研究を行う。

【令和4年度研究の全体像に対する認識・評価】

昨年度に次いで、今年4度も新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、保育施設の津波避難に関する個人研究に関して、一部の実験調査を自粛することとなったが、沿岸部の保育施設関係者の協力を得て、実験要素を加えた避難訓練を実施してもらい、保育施設の津波避難所要時間モデルや被害推定モデルの開発を進めることができた。保育施設では津波災害時に避難が困難となることは明らかであり、高台移転の重要性や移転先が地域の新しい避難施設になる等の付加価値について啓発を進めてきた。

被災状況地図情報に関する個人研究についても、調査対象機関を訪問することが叶わなかったが、地図情報に関する共同研究活動を通じて、地図情報の活用シナリオの整理を進めることができた。研究成果の報告や普及活動については、オンラインで実施される講演会を中心に実施した。

また今年度も各種研究調査や現地支援を随行する過程で、遠隔で操作するドローンを活用する機会が増えた。今後も、災害時におけるドローンの利活用に焦点をあて、災害現場の状況把握や要配慮者の避難支援のあり方等に焦点をあてた研究を目指す。

2 各論

(1) 研究テーマ：保育施設の市街地避難対応力に関する地域連携研究

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

保育施設では、自律的な歩行が困難な乳幼児を預ける施設であるため、災害が発生した場合、安全な場所への避難の対応が困難である。特に津波襲来など被害が広域的に広がる自然災害時に市街地空間で広域的な避難が求められる際、より高く安全な場所まで避難する過程で、保育施設関係者のみの裁量では必然的に対応が極めて困難である。今後の対策を検討する上では、保育施設と地域コミュニティ間で連携・支援体制が確保されないと、この問題は解決できないという、根本的な問題が現状にあることを踏まえ、本研究では、国内各地に拠点を持つ福祉・保育施設関係団体、支援団体や地域の防災組織等の協力を得て、実践的・社会応用的な地域連携研究を行う。課題①として神戸大学や市内の保育施設関係者と連携して、地域連携が不可欠である水準を明らかにするための避難実験を実施し、課題②として津波のリスクがより深刻な地域の保育施設関係者と連携して、今後の防災対策について一緒に取り組み、それらの成果の積み重ねを地域コミュニティとの連携強化に

つなげていくことを目指す。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

課題①津波襲来等を想定した保育施設の市街地避難実験：六甲山麓にある神戸大学キャンパス内の様々な勾配の傾斜地等実験環境を設け、市街地避難実験を実施する。園児の引率・搬送を担当する職員を想定した被験者の（a）身体能力、及び、（b）身体的負担、並びに、（c）避難経路の空間的特性（傾斜・距離等）に関するデータの相関分析を行うことにより、職員の引率・搬送速度が極端に低下する、または留まる状況など、避難対応に支障が生じる諸条件を把握し、これらの条件を考慮した避難所要時間推計モデルなど、地域連携が不可欠である水準の検討に役立つデータを整理する。

課題②避難対応のシナリオ整理とコミュニティ連携強化：近年発生した災害時に避難対応を行った保育施設、及び、今後の災害発生に備えて避難対策を図っている保育施設を対象に、過去の災害時の避難状況や現行の避難計画について事例調査を行い、様々な避難対応のシナリオを整理するとともに、避難訓練の実施や今後の防災対策に協力し、地域コミュニティとの連携強化のあり方を探る。

【令和4年度 研究の成果】

本研究は、当初、要配慮者の避難対応に焦点を当てた地域の防災計画支援に関する研究として立ち上げられ、初年次の研究方針会議での議論を踏まえ、津波襲来時における保育園児の避難誘導支援に着目することとなった。昨年度も、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、当初計画していた実験活動を自粛することとなったが、近畿圏沿岸部に位置する保育施設において、急勾配スロープにおける多人数用ベビーカー（避難車）の搬送速度について事例調査を積み重ね、調査より得られた基礎データにより、保育園児の誘導を行う保育施設職員の身体的負担を考慮した避難所要時間推計モデルの開発に取り組むことができた。

避難速度の測定にあたっては、ドローンを用いて避難車が搬送される様子の動画撮影を行い、撮影された動画映像より1秒間隔の連続静止画像を抽出した。また、地上解像度5cm空撮写真による避難訓練環境のオルソ補正画像を作成した。GISで静止画像とオルソ画像を現場に設置した対空標識18地点の位置情報と合わせて取り込み、避難車の移動軌跡に基づき速度を算出した。勾配15.1%のスロープにおける速度の平均は約1.4m/sとなり、速度は傾斜地で高さ1m上る毎に約7%低下するなど、ベビーカーを操作する職員の身体的負担、及び、搬送重量による影響がより著しくなることが確認された。

南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村における保育施設所在地の標高（2017年7月時点データ）と最大津波高を地理情報システムで解析を行った結果、該当市町村では2,493の保育施設の内、最大1,265の施設が津波で浸水する可能性のある場所に位置していることが明らかとなっており（暫定結果）、開発された被害想定モデルにより、南海トラフ地震時に保育施設において史上最悪の被害が発生するリスクが懸念される。今後、リスクを伴う避難対応を行わなくてもよい安全な立地や施設づくりを最優先させることが重要であり、その方向性に向けて地域連携研究の発展を目指す。

（2）研究テーマ：被災状況地図情報を用いた地域再建支援に関する研究

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

近年、災害発生現場において被災状況地図情報を用いた災害対応の発展が期待され、課題として、災害対応初動期における情報集約の困難性や円滑化、また、復興期における地図の利活用などが挙げられる。被災状況地図情報の活用の態様は、災害の規模や各ステークホルダーによる利用目的や利用法の認識の違いに規定され、諸要因が把握されていない

と有効な活用が困難となる傾向にあり、被災状況等を含む地図情報が地域の再建ビジョンや事前復興ビジョンの検討にあたって十分に活用されていない状況が現状にある。そこで本研究の最初の段階では、課題①地域再建段階における被災状況地図情報の活用シナリオ整理として、過去に発生した災害を事例として取り上げ、地域の再建段階において被災状況地図情報が用いられる過程に着目する。多種多様な利害関係者が参画する地域再建ビジョンの検討の現場において、被災状況等を含む地図情報が活用されるプロセスについて調査を行い、各利害関係者が期待する活用目的や利用法、及び、重視する時空間要素、統計データ等二次データを把握の上、マルチステークホルダーに対応する地域再建ツールについて検討を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

課題「地域再建段階における被災状況地図情報の活用シナリオ整理」と題して、過去の災害を事例として取り上げ、地域再建の段階において被災状況地図情報が用いられる過程に着目し、各利害関係者が重視する時空間要素や各種統計等二次データを踏まえた上での、マルチステークホルダーに対応する地域再建支援ツールの立案にあたって役立つ基礎データ・活用シナリオを整理する。

【令和4年度 研究の成果】

令和3年度に次いで、今年度も新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、当初計画していた調査対象機関を訪問することが叶わなかったが、地図情報に関する共同研究活動を通じて、災害対応現場における地図情報の活用状況について、基礎的なシナリオ整理を進めることができた。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・今年度は、各種研究調査や現地支援を随行する過程で、ドローンを活用する機会が増えた。今後も、災害時におけるドローンの利活用に焦点を当て、ドローンを活用した災害現場の状況把握や要配慮者の避難支援のあり方等に焦点をあてた研究を目指す。
- ・特別支援学校の防災対策に関する特定研究において、災害時に学校敷地内で安全確保が困難となった場合の市街地避難対応について調査を行い、避難目的地の確保状況、その場所までの避難手段や避難経路上における困難性を明らかにした。今後の課題として、ハザードマップが示す災害リスクの指定がある学校において対策を検討する必要がある。
- ・兵庫県立聴覚障害者情報センターが実施している防災支援活動に参画し、1) 聴覚障害者を対象とした防災学習オンライン動画作成への助言、2) 聴覚障害者を対象とした情報保障対応学習会配信システム（手話通訳、要約筆記、登壇者及び発表スライド）の運営に関する講義の講師、また、3) 自治体職員を対象とした防災講演会「聴覚障害者と災害情報」の意見交換において、助言者として登壇した（宮城県聴覚障害者情報センター、兵庫県聴覚障害者協会、兵庫県危機管理部防災支援課、宮城県聴覚障害者情報センター、神戸地方気象台連携）。その際に、聴覚障害者を含む災害時用配慮者については、災害警戒レベル3「高齢者等避難」が発表される前に行動を開始する必要性を啓発した。講演アンケートにおいて「レベル1からテレビを付けっ放し、レベル2で避難グッズを準備、外出中の家族には帰宅してもらう、との内容が非常に印象的であった」、「このような対応をしている方々がいるということは知っておくべきことだと思った」などのご意見を頂いた。今後も、聴覚障害者を含む災害時用配慮者の避難支援に焦点を当て、インクルーシブ防災に関する研究を継続・発展することを目指す。

- ・神戸大学減災デザインセンター（CResD）の共同研究者として、HORIZON2020（欧州連合の研究コンソーシアム・プロジェクト）に採択された研究プロジェクト「LINKS - Strengthening links between technologies and society for European disaster resilience」（ヨーロッパでの災害について、科学技術と社会とのリンクを強める）の活動に貢献した。神戸大学減災デザインセンターは、そのコンソーシアムを支援するアソシエイト・パートナーとして参画しており、今後も、日本における津波対策など巨大災害への対応、防災・減災についての知見と社会との関係について、コンソーシアムメンバーに発信して、意見交換を行うこととしている。

(2) 外部研究費状況

① 令和4年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・該当なし

③ 予稿、抄録

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・正井 佐知，河田 慈人，ピニエイロ アベウ タイチ コンノ，木作 尚子：特別支援学校の防災に関する課題の抽出：聞き取り調査についての報告，人と防災未来センター 令和3年度研究論文報告集，Vol. 53，審査無し，pp.87-89，2022.12.
- ・楊 梓，河田 慈人，ピニエイロ アベウ タイチ コンノ，佐藤 史弥，藤原 宏之：基礎自治体が災害対策本部の執務室で活用する地図に関する研究（速報），人と防災未来センター 令和3年度研究論文報告集 Vol. 53 1-22，審査無し，pp.1-22，2022.12.

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・ピニエイロ アベウ タイチ コンノ，北後 明彦：津波避難訓練時の急勾配スロープにおける多人数用ベビーカー搬送速度に関する事例調査，地域安全学会 2022 春季研究発表会，地域安全学会梗概集 No.50，pp.215-216，2022.5.
- ・正井 佐知，河田 慈人，木作 尚子，ピニエイロ アベウ タイチ コンノ：特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その1）学校類型と家庭・行政・地域連携，防災教育学会第3回大会 2022 年，2022.6.
- ・河田 慈人，正井 佐知，木作 尚子，ピニエイロ アベウ，タイチ コンノ：特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その2）子どもへの防災教育と教職員研修，防災教育学会第3回大会 2022 年，2022.6.
- ・木作 尚子，正井 佐知，河田 慈人，ピニエイロ アベウ タイチ コンノ：特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その3）防災訓練と避難所，防災教育学会第3回大会 2022 年，2022.6.
- ・ピニエイロ アベウ タイチ コンノ，正井佐知，河田慈人，木作尚子：特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その4）市街地避難対応，防災教育学会第3回大会 2022 年，2022.6.

- ・ピニエイロ アベウ タイチ コンノ, 木作 尚子, 大西 一嘉: 兵庫県基礎自治体への調査から見た福祉避難所等の実態に関する研究(その1) 前年度調査との比較を通じて, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2022.9.
- ・木作 尚子, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ, 大西 一嘉: 兵庫県基礎自治体への調査から見た福祉避難所等の実態に関する研究(その2) 指定福祉避難所の指定に向けた取組みの展開, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 2022.9.
- ・Yegane Ghezelloo, Akihiko Hokugo, Tamiyo Kondo, Abel Táiti Konno Pinheiro, Elizabeth Maly: Process of community-driven post-disaster recovery of public spaces in the Great East Japan Earthquake and Tsunami-2011 affected areas, Urban Transitions 2022 Integrating urban and transport planning, environment and health for healthier urban living (Elsevier), 査読あり, 2022.11.
- ⑥ **DRI 調査研究レポートの執筆**
 - ・令和4年福島県沖を震源とする地震における先遣隊の活動報告(速報), 人と防災未来センター DRI 調査レポート Vol.51, 審査無し, 全2p, 2022.5.
- ⑦ **その他、特筆すべき事項(授賞等)**
 - ・該当なし
- (4) **委員会活動、講演等による社会貢献活動等**
 - 【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】
 - ・該当なし
 - 【学会における委員会・検討会などの活動】
 - ・該当なし
 - 【講演活動】
 - ・令和4年度和歌山県地域防災リーダー育成講座・紀の国防災人づくり塾(有田市会場)「災害時要配慮者の避難支援」講師(令和4年10月2日)
 - ・令和4年度和歌山県地域防災リーダー育成講座・紀の国防災人づくり塾(田辺市会場)「災害時要配慮者の避難支援」講師(令和4年12月4日)
 - ・兵庫県立聴覚障害者情報センター主催防災学習会「聴覚障害者と災害情報」意見交換・質疑応答 助言者(令和4年11月18日)
 - 【他機関における講義(非常勤講師含む)】
 - ・兵庫県立大学防災教育研究センター科目「防災の国際協力」, 担当講義「災害リスクと避難安全」(令和4年7月)
 - ・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科科目「Urban and Regional Issues in Disaster Reduction」, 担当講義:「Evacuation safety of vulnerable people」(令和4年6月)
 - 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
 - ・神戸国際コミュニティセンター・神戸大学グローバル教育センター・大学コンソーシアムひょうご神戸主催「外国人のための避難所体験」, 共同登壇者(令和4年11月11日)
 - ・大学コンソーシアムひょうご神戸 国際交流拠点事業「留学生のための防災講義～“Let's think together! What can we do to live safely?”」, 登壇者(令和5年3月18日)
- (5) **報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動**
 - ・該当なし
- (6) **特筆すべき事項(研究の製品化、特許、政策への適用など)**
 - ・該当なし



5 項 研究員 正井佐知

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

防災・災害と社会福祉の関係について社会福祉学、社会学の観点から研究を行う。社会福祉のうち特に障害福祉に焦点化した研究を行う。研究で得られた知見に加え、社会福祉士としての活動の中で得た知見を生かして研究と実践を架橋する研究者になりたいと考えている。

(2) 長期的な研究計画

「社会福祉と防災の相互的な関係性はいかにして可能か」という問いを主題とし、研究を行う。特に、障害者と災害・防災について焦点を当て研究を行う。

福祉的なケアが必要な人に対して、災害時にどのように支援するべきかという議論は一定の蓄積が見られる。多くの研究では、地域社会における社会的ネットワーク、福祉ネットワークの重要性を指摘している。しかし、戸田（2017：176）は、「災害弱者」と呼ばれる人たちへの支援や提案の多くが採用されていないことを指摘し、「なぜ採用されていないのか、何が妨げとなっているのか、どのような構造が潜んでいるのか、検討することも「災害弱者」への支援を強化するために必要な研究の課題ではないだろうか」と述べ、今後はより現場の構造を踏まえ、課題解決に資する研究が行われることを期待している。

現場の構造をより詳細に踏まえるためには、人々の生活、アイデンティティ、といった人々の文化的・社会的な側面を含めてそのリアリティを捉える必要があると考える。支援の対象になりうる障害当事者、福祉業界・関係者、防災業界・関係者それぞれが生きる、①価値・社会秩序・社会構造を踏まえたうえで「社会福祉と防災の関係」についての課題の分析を行い、②当事者の関心に適切に感応する形で提言を行っていきたい。

【参考文献】

戸田典樹（2017）「文献紹介：藤野好美・細田重憲編 3.11 東日本大震災と『災害弱者』」社会福祉学 58（1）：178.

【令和4年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度は、2つのテーマを掲げて研究を行った。要配慮者の個別避難計画関連の現地調査、知的障害者の家族へのアンケート調査、当事者への聞き取り調査などを中心に研究を行うことができた。本年度に予定していた研究の要点は実施できたものと考えている。ただし、本年度もコロナウイルス感染症の影響が大きく、会議が中止になるなど、年度初めに立てた計画の通りに研究を遂行することは困難であった。来年度は分析の視角を微修正し、研究に臨む予定である。

2 各論

(1) 研究テーマ：バルネラビリティと防災：地域の課題の生成過程と共有

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

現在、福祉と防災についての実践、研究は一定の蓄積が見られる。例えば、兵庫県では防災と福祉の連携促進モデルが実施されるなどの制度的な改革も急速に進展している。しかし、その取り組みは都市化した地域では、難しいのではないかと指摘もある。

そこで、一昨年度は、都市部で一人暮らしの精神障害者を事例として予備調査を行った。精神障害のある人たちは、福祉とはつながりが無い人、障害者手帳を取得していない人、

自身に障害があるという情報を知人に非開示にしていることも多い。予備調査を行った結果、過去の地震の時には体調悪化のため気づかなかった事例や、有事の際は自宅から遠く離れた病院のスタッフに頼ると決めている事例があるなど、災害時の対策は十分とは言えなかった。予備調査では、遠くの病院のスタッフに頼る理由として家族にも頼れず、また、近隣の人との関係も薄く頼ることはできないとの回答があった。

以上のように、災害時には地域の関係性が重要となるが、都市部では地域住民の関係希薄化の影響が予備調査からは示唆された。地域には障害のある人以外にも、独居で孤立している人やトラブルメーカーとして地域との関りが薄れた人など多様な人が居住している。近年は近隣住民との交流を希望しない人が増加しているという調査が見られるなど、地域には様々な価値観の住民が居住しており関係性を再構築することは困難であるという指摘もある。

【昨年度の成果】

上記のような状況のもとで、地域住民の多様な価値観を包摂しつつ、地域を見守り住民が緩やかに繋がることに寄与する人々がいる。昨年度は、そういった役割を担う代表例として、民生委員・コミュニティソーシャルワーカーについて研究を行った。民生委員・コミュニティソーシャルワーカーの制度、地域における役割の歴史的変遷について文献調査を行った。そして、地域における課題はどのように発見され、民生委員・コミュニティソーシャルワーカーが関わる中でその課題はどう処理されるのかについて聞き取り調査を実施した。また、民生委員やコミュニティソーシャルワーカーが参加する個別避難計画の支援会議に参加する機会を得た。

【今年度】

民生委員・コミュニティソーシャルワーカー、自治会長など地域の紐帯を保つ役割を担う人たちが、個別避難計画の地域での調整会議でどのように要配慮者に関する情報を共有し、都市部における地域住民という関係性において何が課題となるかを明らかにする。そして、情報・課題の共有が社会的包摂とどのように繋がるのかを検討する。人々の相互作用、繋がりの中で災害・防災が日常生活の中でどのように位置づけられているか、実際にどのような対策が行われているかを調査する。

研究では、人々のつながりを動的にとらえることで日々変化する地域社会をより包括的にリアリティをもって捉えることを目指したい。地域住民の生活世界の構造分析を含める形で、そのあり方、社会的課題を詳細に検討し、自助・共助・公助のあり方を探る。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・【課題1】民生委員・コミュニティソーシャルワーカー、自治会長など地域の見守りの役割を担う人たちが、個別避難計画の地域での調整会議でどのように要配慮者に関する情報を共有し、都市部における地域住民という関係性において何が課題となるかを明らかにする。そして、情報・課題の共有が社会的包摂とどのように繋がるのかを検討する。
- ・【課題2】人々の相互作用、繋がりの中で災害・防災が日常生活の中でどのように位置づけられているか、実際にどのような対策が行われ防災に繋がるのかを明らかにする。

【令和4年度 研究の成果】

民生委員、自治会長、福祉関係者、当事者が参加する地域の個別避難計画調整会議や関係者の会合において、障害のある人とない人の関わる機会の少なさが会議でも顕著に表れていた。また、知的障害者についての議題があがりにくいことなどが明らかになった。そ

れら知見をもとに、知的障害のある人の親の会において現在の施策を説明した後にアンケート調査を実施した。本調査の結果、優先度の基準を適用すると知的障害者は対象外となる事が多いなどの課題も明らかになった。一人暮らしの知的障害者は、障害の程度が軽度である人が多いが、軽度であったとしても地図や空間把握などが困難な人が多くいるため、一律に対象者の基準を設けることに関しては課題である。また、周囲の人の勧め、支援がなければ、災害への対策をする機会が無い人が多いため、対策が必要であることが明らかになった。

今年度は、コロナ感染症のため地域住民の会議が中止になったり延期になったりし、予定通りには進まなかった。来年度は引き続き地域での調整会議等での参与観察調査などを行う。また、障害当事者から、地域の人的資源に依存する現行の施策よりも実効性のある対策を求める声が聞かれたため、障害当事者の団体や支援団体への調査などを行う予定である。

(2) 研究テーマ：地域社会とプライバシー

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

都市部において地域住民の関係性が希薄化していることは、災害時の対応を困難にさせると言われている。特に都市部においては、個人情報保護法による人々の意識の変化、職住分離の就労形態の一般化、近隣住民とのかかわりについての意識の変化、集合住宅の増加など、要配慮者についての情報を得られにくい条件が増加している。災害など有事の際に住民同士の関係性は特に重要とされている。

その一方で、社会学等の分野では、近年地域住民の関係性の質に関する議論が生じている。特に、自殺研究の流れを汲む研究では、自殺率の低い地域では個人主義が尊重され、深入りしすぎない付き合いがなされていること、近隣住民との関係性が非常に深い地域ではプライバシーの欠如や同調圧力のために自殺率が高いことを示唆する研究などがある。

以上のように、地域の住民関係は諸刃の剣となりうることから、住民コミュニティを形成したり、それを支援したりする活動では、プライバシーや人間関係の距離感が課題となると考える。昨年度は、過去から現在までの地域社会におけるプライバシーや個人情報についての論点の変遷について文献調査を実施した。今年度は、研究テーマ①と連動して、特に都市部における住民同士の関係、プライバシー、個人情報の取り扱いに関する実践的な工夫について明らかにする。また、近年福祉避難所としての役割が期待される社会福祉施設と地域の在り方にも着目する。近年福祉避難所としての役割を期待される社会福祉施設であるが、本研究では地域の中に包含されているが、隠された生活の場としての社会福祉施設に着目する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・特に都市部における地域社会の生活様式に合った、プライバシー、個人情報の取り扱いについての実践的な工夫を明らかにする。
- ・地域の中に包含されているが隠された生活の場としての社会福祉施設に着目する。施設の歩みとその土地、そして地域住民との結びつきを考える。

【令和4年度 研究の成果】

都市部では、地域住民同士の関わりが減少しており、自治会に入会していない若年層、壮年層も増加している。今年度行った調査では、都市部では要配慮者であるという基準よりも自治会に入会している住民としていない住民を明確に分けて対処するなどの方策が見られた。しかし、地方であっても自身が要配慮者であること自体を知られたくない、家族の情報や疾病の詳細な情報を知られたくないなどで近隣住民とは共助の関係にはなりたく

ないなどの課題も明らかになった。また、とある小学校における住民の協力関係が、その小学校に隣接する特別支援学校では全く見られないなど、学校や施設が住民と協力関係を築きにくいという課題が明らかとなった。

今年度は、コロナウイルス感染症のため地域における会合自体が行われない事が多く、調査が難航した。また、主に入所型施設についての調査もクラスター防止のために難航した。来年度は、コロナウイルス感染症の状況を見ながら、調査を継続していきたい。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・該当なし

(2) 外部研究費状況

① 令和4年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・研究協力者として公募内容の検討などを行った。

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・正井佐知（2022）「差異有標化の実践と社会参加：コミュニケーション上の障害があるメンバーを含む団体の合奏練習を事例として」ソシオロギス, 46: 96-114. (査読あり)
- ・高原耕平・正井佐知・林田怜菜（2023）「災厄のミュージアムにおける「対話」の理念：災厄の表現の「有意味な不安定化」をめざして」日本災害復興学会論文集 21:31-41. (査読あり)

③ 予稿、抄録

- ・正井佐知, 河田慈人, 木作尚子, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ（2022）「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その1）学校類型と家庭・行政・地域連携」災害教育学会第3回大会予稿集下巻 40-41
- ・河田慈人, 正井佐知, 木作尚子, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ（2022）「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その2）学校類型と家庭・行政・地域連携」災害教育学会第3回大会予稿集下巻 40-41
- ・木作尚子, 正井佐知, 河田慈人, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ（2022）「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その3）防災訓練と避難所」災害教育学会第3回大会予稿集下巻 42-43
- ・ピニエイロ アベウ タイチ コンノ, 正井佐知, 河田慈人, 木作尚子（2022）「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その4）：市街地避難対応」災害教育学会第3回大会予稿集下巻 44-45.
- ・正井佐知, 林田怜菜, 高原耕平（2022）「函からとりだす阪神・淡路大震災：人と防災未来センターにおけるハンズオンワークショップの報告と検討」日本災害復興学会第22回京都大会予稿集 35-37.
- ・高原耕平, 林田怜菜, 正井佐知（2023）「災厄のミュージアムの対話的あり方を探る：人と防災未来センター研究部の試み人と防災未来センターにおける対話型ハンズオン

ワークショップ」東日本大震災・原子力災害第1回学術研究集会予稿集 53-54.

- ・正井佐知, 高原耕平, 林田怜菜 (2023)「人と防災未来センターにおける対話型ハンズオンワークショップ：参加者と震災資料の関わり方のプロセスに着目して」日本災害情報学会第26回学会大会予稿集 47-48.

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・正井佐知, 河田慈人 (2023)「特別支援学校（近畿7府県 & 熊本県）に対するアンケートの結果について」兵庫県障害者センター報告書（書きおこし掲載）

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・正井佐知, 河田慈人, 木作尚子, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その1）学校類型と家庭・行政・地域連携」災害教育学会第3回大会、神戸学院大学、2022年6月19日
- ・河田慈人, 正井佐知, 木作尚子, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その2）学校類型と家庭・行政・地域連携」災害教育学会第3回大会、神戸学院大学、2022年6月19日
- ・木作尚子, 正井佐知, 河田慈人, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その3）防災訓練と避難所」災害教育学会第3回大会、神戸学院大学、2022年6月19日
- ・ピニエイロ アベウ タイチ コンノ, 正井佐知, 河田慈人, 木作尚子「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その4）：市街地避難対応」災害教育学会第3回大会、神戸学院大学、2022年6月19日
- ・高原耕平, 正井佐知, 林田怜菜「災厄のミュージアムの対話的あり方を探る：人と防災未来センター研究部の試み人と防災未来センターにおける対話型ハンズオンワークショップ」東日本大震災・原子力災害第1回学術研究集会、コラッセふくしま、2023年3月17日
- ・正井佐知, 高原耕平, 林田怜菜「人と防災未来センターにおける対話型ハンズオンワークショップ：参加者と震災資料の関わり方のプロセスに着目して」日本災害情報学会第26回学会大会、国士舘大学、2023年3月24日

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート（Vol.54）巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 - 中核的研究プロジェクト〔2018-2022年度〕最終報告書 -

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・東大阪市社会福祉協議会 福祉防災推進検討委員会 委員
- ・兵庫県学校防災アドバイザー
- ・大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練企画委員会 委員
- ・三木市防災会議 委員
- ・高砂市防災会議 委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・大阪手をつなぐ育成会わかりたすくセミナー「個別避難計画とは」2022年5月17日
- ・兵庫県こころのケアセンター こころのケア研修（被災者や被災者を支えるために：サイコロジカルファーストエイドを学ぶ）「災害時における要配慮者への対応」2022年

8月16日

- ・箕面市防災士養成講座「地域防災と多様性への配慮」2022年11月8日
- ・DRA 研究員交流会「特別支援と学校防災のあり方に関する研究」2022年12月15日
- ・兵庫県障害者センター2022年度災害と障害者のつどい(誰ひとり取り残さない！医療・保険・福祉の連携と特別支援学校の役割)「特別支援学校に対するアンケートの結果について」2023年1月29日

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

- ・神戸総合医療専門学校「社会学」
- ・東大阪大学「地域社会論」

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・芦屋特別支援学校教員防災研修、2022年8月30日
- ・西宮支援学校教員防災全体研修、2022年12月9日
- ・防災セミナー：陵南中学校、立花小学校、稲美中学校、志築小学校、竹の台小学校
- ・ことばぼこぼこフィールドひとぼう第1回「さわる、そっからかんがえる」2022年3月6日
- ・ことばぼこぼこフィールドひとぼう第2回「災害を生き延びてゆくこと」2022年7月24日
- ・ことばぼこぼこフィールドひとぼう第3回「さわる、そっからかんがえる」2022年7月30日
- ・ことばぼこぼこフィールドひとぼう第4回「さわる、そっからかんがえる」2022年9月14日
- ・「さわる、そっからかんがえる」：災厄のミュージアムにおける震災遺物を用いた対話型ワークショップ(ぼうさいこくたい2022)2022年10月22日

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・震災「遺物」に触れ、防災に思いはせて缶詰、水のいらないシャンプー：避難所の千点以上活用ひとぼう」神戸新聞2022年10月19日

(6) 特筆すべき事項(研究の製品化、特許、政策への適用など)

- ・該当なし

6項 主任研究員 伊藤潤

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

9.11 同時多発テロ以降、安全保障を巡る政策的・学術的議論は従来の国家間関係を前提としたものにとどまらず、テロリズム、サイバーセキュリティ、法執行任務、そして災害対策といった国内問題も包含するようになり、その領域を拡大させてきた。他方で、日本国内における安全保障研究・教育に関しては、このトレンドを十分に反映しているとはいえず、特に緊急事態(危機)管理に関してはアドホックなものにとどまる傾向がある。このような状況を踏まえ、「安全保障」と「公共安全」を融合した研究・教育活動を展開することにより、日本の学術的議論の充実・発展に寄与すると同時に、「縮小時代」においても持続可能かつ安全な社会を支える次世代の担い手を育成していきたいと考えている。

(2) 長期的な研究計画

日本はいま人口減少・低成長・財政悪化といった様々な要因が積み重なり、国家規模の「縮小」という構造的課題に直面している。その上、地理的・気象的条件から恒常的に大規模自然災害の脅威を抱えており、近年その被害や影響が深刻化する傾向がみられる。また、COVID-19 が引き起こしたパンデミックによって全国規模の緊急事態を経験し、潜在的には南海トラフ地震や首都直下地震などの国難級大規模の発生が懸念されている。それらに加え、国際環境の変化に伴い、現実的脅威としてサイバー攻撃、大規模テロ、武力攻撃といった人為的ハザードについても備える必要が出てきた。そのため、自然・技術・人為を問わず、国家的な緊急事態に対して効果的かつ効率的に即応できる体制を形成・維持しつつ、資源上の制約を踏まえて持続可能な仕組みを追求しなければならない。

そこで、長期的な研究計画としては「縮小時代における危機管理体制の模索—比較制度分析を通じて」というテーマを設定し、現在調査している日・米の制度に加え、比較対象国を欧州・アジア太平洋地域の民主主義諸国の制度にまで拡大する。具体的には、以下の2点を長期計画として設定している。

① 先進民主主義国家における緊急事態管理体制の類型化

これまで実施してきた米国の緊急事態管理や日本の国民保護に関する研究を発展させつつ、今後欧州・アジア太平洋諸国の危機管理制度・政策との比較分析を含めることにより、民主主義体制下における危機管理制度の類型化を試みる。

② 安全保障と国内危機管理との関連性に関する調査

現在、米国および日本を事例に、国家安全保障に関する戦略が国内危機管理制度・政策の形成にもたらす影響について調査分析を実施している。その成果をベースとして、①と同様、比較対象国を欧州・アジア太平洋諸国にまで拡大し、安全保障と国内危機管理との関連性について検証する。

上記を通じて、自由民主主義と緊急事態管理との制度的均衡を検討するために必要な情報を体系的に明示することが可能になる。このことは、安全保障・危機管理の両分野の学術的議論はもちろん、実務的な政策議論の発展に大きく寄与することが期待される。

【令和4年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度の研究テーマとしては、「(1) 国内危機管理と国家安全保障の制度的融合に関する考察」および「(2) 政府継続 (COG) 制度の国際比較分析」の2点を設定した。その調査研究の過程において、これらの研究テーマと特定研究（「国家緊急事態における政府継続 (COG) についての調査研究」）との関連性から、個別に進めるのではなく、3つのテーマを統合する形で進めた。その結果、日本政府および47都道府県の緊急事態管理体制に関する文献情報および実態調査と照らし合わせながら、自由民主主義諸国（主として米国）のCOG関連制度の全体像を把握するために必要な学術資料・政府資料の調査を体系的に実施することができた。その成果は、今年度公表した学術論文（共著）および次年度刊行予定の書籍（共編著、海外出版）に反映されている。また、今年度の調査研究を通じて、次年度以降の調査研究の継続・発展に不可欠な中央省庁、自治体、公的研究機関、民間企業とのネットワークを構築するなど学術的基盤も形成することができた。以上から、今年度の研究活動はその目的を十分に達成したと評価している。

2 各論

(1) 研究テーマ：国内危機管理と国家安全保障の制度的結合に関する考察：

米国の緊急事態管理法を事例に

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

2001年の9.11米国同時多発テロは、第二次世界大戦後に整備された米国の安全保障制度にとって「決定的分岐点」となった。その象徴が国内テロ対策の強化を目的とした国土安全保障法の制定と国土安全保障省（DHS）の創設である。この制度再編に伴い、自然災害対策を含む緊急事態管理の機能は、テロ被害の対応・復旧との関連から国土安全保障に組み込まれ、それは現在も続いている。この安全保障と災害対策の統合については専門家の間で評価が分かれているものの、第二次世界大戦後以降の米国の歴史を振り返れば、二つの制度・政策上の密接な関係性は必ずしも特異とは言えない。むしろ、戦後米国の国内危機管理体制は、戦時、とりわけ米ソの核戦争を想定した民間防衛を土台に発展し、その後 All-hazards Approach の導入に伴い民間防衛が緊急事態管理に再編されてからも、国家安全保障との関係性は維持されてきた。そこで、本研究が着目したのが、国内危機管理と国家安全保障の関係性はなぜ形成・維持されてきたのか、という点である。この要因を解明するため、本研究は、米国の緊急事態管理制度の歴史の変遷に関する調査・分析を行う。それを通じて、現代米国の国内危機管理の制度的特徴と課題を明らかにすると同時に、日本を含む民主主義諸国の制度・政策の比較分析に資する情報の提供や視点の形成を図る。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、昨年度同様、第二次世界大戦後以降の米国における緊急事態管理法の歴史的展開に焦点を当て、国内危機管理と国家安全保障との結合関係に関する実証を進めていく。具体的には、米国の緊急事態管理制度の起源となった「民間防衛法」および「災害救助法」の制定とその後の変遷に関して、公文書等の関係資料に基づく調査・分析を中心的に行い、今日の制度的基盤が形成された経緯の詳細を明らかにする。

【令和4年度 研究の成果】

今年度の研究は、文献・資料調査が中心であった。関連する先行研究の動向を把握して分析枠組みと仮説の精緻化を図りつつ、米国政府・議会文書の収集・分析を行った。その成果は、次年度、書籍（共編著）として海外出版社から公表する予定である。また、本調査研究で得られた知見を活用し、今年度学術論文（共著）を公表することができた。なお、収集した資料に関しては、法令資料集として今後学術出版を予定しており、その準備作業も進めている。

(2) 研究テーマ：「政府継続（COG）」および「政府業務継続（COOP）」の国際制度比較

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害の規模・種類・発生要因を問わず、その脅威から市民の生命・身体・財産・人権を保障することは民主主義国家の最大の責務であり、その責務を遂行するためには民主的な統治のもとで政府機能を存続させることが不可欠となる。しかし、冷戦終結後の90年代以降、こういった非常時の政府継続（Continuity of Government; COG）やその業務継続（Continuity of Operations; COOP）が表立って語られることはなかった。その状況を一変させたのが、2019年末から続くCOVID-19によるパンデミックである。この事態を契機に、世界各国で再びCOG／COOPに対する関心が集まるようになった。特に、当初感染が急拡大した欧米民主主義諸国では、ロックダウンによる行動制限等の強制措置を実施する中、政府の行政・立法・司法の各機能をどのように継続させるのか、という重大な課題に直面することになった。そのため、関連テーマに関する学術的議論も活発化してきている（例：Collier & Lakoff [2021] など）。そして、2022年3月のロシアによるウクライナ侵攻は、その近隣周辺諸国のみならず、世界的に政策・学術両面の議論を加速させている。

他方、我が国では、首都直下地震に関する政策的議論の中で政府業務継続が取り扱われてきたものの、COG / COOP に関する学術的議論は必ずしも十分とはいえないのが現状である。

平時とは全く異なる条件下において、いかに民主的な政治システムを維持すると同時に、効果的な緊急事態管理を行える体制を確保できるかという課題は、政策的にも、学術的にも喫緊の課題である。このような状況を踏まえ、本研究では、欧米の民主主義諸国の COG に関する制度・政策、とりわけ先行事例である米国を中心に調査を実施し、緊急時における民主的な統治システムの継続と効果的な緊急事態管理体制の在り方について検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本テーマに関しては、今年度から本格的な研究に着手することを踏まえ、当面の目標としては米国の COG に関する政府資料の調査・収集・分析を実施し、その制度的特徴を明らかにすることを目指す。具体的には、関連する先行研究の動向整理を行った上で、緊急事態における①政府内の職務継承システム、②政府内の意思決定・調整メカニズム、③行政府・立法府の業務継続の内容、④代替拠点の設定と機能、⑤連邦―州関係、に焦点を当てた調査を実施する予定である。その上で、今後実施する国際制度比較に向けた分析枠組みについて検討していく。

【令和4年度 研究の成果】

本研究は、特定研究「国家緊急事態における政府継続（COG）についての調査研究」と統合する形で実施した。その中で、今年度は、米国を中心に海外の COG / COOP に関する資料の調査・収集を実施し、概ねその目的を達成することができた。これにより、諸外国の制度特徴のみならず、日本と比較するために必要な学術的基礎を形成することが可能になった。なお、今年度の調査研究で得られた知見は、特定研究で実施している調査票（アンケート）調査の設計や今後公表予定の調査報告書の作成に活用するとともに、次年度刊行予定の学術書（共著）にも反映されている。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

年度実施した調査票（アンケート）調査のうち、危機（災害）情報管理システムに関する調査については、学術的意義に加え、政策・実務面での貢献が強く期待でき、すでに各方面からも評価を受けている。そのため、次年度以降は、危機（災害）情報管理システムに関する調査研究を中心テーマに変更し、その規模を拡大して実施する予定である。

(2) 外部研究費状況

① 令和4年度外部研究費獲得状況

- ・該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・令和5年度科学研究費助成事業（科研費）基盤研究（C）への応募

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・（共著）川島 佑介、伊藤 潤、吐合 大祐「市区町村における国民保護行政の現況分析」、『人文社会科学論集』（茨城大学人文学部紀要）第2号、2023年2月、pp. 121-136。〔査

読なし]

③ 予稿、抄録

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・(書評) 伊藤 潤「武田康裕編著『在外邦人の保護・救出：朝鮮半島と台湾海峡有事への対応』」『戦略研究』第31号、2022年10月、pp.169-174。

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・該当なし

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート (Vol.54) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 - 中核的研究プロジェクト [2018-2022 年度] 最終報告書 -

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・該当なし

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・国際安全保障学会総務委員 (定例研究会担当)

【講演活動】

- ・伊藤 潤「防災分野における ICT システム導入の現状」、陸上自衛隊中部方面総監部令和4年度自治体等危機管理担当者等との情報・意見交換会、2023年2月16日 (於：東りいたみホール)

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・京都大学公共政策大学院「危機管理論」非常勤講師 (分担)

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・該当なし

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし

(6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

- ・調査票調査 (危機 [災害] 情報管理システム) に基づく関係中央省庁・自治体等への情報提供

7項 研究員 林田怜菜

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

(専門) 史料学に基づき、災害時に記録された資料を収集・保管・整理・分析する。並びに当時の関係者への聞き取り調査を実施し、実態解明に努める。

(研究) 特に大規模災害時における自治体職員による災害対応を研究し、過去の教訓を蓄積し、継承することを目的とする。

(将来ビジョン) 震災史料に基づく震災研究を続け、後世に継承していく。自治体職員とともに災害対応を考えていけるようにする。



(2) 長期的な研究計画

・研究の背景

大規模災害時、自治体職員による災害対応は長期化し、応援受援が活発化する。阪神・淡路大震災、東日本大震災において、被災地自治体職員や全国からの応援職員は、現場で対応した内容を文書やノートなど様々な媒体を通して記録している。これら災害時に記録された資料には、発災後の対応行動等についての貴重なノウハウが眠っている。震災資料の分析をもとに、自治体職員による支援業務の実態を解明し、過去の教訓を蓄積することで、将来予測される大規模災害に備える。

・これまでの研究

震災資料をもとに、阪神・淡路大震災・東日本大震災における災害対応ならびに支援活動の実態解明

1. 自治体職員の震災応急・復旧業務：被災地の自治体職員は震災応急・復旧業務にどのように対応を行ってきたのか、阪神・淡路大震災時は、神戸市長田区役所職員、東日本大震災時は、岩手県宮古市、宮城県石巻市の職員に対する調査を進めてきた。
2. 自治労による復興支援活動：「全日本自治団体労働組合（以下、自治労）」は、被災地自治体に人員（全国自治体職員）を派遣し、被災地自治体において支援活動を実施してきた。その活動に焦点をあて、これまで復興支援活動について研究してきた。自治労とは、全国の自治体職員による労働組合である。
3. 判明してきたこと：震災応急・復旧・復興業務に従事した職員は、緊急時に如何に対応すべきかという「ノウハウ」や、円滑に遂行できた業務や課題など、今後に継承すべき「教訓」を持っている。

・研究の目的

大震災時の知見（当時記録された震災資料や聞き取りデータ）を基礎に、被災地自治体職員が遂行する応急・復旧・復興業務に対する支援の在り方を解明するために、その必須項目やノウハウを抽出・整理し、教訓の継承として共通研修プログラムの開発と普及をめざし、共通化・標準化する。

・研究の意義

2つの大震災を比較することによる共通性と個別性に着目

1. 個別業務の実態解明
2. 経験・教訓の形式知化
3. 実態に即した研修プログラムの構築

・研究方法

震災資料の分析・当時の関係者への聞き取り調査

【令和4年度研究の全体像に対する認識・評価】

研究テーマ①について、これまで阪神・淡路大震災、東日本大震災における自治労による支援活動の在り方について研究を進めてきた。本年度は、東日本大震災時、自治労による支援を受け入れた被災地自治体への調査を実施し、自治労による支援に関する、応援・受援の在り方について研究を進めることができた。

これらの研究成果については、論文や口頭発表を行い、自治体による支援との比較などの新たな視点をいただいた。来年度は、収集した資料の整理・分析をもとに、避難所や遺体処理など、どのような支援が行われたのか、具体的に調査を進めたい。

研究テーマ②について、人と防災未来センターが所蔵する学校関係震災資料についての予備的調査を実施した。本年度の調査をもとに、避難所日誌などの原本が保管されている学校を対象に、来年度は分析を進めることにしたい。発災後、学校教職員はどのように対応していたのか、授業再開に向けてどのように対応したのか、分析を進めたい。

2 各論

(1) 研究テーマ：災害弱者としての女性に寄り添う避難所運営ノウハウの発見と共有化

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

・研究の目的

過去の大規模災害時、避難所運営に従事した自治体職員や応援職員は、一人一人が現場で対応した「ノウハウ」や「教訓」を得ている。しかし、これら過去の知見と教訓を集合知化し、全国の職員が共有していくことはできていない。

昨今では、避難所運営に対して、多様な主体への配慮や、多様な主体による運営への参画を求めている。一方で、日本においては、女性・男性の共同参加についても十分に実現できていない。

本研究では、特に災害時に配慮がなされていないために弱者となる女性、また避難所運営の主体として活躍が十分とは言えない中での女性被災者のふるまい、を解明することに焦点をあてる。具体的には、過去の大規模災害時に自治体職員や応援職員はどのような対応をしていたのか、どのような課題を得たのか抽出することで、今後予測される大規模災害における女性をはじめとするあらゆる主体のための避難所運営の実現に備えることを目的とする。

・問題意識

大規模災害時、被災地では多くの住民が平和な日常生活のなかから被災者になる。自宅で危険を感じた被災者は避難所に避難し、自宅の被災や地域のライフラインの途絶により避難生活が長期化する。その中で、平和な日常であれば顕在化しない様々なことが、避難所のなかで凝縮され、社会的な課題が顕在する。すなわち、災害弱者の出現である。

如何にして災害弱者を発生させない、また顕在化した弱者を「支援」するか、ここに「避難所運営」の力点は置かれるべきである。しかし、全国の自治体が作成する「避難所運営マニュアル」は、如何に効率よく運営するか、如何に正確に避難者を把握するか、この1点に集中した構造になっている。なぜ、避難所運営は、自治体にとって「管理」すべき対象としての対応しかできないのか。なぜ、災害弱者となった住民に「寄り添う」避難所運営は出来ないのか。

本研究では、避難者を管理する避難所運営を、災害弱者に寄り添う避難所運営に変貌させるために、何が必要なのか。過去の避難所運営現場で創出されたノウハウを抽出し、その貴重な避難所運営ノウハウを、全国の自治体職員が共有していくことを目指す。

特に、災害弱者のなかでも、マジョリティでありながら、弱い立場に追いやられる場合が多い女性を事例として、女性に十分な配慮と寄り添う対応が可能な避難所運営ノウハウの創出に焦点をあてたい。

・研究の全体像

本研究では、過去の大規模災害の避難所では、女性避難者はどのようなことに困っていたのか、女性避難者に対してどのような支援が行われたのかを明らかにし、大規模地震災害における災害弱者＝女性に焦点をあてて、どのような対策が必要なのか、提示していくことを目的とする。

わが国において、女性の平均寿命は男性よりも10歳近く長いということは、今後ますます高齢で独居の女性が増えることが予想される。また、若い世代においても、妊娠中の女性、乳幼児同伴の女性など、普段の生活では何ら支障はなくとも、災害が発生すると、避難所生活のなかで顕著な困難を抱えることになる。今後、質的・量的に課題の多い災害弱者としての女性に焦点をあて、対策を考えていく。

本研究の研究手法は、避難所運営において避難者に接した自治体職員・応援職員への聞き取り調査および、避難所で作成された引継日誌などの震災資料を分析の基礎データ

とする。現場ではどのような対応がされたのか、どのようなことが課題だと気づいたのか、過去の大規模地震災害時のデータのなかから抽出作業を実施する。

・対象フィールド・災害の選定

本研究の主旨は、これまでに述べたとおり、被災地自治体職員、応援職員の目を通して、災害対応における弱者の問題を明らかにすることにある。よって、応援・受援がより活発化する大規模災害を対象として研究を進める。

1. 阪神・淡路大震災：戦後最大の都市直下型地震であり、限定的な範囲の被災にも関わらず、多くの犠牲者と社会的課題を発生させた。今後の大都市圏の課題を明らかにするために適切な事例。
2. 東日本大震災：戦後最大の広域地震災害であり、その後の津波によって多くの犠牲者とその後の課題が発生した。また、福島原発の事故等、災害による二次災害における対応を考える上でも好事例。
3. 熊本地震：地方における複数自治体の被災が課題になった地震災害であり、同時並行的に多くのオペレーションが被災実態に応じてフェーズ展開した。県域での広域災害を知るより事例。

・研究アプローチ

1. 先行研究の調査

▶「女性」に関する先行研究をもとに、課題などを体系的に把握する

2. 過去の大規模地震災害時の避難所運営から運営ノウハウの抽出（災害弱者に焦点をあてて）

▶阪神・淡路大震災

▶東日本大震災

▶熊本地震

支援者の視点

① 被災地自治体

▶被災地自治体が保管する震災資料の調査及び分析

▶被災地自治体職員への聞き取り調査

② 応援職員

▶自治労が保管する震災資料の調査及び分析

▶自治労支援者への聞き取り調査

3. 抽出した避難所運営ノウハウの整理と災害弱者への対応の分析

4. 女性に特化した避難所運営ノウハウの抽出と整理

▶阪神・淡路大震災

▶東日本大震災

▶熊本地震

女性支援者の視点

① 被災地自治体職員

② 自治労女性支援者、保健師

女性避難者の視点

5. 女性に寄り添う避難所運営ノウハウの創出、共有化

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

東日本大震災では、被災地自治体職員はどのように避難所を運営していたのか把握し、震災資料に記録されている「現場のノウハウ」を蓄積する。

【令和4年度 研究の成果】

- a) 令和4年度は、東日本大震災時、自治体や自治労による支援を受け入れた被災地自治体（岩手県宮古市、宮城県石巻市、福島県福島市）への調査を実施した。具体的に、以下の調査を実施した。

【被災地自治体としての対応】

- ・被災地自治体職員への聞き取り調査

- ・被災地自治体職員が作成した資料の調査
- ・避難所運営に従事した関係者への聞き取り調査（自治体職員、教職員、用務員等）
- ・避難所運営に従事した関係者が作成した資料の調査

【支援を受け入れる側の対応】

- ・県本部、単組の役員への聞き取り調査（自治労宮城県本部、自治労福島県本部、自治労宮古市職員労働組合、自治労石巻市職員労働組合、自治労福島市職員労働組合）
- ・県本部、単組の役員が作成した資料の調査
- b) この調査をもとに、東日本大震災時における自治労による支援の在り方について、以下の内容を検証した。
 - ①自治労支援の意思決定メカニズムの解明
 - ②自治労支援を実現した自治労の機能
 - ③自治労が担当した避難所の全体概況
- c) 今後、自治体による支援の在り方についても調査を進めたい。
- d) 避難所運営の在り方について、被災地自治体職員、教職員、用務員、自治体支援、自治労支援、ボランティアの側面から分析を進めたい。
- e) 被災自治体で保管される資料について、収集作業を継続したい。

阪神・淡路大震災時、東日本大震災時、自治体による支援だけでなく、自治労による支援も被災地自治体にとって重要な役割を果たしていた。自治体の支援では不足する面を、自治労の支援は補っていた。

被災地自治体職員に対する支援は、自治体職員にしかできない。災害時の応援・受援の在り方について、自治体による支援、自治労による支援は、それぞれどのような特徴があるのか検証したい。将来予測される大規模災害に向けて、組織立てて支援する必要があると思われる。

(2) 研究テーマ：学校関係の震災資料の把握と避難所の運営に関する研究

一人と防災未来センター所蔵震災資料を中心にー

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

- ・研究の目的

阪神・淡路大震災は、2022年で27年を迎える。当時対応や支援で活躍した人材が退職することで環境が変わったり、既に鬼籍に入った人もいる。しかし、社会や人が移ろっても過去の地震災害として忘れ去っていい災害ではない。南海トラフ巨大地震では、阪神・淡路大震災のような都市型の地震と東日本大震災のような津波災害が合わさったような被害が起こると想定されている。阪神・淡路大震災時にどのように問題が起こり、それらの問題に当時の関係者がどのように対応したのか、再検証する作業が必要であると考ええる。

兵庫県南部地震では、家屋倒壊や火災などが原因で兵庫県南部地域に甚大な被害をもたらした。震災直後、住む家を失った地域住民たちは、70～80%の方がまずは近くの小学校や中学校、所謂「指定避難所」に避難している。過去の災害時、指定避難所が重要な役割を果たすことは、誰もが認識している事実となっている。しかし、避難所開所から避難所閉所までの間、どのような運営が行われてきたのか、必ずしも明らかにされていない場合がある。

本研究では、人と防災未来センターに所蔵されている避難所で作成された紙資料を研究素材とし、関係者の「生の声」を抽出し、将来起こるとされる南海トラフ巨大地震に生かすべき「現場のノウハウ」と「教訓」を抽出することを目的とする。

• 問題意識

震災資料の保存が被災地で明確に意識され、保存に向けたアプローチを確認できるのは、阪神・淡路大震災における諸団体の取組が最初のものである。1995年から16年経過した2011年段階では震災資料の収集活動は終息したように感じられる。震災資料所蔵機関のなかで、ずば抜けて震災資料を多く収集し所蔵しているのは、「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」である。2020年3月末時点で、一次資料192,849点、二次資料42,899点が保管されている。

約23万点以上にのぼる膨大な量の震災資料は、人と防災未来センターにおいては保存のための措置はとられているが、所蔵する震災資料を防災研究の素材として活用するには至っていないようである。

阪神・淡路大震災から20周年の節目に、神戸市は震災資料の集積と整理を宣伝したが、約6000箱集積した震災資料を1000箱まで圧縮し、残りは破棄し、整理も公開もされていない。

2025年には30周年の節目となる。人と防災未来センターに所蔵されている震災資料は、改めて未来への意味をもつ資料であると発信すべであると考えている。

• 研究の全体像

1. 人と防災未来センターには、どのような一次資料が保管されているのか、概括把握する。

人と防災未来センターに保管されている一次資料の全体像の把握はされていない。膨大な量の一次資料は、どのように箱に保管されているのか、把握する作業を実施する。

2. 学校関係の震災資料の分析及び「震災資料を勉強する会」の立ち上げ

人と防災未来センターに保管されている膨大な量の震災資料の分析について、災害時指定避難所となる学校に焦点をあてる。

学校に関する資料はどれだけ残されているのか把握し、それぞれの避難所はどのように運営されていたのか、震災資料をもとにパターンをひっぱりだす作業をしたい。震災資料の分析については、「震災資料を勉強する会」を立ち上げ、様々な人の視点から避難所日誌などの震災資料を分析する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

人と防災未来センターには、どのような一次資料が保管されているのか、概括把握する。

- 人と防災未来センター所蔵一次資料の把握
- 「震災資料を勉強する会」での一次資料の分析

【令和4年度 研究の成果】

令和4年度は、以下のような調査を実施した。

1. 検索システムの現状の把握

- 調査先、所有者ごとに検索はできる
- ファイル、封筒の中の資料も1点ずつの取り扱い
- 一つの避難所に関する資料は、色々な箱に収められている
- 箱から取り出し、原本を確認しないと全体像が分からない

2. 「震災資料を勉強する会」の立ち上げ

- 研究員、大学教員、職員など、様々な視点から資料の分析を実施

3. 人防に所蔵されている震災資料の全体像の概括把握

- 指定避難所である学校に残された資料
 - ▶ 学校が作成した資料（授業再開…）
 - ▶ 避難所運営に関する資料（避難所日誌…）

- ▶ ボランティア団体が作成した資料
- ▶ 学校が作成した「学校防災マニュアル」
- ・ 指定避難所以外の避難所に残された資料
- ・ 個人（避難者…）が残した資料

人と防災未来センターに保管されている資料は、複写版と原本が混在している。複写版については、a) 資料一点ごとに目録が作成されている、b) ファイルや封筒などの簿冊資料についても、中に収められている資料ごとに目録が作成されている、c) 資料の分類はされていないなどの現状が把握できた。

今後、学校関係資料の分析を進めていくにあたり、原本が多く残されている学校に焦点を絞り、分析を進めていきたい。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・ 該当なし。

(2) 外部研究費状況

① 令和4年度外部研究費獲得状況

- ・ 該当なし。

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・ 該当なし。

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・ 該当なし。

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・ 林田怜菜, 「避難所では、どのような業務が行われたのかー東日本大震災時の震災資料を中心にー」, 『震災資料の調査と研究』, 創刊号 2022 年 7 月 pp.23-41
- ・ 林田怜菜, 「幻になった 2021 年度 人・街・ながた震災資料室展」, 『震災資料の調査と研究』, 創刊号 2022 年 7 月 pp.47-64
- ・ 林田怜菜, 「被災地自治体職員を支援した自治労の活動ー東日本大震災自治労復興支援活動から見た被災地支援の在り方ー」, 『自治総研』, 通巻 528 号 2022 年 10 月号 pp.42-80, 査読有

③ 予稿、抄録

- ・ 林田怜菜, 「大規模地震災害時の避難所運営をより円滑に運営するための知見ーボランティアが記録した女性への対応からー」, 『自治体学』, vol.36-1 2022 年 12 月 15 日, p.36

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・ 林田怜菜, 「被災地自治体職員を支援した自治労の活動ー東日本大震災自治労復興支援活動から見た被災地支援の在り方ー」, 『自治総研』, 通巻 528 号 2022 年 10 月号 pp.42-80

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・ 林田怜菜, 「災害弱者としての女性に寄り添う避難所運営ノウハウの発見と共有化」, 日本行政学会, オンライン, 2022 年 5 月 21 日
- ・ 林田怜菜, 「大規模地震災害時の避難所運営をより円滑に運営するための知見ーボラ

ンティアが記録した女性への対応からー」, 自治体学会, オンライン, 2022 年 8 月 19 日

- ・林田怜菜, 「被災地自治体職員を支援した自治体の活動ー自治体復興支援活動から見た被災地支援の在り方ー」, 茨城大学人文社会学部 市民共創教育研究センター研究会, 茨城大学人文社会科学部, 2022 年 9 月 28 日

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート (Vol.54) 巨大災害の縮減実現に向けた体制の創出手法 - 中核的研究プロジェクト [2018-2022 年度] 最終報告書 -

⑦ その他、特筆すべき事項 (授賞等)

- ・該当なし。

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- ・鳥取県防災会議委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし。

【講演活動】

- ・該当なし。

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

- ・兵庫県立大学「生活と防災」2 コマ

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・5 月 17 日: 兵庫県加東市役所 災害対応職員研修
- ・6 月 20 日: 鳥取県防災会議
- ・7 月 30 日: 夏休み防災未来学校「さわる、そっからかんがえる」WS
- ・8 月 3 日: 災害メモリアルアクション KOBE 企画委員会 (キックオフ会)
- ・9 月 14 日: 神戸市立渚中学校「さわる、そっからかんがえる」WS
- ・10 月 22 日: ぼうさいこくたい 2022 「さわる、そっからかんがえる」WS
- ・11 月 19 日: 災害メモリアルアクション KOBE 企画委員会 (中間報告会)
- ・1 月 7 日: 災害メモリアルアクション KOBE
- ・1 月 17 日: 兵庫県佐用町役場 災害対応職員研修
- ・11 月 1 日: 防災セミナー 丹波市立青垣小学校 4 年生
- ・1 月 13 日: 防災セミナー 神戸市立西郷小学校 5 年生

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・該当なし。

(6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

- ・該当なし。

8 項 研究員 坂本誠人

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

私の人と防災未来センターでの任期は、防災絵本創作の 1 サイクル 2 年間であり、この間に「防災絵本 100 年計画」事業が円滑にかつ継続的に実施できるスキームを確立することを目指す。また、そのためには何が必要かを事業実施に並行した研究で明らかにする。

(2) 長期的な研究計画

災害時に避難指示が発令されても実際に避難する人が1%を切っており、犠牲者を出す原因の一つであることがわかっている。河田センター長は「科学的な精緻化を目指す災害文明は日進月歩であるのに対し、住民の行動が伴わない、すなわち避難するということが日常の習慣になっていない、避難するという災害文化が住民の中に育まれていない。」と指摘している。

また、2020年1月に開催した「2020世界災害語り継ぎフォーラム」の公開シンポジウムの中で、河田センター長は「災害文化を身につけるための基本となるのが防災教育であり、具体的な方法として、語り継ぎの内容を絵本にして、乳幼児から高齢者まで世界中の人たちが絵本を通して災害文化にいそしんでいただくことが重要」とし、初めて防災絵本創作の提案を行った。また、2021年1月には、日経グローバルに災害を語り継ぐための初夢として「防災絵本100年計画」が寄稿され、「防災絵本を毎年5冊、100年間続けて500冊からなる絵本集をつくる。絵本の題材となる話題を公募、入選作を絵本化する。翻訳して世界各国に無償提供する。」など計画の骨格が示された。さらに、2021年11月には「ひょうご安全の日推進県民会議企画委員会」において、県民会議が主体となって防災絵本づくりを行うことを提案し、満場一致で承認され、2022年度から事業がスタートすることとなった。

災害文化を定着させるためには、親から子、子から孫、そのまた子供へといった形で何世代にも渡る継続した取り組みが重要であり、この事業も100年間継続させることを目標としている。そのためには、防災・減災に役立つ絵本とはどんなものであるかや読み継がれていくために必要な絵本の特徴などを研究により明らかにし、絵本づくりに反映させる必要がある。また、絵本づくりがスタートした後も、その時々が必要とされる防災絵本の特徴や防災絵本による災害文化定着への効果などを継続して研究することにより、その成果が反映された防災絵本づくりが継続し、ひいては災害文化が定着していくと考える。

【令和4年度研究の全体像に対する認識・評価】

防災絵本づくりについては、制度設計に時間を要し、物語の募集開始時期が遅れた以外は、概ね順調な取り組みができたと考えている。特に、10月に開催したキックオフフォーラムでは、実際に防災絵本を創作した作家や編集者から、本当のことをリアルに伝えることの大切さや絵本を活用するための方策など防災絵本の制作や普及に重要な要素は何かを聞くことができ、今後の防災絵本づくりに生かす必要があると感じた。3月には仙台での国際フォーラムにおいて、防災絵本100年計画を世界に向けて発信するフォーラムを開催した。また、募集期間が短く、応募が少ないのではないかと心配していた物語作品も約150点の応募があり、初回にしては多くの作品が集まったのではないかと考えている。このほか、この事業の推進に不可欠な資金面についても、企業から大口の協賛が得られることになり、大口の寄付金も寄せられることが決まった。

2 各論

(1) 研究テーマ：「防災絵本100年計画」事業に関する調査研究

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

「防災絵本100年計画」は、防災絵本を通して災害文化の定着を図るために100年間継続させることを目標としており、そのためには、①制作した防災絵本が災害文化の定着に有用な内容であること、②世界の多くの人々に愛読される、クオリティの高いものである



ことが必要と考える。これらのことについて、事業実施と並行して研究を行い、継続的な防災絵本づくりが可能となる仕組みの確立を図ることを目的とする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ① 「防災絵本づくり」の工程を詳細に記録する。
- ② 当センター資料室の子ども文庫や近隣の図書館、伝承ミュージアムのネットワーク等を通じて、既存の防災絵本に関する情報を収集してリスト化・分類し、防災絵本の現状を明らかにする。
- ③ 防災絵本と同様にテーマは難しいが読み聞かせたい絵本として「戦争絵本」があり、戦後70年以上が経過した今でも多くの絵本が出版され、読まれている。どのような戦争絵本がつくられ、読み継がれているのかを分析することにより、100年読み継がれるためには何が重要なのかを明らかにする。
- ④ 阪神・淡路大震災後、被災地において防災絵本や読み聞かせがどのように行われてきたのか、どの程度定着しているのか、何が効果的だったのかを明らかにする。

【令和4年度 研究の成果】

防災絵本づくりについては、制度設計に時間を要し、物語の募集が遅れたものの、文芸・防災系の高校・専門学校・大学をはじめ、絵本専門店や絵本講座などへのチラシ配布、TVや地方紙への積極的な情報提供、フォーラムの開催などにより事業の周知を図り、約150点の応募があった。また、資金面でも、大口の企業協賛や寄付金受領の調整が進むなど、事業は概ね順調に進捗している。

10月に開催したキックオフフォーラムでは、実際に防災絵本を創作した作家や編集者から、多くの人々に読み継がれるためには本当のことをリアルに伝えることが重要だとの発表があり、大変参考になった。3月には、仙台の国際防災フォーラムのセッションの一つとして防災100年えほんプロジェクトフォーラムを開催し、世界に向けて同プロジェクトを発信した。

防災絵本に関する基礎研究や100年読み継がれるための条件の解明、被災地における定着度合いや何が効果的なのかに関する研究はこれからである。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動（新たに立ち上がった研究など）

- ・ 特記事項なし

(2) 外部研究費状況

① 令和4年度外部研究費獲得状況

- ・ 該当なし

② 外部研究費獲得に向けた貢献

- ・ 該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・ 該当なし

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・ 該当なし

③ 予稿、抄録

- ・ 該当なし

- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - ・該当なし
 - ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - ・該当なし
 - ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆
 - ・DRI 調査研究レポート（Vol.54）巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 - 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕最終報告書 -
 - ⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）
 - ・特記事項なし
- (4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等
- 【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】
 - ・該当なし
 - 【学会における委員会・検討会などの活動】
 - ・該当なし
 - 【講演活動】
 - ・該当なし
 - 【他機関における講義（非常勤講師含む）】
 - ・該当なし
 - 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
 - ・11 月 18 日 三田市立富士小学校 4 年生
 - ・1 月 20 日 川西市立緑台中学校 1 年生
- (5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
- ・該当なし
- (6) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）
- ・該当なし

9項 研究調査員 滝田幸一郎

派遣期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

派遣元：鳥取県

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

行政組織における防災・災害対応は自治体が持つ総合力による業務である。その中でも「危機管理部局」と「土木部局」は対応の中心となる部署であるが、双方を横断的に異動・経験している職員は少なく双方の知識と経験を有することは防災・災害対応においてプラスに働くと考えている。

これまで従事してきた行政土木技術職員としての経験・知識に人と防災未来センターでの防災経験・知識を加えることで、的確な判断、行動及び調整により災害被害軽減と県の防災力向上に貢献できる実務的な人材を目指す。

(2) 長期的な研究計画

近年、全国各地で大規模な災害が発生しているが、鳥取県においても地震災害、豪雨災害等発生しており、防災・災害対応は今後の県における最重要課題の1つと考えている。また、県職員は県民の豊かで幸せな生活をめざし県民生活向上を進めるために働くことが目的であることから、災害という困難を防ぎ或いは早期に生活を回復させることは県職員としての最も重要な職務であると考えており、私はこの分野で貢献したいと考えている。

災害対応には準備が重要と言われるが、災害及び災害対応は住民生活や社会情勢、技術の進化などにより変化し続け、準備には終わりが無いと感じている。それら変化に合わせるため、情報を収集し考え続け準備し続けることが県の防災力向上を図ることになる。これは、危機管理、土木などの部署にいても共通して取り組み続けていく課題であると考えている。

【令和4年度研究の全体像に対する認識・評価】

多様化・複雑化する自治体の危機管理に対し、危機管理部局が求められる役割は高度化しているが自治体職員は減少しており効率的・効果的な対応をすることは大きな課題である。また、激甚化・広域化する災害対応においては被災自治体のみでは対応が困難なため受援を前提とした応援者が速やかに支援に入ることのできる体制づくりも課題である。これらの課題への対応として、東日本大震災を契機に検討された標準化という考え方がある。大規模・広域的な災害が発生した場合に各機関が相互に効果的かつ効率的な連携を確保し、迅速かつ的確に対応できるような態勢を確立していくため「標準化」された組織、対応によりそれぞれが連携し被害を最小にし、迅速に復旧・復興をするというもので、早期に整備すべきであるが進んでいない状況である。

そのため、標準化に向け現在の都道府県危機管理部局の能力・資源・人員配置等の状況を調査し現状を把握・分析することで課題を抽出することとし、個人研究では特に人員配置や人事交流について着目した。

本年度の研究では調査票（アンケート）調査を実施したが、回収が遅れたことなどにより計画どおりに進めることができなかった。結果として問題点の把握に留まり、標準化につなげる提案をするという当初の目的を達成することができなかった。

2 各論

(1) 研究テーマ：自治体危機管理部局における人事交流の現状と効果についての研究

【令和4年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

自治体には土木、福祉、警察、消防など多様な専門分野を持った専門職員が所属しており、災害発生時の危機管理部局は行政対応全体のマネジメント及び部局間連携の要となることで円滑な対応につなげる必要がある。また、県と市町村などの連携も重要となる。

そのため、危機管理部局には各種専門職員や幅広い知識と経験を身に着けた職員が必要になると考えられるが、人員配置の考え方はそれぞれの自治体により異なる。

本研究では、都道府県における危機管理部局の人員配置と人事交流の状況を調査し明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

自治体ごとに災害対応時の主要部局（土木、福祉）や外部機関（市町村、警察、消防）等との人事交流状況は異なると考えられる。その実態調査をおこない現状を明らかにする。その中で特殊な事例があれば聞き取りによる詳細調査を実施する。

近年、人事交流を開始した自治体があれば「きっかけ」となる事象があると考えられる。

その事象について詳細調査を実施する。

人事交流を実施している自治体においてはメリット、デメリットが存在すると考えられ、それらを明らかにし危機管理部局の体制整備の参考となる整理を行う。

【令和4年度研究の成果】

「本庁防災・危機管理部局の体制及び関連部署・関係機関等との人事交流について」の調査票（アンケート）調査を47都道府県に対して実施・全回収し都道府県における危機管理部局の人員配置、人事交流の現状を把握することができた。一方で詳細な分析や危機管理部局の体制整備の参考となる整理を行うには至らなかった。

3 成果

(1) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・該当なし

③ 予稿、抄録

- ・該当なし

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・該当なし

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・滝田幸一郎、「都道府県防災危機管理局の体制及び関連部署・関係機関との人事交流について」（口頭発表）、兵庫自治学会研究発表大会、2022年12月17日、兵庫県立大学神戸商科キャンパス

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・DRI 調査研究レポート（Vol.54）巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 - 中核的研究プロジェクト〔2018-2022年度〕最終報告書 -

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・特別賞（令和4年度兵庫自治学会研究発表大会）

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・該当なし

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・DRI 防災セミナー（11回）
 - 2022.9.22 相生市立双葉小学校4年（85名）
 - 2022.10.27 神戸市立平野小学校4年（30名）
 - 2022.11.17 神戸市立有野小学校4年（81名）
 - 2022.11.29 神戸市立若草小学校4年（53名）



- 2022.12.1 神戸市立井吹東小学校 5 年 (101 名)
- 2022.12.1 神戸市立井吹東小学校 5 年 (67 名)
- 2022.12.20 神戸市立浜山小学校 5 年 (38 名)
- 2023.1.13 芦屋市立塩見小学校 5 年 (99 名)
- 2023.1.20 神戸市立御蔵小学校 5 年 (24 名)
- 2023.2.2 吹田市立吹田第一小学校 4 年 (39 名)
- 2023.3.15 相生市立那波中学校 2 年生 (68 名)
- 訓練評価
 - 2022.5.18 広島市 区災害対策本部運営訓練 (南区役所) 評価員
 - 2023.2.7 奈良県 令和 4 年度奈良県災害対策本部運営図上訓練 評価員
- ボランティア
 - 2023.1.29 災害と障害者のつどい (あすてっぶ KOBE) 運営ボランティア
- その他
 - 2022.5.12 ~ 13 災害マネジメント総括支援員を対象とした被災地研修 (熊本県, 主催: 総務省)) へ参加・意見交換

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- 該当なし

(4) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

- 該当なし

3 節 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について

1 項 中核的研究プロジェクトの各論

(1) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法

【令和4年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

近い将来、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの巨大災害の発生が懸念されており、「予防力」と「回復力」により「縮災」が図られている社会の実現を目指す必要がある。この社会の実現のためには官民あらゆる主体が「縮災」に向けて取り組むべきであるが、本研究では行政として地域の防災対策の一義的な責務を負う基礎自治体を対象とする。自治体において実現すべき「縮災」の要素のうち、「予防力」による被害減少に関してはこれまで多様な分野で研究が進められていて知見の蓄積も多い一方、「回復力」による早期の復旧についての研究の蓄積は比較的まだ発展途上である。そのため、本研究では、図1に示す、「縮災」の要素のうち「回復力」に着目し、巨大災害においても自治体がしなやかに回復できることを目指す理想像として定める。

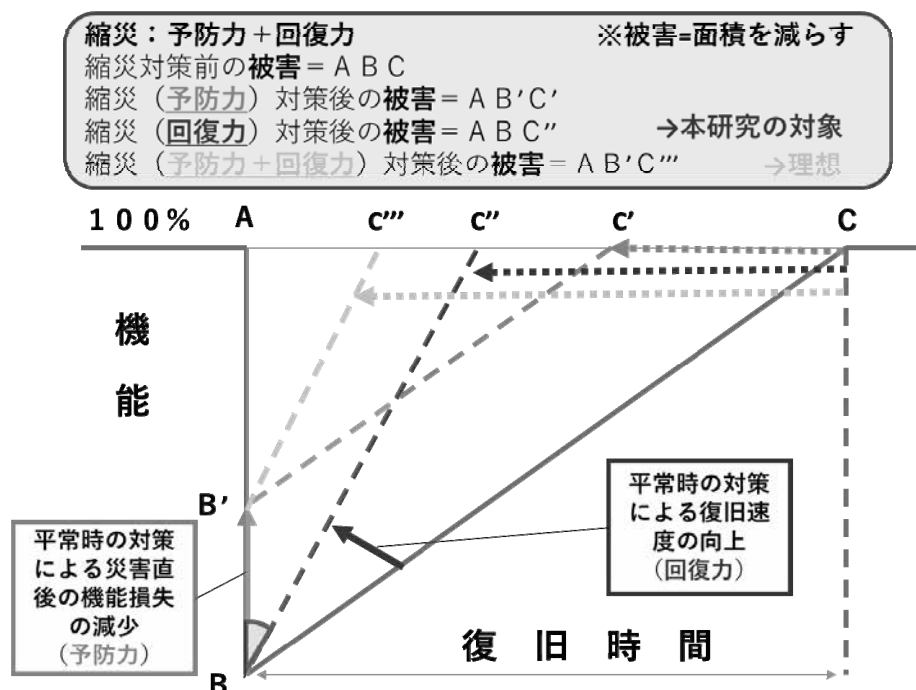


図1 本研究の問題意識
(河田(2018)の「縮災の概念図」を参照し作成)

巨大災害を想定した場合には、災害対応を困難にさせる様々な問題がある。その巨大災害の特有の問題の一つとしては、外部からの支援が見込めない状況となる可能性があるということである。被災地が広域であるために応援が必要な数に対する応援者の不足により被災地全体に満遍なく応援を行きわたらせることが困難となることや、外部から被災地へのアクセス面での問題が生じて応援を必要としている被災地に短期的に応援に入れないことなどが考えられる。そのためには、被災自治体が、自地域内の資源を最大限活用し、災害対応のパフォーマンスを最大化することが必要であると考えられる。

そこで、本研究の目的は、巨大災害における外部支援が見込めない状況を想定し、自治

体が地域内の資源を最大限活用して災害対応のパフォーマンスの最大化を図るための要素を解明し、平常時から自治体はその要素を高めていくための方策を明らかにして、課題解決策を提言することとする。従来の中核的研究では、どちらかと言えば専門化・事後対応に重点が置かれていた。具体的には、災害対策本部構成員の能力の向上や、救援物資や広報、被害認定調査など部門に特化した領域での専門的な対応能力の向上に力点が置かれる傾向にあった。本研究では、平常時において組織のどのような要素が発災後の災害対応のパフォーマンスを上げることにつながるのかという視点から、事前対策に重きを置くこととする。

本研究では、外部支援が見込めない状況においても災害対応のパフォーマンスを最大化させるための要素として、自治体における防災の「普遍化」と「越境」の促進が、重要な概念であると考えている。ここでいう「普遍化」とは、平常時から自治体の庁内や地域内に防災・災害対応の知識や能力を浸透させることを指す。他方、「越境」とは、複数の組織（部局）が連携を行う共通の目的を持たない状態で、片方の組織の者がもう片方の組織に対して能動的に連携に巻き込む行為を指すものとする。これらの概念は、人と防災未来センターにおいて蓄積してきた災害対応の現地支援等の知見より構築した。以上を踏まえて、中核的研究で想定している巨大災害に特有の問題と解決方法を図2に示す。

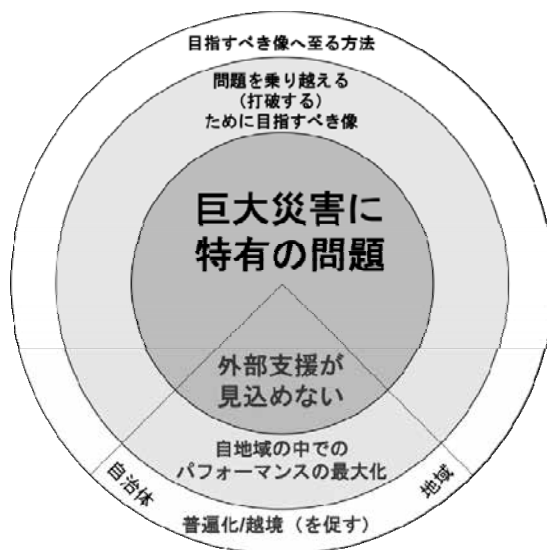


図2 中核的研究で想定している巨大災害に特有の問題と解決方法

研究の全体像は図3に示す通り5ヵ年計画とし、前半3年間で概念構築と方法論の検証を行い、昨年度に方法論の確立を目指し、最終年の本年度に方法論の普及を目標とする。本研究では、最終的なアウトプットとして、自治体を対象とした調査を基にした方法論を踏まえた自治体向けの研修開発によって普及に努めたいと考えている。

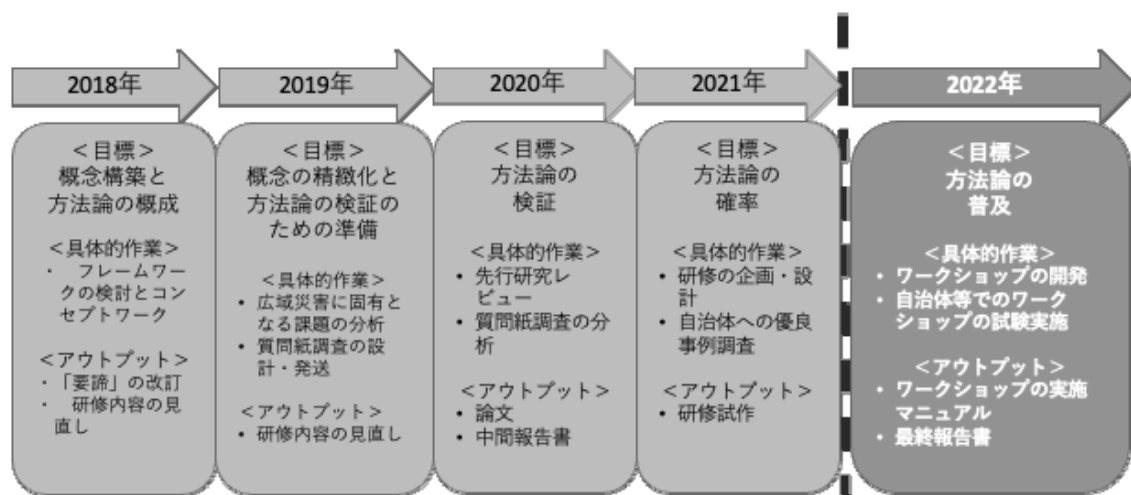


図3 本研究全体のスケジュール

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

研究初年度にあたる平成30年度には、研究部内でのワークショップおよび自治体防災部局での勤務経験が長く、防災に対する一定以上の知見および経験のある職員（フォローアップセミナー参加者）を対象としたワークショップを通じて防災の普遍化や越境を進める上での課題整理および課題解決に向けた必要事項の整理を試みた。

2年目の令和元年度は、その成果を踏まえ、全国の市町村を対象とした質問紙調査の設計および調査票の発送までを実施した。質問紙調査において、目的変数については、直近5年の災害対応を経験した自治体が「自地域内の資源を最大限活用して災害対応のパフォーマンスを最大化した度合い」として「地域内の資源最大化」と「組織運営の最適化」の2つとした。説明変数については、平常時における防災の「普遍化」、「越境」および「連携」の促進が図られている度合いとして設計した。また、これと並行して、南海トラフ巨大地震等の巨大災害における特有の課題の把握を進めてきた。

3年目の令和2年度は、前年度末に発送した質問紙調査の回収、回答入力、調査結果分析を行い、また、これまで実施できていなかった先行研究レビューによって本研究の位置づけを体系的に整理した。質問紙調査により「普遍化」と「越境」が災害時の「地域内の資源最大化」および「組織運営の最適化」のベースの要素となっていることが明らかになった。さらに、フォローアップ研修において、質問紙調査結果を踏まえて自治体職員向けに要素の補足と要素導入方策の検討のためのワークショップを行った。

4年目の令和3年度は、「普遍化」と「越境」を平常時から実践している自治体へのヒアリング調査を実施し、自治体の規模別に優良事例を整理することができた。また、研修開発に向けての研修の試作を行い、試作したワークショップ等を関西広域連合・兵庫県職員およびフォローアップ研修参加者を対象に試験実施を行い、改善に向けた評価を得た。

最終年の本年度は、前年度に試作した研修を基に企画設計を再考し、ワークショップの改善、自治体等でのワークショップの実践および評価を踏まえて、普及のための自治体職員が活用できるマニュアルの作成をすることを目標とする。なお、ワークショップは職員の態度や能力的な部分が影響する「越境」の要素向上に対象を絞ることとする。

研究体制としては、昨年度の進捗状況を踏まえて今年度に開発するワークショップの企画を再考する①企画再考班、検討した企画を踏まえてワークショップを開発して、モデル自治体で実践する②開発班、実践したワークショップを評価する③評価班、ワークショップの実践・評価を踏まえてマニュアルを作成する④マニュアル班、進捗管理・全体調整・成果とりまとめ等を行う⑤プロジェクトチームに分けて進める。

表 1 今年度の中核研究の体制とメンバー

① 企画再考班	寅屋敷、坂本、伊藤、木作
② 開発班	寅屋敷、坂本、今石（兵庫県立大学）
③ 評価班	滝田、河田
④ マニュアル班	林田、高原、正井、坂本、寅屋敷
⑤ プロジェクトチーム	寅屋敷、河田、高原、正井、伊藤、林田、坂本、滝田

【研究成果】

①企画再考班は、昨年度までの研究の進捗状況を踏まえて、「どのような越境・連携が必要かの気づきを与える」ことを目的として、ワークショップの企画を検討した。

②開発班は、①企画再考班で検討したワークショップの企画を基に、メンバーとして今石氏（兵庫県立大学）と共同で開発を進めた。試作したワークショップをモデル自治体として兵庫県佐用町で1月17日に実践した。

③評価班は、佐用町でのワークショップの実施に際して、評価設計を行い、参加者と評価者に対するアンケートを作成、回答結果の収集、整理を行った。

④マニュアル班は、ワークショップの実践および評価を踏まえて、各自治体で活用できるようなマニュアルを作成し、公表した。

プロジェクトチームでは、昨年度および今年度の成果を踏まえて、中核的研究プロジェクトの最終報告書の作成を行った。

【令和4年度研究成果の発信】**① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）**

- ・DRI 調査研究レポート（Vol.54）巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 - 中核的研究プロジェクト〔2018-2022年度〕最終報告書 -
- ・令和4年度人と防災未来センターフォローアップセミナー「人と防災未来センター 令和4年度中核的研究プロジェクト～巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法～の実施状況」、2023年2月20日

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・特になし

2項 特定・特命研究プロジェクトの推進

令和4年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。

〔特定プロジェクト〕

- ① 対話型ミュージアムをひらくワークショップ手法の開発
- ② 特別支援と防災教育のあり方に関する研究
- ③ ゆに×ゆにプロジェクト
：未就学児家庭の防災課題共有ワークショップの開発と実証
- ④ 災害時における小学校内の危険と対処法
：防災絵本と防災双六の製作に向けた基礎的研究
- ⑤ 国家緊急事態における政府継続（COG）についての調査研究
：政府資料分析に基づく課題整理と再検討を中心に

3 項 特定研究プロジェクトの各論

(1) 対話型ミュージアムをひらくワークショップ手法の開発

【令和4年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

人と防災未来センターは阪神・淡路大震災に関する資料収集・保存および展示の最大拠点であり、地域住民・一般市民・社会からはこの2つのミッションが「人防」のイメージとして広く認知されている。

本センターの展示ないしは一般来館者向け企画の形態は、1) 恒常的な展示物（映像、写真、パネルなど）、2) 長期的に設置されるが入れ替えも可能な展示物（モノ資料）、3) 短期的な企画展示（資料室企画、西館1Fロビー企画展など）、4) 市民交流型のワークショップ（夏休み防災未来学校など）に分類できる。また展示物はa) 一次資料、b) 二次資料、c) 説明資料（展示パネル、模型など）があり、また「展示」とは異なるがd) 震災を体験した市民ボランティアが案内・講話を随時来館者に行うことも大きな特色である。

以上のように分類される展示・企画は、基本的にミュージアムから来館者へ知識を分与することを前提としている。つまりミュージアムの側に集積された正確・正統・体系的な完成された知識を、それらを持たない来館者に伝達することがミュージアムの中核的な機能として期待されている。

ブラジルの教育哲学者パウロ・フレイレは『被抑圧者の教育学』（1968）において、知識を持つ者から持たない者への知識の移転を「銀行型教育」と呼び、相互作用的な意識化をめざす「対話」と対置した。フレイレの思想を援用すると、本センターの展示・企画はほぼ全て「銀行型」に分類され、ミュージアムと市民が言語的实践活動を通じて相互に影響を与え合い、社会状況を意識化してゆく「対話」の側面はほぼ無いと言える。

本特定研究プロジェクトは、自然災害の経験を原点として設置されたセンターが「銀行型」と「対話」の両側面を兼ね備えることが理想だという立場を取る。というのも、阪神・淡路大震災および自然災害一般についての理解と防災の理念を社会において真に活きたものとするためには、それらの正確な知識を伝達すると同時に、そうした知識を基礎としつつ災害という予測不可能で価値多軸的な現象に対して市民ひとりひとりが社会と自己の状況を意識化し、科学のみでは解決できない問いを平易なことばづかいでいっしょに考えることが大切だからである。

ところでミュージアムそのものは学校教師と異なり明確な人格を持たないため、対話の参加者となって自己変容・意識化を直接起こすことはできない。そこでまずセンターを対話の場としてひらくことをめざすが、こうした試み自体、国内の災害伝承施設ではほとんど前例が無いと考えられる。そこで本特定研究プロジェクトはセンターを舞台として現場実践を反復し、銀行型教育の機能において実績あるミュージアムが地域住民・一般市民に対話の場として開かれてゆくために必要な核心的な要素を明らかにすることをめざす。

具体的には、「災害と生老病死」を基本テーマとして3年間で十数回の地域住民向け対話型ワークショップをセンターで開催し、並行してその経験を論文化する。各ワークショップは研究参画者それぞれの発想により企画・実施する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度、研究プロジェクトの基本的な理念である「対話型ミュージアム」の在り方の整理を主眼として、文献研究および関連施設・企画等の現地調査を実施した。その知見と記憶論に関する文献研究の成果を用いて「災厄のミュージアム」における「対話」の位置づけを検討した。次いで、これらの成果をもとに連続ワークショップ「ことばぼこぼこフィールドひとぼう」第1回「さわる、そっからかんがえる」の企画を立て、センター運営課の協力のもと3月6日に実施した。また、以上の活動について日本災害情報学会春季大会で報告を行った。

以上の活動成果をふまえ、今年度は①昨年度の基礎的な文献研究の論文化、②国内の既存「災厄のミュージアム」の調査と、③連続ワークショップの企画・実施を進める。

国内には、自然災害、戦災、公害、感染症など、災厄に関するミュージアムが数多く存在する。今年度は、これらミュージアムの一部を実施に訪れ、どのように展示をしているのか、どのような活動をしているのか、「災厄のミュージアム」における対話の在り様について調査を行い、昨年度の概念整理を実証・補強する。

また、こうした調査と概念整理の深化と並行して、各研究員による対話型ワークショップを企画・実施し、その途中成果を全日本博物館学会等で発表する。

【研究成果】

博物館学に関する文献調査を踏まえて「災厄のミュージアム」の基礎的な理念を検討し、その成果を災害復興学会論文集に投稿、査読論文として公刊された。

林田主任研究員が設計したワークショップ「さわる、そっからかんがえる」を「ぼうさいこくたい 2022」を含めて6回実施し、内容の洗練と基礎的な成果物の分析を進めた。その結果を災害情報学会、全日本博物館学会、東日本大震災・原子力災害伝承館学術研究集会で報告した。特に震災遺物というモノを介した身体性を帯びたコミュニケーションが、参加者同士の災害体験の有無を越えた対話と被災体験への共感を開く可能性を把握した。

国内の「災厄のミュージアム」の事例調査を進めた。水俣市立水俣病資料館、相思社歴史考証館、ハンセン病資料館、sora かさい等を現地見学し、一部は学芸員へのオンラインインタビューを実施した。「対話」を軸とした各施設の取り組みや、災厄をミュージアムにおいて表現することの諸課題を把握した。この成果は来年度のミュージアム間対話のプログラムに活かしたい。

【令和4年度研究成果の発信】

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・高原耕平，正井佐知，林田怜菜，災厄のミュージアムにおける「対話」の理念，一災厄の表現の「有意味な不安定化」をめざしてー，日本災害復興学会論文集，21. 31-41, 2023年3月，査読付き．
- ・正井佐知，林田怜菜，高原耕平，函から取り出す阪神・淡路大震災 一人と防災未来センターにおける震災遺物ハンズオンワークショップの報告と検討ー，日本災害復興学会第22回京都大会発表予稿集，35-37, 2022年10月．
- ・正井佐知，林田怜菜，高原耕平，人と防災未来センターにおける対話型ハンズオンワークショップ：参加者と震災資料の関わり方のプロセスに着目して，日本災害情報学会第26回大会予稿集，47-48, 2023年3月．
- ・正井佐知，林田怜菜，高原耕平，人と防災未来センターにおける対話型ハンズオンワークショップ：参加者と震災資料の関わり方のプロセスに着目して，日本災害情報学会第26回大会，2023年3月21日
- ・高原耕平，正井佐知，林田怜菜，災厄のミュージアムの対話的あり方を探る 人と防災未来センター研究部の試み，東日本大震災・原子力災害伝承館学術研究集会，2022年3月17日．
- ・高原耕平，「さわる、そっからかんがえる」：人と防災未来センターにおける災厄をめぐる対話ワークショップ事例の報告，全日本博物館学会第48回研究大会，2022年6月26日
- ・WS#6「さわる、そっからかんがえる」兵庫県立大学、林田主任研究員担当、2022年11月15日
- ・WS#5「さわる、そっからかんがえる」ぼうさいこくたい 2022、林田主任研究員担当、

2022 年 10 月 22 日

- ・WS#4「さわる、そっからかんがえる」渚中学校生徒向け、高原主任研究員担当、2022 年 9 月 14 日
- ・WS#3「さわる、そっからかんがえる」一般向け、高原主任研究員担当、2022 年 7 月 30 日
- ・WS#2「てつがくカフェ@ひとぼう」一般向け、高原主任研究員担当、2022 年 7 月 24 日

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・震災「遺物」に触れ、防災に思いはせて 缶詰、水のいらないシャンプー…避難所の千点以上活用 ひとぼう, 神戸新聞, 2022 年 10 月 19 日, 取材協力.

(2) 特別支援と防災教育のあり方に関する研究に関する研究

【令和 4 年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

人と防災未来センターでは、小学生・中学生の団体を対象とした「防災セミナー」の実施や、学校や地域で防災教育や防災活動に取り組んでいる子どもたちや学生を顕彰する「ぼうさい甲子園」の開催など、防災教育の支援・推進に重点を置いている。近年は、「ぼうさい甲子園」で特別支援学校がグランプリに輝くなど、特別支援学校の防災教育について焦点が当たる機会が増加している。

このように特徴的な防災教育が着目される一方で、特別支援教育において一般的にはどのような防災教育がなされているかは十分に明らかにされてこなかった。防災研究でもその傾向は同様である。被災経験のある地域や災害が高確率で起きるとされている地域を中心とする特徴的な取り組みの実践例を紹介する研究は散見されるものの、それ以外の学校を含む全体像は十分に明らかにされてこなかった。

特別支援教育における安全教育の目標は「児童生徒等の障害の状態や特性及び発達 の程度等、さらに地域の実態等に応じて、安全に関する資質・能力を育成することを目指す」とされている（文部科学省 2019）。教育内容は現場の裁量に大きく委ねられているため、同一の学校内でも児童生徒の特性や個別事情に配慮した教育デザインが必要であるとする と、教育の質は学校の力量やマンパワーに依存することも考えられる。公教育で質的な差が生じているとすれば、実質的に学習の機会が保障されているか、どのようにすればそれは可能かを検討することは重要であると考えられる。

そこで、まずは特別支援学校・学級では一般的にどのような防災教育がなされているのかを明らかにする。その方法として、質問紙調査を採用する。そして、調査の結果から各 学校における防災教育の位置づけを明らかにし、効果的な防災教育を行う上での制度的な課題と社会的な課題の双方を抽出する。

次に、特別支援学校・学級通学者の家族の防災教育に対するニーズを明らかにする。学校側が課題とする内容と家族が課題とする内容の双方の提示をすることで、より包括的に防災教育のあり方を考察したい。そして、特別支援学校と家庭を含む地域社会との関係についても考察する。

最後に、上記 2 つの研究課題から得られた知見をもとに、学校防災に関する「手引き」を作成する。

本研究は、上記の 3 つの課題を明らかにすることを目的として、2 年間で行うこととする。

研究課題 1：特別支援学校・学級における防災教育の実態を明らかにする。
 研究課題 2：特別支援学校・学級通学者の家族のニーズを明らかにする。
 研究課題 3：上記 2つの研究課題から得られた結果をもとに、現在の各都道府県の防災マニュアルを補完し、特別支援学校の防災における課題解決の手がかりとなるような「手引き」を作成する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

【令和 3 年度の成果】

令和 3 度は、【研究課題 1】について明らかにすることを試みた。まず、インタビュー調査から各学校における①防災教育の位置づけ、②特徴、③課題を明らかにした。そして、インタビュー調査を基に、近畿圏と熊本県にあるすべての特別支援学校を対象としてアンケート調査を実施した。

【令和 4 年度】

今年度はまず、令和 3 年度に実施したアンケート調査の分析を行う。①防災教育の位置づけ、②特徴、③課題を明らかにする。次に、主体的に学校防災に取り組んでいる学校を抽出し、聞き取り調査を実施する。そして、主体的な取り組みを行うまでの課題、どのような経緯をたどれば良い実践に向かうのかという条件の一端を明らかにする。

上記の調査で得られた知見をもとに特別支援学校へのアドバイスを行う。また、知見を学校関係者が役立てられるような、「手引き」を作成し特別支援学校に配布する。

なお、調査はコロナウイルス感染症の状況を見ながら実施する。感染症の状況次第では、聞き取り調査と参与観察を行うことを視野に入れている。

【研究成果】

本研究は特別支援学校における防災教育の位置づけを明らかにした上で、効果的な防災教育を行う上での制度的な課題と社会的な課題について考察し、実践に生かすことを目的とする。本年度は、特別支援学校における防災教育の全体像を明らかにし、その知見を実践的に活用することを研究課題として取り組んだ。

具体的には、まず、昨年度末に実施した質問紙調査を集計し、分析を行った。また、聞き取り調査を実施した。そして、それらの知見をもとに聞き取り調査や、複数の特別支援学校での校内防災訓練、校内教員研修を実施した。

上記のステップに沿って研究を遂行し、研究会や学会での発表を行った。

【令和 4 年度研究成果の発信】

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

【予稿】

- ・ 正井佐知, 河田慈人, 木作尚子, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ (2022) 「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その 1) 学校類型と家庭・行政・地域連携」災害教育学会第 3 回大会予稿集下巻 40-41
- ・ 河田慈人, 正井佐知, 木作尚子, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ (2022) 「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その 2) 学校類型と家庭・行政・地域連携」災害教育学会第 3 回大会予稿集下巻 40-41
- ・ 木作尚子, 正井佐知, 河田慈人, ピニエイロ アベウ タイチ コンノ (2022) 「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：(その 3) 防災訓練と避難所」災害教育学会第 3 回大会予稿集下巻 42-43

- ・ピニエイロ アベウ タイチ コンノ，正井佐知，河田慈人，木作尚子（2022）「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その4）：市街地避難対応」災害教育学会第3回大会予稿集下巻 44-45.

【発表】

- ・正井佐知，河田慈人，木作尚子，ピニエイロ アベウ タイチ コンノ「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その1）学校類型と家庭・行政・地域連携」災害教育学会第3回大会、神戸学院大学、2022年6月19日
- ・河田慈人，正井佐知，木作尚子，ピニエイロ アベウ タイチ コンノ「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その2）学校類型と家庭・行政・地域連携」災害教育学会第3回大会、神戸学院大学、2022年6月19日
- ・木作尚子，正井佐知，河田慈人，ピニエイロ アベウ タイチ コンノ「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その3）防災訓練と避難所」災害教育学会第3回大会、神戸学院大学、2022年6月19日
- ・ピニエイロ アベウ タイチ コンノ，正井佐知，河田慈人，木作尚子「特別支援学校を対象とした学校防災の実態に関する研究：（その4）：市街地避難対応」災害教育学会第3回大会、神戸学院大学、2022年6月19日
- ・DRA 研究員交流会「特別支援と学校防災のあり方に関する研究」2022年12月15日
- ・兵庫県障害者センター2022年度災害と障害者のつどい（誰ひとり取り残さない！医療・保険・福祉の連携と特別支援学校の役割）「特別支援学校に対するアンケートの結果について」2023年1月29日
- ・芦屋特別支援学校教員防災研修、2022年8月30日
- ・西宮支援学校教員防災全体研修、2022年12月9日
- ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）
 - ・該当なし

(3) ゆに×ゆにプロジェクト：未就学児家庭の防災課題共有ワークショップの開発と実証
【令和4年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

従来、「防災」の施策や研究にとって、こどもや妊産婦は「災害弱者」「要配慮者」にカテゴライズされる存在であり、諸々の「対策」や啓発によってその生命と健康を守るべき対象とされてきた。しかしこうした対象化は、こどもがいる家庭がもつ多様で固有な生活実態や、不安や可傷性（ヴァルネラビリティ）に根ざした対処能力・感受性を、単純な能力尺度によって規格化し保護してしまい、かえってこれらの〈自助・共助につながるユニークな弱さ〉を隠蔽してしまう。子育て世帯の防災を、保護や対策の対象として進めるのではなく、わたしたち自身の不安や固有性を活かしながら再検討できないか。これが本研究の問題意識である。

本研究の目的は、とくに防災行政の施策からも育児保健行政の施策からも抜け落ちやすく、また施策や研究の対象とされても上述のように「保護」「啓発」の眼差しの下に置かれやすい未就学児家庭の防災について、保護者の不安や困難の固有性を普遍的な感受性や自己効力感に転化させるワークショップを開発・提案することである。

ワークショップでは、防災について日頃漠然と感じている不安や困難を参加者（未就学児保護者）が言語化・共有し、参加者同士で自助・共助・公助の可能性を再検討する。この作業を通じて、保護者は各家庭・こども・保護者自身の固有の課題や生活状況を、保護・解決されるべき対象としてではなく、主体性や積極性の起点として、また包摂的な地域コミュニティとの接点として再解釈しうる。この再解釈は保護者個々人のコンピテンシーの改善だけでなく、固有性や可傷性を地域防災の基本姿勢に据えるきっかけとなりうる。こ

れが本研究が実証すべき仮説であり、育児世帯の「ユニークな弱さ」を防災のユニバーサル・デザイン化に活かすところみである。

研究の全体像として、神戸市内の子育て支援に関わる非営利団体ないし公的機関との協働により、上記ワークショップの実験・開発・実証を行う。また、効力測定と理論的背景の研究を進め、その成果を論文化する。以上により、高度な学術的背景を持たない行政職員等にも実施可能なワークショップ・パッケージを完成させ、普及させることをめざす。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- ・ユニバーサルでユニークな子育て世帯防災の理論的基盤の検討

未就学児家庭の不安や可傷性（ヴァルネラビリティ）の要素を整理し、それらの要素を解決するために、共助・公助で対策を考えるのではなく、主体性や積極性の起点として、また包摂的な地域コミュニティの接点を通じて解決できるようなワークショップの可能性を探る。

- ・研究成果を用いた、ワークショップの実施

実施方法については、既存の神戸市内の子育て支援に関わる非営利団体ないし公的機関との協働により実施し、研究成果を発信できる方法を採用したい。高度な学術的背景を持たない行政職員等にも実施可能なワークショップ・パッケージを完成させ、普及させることをめざすため、試行および改善を重ねる。

【研究成果】

今年度は、以下の研究計画に基づき、A) ～ C) の調査を進めた。

A) ユニバーサルでユニークな子育て世帯防災の理論的基盤の検討

- ① 先行研究調査：東日本大震災以前・以後の保護者への意識調査
- ② 先行研究調査：リスク・コミュニケーションに基づく実践・調査
- ③ 既存活動団体の取組調査

B) 「ゆに×ゆにワークショップ」の試行

C) ワークショップの効果検証

D) 行政職員向けパッケージ化

A) について、先行研究調査を実施した。先行研究については、①東日本大震災以前以後の保護者への意識調査に関する研究（2006年～2019年）、②本研究に親和性のあるリスク・コミュニケーションに基づく実践・調査（花井ほか2021）を対象とした。

①について、東日本大震災以前、保護者は災害への備えや減災行動への必要性を感じてはいるが、具体的行動には至らないことが判明した。東日本大震災以後、被災地では備蓄の実施が上昇したが、被災地以外は震災前と同様の傾向であることが判明した。

②について、花井ほか（2021）では、乳児家庭への個別的で多様なニーズに対して有効な支援方法が不明であり、市町村の災害対策と保護者が望む対策に齟齬が生じていることを指摘している。花井らは、保健師が母親訪問事業を防災リスク・コミュニケーションプログラムとして活用し、行政と保護者の齟齬を解消する取組を実施している。

これらの先行研究をもとに、現状は、専門や行政から保護者への一方向の啓発となっているが、本研究では、保護者同士、保護者と行政・専門家が双方向に共考し、子育て世帯の防災を再認識していくことが重要であると判断した。

③について、子育て世帯を対象とした活動団体の取組を全て調査することは困難なため、「ぼうさいこくたい2022」の参加団体のうち、「こども」「保護者」「妊婦」を対象とした団体を分析した。

対象は、全参加団体319団体のうち34団体である。うち、体験やワークショップ型の団体が12団体、説明や活動紹介型の団体が22団体である。

まず、これら34団体の活動団体が、こども・保護者・妊婦等をどのような対象として

みなしているのか、対象の捉え方について a) ～ c) の3つに分類した。

- a) 学習対象：「わかりやく伝える」相手として
- b) 保護対象：「守るべき」相手として
- c) 共同参画の対象：活動や理解を共に作る仲間として

また、活動主体について、i) ～ iii) の3つに分類した。

- i) 防災系の団体ではない職能団体（例、日本建設業連合会）
- ii) 防災系団体であり、専門性を前景に出している（例、XX県防災士ネットワーク）
- iii) 防災系団体であるが、専門性を抑制している

これら、活動主体と対象の捉え方については、相関関係があると読み取れる。

- a) 学習・ b) 保護の対象 ⇒ i) 非防災系の職能団体・ ii) 防災系団体・専門性前景型
- c) 共同参画の対象 ⇒ iii) 防災系団体・専門性抑制型

本研究では、「c) 共同参画の対象 ⇒ iii) 防災系団体・専門性抑制型」の取組を参考にしたい。

以上のような先行研究をもとに、B)「ゆに×ゆにワークショップ」の試行を実施した。ワークショップについては、本研究の研究分担者である木作らが2018年に考案したものを基礎とした。（「避難所において障害者が生活する際に想定される課題に関する研究—養護学校の保護者によるワークショップを通して—」（木作、大西2018））。避難所生活で生じる課題について、自助・互助・共助・公助の中でどのように解決していくか、こどもや保護者が共考するワークショップを作成した。

C) ワークショップの効果検証について、ワークショップ参加者の自己効力感や防災に対するリスク解釈がどのように変化したのかを、事前・事後で測定する。

これら、ワークショップと効果検証を積み重ね、D) 行政職員向けパッケージ化を目指す。

【令和4年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）
 - ・該当なし。
- ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）
 - ・該当なし。

(4) 災害時における小学校内の危険と対処法：防災絵本と防災双六の製作に向けた基礎的研究に関する研究

【令和4年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

本研究の最終的な目標は、小学生向けの防災教材としての「防災絵本」及び「防災双六」を製作することである。最終的な目標を達成するために本研究では、(1) 災害時における小学校内での危険な場所や状況の解明、(2) 危険を回避するための方法の検討、(3) 「防災絵本」や「防災双六」の製作に向けた研究結果の整理という3つの研究目的を設定する。

本研究グループが共有している問題意識は、(A) 小学生向けの防災教材に必要な要素は何か、及び (B) 防災教育に必要な要素を教材にいかに関わり込むかという点にあり、この2点を解明し実践へ応用するために「防災絵本」と「防災双六」に着目した。なお、研究メンバーで共有している発想として、小学校内における安全については様々な要素や定義が考えられるため、本研究では、児童が教諭のもとにいることをもって児童にとっての安全が確保されたとし、危険の定義として児童が教諭のもとを離れているとしている。

本研究の全体像は、「防災絵本」及び「防災双六」を製作する工程とおおよそ一致し、次の通りである。まず、上述の研究目的 (1) について、早稲田大学の新宿エリアのキャンパ

ス（早稲田キャンパス、戸山キャンパス、西早稲田キャンパス）の周辺及び被災地の小学校での構造化および非構造化インタビューを行い、主に、a. 児童が小学校内で教諭のもとを離れている状況、b. 小学校内で発生が想定される危険に関する情報の入手を行う。次に、(2) について、c. 教諭が考えている危険の回避方法に関する情報の入手を行ったうえで、d. 教諭が考える危険回避方法に関する学術的検証を行う。最後に(3) について、上述(1) と(2) の結果を踏まえ「防災絵本」及び「防災双六」の製作に向けた情報の整理を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本年度は上述の研究目的(1) と(2) を行い、主に、次の成果が得られると期待している。まず(1) に関して、早稲田大学の新宿エリアのキャンパスの周辺及び被災地の小学校での構造化及び非構造化インタビューにより、災害時においてどのような危険が想定されるのかについての解明が期待される。これにより、少なくとも、災害時に校内において想定しておくべき危険について把握することが可能となる。

次に(2) に関して、教諭が考える危険回避方法についての解明が期待されるとともに、教諭が考える回避方法を防災の専門的な知見から検討することにより、実用的かつ学術の裏付けがある対処方法についての解明が期待される。これにより、「防災絵本」及び「防災双六」の内容や備えるべき要件についての情報を得ることが可能となる。

なお、次年度における成果ではあるが、「小学校内における危険」について、防災教育学会あるいは災害情報学会の学会誌への投稿を行う。加えて、「防災絵本」及び「防災双六」の製作は令和6年度を予定しているが、可能な場合、「防災絵本」及び「防災双六」の製作も行う。

【研究成果】

防災絵本に関しての調査においては、類型を整理するに至った。防災に関する絵本といっても、大人が評価すると教科書的な情報を羅列するものを高く評価する場合もあり、子ども向けの絵本というよりも、テキストや事典のようなものも実際に存在する。「絵本」といった場合の対象や目的によって内容や類型に大きな違いが出ることに今後の研究の課題を見出すに至った。

「防災双六」については、プロトタイプ製作を行い、可能であれば学校現場での試行まで行うことが望ましかったが、COVID-19の断続的な流行の影響もあり、学校現場に無理強いすることなく、当初の計画通り令和5年度に行うこととなった。

【令和4年度研究成果の発信】

① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）

- ・ 特別支援学校における防災教育の現状と課題 ―知的障害のある児童生徒への関わりに焦点を当てて―、西村裕美子・河田慈人、日本災害情報学会 第25回学会大会予稿集 pp.8-9
- ・ 災害絵本と防災双六の製作に向けた基礎的研究：教諭と児童の意見をいかに汲み取るか、佐々木俊介・奥田遥、川島理瑚・河田慈人、防災教育学会第3回大会予稿集 pp.11-12

② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）

- ・ 該当なし

(5) 国家緊急事態における政府継続 (COG) についての調査研究：政府資料分析に基づく
課題整理と再検討を中心に

【令和4年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

日本は、世界有数の「災害大国」として知られている。例年、全国各地で風水害や地震等による被害が発生しており、阪神・淡路大震災（1995年）や東日本大震災（2011年）などこれまでに数多くの大規模災害を経験してきた。その影響から、日本における国内危機管理制度は、災害対策基本法（1961年）を土台とする自然災害対策を中心に整備されている。このような経緯もあり、局地的レベルで発生する自然災害に対しては、地方自治体・中央政府を問わず、一定水準で効果的に対応できる体制にまで発展してきたと評価することができる。

しかし、昨今の日本を取り巻く環境の変化とそれに伴う脅威の顕在化は、既存の危機管理制度に大きな疑問を投げかけている。2020年初頭から続くCOVID-19によるパンデミックの影響と被害は、全国規模の緊急事態を見据えた体制の事前構築がいかに重要であるかということを実に示す事例となった。また、近い将来、首都直下地震や南海トラフ地震といった未曾有の国難級災害が発生することも広く指摘されるとともに、国際情勢の変容に伴いこれまで軽視されてきた武力攻撃事態や大規模テロに対する備えの重要性も日増しに高まっている。国民の安全な生活を揺るがす各種事態に対して、中央政府は事態発生後の対応・復旧はもちろんのこと、国政全般に関わる業務・活動を継続するために必要な体制を整備できているのかということを改めて問い直すべき時期に来ている。

以上の問題意識を踏まえ、緊急時における中央政府の継続性を議論するにあたっては、その学術的動向を把握しつつ、これまでの我が国における政策的取り組みを整理し、今後の学術的・政策的議論に資する論点を明示化する必要がある。そこで、本研究は、国家緊急事態における「政府継続 (Continuity of Government; COG)」に焦点を当て、日本の政府継続に関する法制度・政策上の特徴を明らかにし、今後の体制整備に向けた課題を検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、日本の政府業務継続に関する政府資料の分析および学術的な研究動向の把握による論点整理が中心となる。具体的には、緊急事態における①政府内の職務継承システム、②政府内の意思決定・調整メカニズム、③行政府・立法府の業務継続の内容、④代替拠点の設定と機能、⑤中央—地方関係、に焦点を当てて、情報を体系的に整理する。それを踏まえ、年度末までに調査結果をまとめ、その成果を学術誌等に投稿する予定である。

【研究成果】

本研究では、国家緊急事態における「政府継続 (Continuity of Government; COG)」に焦点を当て、日本のCOGに関する法制度・政策上の特徴を明らかにし、今後の体制整備に向けた課題の抽出および政策的方向性の検討を行っている。今年度は、日本の政府業務継続に関する政府資料の分析や学術的な研究動向の把握による論点整理を実施した。具体的には、緊急事態における①政府内の職務継承システム、②政府内の意思決定・調整メカニズム、③行政府・立法府の業務継続の内容、④代替拠点の設定と機能、⑤中央—地方関係に関して、主に文献調査、関係機関に対するヒアリング、関連施設の視察等を行った。また、本研究に関連して、47都道府県の防災関連部局に対して調査票（アンケート）調査を行い、①災害対策本部機能、②災害情報管理システム、③人員配置・人事交流に関する情報を収集し、各県の危機管理体制の現状を把握することができた。なお、「②情報システム」の調査票調査に関しては、学術研究にとどまらず、現在政府・自治体が進める防災



DX 推進事業への貢献度が高いため、次年度以降、関係省庁・公的研究機関と本格的に連携し、対象を拡大した追加調査を実施する予定である。

【令和4年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表（口頭発表、論文、イベント開催、など）
 - ・該当なし（調査票調査を追加実施中のため、次年度に調査報告書を公表予定）
- ② その他（製品化、特許、報道、受賞、等）
 - ・該当なし

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

4節 研究員等の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員等が関わる令和元年度の研究プロジェクト、委員会活動等は、以下のとおりである。

- (1) 文部科学省 科学研究費補助金
- (2) その他の研究助成
- (3) 調査委託
- (4) 委員会・研究会・社会活動など
- (5) 講演活動

1項 文部科学省 科学研究費補助金

- ・科学研究費助成事業（若手研究）「エリア防災における社会と企業に対するインパクト評価指標の開発」（令和4年～令和6年度、研究代表者：寅屋敷哲也）
- ・科学研究費助成事業（基盤研究B）「相転移を回避するための南海トラフ地震による長期停電の新たな防災対策」（令和4年～令和6年度、研究代表者：河田恵昭）（寅屋敷）
- ・科学研究費助成事業（若手研究）、「阪神地域における災害伝承教育による当事者性形成プロセスの解明」（令和4年～令和7年度、研究代表者：高原耕平）
- ・科学研究費助成事業（基盤研究B）「被災地における若者の「過疎地型移行」に関する研究（令和2年～令和5年度、研究代表者：鈴木勇）（高原）
- ・科学研究費助成事業（基盤研究B）「自然災害における「トラウマの集合モデル」の構築：日本墨の比較を通して」（令和2年～令和5年度、研究代表者：大門大朗）（高原）

2項 その他の研究助成

- ・公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究調査助成金「「復興の倫理」構築にむけた研究」（令和3年～令和4年度、研究代表者：阪本真由美）（高原）
- ・日本災害復興学会研究会助成「上手な思い出し方研究会」（令和4年～令和5年度、研究代表者：高原耕平）

3項 調査委託

- ・該当なし

4項 委員会・研究会・社会活動など

1 国、府県、市等

- ・兵庫県教育委員会学校防災アドバイザー（河田、高原、正井）
- ・神戸市教育委員会学校防災アドバイザー（河田）
- ・国立青少年教育振興機構 淡路青少年交流の家 AWAJI 防災・減災ジュニアリーダー育成プロジェクト企画委員会 委員（河田）
- ・和歌山県教育庁 防災教育推進委員（河田）
- ・栗東市防災士会 アドバイザー（河田）
- ・滋賀県 栗東市における地区防災計画策定事業 統括（河田）
- ・枚方市 防災会議 専門委員（河田）

- NPO 法人事業継続推進機構関西支部 運営委員（寅屋敷）
- 東大阪市社会福祉協議会 福祉防災推進検討委員会 委員（正井）
- 大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練企画委員会 委員（正井）
- 三木市防災会議 委員（正井）
- 高砂市防災会議 委員（正井）
- 鳥取県 防災会議 委員（林田）
- 内閣官房「令和元年度 国土強靱化に資する民間の取組事例の調査業務等」国土強靱化民間の取組事例集審査委員会委員（岡本）
- 内閣府・デジタル庁・防災科学技術研究所委託事業 令和4年度防災分野のデータプラットフォーム整備にむけた調査検討業務「実務検討ワーキンググループ（WG）」委員（岡本）
- 内閣府「防災分野における個人情報への取扱いに関する検討会」委員（岡本）
- 総務省「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会・データ活用推進WG」委員（岡本）
- 東京都民間事業者一時滞在施設開設アドバイザー（岡本）
- 東京都中央区「ふさと中央区応援寄附金」支援金交付対象団体認定審査会委員（岡本）

2 学会

- 日本災害情報学会大会委員会 委員（河田）
- 地域安全学会東日本大震災特別委員会 委員（寅屋敷）
- 自然災害研究協議会近畿地区部会 幹事（寅屋敷）
- 安全・安心若手研究会 世話役（寅屋敷）
- 日本災害復興学会 学会誌編集委員（高原）
- 日本災害復興学会 企画委員長（高原）
- 日本災害復興学会 理事（高原）
- 国際安全保障学会総務委員 定例研究会担当（伊藤）
- 日本災害情報学会企画委員（福本）
- 避難所・避難生活学会 理事（岡本）
- 日本災害復興学会 学術推進委員会委員・復興支援委員会委員（岡本）

5項 講演会活動

本センター研究員等は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼等を受けている。なお研究員の講演会活動については2節に記載してある。

5 節 特別研究調査員の取組

1 項 特別研究調査員 岡本正

派遣期間：令和4年7月21日～令和5年3月31日

派遣元：銀座パートナーズ法律事務所

1 研究の全体像

慶應義塾大学や同法科大学院をはじめとする研究教育機関における「災害復興法学」講座の創設者並びに、弁護士資格ほか専門資格をもとに災害復興支援に関わってきたキャリアを持つ実務者として、災害復興や防災・危機管理に関する法制度の改善の提言を行うとともに、災害時の各ステークホルダーのリーガル・ニーズに応えるリーガル・スキルの習得を目的とした各教育訓練プログラムや研修プログラムの開発と人材育成を目指す。また、大規模災害が発生する都度議論される法制度上の問題点について記録・伝承する活動を実践する。

2 各論

(1) 研究テーマ：災害復興法学に関連する講座の普及発展に関する研究と実践

【令和4年度の研究実施計画】

防災教育「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」プログラムの確立を目指し、防災教育分野において、必ずしも常態化していない「災害直後からの生活再建や生き延びるためのニーズ」について、平時から防災教育として学ぶことの意義について、実態把握をもとに普及に向けたプログラムのブラッシュアップと実践を行う(①)。防災や災害対策の専門職への「災害救援法務」プログラムの確立を目指し、行政関係者やその関連事業者・企業などに、災害対応のための「災害救援法務」の基礎を浸透させる(②)。災害時におけるメディアや行政による復興支援情報の発信等について議論を喚起することで、災害時の情報収集と発信においてこれまで重視されていなかった、既存の法制度に基づく支援制度情報のとりまとめや、その効果的な発信と伝達の在り方についての提言を目指す(③)。

【令和4年度研究の成果】

防災教育「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」プログラムの確立を目指す研究(①)については、特別研究調査研究員委嘱に前後して行った令和4年6月の日本防災教育学会における学会発表「被災後の生活再建に関する法制度や手続の認知度調査と防災教育～学校教育・社会教育における「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」の重要性～」(岡本正)などの成果発表や、後述するように、各大学・大学院での講座展開、市民、事業者、行政関係者、災害支援に関わる専門職への研修を通じた講座のブラッシュアップを継続実践中である。

防災や災害対策の専門職への「災害救援法務」プログラムの確立を目指し、行政関係者やその関連事業者・企業などに、災害対応のための「災害救援法務」の基礎を浸透させる研究(②)については、上記①に加えて、恒常的なプログラムを研究教育機関に創設することを目指し、後述にもあるとおり、公益財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)に新たに災害危機管理に関する講座を創設することに協力し、「安全配慮義務とBCP」「生活再建と法支援制度」「災害と個人情報保護法制」「災害救助法の徹底活用と法政策提言」といった災害時に必要不可欠な法制度を学ぶ講座をプログラムの一部に加えることを実現した。また、地方公共団体及び企業向けの公開講座プログラムとして、A I 防災協議会主催の連続講座の企画及び講師を担当し、地方公共団体や企業の人

材育成において災害法制度研修ニーズが高いことを確認することができた。そのほか地方公共団体、地方議会、社会福祉協議会、民生児童委員協議会など地域の公的組織への研修プログラム実践を多数展開し実践係属中である。

災害時におけるメディアや行政による復興支援情報の発信等（③）については、人と防災未来センター主催「第27回減災報道研究会」において「命とくらしを守る被災者支援報道について考える」をテーマに研究会を企画開催し、最新の被災者支援報道事例の共有とそれに対するメディアの反応と評価、さらには「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」研修プログラムがメディアリテラシー向上にとっても重要な要素であるとの反響を得た。また、Yahoo! ニュースと協働して、「防災の日」における災害時の支援制度啓発を意図したウェブサイト（「水害とお金 どう備える？」<https://news.yahoo.co.jp/special/damage-from-flooding/>）を監修した。

（２）研究テーマ：災害関係訴訟研究会の実施と危機管理に関する教訓抽出

【令和４年度の研究実施計画】

御嶽山噴火訴訟の第１審判決（令和４年７月１３日）を受けて災害に関する裁判例から危機管理や防災教育に資する教訓を抽出することを目的とした判例分析と分野横断的な関連研究知見の共有を行うべく、人と防災未来センター所属研究員及びリサーチフェローらを中心とした災害関係訴訟研究会を設立し研究と討論を実施する。

【令和４年度研究の成果】

災害関係訴訟研究会設立し年度内に２回の研究会を実施した。第１回は判例解説を実施した。また、第２回には、人と防災未来センターリサーチフェローや研究員が、判決解説を受けて危機管理上の重要論点の指摘や山防災教育の在り方等について発表することで、新たな知見を共有し議論を深めた。

３ 成果

（１）学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・岡本正『学習指導書 災害復興のための制度と法』, 日本福祉大学, 2022 年 4 月

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・特になし

③ 予稿、抄録

- ・岡本正, 自然災害関連訴訟と組織のリスクマネジメントに関する考察—御嶽山噴火訴訟 令和４年 7 月 13 日判決の教訓を探る—, 日本災害復興学会日本災害復興学会 2022 年度京都大会予稿集, pp.11-14, 査読無
- ・岡本正, 被災後の生活再建に関する法制度や手続の認知度調査と防災教育～学校教育・社会教育における「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」の重要性～, 防災教育学会第 3 回大会予稿集, pp.25-26, 査読無
- ・岡本正, 原子力災害のリーガル・ニーズと復興政策の軌跡—災害復興法学から福島復興法学へ, 第 1 回東日本大震災・原子力災害学術研究集会予稿集, 査読無

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・岡本正, 病院 BCP のリーガルリスクと被災したあなたを助けるお金とくらしの話, 岡崎医報 第 383 号 2022 年 5 月 15 日, pp.7-10
- ・岡本正, 自治体の個人情報保護と利活用～地域における危機管理対策～, アカデミア vol.143 2022 年 10 月 1 日, pp.32-37

- ・岡本正, 災害復興法学が紡ぐ未来の防災教育, 月報全青司 No.510 2022 年 10 月号 ,pp. 2-6
- ・岡本正, 令和 5 年個人情報保護法一元化と個人情報保護審議会を巡る条例対応～避難行動要支援者名簿の平時共有を後退させない政策法務, 自治実務セミナー 2022 年 12 月, pp.34-39
- ⑤ **口頭発表・ポスター発表**
 - ・岡本正, 口頭発表: 被災後の生活再建に関する法制度や手続の認知度調査と防災教育～学校教育・社会教育における「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」の重要性～, 日本防災教育学会(2022 年 6 月 19 日 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス)
 - ・岡本正, 口頭発表: 自然災害訴訟と組織のリスクマネジメントに関する考察～御嶽山噴火訴訟令和 4 年 7 月 13 日判決の教訓を探る, 日本災害復興学会(2022 年 10 月 2 日 京都大学宇治キャンパス) / 座長兼務
 - ・岡本正, 口頭発表: 「災害分野における個人情報保護法制一元化, 情報ネットワーク法学会(2022 年 12 月 3 日 九州大学医学部百年講堂)
 - ・岡本正, 口頭発表: 医療・福祉・保健分野に対する災害復興法学教育のアプローチ, 避難所・避難生活学会(2022 年 12 月 1 日 国際医療福祉大学東京赤坂キャンパス) / 座長兼務
 - ・岡本正, 原子力災害のリーガル・ニーズと復興政策の軌跡—災害復興法学から福島復興法学へ, 東日本大震災・原子力災害学術研究集会(2023 年 3 月 17 日 コラッセ福島) / 座長兼務
- ⑥ **DRI 調査研究レポートの執筆**
 - ・該当なし
- ⑦ **その他、特筆すべき事項(授賞等)**
 - ・該当なし

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- ・内閣官房「令和元年度 国土強靱化に資する民間の取組事例の調査業務等」国土強靱化民間の取組事例集審査委員会委員
- ・内閣府・デジタル庁・防災科学技術研究所委託事業 令和 4 年度防災分野のデータプラットフォーム整備にむけた調査検討業務「実務検討ワーキンググループ(WG)」委員
- ・内閣府「防災分野における個人情報の取扱いに関する検討会」委員
- ・総務省「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会・データ活用推進WG」委員
- ・東京都民間事業者一時滞在施設開設アドバイザー
- ・東京都中央区「ふさと中央区応援寄附金」支援金交付対象団体認定審査会委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・避難所・避難生活学会 理事
- ・日本災害復興学会 学術推進委員会委員・復興支援委員会委員

【講演活動】

- ・日本防災士会スキルアップ研修会「防災士のための著作権法～パワーポイント等防災資料を作るときの注意点・著作権等への配慮～」講師(2022 年 4 月 23 日)
- ・公益財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所市町村アカデミー専門実務過程「自治体の個人情報保護と利活用～地域における危機管理対策」講師(2022 年 5 月 25 日)
- ・AI 防災協議会シンポジウム「災害復興法学 超入門編 被災したあなたを助けるお金

とくらの話」講師（2022年6月22日）

- ・三重県みえ森林・林業アカデミー「組織経営におけるリスクマネジメント自然災害訴訟と安全配慮義務に学ぶ」講師（2022年7月13日）
- ・清流の国ぎふ防災・減災センター清流の国ぎふ防災リーダー育成講座「被災したあなたを助けるお金とくらの話～復旧・復興と被災者支援（災害ケースマネジメント）」講師（2022年8月31日）
- ・東京都練馬区ねりま防災カレッジ防災講演会「被災後の生活再建はどうする？」講師（2022年9月10日）
- ・東京都病院協会慢性期医療委員会研修会「病院の同一賃金同一労働」講師（2022年10月4日）
- ・首都圏防災士連絡会減災講習会「災害と生活再建～被災したあなたを助けるお金とくらの話～」講師（2022年10月10日）
- ・オンライン防災グループ講演会「被災したあなたを助けるお金とくらの話」講師（11月6日）
- ・朝霞地区議長会議員研修会「災害から市民を守る防災の対策の在り方」講師（11月15日）
- ・長生郡市連合自治会連絡会・茂原市自治会町連合会共催研修会「いざ！に備える知恵の備蓄 災害と法支援～被災したあなたを助けるお金とくらの話」講師（2022年11月16日）
- ・AI防災協議会全4回連続セミナー「知っておきたい災害対応法務」講師（2022年10月27日、11月10日、11月17日、11月24日）
- ・公益財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所市町村アカデミー専門実務過程災害に強い地域づくりと危機管理研修「災害復興法学のすすめ～業務継続・災害救助法活用・被災者支援の法務実務／災害に強い地域づくりと危機管理」講師（2022年12月1日）
- ・デジタル・フォレンジック研究会「災害と個人情報～郵便局居住者情報利用ほか最新動向～」講師（2022年12月6日）
- ・葛飾区議会議員研修「議会BCPの新しい視点～住民の被災実態と生活再建ニーズを知る～」講師（2022年12月7日）
- ・創業経営塾12月研修会「『災害復興法学』創設者が語る～被災したあなたを助けるお金とくらの話」講師（2022年12月8日）
- ・千葉県防災研修事業防災セミナー「被災したあなたを助けるお金とくらの話」講師（2022年12月14日）
- ・徳島大学環境防災センター「安全配慮義務に学ぶBCPそしてBCPからBLCPへ」講師（2022年12月21日）
- ・四日市市防災大学・同減災アドバイザー研修会「被災したあなたを助けるお金とくらの話」講師（2022年12月24日）
- ・防災士研修センター防災士資格取得講座「行政の災害対策と危機管理」「行政の災害救助・応急対策」講師（2023年1月15日）
- ・人と防災未来センター第27回減災報道研究会「被災したあなたを助けるお金とくらの話」講師（2023年1月19日）
- ・公益財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所市町村アカデミー専門実務過程災害に強い地域づくりと危機管理研修「災害復興法学のすすめ～業務継続・災害救助法活用・被災者支援の法務実務／災害に強い地域づくりと危機管理」講師（2023年2月2日）
- ・防災士研修センター防災士研修講座「事業継続とリスクマネジメント 安全配慮義務とBLCPの視点」講師（2023年2月3日）

- ・公益社団法人神奈川県社会福祉士会災害支援活動者養成研修「災害救助法の基礎と被災したあなたを助けるお金とくらしの話～災害ソーシャルワークと災害ケースマネジメント実現のために～」講師（2023年2月4日）
- ・香川地域継続検討協議会設立10周年記念シンポジウムパネルディスカッション「地域と事業と『お金とくらし』のレジリエンス BCP、DCP、そしてLCPへ」講師（2023年2月8日）
- ・特定非営利活動法人事業継続推進機構（BCAO）「自然災害訴訟に学ぶ組織の事業継続マネジメント～人材育成とBLCPの視点～」講師（2023年2月15日）
- ・常総市避難行動要支援者対策講演会「避難行動要支援者制度における個人情報の取扱いについて」講師（2023年2月17日）
- ・茨木市消費生活センター「暮らしとお金のこと 被災したあなたを助けるお金とくらしの話」講師（2023年2月20日）
- ・徳島県老人福祉施設協議会「組織の安全配慮義務と災害リスクマネジメント」講師（2023年2月28日）
- ・徳島大学環境防災センター「東日本大震災津波被災訴訟判例から企業BCPに活かすべき教訓を抽出」WS講師（2023年3月3日）
- ・下呂市社会福祉協議会「地域の見守り活動における個人情報保護と利活用について」講師（2023年3月10日）

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

（主担当として単位認定する講座・授業）

- ・岩手大学地域防災研究センター客員教授「災害復興法学」（集中2単位）
- ・慶應義塾大学法科大学院 講師（非常勤）「災害復興法学」（前期2単位）
- ・慶應義塾大学法学部 講師（非常勤）「災害復興と法Ⅰ」（前期2単位）
- ・慶應義塾大学法学部 講師（非常勤）「災害復興と法Ⅱ」（後期2単位）
- ・青山学院大学法学研究科ビジネス法務専攻「ビジネス民事法務Ⅰ（不法行為）」（後期2単位）
- ・長岡技術科学大学 専門職大学院技術経営研究科システム安全専攻 非常勤講師「法工学」（集中1単位）
- ・日本福祉大学福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科（通信教育）非常勤講師「災害復興のための制度と法」（通信2単位）

（単発の分担講義・非常勤等）

- ・神戸市看護大学災害看護論「災害復興法学のすすめ 災害看護と災害ソーシャルワークのための『被災したあなたを助けるお金とくらしの話』」講師（2022年5月17日）
- ・青山学院大学法学部法曹入門「組織内弁護士のキャリアと魅力・公務員弁護士」講師（2022年6月24日）
- ・明治大学情報コミュニケーション学部情報コミュニケーション学「災害復興法学のすすめ リーガル・ニーズと復興政策の軌跡」講師（2022年6月29日）
- ・福井大学医学部医学科地域包括ケア実習「地域包括ケアと災害ソーシャルワークのための『被災したあなたを助けるお金とくらしの話』」講師（2022年7月14日）
- ・新潟大学地域災害環境システム学入門「災害復興法学入門：被災したあなたを助けるお金とくらしの話」講師（2022年7月27日）
- ・新潟大学地域環境システム学演習「災害復興法学入門～避難所TKBと災害救助法の徹底活用ワークショップ」講師（2022年11月9日）
- ・北海道大学公共政策学研究センター「北海道で巨大地震に備える「災害復興法学」のすすめ～自治体はどのように防災・減災力をつけるのか～」講師（2022年12月5日）

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ パナソニックの職員及びその家族に対して「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」の研修講座を実施（2022年5月22日）
- ・ 日本FP協会SG遠江勉強会において防災教育兼意見交換会として「FPが知っておきたい災害とお金の防災 ～被災したあなたを助けるお金とくらしの話」をテーマに講演（2022年8月10日）
- ・ ぼうさいこくたい2022において、一般社団法人EpiNurseセッション「災害看護でまちづくり」に登壇（2022年10月22日）
- ・ ぼうさいこくたい2022において、日本災害復興学会研究会「災害復興法理論研究会」のセッションを開催・登壇（2022年10月23日）。

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・ Yahoo! ニュースの独自取材記事「Yahoo! ニュースオリジナル THE PAGE」にて岡本正著『被災したあなたを助けるお金とくらしの話 [増補版]』をもとに記事執筆とインタビューが掲載（2022年7月1日）
- ・ 毎日放送MBSラジオ「ネットワーク1・17／第1341回 被災時のお金とくらし」に出演し、災害と生活再建に関する法制度や災害復興法学について解説（2022年7月3日）
- ・ 共同通信に、御嶽山噴火訴訟の判決を受けた有識者コメントに関するインタビュー取材を受け、神戸新聞や神奈川新聞をはじめ各地方紙に掲載（2022年7月14日朝刊以降随時各紙へ有識者コメント掲載）
- ・ Yahoo! ニュースオリジナルの防災の日特別記事「水害とお金 どう備える？」について内容監修と有識者インタビューが掲載（2022年9月1日）

(4) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・ 内閣府「災害分野における個人情報の取扱いに関する検討会」委員として「災害分野における個人情報の取扱いに関する指針」（2022年3月）の作成に関与
- ・ 三重県庁職員「自然災害訴訟と安全配慮義務に学ぶ 組織の事業継続マネジメント」研修動画を納品
- ・ 科研費「豪雨災害から避難弱者を守る共助的な避難行動計画づくりシステムに関する学際的研究」（2019年4月-2023年3月）研究協力者としての成果報告
- ・ 厚生労働科研費「大規模災害発生時の事前予測を踏まえた医療機関における事前避難の方策の検討及び災害医療訓練の質の向上に資する研究」（2021年-2023年3月）研究協力者としての成果報告

2項 特別研究調査員 佐藤江里子

派遣期間：令和4年4月1日～

派遣元：朝日放送テレビ報道局

1 研究の全体像

近年、SNSは災害情報、防災・減災情報を得るために欠かせないツールであり、テレビ局もWeb上での情報発信に力を入れている。不特定多数の視聴者に情報を届ける地上波放送と異なり、Web上のコンテンツは能動的にアクセスされることが多い。災害関連情報にどの性別・年代の人がアクセスしているかを分析し、誰がどのような情報を求めているのかを探る。

2 各論

(1) 研究テーマ：災害に関連した YouTube 動画の視聴者層に関する研究

【令和4年度の研究実施計画】

朝日放送テレビでは、LINE、Yahoo! ニュース、YouTube、Twitter、TikTok 等の SNS でニュースや特集 VTR を配信している。今回は登録者数約 40 万人（令和5年3月現在）の YouTube チャンネル「ABC テレビニュース」で、災害関連の動画を視聴しているユーザーの性別・年代を調査し、視聴者層や関心がある内容を分析する。

【令和4年度研究の成果】

YouTube で配信している災害関連の特集 VTR28 本と気象予報士の解説動画2本の視聴者について、男女の割合、年代別の割合を調査した。（年代の区分は、13～17歳、18歳～24歳、25歳～34歳、35歳～44歳、45～54歳、55歳～64歳、65歳以上）男女の割合について、男性は検証系 VTR や気象解説、女性は避難所問題や子どもたちへの震災継承等に関心を寄せる傾向が見られた。年代別の割合については25歳～34歳、35歳～44歳、45歳～54歳がボリュームゾーンだった。一方、13歳～17歳の視聴者はほとんどいなかった。18歳～34歳が全体の半数程度となった動画は、阪神淡路大震災発生直後の病院の映像や災害時の公衆電話といった若年層に馴染みのないテーマ、取材対象が同年代のものだった。55歳以上が全体の半数程度となった動画は自然災害のメカニズム、阪神淡路大震災の復興再開等に関連していた。今後は視聴回数や再生推移等にも着目し、より多くの人に届くコンテンツ作りにつなげたい。

3 成果

(1) 学術研究成果の発信等

- ① 著書（共著含む）
 - ・該当なし
- ② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）
 - ・該当なし
- ③ 予稿、抄録
 - ・該当なし
- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - ・該当なし
- ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - ・該当なし
- ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆
 - ・該当なし
- ⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）
 - ・該当なし

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・配当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・該当なし

【講演活動】

- ・該当なし

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・ぼうさいこくたい「阪神淡路大震災ヴァーチャルツアー～震災取材カメラマンと震災の時0歳だった記者が考える未来の防災～」(令和4年10月23日)

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・朝日放送テレビ「news おかえり」トレンドコーナー
「熊本地震から6年 エコノミークラス症候群に注意 (VTR)」(令和4年4月13日)
- ・朝日放送テレビ「news おかえり」特集コーナー
「大阪北部地震から4年 地震でエレベーターに閉じ込められたら… (VTR)」(令和4年6月17日)
- ・朝日放送テレビ「news おかえり」特集コーナー
「西日本豪雨から4年 ダムの緊急放流を考える (VTR)」(令和4年7月6日)
- ・朝日放送テレビ「news おかえり」トレンドコーナー
「天ヶ瀬ダム再開発 (VTR)」(令和4年8月23日)
- ・朝日放送テレビ「おはよう朝日です」
「重ねるハザードマップの使い方 (スタジオ解説)」(令和4年8月31日)
- ・朝日放送テレビ「news おかえり」トレンドコーナー
「防災の日・テントメーカー開発の避難橋 (VTR) / 警戒レベル・キキクルの紹介 (スタジオ解説)」(令和4年9月1日)
- ・テレビ朝日系列「テレメンタリー」
「命を諦めるということ～トリアージを決断した医師の1.17～」(令和5年1月14日 ほか)
- ・朝日放送テレビ「news おかえり」特集コーナー
「東日本大震災から12年 いのちの教室～健太との約束～」(令和5年3月10日)

(4) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

3項 特別研究調査員 福本晋悟

派遣期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

派遣元：株式会社毎日放送

1 研究の全体像

今後30年以内に70～80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震では、太平洋側の広範囲に巨大津波の来襲が想定されている。大津波警報や津波警報発表時といった津波の危険が迫っている時に放送局にできることは、速やかに開始する災害初動特別番組で視聴者・リスナーに向けて避難を呼びかけることである。地域放送局である民間放送局の立場から、視聴者・リスナーに避難の呼びかけをいかに行うべきか、調査・研究を進める。

2 各論

(1) 研究テーマ：津波避難アナウンスメントのありかたに関する研究

【令和4年度の研究実施計画】

東日本大震災を契機に、多くの放送局では、津波からの避難を呼びかけるためにキャスターが読み上げる例文集「津波避難キャスターコメント」を改良した。一方で、改良後の効果などを客観的に評価した調査や研究はほとんど見当たらない状況であった。

そこで、大学生や津波避難経験者、報道従事者を対象とした津波避難呼びかけの受け止めについてのデータ採取をこれまでに行った。

令和4年度は、コロナ禍が続く状況をふまえ、インターネット調査でのデータ採取を行い、調査結果を先行研究と比較する。

【令和4年度研究の成果】

南海トラフ地震で津波被害が想定されている地域の住民を対象としたインターネット調査を実施した。その結果、津波避難アナウンスメントに対する受け止めの傾向に地域差があることが分かった。したがって、全国で同様の方法による避難呼びかけではなく、地域ごとの傾向を踏まえて行うことの必要性を確認できた。

また、令和4年度も前年度に続き、学会での口頭発表を3度実施し、これまでの研究成果を公にすることができた。引き続き、研究成果を放送局をはじめとした現場に還元していきたい。

3 成果

(1) 学術研究成果の発信等

① 著書（共著含む）

- ・該当なし

② 学術論文、梗概集（オープンになっているもの）

- ・福本晋悟・近藤誠司（2022），東日本大震災以降の津波避難アナウンスメントに関する考察—津波避難経験者のデプスインタビュー調査から—，災害情報，20-1，197-207. 査読有.
- ・福本晋悟（2022），津波避難キャスターコメントに関する考察—徳島市・高知市・宮崎市の住民を対象とした定量的調査から—，地域安全学会梗概集，51,107-110. 査読無.

③ 予稿、抄録

- ・福本晋悟（2022），津波避難キャスターコメントに関する考察 —南海トラフ地震“未災地”住民対象の定量的調査—，日本災害情報学会第25回学会大会予稿集，57-58，査読無.
- ・福本晋悟（2023），災害特別番組を想定した先鋭的手法の是非に関する考察—津波避難を目的とした仮想条件下での定量的調査—，日本災害情報学会第26回学会大会予稿集，21-22，査読無.

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

- ・福本晋悟（2022），阪神・淡路大震災、30年への現在地，日本災害情報学会ニュースレター，89，2.

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- ・福本晋悟（2022），津波避難キャスターコメントに関する考察 —南海トラフ地震“未災地”住民対象の定量的調査—，日本災害情報学会第25回学会大会，10月8日，日本大学三軒茶屋キャンパス.
- ・福本晋悟（2022），津波避難キャスターコメントに関する考察—徳島市・高知市・宮崎市の住民を対象とした定量的調査から—，第51回（2022年度）地域安全学会研究発表会（秋季），10月30日，静岡県地震防災センター.
- ・福本晋悟（2023），災害特別番組を想定した先鋭的手法の是非に関する考察—津波避

難を目的とした仮想条件下での定量的調査一、日本災害情報学会第26回学会大会，3月21日，国士舘大学世田谷キャンパス。

⑥ DRI 調査研究レポートの執筆

- ・該当なし

⑦ その他、特筆すべき事項（授賞等）

- ・該当なし

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会（国・自治体・民間企業など）】

- ・該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本災害情報学会企画委員

【講演活動】

- ・該当なし

【他機関における講義（非常勤講師含む）】

- ・神戸学院大学 社会防災特別講義Ⅲ 非常勤講師
- ・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 災害情報論 非常勤講師
- ・名古屋大学大学院環境学研究科 総合防災論2 非常勤講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- ・該当なし

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ・IBC岩手放送ラジオ「気象と防災マメ知識！」，津波避難呼びかけの考察（7月16日放送）
- ・信越放送ラジオ「Mixxxxxx+（ミックスプラス）」，津波避難アナウンスメントのありかた（9月20日，9月27日，10月4日放送）
- ・静岡放送テレビ「LIVE しずおか」，「放っておくと問題を引き起こしかねない」災害時に便利な『避難』という“言葉”… 実はわかりづらく、完璧でないと指摘も（10月18日放送）
- ・信越放送ラジオ，「2022 災害を伝える 防災を育てる」（12月31日放送）
- ・茨城放送，「CONNECT」避難の呼びかけを考える（1月27日放送）

(4) 特筆すべき事項（研究の製品化、特許、政策への適用など）

- ・該当なし

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

6節 令和4年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や防災対策のあり方に関する近年の議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

1項 令和4年度の体制

1 基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現地調査・災害対策支援活動を開始できる体制を構築している。

令和2-3年度は大規模な自然災害が発生せず、また新型コロナウイルス感染症の拡大により、現地支援を実施する機会が減った。そのため研究部員の現地支援経験の蓄積・継承が新たな課題となっており、本年度は人的資源が限られているものの短期間の支援活動であれ積極的に現地支援を実施し、現地支援経験の更新・蓄積・継承に努めることを目指した。

新型コロナウイルス感染症に関しては、社会全体のワクチン接種率が上昇し、研究部員の複数回接種が順次完了したことから、感染者数の動向等を慎重に見極めつつも令和2-3年度における抑制的態度は見直すこととした。

2 自動参集基準と方法の見直し

従来、センターでは災害発生時における速やかな対応に備え、国内で震度6強以上・大津波警報発令時・大規模地震対策特別措置法第9条に基づく地震災害に関する警戒宣言発令時には関係者がセンターに自動参集することとしていた。また、気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てていた。

しかし令和2-3年度の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、研究部のみならず普及課・事業課においてもSlackやZoom等の情報共有ソフトウェアの使用に習熟していること、初動においてはセンターへの参集よりもこれらのソフトウェアを用いた会議開催の方が即時性に優れていることに鑑み、自動参集の方法と基準を大幅に見直した。それに伴い、負荷の高かった電話連絡当番を廃して待機当番に一本化した。

3 作戦方面と期間の制約、交代についての考え方

研究部員数の減少に伴い、令和元年度以前に実施されていたような複数の都道府県にまたがるような大規模・長期間の現地支援の実施が本年度は容易ではないことが予期された。現地支援の実施規模はあくまで災害事象そのものが規定するものの、さしあたり本年度は現地支援の基本的な実施規模を「一県一市」と想定することとした。すなわち、被害が複数の都道府県に広がる災害であっても、初動期に支援・調査対象を1つの都道府県に絞り、その中でも1つの市町村を重点的に支援するという考え方である。

また、現地班・休養・後方支援班という3交代のローテーションを維持することが本来理想であるが、人的資源の制約により2交代（後方支援班の人数を減らす、休養日数を減らす）ことも想定した。このことに対応して、現地支援活動の期間についても徒長を回避するため方針決定会議時に最長期間をあらかじめ設定することとした。



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

7節 災害対応の現地支援・現地調査

本年度に実施した現地支援・現地調査は以下の2件である。

1項 令和4年8月3日からの豪雨災害

派遣期間：8月8日（月）～8月10日（水）

派遣先：山形県庁、高島町、川西町、飯豊町、長井市

派遣者：行司高博研究部長、高原耕平主任研究員、正井佐知主任研究員

目的：現地調査

8月3日から13日にかけて、低気圧に伴う前線の南下・停滞、また台風第6号・第8号の影響等により、北日本・東日本・西日本にかけて断続的に猛烈な雨が降った。これにより全国で死者2名、行方不明者1名、負傷者12名、家屋被害早慶7,042棟の被害が発生した。

センターでは、新潟県・石川県等と比較して報道が少ない山形県において現地調査活動を実施することとした。近年に内水氾濫が生じた地域では水門閉鎖・ポンプ車配置等による内水氾濫の抑制におおむね成功していた。ただし別箇所でも内水氾濫が生じており、最末端部における治水の難しさを改めて痛感した。中心市街から離れた地域では、地縁による情報収集・地域内支援が活発であることが伺われた。ボランティアセンターでは、床板剥がし、床下消毒など専門性を要する作業が可能なボランティアが不足しているという報告が聞かれた。また、一部の市町では災害救助法の運用ノウハウ不足に苦慮していたほか、中央省庁からの視察対応に現場人員が割かれる、降雨の長期化の対応に疲労が重なっている等の声が聞かれた。

調査を前提とした行動だったが、巡回先での求めに応じて下記の支援活動を実施した。飯豊町役場では、今後の災害対応の展開についての助言と資料提供を行った。飯豊町ボランティアセンターでは運営記録等について助言を行った。福島県災害対策本部に対して、市町での被害推計について情報共有を行い、災害救助法運用の助言・テコ入れを提案した。

2項 令和4年台風第15号による豪雨災害

派遣期間：9月27日（火）～10月14日（金）

派遣先：静岡県庁、静岡市

派遣者：高原耕平主任研究員、河田慈人主任研究員、伊藤潤主任研究員、林田怜菜主任研究員、滝田幸一郎研究調査員、岩田孝仁上級研究員、中林啓修リサーチフェロー

目的：現地支援

9月23日から24日にかけて台風第15号が静岡県を中心に猛烈な雨をもたらし、死者3名、住家被害合計12,995棟の被害が発生した。センターでは静岡県・静岡市を対象とする最長2週間の支援活動を実施することとした。静岡市内でも被害に濃淡があり、清水区の一部地域に被害が集中していた。浄水場取水口の堆積物除去に時間がかかり、一部地域で上水道の供給が停止した。報道が断水長期化に集中し、現地災害対策本部は視察・マスコミ対応による疲弊が見られた。また、静岡県・静岡市の情報共有に課題があることが想定された。研究部では現地支援の統制が解体し、支援目標の達成評価が困難となった。

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

8節 研究成果の発信

1項 DRI レポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「DRI 調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「DRI 災害調査レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。

(1) DRI 調査研究レポート

- ・該当なし

(2) DRI 災害調査レポート

- ・該当なし

2項 研究報告会等

1 意見交換会

センターの研究成果を紹介するとともに、今後の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、令和4年11月2日に兵庫県との意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答を行った。また、令和4年9月12日に内閣府との意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答、意見交換を行った。

2 月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に1回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。

3 減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成17年8月に発足させた。その後、平成19年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。令和4年度は、1月19日に1回実施した。

- ・第27回減災報道研究会「命とくらしを守る被災者支援報道について考える」

大規模災害発生時、津波や水害から命そのものを守ることは最も重要な行動であり、そのための支援になる報道や情報伝達のあり方はこれまで数多くの議論が重ねられてきた。一方で、被災地では、これからいったいどうやって住まいを再建し、生活全体を取り戻していけばよいのかといった不安を訴える声が次々と寄せられる。

災害後に「命」と「くらし」を支える知識と情報をメディアは伝えるべきか。伝えるとすればどのように伝えていくべきか。また、これらの知恵をいかに平時から普及啓発や防災・減災教育に反映させていくか。行政、報道機関、研究者が一体となって議論を深めるため、今回のテーマを「命とくらしを守る被災者支援報道について考え

る」とし、講演会とパネル討論を開催した。

初めに、岡本正氏（銀座パートナーズ法律事務所弁護士・人と防災未来センター特別研究調査員）から「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」と題し、被災者の生活再建のための様々な支援制度について講演があり、続いて武田愛一郎氏（静岡新聞社編集局社会部記者）から「命とくらしを守る被災者支援報道の具体事例について」と題し、昨年9月の台風第15号における事例について解説があった。

その後、講演を行った講師2名に加え福本晋悟氏（毎日放送総合編成局マーケティング・PR部・人と防災未来センター特別研究調査員）、河田慈人主任研究員を交えて、これからの「命とくらしを守る被災者支援報道」について、会場及びオンラインでの参加者から出された質問についても答えながらパネル討論を行い、災害現場で直面する課題に向き合いながら、非常に活発な議論がなされた。





Ⅳ章 災害対策専門職員の育成

- 1 災害対策専門研修
- 2 フォローアップセミナー
- 3 防災スペシャリスト養成研修

当センターはその機能の一つとして、「災害対策専門職員の育成」を掲げており、地方自治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」及び、同研修受講者を対象とする「フォローアップセミナー」を実施している。また、内閣府が実施する「防災スペシャリスト養成研修」への協力を行っている、

IV章 災害対策専門職員の育成

1 節 災害対策専門研修

1 項 全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、地方自治体の防災担当職員を主な対象とする「マネジメントコース」、「特設コース」に大別される。

「マネジメントコース」は、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系をとっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類している。

また、「特設コース」は、テーマや対象者を絞り込んだ研修コースであり、令和4年度は、マネジメントコースアドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」のほか、「エキスパート特設演習」、「減災報道コース」、「こころのケアコース」を実施した。

なお、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、マネジメントコースは全てオンライン方式により実施した。「トップフォーラム」は山形県と千葉県がオンライン形式、富山県については講義はオンライン配信による事前視聴、演習は現地開催の併用、「特設コース」は現地開催で実施した。

コース名	目 的	対 象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、地方自治体のトップに求められる対応能力の向上を図る。	知事、市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	阪神・淡路大震災等の経験を踏まえた各部門の災害対策のあり方など基礎的な事項について体系的に学習する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち経験年数の浅い者
マネジメントコース・エキスパートA・B	災害対応の具体的事例や演習などを通して、大規模災害発生時に各種対応が同時並行的に展開する状況を横断的・総合的にとらえ、これに対処する能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（ベーシック修了者若しくは同等の知識を有する者又は防災業務に通算1年以上従事している者）
マネジメントコース・アドバンスト／特設コース「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断を迫られる事項等について演習・講義等で学び、地方自治体のトップを補佐する者としての能力の向上をめざす。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員のうち、災害対策本部の中核的な役割を果たそうとする者（エキスパート修了者又は同等の知識を有する者） 防災監・危機管理監、防災部局の長 他

特設コース・ エキスパート特設演習	防災対策上の重要な課題である部署間連携、越境について理解を深め、状況予測型図上訓練を各自治体で実践する能力を修得する。	地方自治体における防災・危機管理担当部局の職員（エキスパートA、エキスパートB、アドバンストのいずれかの修了者）
特設コース・ 減災報道コース （減災報道研究会）	行政、報道機関、研究者が減災社会の実現のため、互いに理解し合い、連携できる道を探る。	地方自治体の防災担当者（防災・広報部局）、報道関係者、防災研究者など
特設コース・ こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深める。	地方自治体の精神保健福祉担当者など

災害対策専門研修の応募状況

(単位：人)

コース	区分	2018 (H30)	2019 (R01)	2020 (R02)	2021 (R03)	2022 (R04)
ベーシック	応募者	118	129	117	114	141
	定員	70	70	95	70	70
	受講者	69	69	83	86	117
エキスパート（春）	応募者	80	74	中止	53	108
	定員	40	40		56	40
	受講者	※28	55		31	97
エキスパート（秋）	応募者	95	79	72	79	60
	定員	40	40	56	56	100
	受講者	57	50	52	58	59
アドバンスト	応募者	28	37	28	22	33
	定員	20	20	28	28	20
	受講者	28	29	24	7	30
図上訓練／広報コース	応募者	－	－	－	－	－
	定員	－	－	－	－	－
	受講者	－	－	－	－	－
エキスパート特設演習	応募者	33	20	中止	中止	38
	定員	30	20			38
	受講者	32	15			38

※受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

2項 各研修実施内容

1 災害対策専門研修「トップフォーラム」

トップフォーラムは、山形県、千葉県の2県について、オンライン方式により共催した。富山県について、講義はオンライン配信による事前視聴、演習は現地開催により共催した。

研究成果による知見等をもとに今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められるリーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義や演習を行い、自治体の防災・危機管理体制の一層の充実を図った。

(1) 内容

ア トップフォーラム in 山形

- ① 日 時：令和4年8月2日（火）12：45～17：30
- ② 開催方法：オンライン開催
- ③ 参 加 者：講義の部 30人、演習の部 17人
山形県幹部、山形県内の市町長、副市町長、市町村防災幹部等
- ④ 内 容：カリキュラムの詳細は参考資料（P207）に掲載

イ トップフォーラム in 富山

- ① 日 時：令和4年11月11日（金）13：00～15：30
- ② 開催方法：講義はオンライン配信による事前視聴、演習は現地開催
- ③ 参 加 者：講義の部 15市町、演習の部 14市町
富山県知事、富山県幹部、富山県内の市町長、副市町長等
- ④ 内 容：カリキュラムの詳細は参考資料（P208）に掲載

ウ トップフォーラム in 千葉

- ① 日 時：令和5年2月3日（金）13：15～18：00
- ② 開催方法：オンライン開催
- ③ 参 加 者：講義の部 48人、演習の部 22人
千葉県副知事、千葉県幹部、千葉県内の市町村長、副市町長、市町防災幹部等
- ④ 内 容：カリキュラムの詳細は参考資料（P209）に掲載



講義の様子



演習の様子



模擬記者会見の様子

(2) 評価（受講者の声）

- ア 研修内容に関する満足度（100点満点） 84.5点（3県平均）
- イ 参加者の具体的意見
- ・検討内容を模擬記者会見という形でアウトプットするのは大いに参考となる。
 - ・目標→対応方針→呼びかけという一連の思考過程は今後の参考にしたい。
 - ・実際の報道機関の方々が参加し、ZOOMで多くの方が視聴する実際的な訓練は、市町独自では企画が難しく、また、各市町の方との意見交換をすることができ有意義だった

2 災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示できる」人材の育成を掲げ、受講者の能力に応じてステップアップしていくことができるコース体系を組んでいる。

また、カリキュラムについては、最終目標を念頭に、①防災の中核を担う人物に必要な能力及び知識の洗い出し、②その能力及び知識を身につけさせるための具体的な講義方法の検討、③各レベル（ベーシック、エキスパート、アドバンスト）への講義の振り分け及び重複するものの精査、と手順を踏んで設計し、各レベルで必要となる能力及び知識の明確化等を図っている。

なお、令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全てのコースをオンライン方式により実施した。

(1) コース別受講者数※1

(単位：人)

ベーシック ※2	春 期		6月 1日（水）～ 6月 3日（金）	117
エキスパート ※2	春 期	A	6月 7日（火）～ 6月10日（金）	54
		B	6月21日（火）～ 6月24日（金）	43
	秋 期	A	10月 4日（火）～ 10月 7日（金）	32
		B	10月11日（火）～ 10月14日（金）	27
	エキスパート 小計			273
アドバンスト/ 防災監・危機管理監 ※2	春 期		6月28日（火）～ 6月29日（水）	30

※1 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

※2 定員は春期はベーシック70人、エキスパートA・B各20人、アドバンスト／防災監・危機管理監コース20人、秋期はエキスパートA・B各50人

(2) 受講者の所属

(単位：人)

区分	都道府県	市区町村	国	その他	合計
兵庫県	2	41		2	45
近畿地方（兵庫県を除く）	16	79		4	99
北海道		6			6
東北地方	1	5		1	7
関東地方	3	16			19
中部地方	13	41			54

中国・四国地方	13	36		2	51
九州地方	1	21			22
合計	49	247		7	303
団体数	15	123		7	145

※ 近畿地方・中部地方を中心として、全国各地から参加があった。また、市町職員を中心として、府県職員からも参加があった。

(3) 内 容

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。

なお、カリキュラムに掲載の所属・役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】

※外部講師は氏名五十音順

講師所属	講師役職	講師氏名
人と防災未来センター	センター長	河田 恵昭
人と防災未来センター	上級研究員	岩田 孝仁
人と防災未来センター	上級研究員	片田 敏孝
人と防災未来センター	上級研究員	越山 健治
人と防災未来センター	上級研究員	高鳥毛敏雄
人と防災未来センター	上級研究員	武田 文男
人と防災未来センター	上級研究員	田村 圭子
人と防災未来センター	上級研究員	牧 紀男
人と防災未来センター	上級研究員	山崎 登
人と防災未来センター	上級研究員	渡辺 研司
人と防災未来センター	客員研究員	清野 純史
人と防災未来センター	客員研究員	福和 伸夫
人と防災未来センター	客員研究員	矢守 克也
人と防災未来センター	主任研究員	河田 慈人
人と防災未来センター	主任研究員	寅屋敷哲也
人と防災未来センター	主任研究員	高原 耕平
人と防災未来センター	主任研究員	正井 佐知
人と防災未来センター	主任研究員	伊藤 潤
人と防災未来センター	主任研究員	林田 怜菜
人と防災未来センター	研究員	坂本 誠人
人と防災未来センター	研究調査員	滝田幸一郎
人と防災未来センター (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門)	リサーチフェロー (主幹研究員)	宇田川真之
人と防災未来センター (（株）エービーシー・リブラ)	リサーチフェロー (気象情報デスク)	木戸 崇之
人と防災未来センター (関西学院大学災害復興制度研究所)	リサーチフェロー (主任研究員・准教授)	斉藤 容子
人と防災未来センター (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科)	リサーチフェロー (教授)	阪本真由美
人と防災未来センター (大阪公立大学大学院文学研究科)	リサーチフェロー (准教授)	菅野 拓

人と防災未来センター (名古屋大学減災連携研究センター)	リサーチフェロー (准教授)	平山 修久
人と防災未来センター (伊勢市危機管理部危機管理課)	リサーチフェロー (主査)	藤原 宏之
人と防災未来センター (前長野県危機管理部危機管理防災課)	リサーチフェロー (火山防災幹)	古越 武彦

講師所属	講師役職	講師氏名
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 (元芦屋市市長室室長 / 前熊本県益城町危機管理監)	客員研究員	今石 佳太
高槻市	副市長	梅本 定雄
兵庫県こころのケアセンター	上級研究主幹	大澤 智子
銀座パートナーズ法律事務所 岩手大学地域防災研究センター 北海道大学公共政策学研究センター	弁護士・博士(法学) 客員教授 上席研究員	岡本 正
神戸市看護大学看護学部 基盤看護学 災害看護・ 国際看護学分野 高知県立大学看護学部	教授 特任教授	神原 咲子
兵庫県立大学環境人間学部 大学院環境人間学研究科	教授	木村 玲欧
神戸地方気象台	防災気象官	楠田 和博
飯田市危機管理課	課長	後藤 武志
関西国際大学 (元兵庫県防災監)	特命教授	齋藤 富雄
東北大学災害科学国際研究所	准教授	佐藤 翔輔
兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科	准教授	澤田 雅浩
常葉大学大学院 環境防災研究科	教授	重川希志依
香川大学創造工学部	准教授	竹之内健介
新潟県環境局 資源循環推進課	課長補佐	三上晴由貴
Jパックス株式会社 全国段ボール工業組合連合会	代表取締役 防災担当アドバイザー	水谷 嘉浩
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOD)	事務局長	明城 徹也
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科	特任教授	室崎 益輝
株式会社サイエンスクラフト 常葉大学	防災部長 非常勤講師	元谷 豊
関西大学社会安全学部	教授	山崎 栄一
福島県危機管理部原子力安全対策課	原子力防災推進員	渡邊 勲

(4) 評価 (受講者の声)

受講者から提出された評価レポートによる評価は以下のとおりである。

◆ 研修全体に対する満足度の点数評価 (100 点満点) の平均は 89.1 点であり高い評価を得た。

◆ 特に、次の講義や演習が高い評価を得た。

＜講義＞

- ・ベーシックコース：「行政における災害対応業務の実際」、「災害対応＋危機管理総論」
- ・エキスパート A コース：「危機対応時の組織論（戦略的な広報について）災害対応各論（住民協働と主体性）」

- ・エキスパートBコース：「図上訓練設計」、「災害復興と被災者支援のための法制度」
- ・アドバンスト／防災監・危機管理監コース：「目標管理型災害対応論」等

＜演習＞

- ・ベーシックコース：「ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ」
 - ・エキスパートAコース：「災害対応ワークショップ」
 - ・エキスパートBコース：「災害対策本部の空間構成設計演習」
 - ・アドバンスト／防災監・危機管理監コース：「災害対応検討ワークショップ」等
- ◆ ベーシックコース受講者からは、「災害時の対応イメージを持つことの難しさやわが事として取り組むことの難しさにも改めて気付かされた」「防災・危機管理の業務は、多くの分野や組織と結びつきがあるとわかり、小さなことでも、自分にできることは必ずあると前向きに捉えるきっかけとなった」等の意見があった。
- ◆ エキスパートコース受講者からは、「被災者ファースト、戦略的広報、目標管理型災害対応などの災害対応に必須のマインドを習得できた。」「被災者、ボランティア、マスコミ等自治体以外のさまざまな視点から被災時の思いについて学ぶことができた。それに応えるためには、常日頃からの信頼関係が大切であることにも気付かされた。」等の意見があった。
- ◆ アドバンスト／防災監・危機管理監コース受講者からは、「全庁的な災害対策本部の在り方やこれからの事前の備え、自助共助の醸成など、トップを支え、災害行政をしっかりとマネジメントしていくための職責を再確認した。」「他自治体の管理職（管理監）の多角的な意見を聞く機会があり、貴重な研修であった」等の意見があった。



演習の様子



受講生の様子

（５）Disaster Manager

災害対策専門研修の一層の普及を図るため、平成19年度から研修修了者に対して、「Disaster Manager」の称号を付与し、Disaster Managerカードを発行している。（平成14年度～18年度の研修修了者にも平成19年度に発行済）

- ・エキスパート（シルバーカード）：エキスパートA・B両方を修了した者
- ・アドバンスト（ゴールドカード）：エキスパートA・B両方を修了し、かつアドバンストを修了した者

令和5年3月末現在	エキスパート（シルバーカード）	402人
	アドバンスト（ゴールドカード）	67人

(6) 災害対策専門研修サポーター

Disaster Manager 授与者の中から、災害対策専門研修サポーターとして参加する意欲のある者（原則として、現在も行政機関において防災関係業務を担っている者）を登録し、登録者の中から研修コースの担当者を選考している。

サポーターには、演習のファシリテーター等の研修補助や研修内容の充実を図るための助言を依頼するとともに、受講者間の交流を支援していただき、自治体災害対応職員のネットワークの拡充を図っている。

- ・令和4年度登録者：24人
- ・対象の研修コース：ベーシック、エキスパートA・B、エキスパート特設演習
- ・令和4年度サポーター参加者：0人（新型コロナウイルス拡大の影響により参加依頼中止）

3 災害対策専門研修 特設コース

テーマ、目的、対象者を絞り、災害対応の個別課題等に対する対応能力を向上させるための特設研修を実施した。

(1) エキスパート特設演習

佐用町災害対策本部内の役割分担を確認するとともに、災害時における連携の重要性を理解し、円滑な災害時連携の前提となる越境を平常時からどのように進めていくかを意識するため、各対策部の責任者及び班長を対象として状況予測型図上訓練（ワークショップ）及びふりかえりを実施した。

ア 日 時：令和5（2023）年1月17日（火）13時00分～17時00分

イ 場 所：佐用町役場（兵庫県佐用郡佐用町佐用 2611-1）

ウ 参加者：38名

エ カリキュラム

13:00～13:30 事前説明

13:30～13:35 黙祷・あいさつ

13:35～16:10 状況予測型図上訓練（ワークショップ）の評価

16:20～16:30 ワークショップの講評（兵庫県立大客員研究員：今石 佳太）

16:30～17:00 ふりかえり

オ 評価（受講者の声）

研修受講者からは、「佐用町のように近年、災害を経験し、人的関係も比較的近い間柄だからできるが、自分の自治体ではできるのか」といった声や「県レベルで実施できるマニュアルも作成してほしい」といった期待も寄せられた。



エキスパート特設演習 2



エキスパート特設演習 2

(2) 減災報道コース（減災報道研究会）

災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成17年8月に発足させたが、その後、平成19年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。

ア 第27回減災報道研究会

- ① 日 時：令和5年1月19日（木）14：00～17：00
- ② 場 所：人と防災未来センター東館6階会議室
- ③ 参加者：62人
- ④ 内 容：
 - ・講演1「被災したあなたを助けるお金とくらしの話」
岡本 正 銀座パートナーズ法律事務所 博士（法学）・弁護士／
人と防災未来センター特別研究調査員
 - ・講演2「命とくらしを守る被災者支援報道の具体事例について」
武田愛一郎 静岡新聞社編集局社会部記者
 - ・パネル討論「命とくらしを守る被災者支援報道について考える」
武田愛一郎 静岡新聞社編集局社会部記者
福本 晋悟 毎日放送総合編成局マーケティング・PR部／
人と防災未来センター特別研究調査員
河田 慈人 人と防災未来センター主任研究員
岡本 正 銀座パートナーズ法律事務所 博士（法学）・弁護士／
人と防災未来センター特別研究調査員

※減災報道研究会の項目（P140）を参照

(3) こころのケアコース

兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施した。当センターでは、正井主任研究員が出講したほか、施設見学や語り部による講話などを行った。

- ① 日 時：令和4年8月16日（火）～8月17日（水）
- ② 受講者数：31人
- ③ 受講者の所属：新型コロナウイルス感染拡大の影響により、兵庫県及び近畿を中心に参加があった。

（単位：人）

区分	兵庫県	近畿 (兵庫県を除く)	北海道 東北	関東	中部	中国 四国	九州	合計
人数	12	4	0	5	4	3	3	31

④ 内 容

【カリキュラム】

<1日目>令和4年8月16日（火）

- ・開講・オリエンテーション
- ・「『こころのケア』とは」
講師：桃田 茉莉 兵庫県こころのケアセンター 主任研究員
- ・「災害時における要配慮者への対応」



- 講師：正井 佐知 人と防災未来センター 主任研究員
- ・人と防災未来センター施設見学・語り部講話
- 語り部ボランティア：佐々木 勉

<2日目>令和4年8月17日（水）

- ・「サイコロジカルファーストエイド」
- 講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター上席研究主幹
- ・「サイコロジカルファーストエイド」（演習を含む）
- 講師：大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター上席研究主幹

IV章 災害対策専門職員の育成

2節 フォローアップセミナー

「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、令和4年度と同研修受講者並びに災害対策専門研修サポーターを対象にフォローアップセミナーを実施した。

1 フォローアップセミナー

- ① 対 象：令和4年度と同研修受講者並びに災害対策専門研修サポーター
- ② 日 時：令和5年2月20日（月）～2月21日（火）
- ③ 場 所：人と防災未来センター 東館6F 第1・第2会議室
- ④ 参加者数：23人
- ⑤ 参加者の所属

(単位：人)

区分	兵庫県	近畿 (兵庫県除)	北海道 ・東北	関東	中部	中国・ 四国	九州	合計
国	0	0	0	0	0	0	0	0
道府県	0	2	0	1	0	0	0	3
市区町村	1	5	1	1	6	2	1	17
その他	0	1	0	0	1	1	0	3
合計	1	8	1	2	7	3	1	23

⑥ 内 容

- ・当センターの本年度の中核的研究プロジェクト、特定研究プロジェクト等の実施状況、現地支援の内容と災害対応上の知見を報告した。
- ・「令和3年度・令和4年度の災害対応・防災事例報告」をテーマに、各自治体における災害対応事例、防災にかかわる施策の実施等について情報交換を行った。



演習の様子1



演習の様子2

IV章 災害対策専門職員の育成

3節 防災スペシャリスト養成研修

1項 全体概要

国、地方公共団体、指定公共機関の職員を対象に、受講者の経験や能力に応じた災害対応業務を遂行する上で必要な知識やスキルを習得させるため、平成25年度から内閣府が実施している「防災スペシャリスト養成研修」に対し支援・協力を行った。

地域の災害リスクと法制度・計画に関する研修として「①防災基礎」コース、災害対策に関する研修として「②災害への備え」、「③警報避難」、「④応急活動・資源管理」、「⑤被災者支援」、「⑥復旧・復興」の5コース、組織運営に関する研修として「⑦指揮統制」、「⑧対策立案」、「⑨人材育成」の3コース、防災政策に関する研修として「⑩総合監理」コースの全10コースをリモートで、9月からの第1期、1月からの第2期の年2回開催した。

また、地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な知識と態度の習得を図ることを主眼とする「地域研修」を、埼玉、三重、北海道、鹿児島、奈良、高知、宮城、岡山の8道県において、埼玉、鹿児島、岡山の演習は対面で、その他はリモートで開催した。

さらに、防災スペシャリスト養成研修の修了者が、最近の災害事例について現場担当者との意見交換を行い、実際の災害対応について理解を深める「フォローアップ研修」をリモートで開催した。

研修名	内 容
地域の災害リスクと法制度・計画に関する研修	防災活動に取り組むうえで当然知っておくべき「活動の前提（地域の災害リスクと法制度・計画）」を習得する。 「①防災基礎」
災害対策に関する研修 全5コース	防災基本計画に規定する、予防、応急、復旧・復興それぞれの防災活動を行う上で不可欠な事項や情報を習得する。 「②災害への備え」 「③警報避難」 「④応急活動・資源管理」 「⑤被災者支援」 「⑥復旧・復興」
組織運営に関する研修 全3コース	組織運営に関する計画立案・広報・活動調整・実行管理の4つの防災活動の活動遂行能力（技能、態度）を習得する。 「⑦指揮統制」 「⑧対策立案」 「⑨人材育成」
防災政策に関する研修	総合的な防災政策を実施するために必要な知識を習得する。 「⑩総合監理」
地域研修	地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な知識と態度を習得する。 全国8道県（埼玉、三重、北海道、鹿児島、奈良、高知、宮城、岡山）
フォローアップ研修	最新の防災に関する施策や対応事例、研究成果等についての講義、研修経験を活かした防災業務の取組成果の発表を通じて、最先端の知識を習得する。

第4階層の色凡例 ☐ 総論 ☐ 座学 ☐ 演習 ☐ 全体討論



V章 交流・ネットワーク

- 1 国際防災・人道支援協議会の活動
- 2 友の会
- 3 防災・減災の普及啓発活動
- 4 情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業OB等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心（HAT 神戸）に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流・ネットワークを通じた事業を展開している。

V章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動

1 項 概要

神戸東部新都心（HAT 神戸）を中心に立地する防災や人道支援など多様な国際的機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮し、国際的な防災・人道支援活動に貢献することを目的として活動している。

- (1) 名 称 国際防災・人道支援協議会
(英語名称：Disaster Reduction Alliance (DRA))
- (2) 設立年月日 平成 14 年 10 月 10 日
- (3) 事 務 局 人と防災未来センター (DRI)
- (4) 構成メンバー 会員 20 機関、オブザーバー 7 機関（令和 4 年度末現在）

【会員】

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）センター
 アジア防災センター（ADRC）
 神戸地方気象台
 神戸赤十字病院
 国際エメックスセンター（EMECS）
 国際協力機構（JICA）関西センター
 国際復興支援プラットフォーム（IRP）
 国連防災機関（UNDRR）神戸事務所
 国連人道問題調整事務所（OCHA）神戸事務所
 世界保健機関健康開発総合研究センター（WHO 神戸センター）
 地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター
 日本赤十字社兵庫県支部
 人と防災未来センター（DRI）
 兵庫県国際交流協会（HIA）
 兵庫県こころのケアセンター（HITS）
 兵庫県災害医療センター（HEMC）
 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科
 兵庫県立大学 防災教育研究センター
 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（Hem21）
 兵庫耐震工学研究センター（E-Defense）

【オブザーバー】

内閣府参事官（普及啓発・連携担当）
 外務省地球規模課題総括課
 外務省緊急・人道支援課
 兵庫県
 兵庫県立大学
 兵庫県立美術館
 神戸大学

2項 活動

構成メンバーが一体となり、国際防災・人道支援フォーラム 2023 や国際防災・人道支援協議会（DRA）活動報告会を含めて国際防災・人道支援協議会（DRA）20 周年記念事業を展開するとともに、代表者会議等を通じて情報共有を行った。

1 国際防災・人道支援フォーラム 2023

(1) 開催概要

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会（DRA）は、構成機関が連携して毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を、国内外に発信し続けている。

今年度は、国際防災・人道支援協議会（DRA）設立 20 周年を記念し、トルコから土日基金の関係者を迎え、災害文化を継承し、国難災害に備えるため、私たちがめざすべき方向性について考える内容のフォーラムを開催した。

主 催：国際防災・人道支援フォーラム実行委員会

日 時：令和 5 年 1 月 24 日（火）13：30～17：00

テ ー マ：「災害文化の継承」と“国難災害への備え”～100 年先の未来に向けて、
国際防災・人道支援協議会（DRA）のめざすもの～」

開催方法：会場：神戸ポートピアホテル 偕楽の間 参加者 約 100 人

オンライン：YouTube 配信（日英同時通訳）

再生回数 914 回（3 月 31 日現在）

(2) 内 容

① 基調講演

- ・演題 「人と防災未来センターの 20 年と新たな挑戦」
- ・講師 河田 恵昭 国際防災・人道支援フォーラム実行委員会委員長
人と防災未来センター長

② 特別講演 1

- ・演題 「トルコの防災プログラム～ひょうごトルコ友愛基金を通じて～」
- ・講師 エミン・オズダマル 土日基金副理事長

③ 特別講演 2

- ・演題 「国難災害への備え」
- ・講師 林 春男 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長

④ パネルディスカッション

- ・テーマ 「文化的防災事業によって国際防災をすすめる」

<ファシリテーター>

- ・河田 恵昭 国際防災・人道支援フォーラム実行委員会委員長
人と防災未来センター長

<パネリスト> 基調講演者に加え、

- 小林 郁雄 まちづくり株式会社 コー・プラン
アドバイザー
- 木村 出 国際協力機構関西センター（JICA
関西）所長



2 国際防災・人道支援協議会（DRA）活動報告会

（1）開催概要

復興のシンボル・プロジェクトのひとつとして整備された神戸東部新都心（HAT 神戸）の意義やそこを中心に集積する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」を構成する団体の活動等を広く県民に紹介することで、DRA としての総合的な発信力を高めるとともに、各機関の連携をより一層強化し、活動の更なる活性化を図るため、「国際防災・人道支援協議会（DRA）活動報告会」を開催した。

主 催：国際防災・人道支援協議会

日 時：令和4年9月16日（金）15：00～16：45

テ ー マ：「地球温暖化と災害危機を乗り越えるために」

開催方法：会場：JICA 関西2階 プリーフィングルーム 参加者 34 人

オンライン：YouTube 配信 再生回数 305 回（3月31日現在）

（2）内容

① 基調講演

- ・演題 「DRA 活動のさらなる国際貢献 ～『防災絵本 100 年計画』の挑戦～」
- ・講師 河田 恵昭 人と防災未来センター長

② 団体発表

- ・佐伯 亮介 神戸地方気象台 台長
「近年における気象庁の取り組み」
- ・小嶋 公史 地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター 副所長
「強靱でしなやかな社会を目指して：地域循環共生圏に向けた取り組み」
- ・永野 康行 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 研究科長
「減災シミュレーションとまちづくり」

③ 総 括

河田 恵昭 人と防災未来センター長



3 代表者会議

協議会を構成する各機関代表者により実施した。

- ・日時 令和4年9月16日（金）13：30～14：45
- ・場所 JICA 関西2階 体育館
- ・内容 会長の選任、令和3年度の事業報告、令和4年度の事業計画 等

4 トルコ・シリア大地震への支援を考える DRA 緊急会議

（1）開催概要

2023年2月6日に発生したトルコ・シリア大地震に際し、被災者支援・復興支援のために必要な情報を共有し、DRA として、あるいは各機関において何ができるかを考える場として、本会議を開催した。

主 催：国際防災・人道支援協議会（DRA）

共 催：兵庫県、国際復興支援プラットフォーム（IRP）

日 時：令和5年3月9日（木）15：00～18：00

開催方法：会場：人と防災未来センター 西館1階ガイダンスルーム 参加者 50 人
 オンライン：YouTube 配信 再生回数 497 回（3 月 31 日現在）

（2）内容

① 現地報告

- ・エミン・オズダマル 土日基金副理事長
 「2月6日トルコ共和国カフラマンマラシュの地震に関する情報共有」
- ・吉椿 雅道 CODE 海外災害援助市民センター事務局長
 「トルコ・シリア地震第1次派遣報告～NGOの視点から～」
- ・河野由紀子（独立行政法人国際協力機構関西センター（JICA 関西）開発大学院連携課職員）
 「国際緊急援助救助チーム 業務調整員によるトルコ派遣報告」

② 各機関からの報告

- ・茅野 龍馬 世界保健機関健康開発総合センター（WHO 神戸センター）医官
 「トルコ・シリア大地震に対する WHO の取り組み」
- ・笹原 顕雄 アジア防災センター所長
 「アジア防災センターと AFAD とのかかわり」
- ・小野 雅弘 日本赤十字社兵庫県支部事務局次長
 「トルコ・シリア地震 赤十字の支援」

③ パネルディスカッション

- ・テーマ 「被災地支援・復興に向けて」

<モデレーター>

阪本真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授

<パネリスト>

エミン・オズダマル 土日基金副理事長
 吉椿 雅道 CODE 海外災害援助市民センター事務局長
 花立 大民 独立行政法人国際協力機構関西センター（JICA 関西）次長
 茅野 龍馬 世界保健機関健康開発総合センター（WHO 神戸センター）医官

④ 総括

河田 恵昭（人と防災未来センター長）



5 国際防災・人道支援協議会（DRA）20 周年記念事業

国際防災・人道支援協議会（DRA）が設立 20 周年を迎えるのを契機に、さらなる DRA の活性化や発展を促進するため、各構成機関がフォーラムの開催を推進するとともに、一体的な広報展開を図り、その活動意義や取組を広く発信する 20 周年記念事業を展開した。その広報用グッズとして構成機関の主催イベント等で 20 周年記念のクリアファイルを配布した。

(イベント一覧表)

国際防災・人道支援協議会(DRA)20周年記念事業 イベント一覧表

開催時期	事業名	実施団体
6月	WKCフォーラム (6/25)	世界保健機関(WHO)健康開発総合研究センター
8月	国際シンポジウム・フォーラム「淡路会議」(8/5～6)	アジア太平洋フォーラム・淡路会議 (事務局:ひょうご震災記念21世紀研究機構(Hem21))
	DRI防災連続セミナー(第2回)(8/30)	人と防災未来センター
9月	国際防災・人道支援協議会(DRA) 活動報告会(9/16)	国際防災・人道支援協議会(DRA) (事務局:人と防災未来センター)
	WHOサマースクール(9/5～9/25) WKCフォーラム2022(9/25)	世界保健機関(WHO)健康開発総合研究センター
10月	青少年赤十字救急法競技大会(10/22)	日本赤十字社兵庫県支部
	防災推進国民大会(ぼうさいこくたい2022)へのテーマセッション等の参加(10/22～23) 【内閣府等主催】	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)
		アジア防災センター(ADRC)
		国際協力機構(JICA)関西センター
		国際復興支援プラットフォーム(IRP)
		世界保健機関(WHO)健康開発総合研究センター
		日本赤十字社兵庫県支部
		人と防災未来センター
		兵庫県災害医療センター(HEMC)
		国立研究開発法人防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター
	赤十字防災ボランティア総合訓練(10/22～23)	日本赤十字社兵庫県支部
	ALL HATひょうご防災フェスタ2022(10/22～23)	人と防災未来センター等
	DRI防災連続セミナー(第3回)(10/23)	人と防災未来センター
11月	サイエンス・カフェ(第1回)(11/5)	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
	「こころのケア」シンポジウム(12/14)	こころのケアセンター
1月	サイエンス・カフェ(第2回)(1/17)	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
	21世紀減災社会シンポジウム(1/20)	ひょうご震災記念21世紀研究機構(Hem21)
	DRA設立20周年記念国際防災・人道支援フォーラム (DRAフォーラム2023)(1/24)	国際防災・人道支援フォーラム実行委員会 (事務局:人と防災未来センター)
	国際復興フォーラム2023(1/27)	国際復興支援プラットフォーム(IRP)ほか
	イザ! 美かえる大キャラバン! 2023(1/29)	国際協力機構(JICA)関西センター
3月	防災気象講演会(3/1)	神戸地方気象台、人と防災未来センター
	World Bosai Forumセッション 防災100年えほんプロジェクト・フォーラムin仙台(3/11)	人と防災未来センター (World Bosai Forumのセッションで出展)



V章 交流・ネットワーク

2節 友の会

1項 概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

令和4年度会員数は、個人会員39名、法人会員2法人であった。

2項 令和4年度の事業について

1 役員会の開催

- (1) 開催日：令和4年12月27日（火）
- (2) 場 所：書面開催

2 友の会主催事業

- (1) 防災施設見学会
新型コロナウイルス拡大により中止。
- (2) 防災啓発事業
新型コロナウイルス拡大により中止。
- (3) 被災地支援事業
開催日：令和4年12月19日（月）～12月24日（土）
場 所：宮城県石巻市、栗原市、気仙沼市、南三陸町内の保育所、幼稚園、小学校等
内 容：NPOひまわりの夢企画のひまわりサンタプロジェクトへの協力
（サンタクロースに扮して、長靴型のクリスマスプレゼントを東日本大震災被災地の子どもたちにプレゼント）

3 会員による自主防災活動への支援

- (1) 防災学習・啓発資材の提供
会員に対する、防災学習書籍の貸出
- (2) 法人会員 防災活動支援助成制度
法人会員の防災力向上に資することを目的として、法人会員が社員を対象に主催する防災研修で招く講師にかかる謝金等の1/2（ただし、上限3万円）を助成
- (3) 地域防災活動の情報発信
会員から提供された会員による地域防災活動をホームページに掲載して広く情報発信

4 情報配信事業

会員に対して、文書により人と防災未来センター及び21世紀研究機構の各種イベントを紹介するとともに、刊行物を送付した。

- (1) 紹介したイベント
 - ア 夏休み防災未来学校2022
 - イ “みんなでつくる1995.1.17 伝承ポイントマップ” 投稿募集
 - ウ 人と防災未来センター開設20周年記念事業 / 国際防災・人道支援協議会（DRA）20周年記念事業 DRI 防災連続セミナー
 - エ ぼうさいこくたい2022
 - オ ALL HAT ひょうご防災フェスタ2022

- カ 令和4年度 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」
- キ 人と防災未来センター 資料室企画展
- (2) 送付した刊行物
 - ア ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Hem21」
 - イ 人と防災未来センター 資料室ニュース

5 会員の加入促進

- (1) 入会案内チラシの配布及び配置
 - ア 災害対策専門研修（地方自治体防災担当者向け研修）受講者に入会案内チラシを配布した
 - イ 当センター西館1階 総合案内前及び2階 防災未来ギャラリー前の通路に入会案内チラシを設置
- (2) 人と防災未来センターホームページによる入会案内
- (3) 会員への情報提供の際、家族・友人への入会勧誘を依頼

【参考】会員特典

- ア 無料入館
 - ①個人会員…会員証の提示により無料入館可、無料招待券3枚進呈
 - ②法人会員…無料招待券50枚進呈
- イ 新規入会者への図録の進呈

V章 交流・ネットワーク

3節 防災・減災の普及啓発活動

1 防災 100 年えほんプロジェクト

(1) 趣旨

世界のあらゆる国の幼児から高齢者まで全ての人に役立つ防災絵本を制作し、国内外への普及啓発により、災害に負けない生活習慣づくり（災害文化の創造）の取り組みを進める。



事業概要パンフレット

(2) 体制

実施主体：防災 100 年えほんプロジェクト実行委員会

事務局：阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

(3) 実施事業

① 第1回ものがたり（絵本の原作）募集

募集期間：令和4年11月5日（土）～令和5年1月17日（火）

応募数：148作品

② 第1回ものがたり選定委員会

日時：令和5年3月19日（日）14:00～16:00

場所：東館6階 会議室

選定委員：河田 恵昭氏 人と防災未来センター長／防災 100 年えほんプロジェクト実行委員会委員長

竹下 景子氏 俳優／こども本の森 神戸 名誉館長

住田 功一氏 大阪芸術大学放送学科教授／元NHKアナウンサー

池上三喜子氏 公益財団法人市民防災研究所理事・特別研究員

山田 千夏氏 神戸の絵本専門店「えほんのトコロ」店主

入選数：10作品

③ 防災 100 年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム（再掲）

防災 100 年えほんプロジェクトの始動を記念して、100 年先の未来まで届けたい物語とはどのようなものか、多くの人に愛読されるための条件、災害文化定着のために防災絵本に期待すること、SDGsの一環として世界の防災・減災に貢献するための仕組みなどについて考えるフォーラムを開催。

日時：令和4年10月24日（月）13:00～16:00

場所：東館1階 こころのシアター

内 容：挨拶（ビデオ出演）；齋藤元彦 兵庫県知事、小西隆紀 兵庫県議会議長
基調講演「防災絵本 100 年計画の挑戦」；河田恵昭 人と防災未来センター長
ビデオメッセージ；竹下景子氏（俳優）
パネルディスカッション「災害語り継ぎと絵本」；

＜コーディネーター＞

池上三喜子氏（公益財団法人市民防災研究所理事・特別研究員）

＜パネリスト＞

米山 正幸氏（北淡震災記念公園総支配人、絵本『まーくんが伝えたいこと』作者）

ひろせみほ氏（イラストレーター、絵本『5 さいのぼうさい』作者）

しょうじ しょうじ氏（岩沼市職員、絵本『きぼうのおか』作者）

秋山 将一氏（岩崎書店編集部編集者、東日本大震災に関する絵本を出版）

深澤 良信氏（世界災害語り継ぎネットワーク事務局長）

参加者数：110 人、当日 WEB 視聴者 30 名

④ 防災 100 年えほんプロジェクト・フォーラム in 仙台（再掲）

仙台で開催される「World BOSAI Forum（主催：一般財団法人世界防災フォーラム）」
のセッション会場にて、防災 100 年えほんプロジェクトを世界に発信すべく「災害語
り継ぎと絵本」をテーマとしたフォーラムを開催。

日 時：令和 5 年 3 月 11 日（土）13：10～14：40

場 所：仙台国際センター 萩の間

内 容：基調講演「防災絵本 100 年計画の挑戦」：河田恵昭 人と防災未来センター長
パネルディスカッション「災害語り継ぎと絵本」；

＜コーディネーター＞

深澤 良信氏（世界災害語り継ぎネットワーク事務局長・人と防災未来センター
研究調査員）

＜パネリスト＞

古賀 亮子氏（アナウンサー、絵本専門士、防災士、「防災絵本」のコレクター）

庄司 清香氏（宮城県岩沼市職員、絵本『きぼうのおか』作者）

マリ・エリザベス氏（東北大学災害科学国際研究所准教授、人と防災未来センター
リサーチフェロー）

参加者数：110 人、当日 WEB 視聴者 30 名

2 災害メモリアルアクション K O B E 2023

（1）趣旨

「災害メモリアル K O B E」の後継事業として、平成 27 年度からこの先の 10 年を
見据えながら、「災害メモリアルアクション K O B E」という事業を行っている。

学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成す
るとともに、防災の取組をいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の
防災・減災に寄与することを目的としている。

今年度も、「K O B E のことば」をテーマに、グループ単位で参加を希望した学生（9
グループ）が阪神・淡路大震災で被災した地域などにおいて、インタビュー、アンケー
ト、交流事業などを企画・実施した。

それらの取組について、報告会を開催し、今後の防災に「活かす」ための事例を紹介
するなど、今後の活動について考えた。



(2) 実行組織

ア 主催

人と防災未来センター、京都大学防災研究所都市防災計画分野

イ 共催

京都大学防災研究所自然災害研究協議会近畿地区部会

ウ 企画

災害メモリアルアクションKOB E企画委員会（事務局：事業部普及課）

委員長 牧 紀男（京都大学防災研究所教授、人と防災未来センター上級研究員）

(3) 報告会

ア 日 時 令和5年1月7日（土）10：00～13：30

イ テーマ 「KOB Eのことば」

ウ 会 場 人と防災未来センター 西館1階ガイダンスルーム 参加者 約100人

エ プログラム

災害メモリアルアクションKOB E2023 活動報告会

<開会・挨拶>

牧 紀男（災害メモリアルアクションKOB E企画委員会委員長）

<活動発表>

兵庫県立舞子高等学校

滋賀県立彦根東高等学校

TEAM-3A

国立明石工業高等専門学校D-PRO 135°（明石高専防災団）開発チーム

国立明石工業高等専門学校D-PRO 135°（明石高専防災団）地域連携チーム

神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 安富ゼミ

神戸学院大学 クローズアップ社会研究会

関西大学 社会安全学部 奥村研究室

兵庫県立大学 防災リーダー教育プログラムチーム

<パネルディスカッション「『創る』をシェアすると・・・」>

未災者から未災者へと語り継ぐことを目指す学生たちの活動は「聴く」ことから始まり、新聞、ゲーム、ヒアリングシートなど、様々なカタチの「創る」で表現されている。その「創る」をシェアすることで活動に新たな化学反応が生まれ、より勢いづけるのではないだろうか。未災者の「創る」に込められた思いをシェアした。

【コーディネーター】

本塚 智貴（国立明石工業高等専門学校講師）

林田 怜菜（人と防災未来センター主任研究員）

【グラフィックファシリテーション】

多田 裕亮（大阪防災プロジェクト共同代表）

山越 香恋

【パネリスト】

TEAM-3A、国立明石工業高等専門学校D-PRO 135°（開発チーム、地域連携チーム）、神戸学院大学（クローズアップ社会研究会）、兵庫県立大学防災リーダー教育プログラムチームから学生代表各1名

<閉会・挨拶（講評）>

河田 恵昭

（災害メモリアルアクションK O B E企画委員会顧問 人と防災未来センター長）



3 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」選奨事業

（1）趣 旨

阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、全国の子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組む防災活動等を募集した。

選考委員会（委員長：河田恵昭 人と防災未来センター長）による審査により各賞を決定し、令和5年1月に兵庫県公館において、3年ぶりに表彰式・発表会を開催するとともに、全国の児童・生徒・学生や学校関係者等の情報交流を図った。

（2）実施体制

ア 主 催

兵庫県、(株)毎日新聞社、(公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター）

イ 後 援

内閣府、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、兵庫県教育委員会、神戸市、神戸市教育委員会、関西広域連合、ひょうご安全の日推進県民会議

ウ 協 賛

独立行政法人都市再生機構

エ 事務局

（特非）さくらネット

（3）募集期間

令和4年6月16日～9月30日

（4）選考委員会

ア 開 催 日 令和4年11月16日

イ 場 所 兵庫県災害対策センター 本館3階会議室

ウ 選考委員

委 員 長 河田 恵昭 （人と防災未来センター長）

副委員長 遠藤 英二 （兵庫県防災監 兼 危機管理部長）

副委員長 鯨岡 秀紀 （毎日新聞大阪本社編集局長）

委 員 安里賀奈子 （文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 課長）

委 員 石井布紀子 （（特非）さくらネット 代表理事）

- 委員 鈴木あかね (兵庫県立舞子高等学校環境防災科 科長)
- 委員 納谷 淑恵 ((特非) グローバルプロジェクト推進機構 副理事長)
- 委員 平田 直 ((一社) 防災教育普及協会 会長)
- 委員 村上 威夫 (内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(普及啓発・連携担当))
- 委員 渡邊 征爾 (独立行政法人都市再生機構 西日本支社災害対応支援室長)

(5) 選考結果

ア 応募数 123校・団体

イ 部門賞

① 小学生の部 (応募数：21校・団体)

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
ぼうさい大賞	仙台市立七郷小学校 (宮城県)	学年ごとにテーマ(地域の復興、未来のまちづくりなど)を決めた総合的・継続的な防災教育・活動を実施
優秀賞	阿南市立橘小学校 (徳島県)	避難所運営・非常用トイレ学習、防災マップ作成、オンライン語り部、地域や大学からの防災出前授業など多数の取組を実施
奨励賞	八幡平市立田頭小学校 (岩手県)	岩手山と八幡平を題材にした防災授業、岩手山噴火を想定した避難訓練などを各学年で系統的に実施
	阿南市立津乃峰小学校 (徳島県)	想定を変えた複数回の避難訓練、防災ワンデイキャンプ、防災紙芝居作成、他校とのオンライン交流など多数の取組を実施

② 中学生の部 (応募数：27校・団体)

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
ぼうさい大賞	むかわ町立鶴川中学校 (北海道)	北海道胆振東部地震の経験を踏まえ、防災集会、ハザードマップ学習、予告なし避難訓練など多数の取組を実施
優秀賞	ジュニア防災リーダークラブ (中学生) (愛媛県)	松山市内の全中学校での取組などにもつながったマイ・タイムラインの普及・啓発活動を実施
奨励賞	いわき市立好間中学校 (福島県)	学年ごとにテーマ(防災マップ作成等)を決めて、外部講師も活用した授業などを継続的に実施
	大阪市立白鷺中学校 (大阪府)	白鷺防災デーの開催、避難所運営ゲーム活用学習会、ICTを活用した資料・動画づくりなどを実施

③ 高校生の部 (応募数：43校・団体)

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
グランプリ (ぼうさい大賞)	和歌山県立熊野高等学校 Kumano サポーターズリーダー (和歌山県)	高齢者の安否確認ボランティア、プライバシー保護用のAEDシートの普及・啓発活動、防災活動に生かすためのジオパークのリモートツアーガイド、上富田町との合同防災訓練など多数の取組を実施

優秀賞	愛媛県立松山工業高等学校 (愛媛県)	行政・大学との連携、防災教材やグッズの作成、出前授業、オンラインでの他校との交流など多数の取組を実施
奨励賞	大阪府立堺工科高等学校 定時制の課程 (大阪府)	授業で製作の包丁・線香の寄贈を通じた活動、様々な防災啓発グッズの作成・配布などを実施
	兵庫県立尼崎小田高等学校 看護医療・健康類型 (兵庫県)	避難行動要支援者登録者の見回り活動、あまおだ減災フェス、防災授業・劇、尼崎市と連携した地域貢献活動などを実施

④ 大学生の部 (応募数：14校・団体)

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
ぼうさい大賞	龍谷大学政策学部 石原凌河研究室 (京都府)	徳島県阿南市内の小学校を対象に、様々なテーマ・手法で対面及びオンラインでの防災教育出前授業を実施
優秀賞	静岡大学教育学部 藤井基貴研究室 (静岡県)	高校生による防災講座を実施支援する「BOSAI ユースアンバサダー」事業、防災教材の開発・実践・普及を図る取組などを実施
奨励賞	関西大学社会安全学部 近藤誠司研究室 (大阪府)	神戸市内小学校での校内防災放送プロジェクト、ケーブルテレビでの防災番組など多数のメディアを活用した防災活動などを実施

⑤ 特別支援学校・団体の部 (応募数：18校・団体)

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
ぼうさい大賞	兵庫県立和田山特別支援学校 (兵庫県)	分散しての避難訓練、教科横断型の防災教育の取組、保護者・地域と連携した防災体験プログラムなどを実施
優秀賞	埼玉県立日高特別支援学校 (埼玉県)	「命を守るゾウの日」校内放送、アプリを使った防災絵本「命を守ろうね！かわせみ防災たい」の作成などを実施
奨励賞	宮城県立支援学校女川高等学園 (宮城県)	震災遺構の訪問、浸水歩行訓練などに取り組む総合防災訓練、地域と共に学ぶ防災研修会などを実施

ウ 特別賞 (部門賞以外の賞)

① URレジリエンス賞

“レジリエンス (縮災)” という考え方に繋がる取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
UR レジリエンス賞	新発田市教育委員会 (新潟県)	市内全小学校が取り組む「あかたにの家」での防災キャンプ、教員向け事前研修・体験会、自校化プランの作成などを実施
	四万十町立興津小学校 (高知県)	毎年度継続して防災マップづくりに取り組み、健康と防災を組み合わせた「興津防災パワフルウォークマップ」を作成
	大槌町立吉里吉里中学校 (岩手県)	防災週間を設け、行政・地域などと連携した心の授業、防災講演会、応急手当講習会、避難所設営訓練を実施
	黒潮町立佐賀中学校 (高知県)	学校近くの高齢者施設との合同避難訓練、避難道の自主整備、避難訓練、防災タワー降下訓練などを実施

UR レジリエンス賞	宮城県涌谷高等学校（宮城県）	防災訓練、災害図上訓練、震災遺構訪問、24時間後の大地震を想定する「1日前プロジェクト」、各種ボランティアなどを実施
	和歌山県立和歌山商業高等学校（和歌山県）	工業高校と協力した「かまどスツール」制作、ろう学校高等部と協力したオリジナル避難所運営ゲーム制作などを実施
	徳島県立城東高等学校 防災クラブ（徳島県）	校内避難訓練後の意識調査、校内新聞での特集、オンラインハザードマップの作成、徳島大学での防災講習会などを実施
	摂南大学ボランティア・スタッフズ（大阪府）	防災かるた・すごろく、車いすを使ったロールプレイ、図上災害訓練、AED訓練などを行う小学生向けの防災キャンプを実施
	東京都立青峰学園（東京都）	プログラミング学習ツールを使った避難経路のシミュレーション、教育版マイクラフトを使ったまちづくりシミュレーションなどを実施
	長野県長野盲学校（長野県）	寄宿舎おける停電や断水を想定したトイレ・風呂・食料などの問題の学習、避難所を想定した宿泊体験などを実施

② はばタン賞

被災経験と教訓から生まれた優れた取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
はばタン賞	丸森町立館矢間小学校（宮城県）	児童向けの防災教育の実施及び学校と地域が防災について考える「丸森未来防災フェスタ」を企画
	気仙沼市立階上小学校（宮城県）	防災教育副読本・防災学習シート・ガイドブックを活用した防災教育、「防災タイム」の設定、地域と連携した訓練などを実施
	常総市立大花羽小学校（茨城県）	防災ゲーム（クロスワード）、防災マップ作成、マイ・タイムラインの作成・見直し、自然科学実験教室など、年度ごとにテーマを決めて実施
	気仙沼市立階上中学校（宮城県）	各地区の避難訓練参加、感染症対策を踏まえた避難所初期設営訓練、年間を通した個人探求学習などを実施
	呉市立両城中学校（広島県）	学校独自及び市の防災週間にあわせ、防災授業、避難訓練、大雨に備えた地域の側溝清掃、防災集会などを実施
	兵庫県立佐用高等学校（兵庫県）	家政科での学びを生かし、行政・地域住民・ドローン減災士協会・県立大学などと連携した「佐用合同防災訓練」を実施

③ だいじょうぶ賞

防犯や安心・安全なまちづくりを目指す優れた取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
だいじょうぶ賞	石巻市立石巻小学校（宮城県）	年間を通した「安全の時間」の設定、緊急地震速報訓練、地震津波対応訓練、交通安全の取組などを実施

だいじょうぶ賞	津田新浜防災学習倶楽部 (徳島県)	避難所の清掃活動、ミニコミ誌の制作、町内避難訓練、防災学習ワークショップ、避難所整備活動などを実施
	徳島県立池田高等学校 定時制課程 池定・地域まもり隊 (徳島県)	廃食用油を活用した非常用ロウソク制作、Jアラートを活用した夜間避難訓練、防災グッズづくりなどを実施
	TEAM- 3 A (兵庫県)	防災ボードゲームの体験会、高校との合同学習会、防災スポーツ大会でのイベント、市防災訓練でのブース出展などを実施

④ フロンティア賞

過去に応募がなかった地域・分野での先進的な取り組み、又は、初応募の優れた取り組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
フロンティア賞	陸前高田市立高田小学校 (岩手県)	学年ごとにテーマを決めた防災教育、AIロボットが講師を務める防災教室、3月11日に命の大切さを考える集会などを実施
	尾道市立久保中学校 (広島県)	防災学習と避難訓練をセットにした防災教育、組織的な危機管理体制の構築、生徒指導用の共通教材の開発などを実施
	福島県立福島西高等学校 家庭クラブ (福島県)	高校の防災対策の構築と地域への普及のための研究として、垂直避難訓練、啓発リーフレットや災害用便器の作成などを実施
	山梨県立青洲高等学校 商業科 (山梨県)	高校を避難情報発信の拠点にしようと、出前授業、ピクトグラムを活用したWEBハザードマップの作成などを実施
	学生団体 WAKA × YAMA (和歌山県)	大学生が支援により中高生のチームが3ヶ月かけて「防災」をテーマに課題を解決するプログラム、若者向け防災イベントなどを実施
	学校法人七松学園認定こども園 七松幼稚園 (兵庫県)	消防署への園外保育、ビデオ会議アプリを活用した避難訓練、教職員が担架で傷病者を運ぶ訓練などを実施

⑤ 継続こそ力賞

過去数年にわたり継続的に実施された優れた取り組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
継続こそ力賞	青森市立東中学校 (青森県)	学校独自の避難所運営訓練で、防災講話、段ボールベッド組立体験、ロープワーク体験、役立つ防災グッズ説明などを実施
	徳島県立那賀高等学校 防災クラブ (徳島県)	防災キャンプ、小中学生との防災プログラム、町特産の相生晩茶で染めた防災マスクの制作・配布などを実施
	神戸国際大学防災救命 (DPLS) クラブ (兵庫県)	救急救命法講座の開催、災害の教訓を伝えるラジオ番組の制作、老人ホームへの救急法指導、防災減災セミナー企画などを実施

継続こそ力賞	こどもプロジェクト1・2・3 (徳島県)	オリジナル防災DVDの作成、防災出前教室、防災紙芝居、新たな防災教育教材の企画・制作などを実施
	成田ジュニア・ストリング オーケストラ (千葉県)	防災音楽（より実効性の高い防災てんでんこ）の開発・普及に向けたフィールドワーク・研修・成果発表などを実施

⑥ しなやか with コロナ賞

新型コロナウイルス感染症対策や、防災活動の中での感染症対策など、迅速性や柔軟性のある取組みに対し授与

区 分	学校・団体名	活 動 内 容
しなやか with コロナ賞	上尾市立今泉小学校 (埼玉県)	市の防災に対する課題を考えてスライドにまとめ、コロナの実態を踏まえて新しい避難所の開設を求める提案などを実施
	常総市立水海道中学校 (茨城県)	コロナ対策の注意喚起を流行歌の替え歌で作成して音楽の授業や学内大型テレビで紹介、水害対策の取組を実施
	学習院女子中・高等科 ボランティア同好会 (東京都)	福島県相馬市との交流をコロナ禍でもオンラインで継続し、活動で得られた学びを発信する動画を作成
	福井県立福井商業高等学校 悩める JRC 部 (福井県)	視覚障害者対象の防災講習会・救急講習会、デパート・スーパーでのコロナ対策を視覚障害者と確認する支援活動などを実施
	鳥取県立鳥取商業高等学校 (鳥取県)	コロナ禍でも感染症予防対策を徹底した上で、学校の一大行事である「鳥商デパート」の開催を実現
	明石工業高等専門学校 ・D-PRO135° (兵庫県)	オリジナル防災ゲームの開発やイベント出展、市防災業務の効率化を図るアプリ開発、コロナ禍におけるオンライン防災授業などを実施
	若者防災協議会 (兵庫県)	オンラインでの講演・ワークショップ、小学校での防災イベント、ピクトグラムを用いた動画制作などを実施
	西宮・尼崎の防災教育を 考える会 (兵庫県)	コロナの家庭内感染防止につながる防災教育教材のゲームを作成し、市内の小中学校で実践・検証

(6) 表彰式・発表会

ア 日 時：令和5年1月8日（日）13：00～15：20

イ 場 所：兵庫県公館大会議室

ウ 参加者数：約140名

エ 内 容

・開会のことば：河田 恵昭（人と防災未来センター長）

・主催者あいさつ：服部 洋平（兵庫県副知事）

鯨岡 秀紀（毎日新聞大阪本社編集局長）

・表 彰 式：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰

防災力強化県民運動ポスターコンクール表彰

- ・発表 会：1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」受賞団体による活動発表
- ・講 評：河田 恵昭（人と防災未来センター長）
- ・閉 会



【参考：賞の概要】

ア 対象部門

小学生、中学生、高校生、大学生、特別支援学校・団体の5部門

イ 対象活動

- ・自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取組
- ・健康と生活を守るための新型コロナウイルス感染症に関する取組

ウ 選考基準

- ・地域性：自分が住んでいる地域の実情に合った取組をしている。
- ・独創性：活動内容に創意工夫があり、ユニークであること。
- ・自主性：子どもたちが積極的に参加、考えながら取り組んでいる。
- ・継続性：一過性の取組だけでなく、大人になってからも有効な防災意識を持ち続けられる内容であること。

エ 賞の種類と副賞 ※〔 〕内は今年度の受賞件数〈合計57校・団体〉

「グランプリ」	ぼうさい大賞の中から1校・団体（副賞：賞金（活動費）20万円、盾）
「ぼうさい大賞」	各部門1校・団体（副賞：賞金（活動費）10万円、盾）
「優秀賞」	各部門1校・団体（副賞：盾）
「奨励賞」	各部門数校・団体〔8校〕
「URレジリエンス賞」	該当数〔10校・団体〕
「はばタン賞」	該当数〔6校〕
「だいじょうぶ賞」	該当数〔4校・団体〕
「フロンティア賞」	該当数〔6校・団体〕
「継続こそ力賞」	該当数〔5校・団体〕
「しなやか with コロナ賞」	該当数〔8校・団体〕

（7）記録誌の発行

今年度の上位受賞校の活動概要等を、今後の防災教育の実践活動を行う上での参考となるよう記録誌として発行した。



V章 交流・ネットワーク

4節 情報発信

1 展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、情報発信に取り組んでいる。

開催日	名 称	会 場	開催場所
6月15日(水)～ 6月16日(木)	震災対策技術展大阪	マイドーム大阪	大阪府大阪市
3月10日(金)～ 3月12日(日)	World BOSAI FORUM	仙台国際センター	宮城県仙台市

出展内容は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く伝えるために、震災当時の被災地の写真や被害状況データをまとめたパネル展示を行った。また、人と防災未来センターの施設パンフレットや減災グッズチェックリスト等を来場者に配布した。

2 メールマガジン・ホームページ等

研究員による実践的な防災研究の成果やセミナー開催等の情報を記載したメールマガジンを18回発行した。主な配信先は災害対策専門研修の受講者、友の会会員、メディア関係者である（メールマガジン登録1,334件）。

また、イベント開催等のお知らせを、当センターのホームページの「お知らせ」で98回発信した。

さらに、年6回発行している公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構ニュース「Hem21」内の「MiRAi」のページから、センターの活動成果を情報発信した。



Ⅵ章 開設 20 周年記念事業

1 開設 20 周年記念事業

VI章 開設 20 周年記念事業

1 節 開設 20 周年記念事業

1 項 趣旨

人と防災未来センターでは、開設 20 周年を迎えるのを契機に、これまでの活動成果をはじめ、東日本大震災や近年激甚化する自然災害などの経験と教訓も踏まえて、今後の大規模災害に備えて改めて警鐘を鳴らすとともに、県民・国民の防災意識の向上、災害文化の創造に向けて、防災・減災に関する最新の知見や情報を広く発信する 20 周年記念事業を展開した。また、合わせて、内閣府等が主催する国内最大級の防災イベント「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）」が 10 月に HAT 神戸で盛大に開催されるとともに、世界中の子供から大人までに読み継がれる防災絵本づくりを目指す「防災 100 年えほんプロジェクト」が始動した。



開設 20 周年ポスター（再掲）

2 項 事業概要

1 開設 20 周年記念事業スタート特別企画

[記念品の贈呈]

来館者の皆様に感謝の気持ちを込めて、期間内の毎日先着 100 名様に記念品を贈呈。

- ・贈呈期間：4 月 27 日(水)～5 月 5 日(木)
- ・記念品：はばタンミニライト



はばタンミニライト


開設 20 周年記念
ロゴマーク

2 開設 20 周年記念事業

事業名	概要	備考
DRI 防災連続セミナー	人と防災未来センター（DRI）の研究成果や最新の防災・減災に関する知識等を発信する連続セミナーを開催 ①第 1 回（令和 4 年 5 月 6 日）オンライン ・テーマ：「首都直下地震とわが国の防災・危機管理体制のあり方」 ②第 2 回（令和 4 年 8 月 30 日）会場・オンライン併用 ・テーマ：「あの人は、どうしたら逃げたくなるのか？」 ③第 3 回（令和 4 年 10 月 23 日）会場・オンライン併用 ・テーマ：「南海トラフ地震の本音の話をしましょう！」 ※第 3 回はぼうさいこくたい 2022 のセッションとして実施	181～182 ページ参照
防災 100 年えほんプロジェクト ・主催 防災 100 年えほんプロジェクト実行委員会 ・事務局 人と防災未来センター	開設 20 周年を契機に、幼児から高齢者まで全世代に役立つ防災絵本の創作を始動し、国内外への普及啓発により災害に負けない生活習慣づくりを推進。 ①防災絵本の制作（2 年 1 サイクル） ・1 年目：ものがたり原案の公募、選定 ・2 年目：絵本化・編集、印刷製本、発信・普及 ②防災 100 年えほんプロジェクト・キックオフフォーラム プロジェクトの始動を記念し、絵本制作の意義や役割などを考え、広く発信するフォーラムを実施（令和 4 年 10 月 24 日）	165～166 ページ参照

事業名	概 要	備考
展示 20 周年企画展	人と防災未来センターの活動と成果の振り返りや、今後のセンターを考える企画展を開催。 ・「ARで浮かぶ！全国災害伝承ミュージアムマップシリーズ 2」（令和 4 年 4 月 26 日～7 月 18 日） ・「ひとぼう開設 20 周年チラシで振り返る 20 年の歩み」（令和 4 年 7 月 22 日～9 月 19 日） ・「みんなでつくる 1995.1.17 伝承ポイントマップ」（令和 4 年 9 月 27 日～令和 5 年 2 月 26 日）	35 ～ 37 ページ参照
資料室 20 周年記念企画展	資料室 20 年の歩みや人と防災未来センターにおける役割等を発信する企画展を開催。 ・「ひとぼうのたからもの」（令和 3 年 12 月 14 日～令和 4 年 5 月 29 日） ・「資料室開室 20 年の歩み～資料室ってどんなところ？～」（令和 4 年 5 月 31 日～11 月 27 日） ・「ひと・知恵つなぐ『ぼうさいこくたい』」（令和 4 年 11 月 2 日～令和 5 年 5 月 28 日） ・河田文庫コレクション展（令和 4 年 4 月 27 日～5 月 29 日）	58 ～ 60 ページ参照
20 周年記念誌の作成	センター開設 10 周年以降 10 年間のセンターの取組や成果を取りまとめ、全国に発信。（令和 5 年 3 月）	
国際防災・人道支援協議会（DRA）20 周年記念事業 ・主催 国際防災・人道支援協議会 ・事務局 人と防災未来センター	国際防災・人道支援協議会（DRA）設立 20 周年を契機に、各機関による 20 周年事業の推進や一体的広報、さらに 20 周年記念フォーラムを開催し、活動成果等を広く国内外に発信。 ・DRA20 周年記念推進事業（令和 4 年 6 月～令和 5 年 3 月） ・DRA 設立 20 周年記念国際防災・人道支援フォーラム（令和 5 年 1 月 24 日）	161 ～ 162 ページ参照

3 防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）への参加

内閣府等が主催する国内最大級の防災イベント「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）」が、HAT 神戸エリアで令和 4 年 10 月 22 日、23 日に開催され、セッション、ワークショップ、プレゼンテーション、屋外展示などが出展された。人と防災未来センターもセレモニーやセッションに参加した。

※ 大会参加実績：出展団体 320、来場者数約 12,000 人、オンライン視聴数約 11,000 回



ぼうさいこくたい 2022
パンフレット表紙

名 称	概 要
[セレモニー、ハイレベルセッション] ※企画：内閣府等	① 10 月 22 日 ・ハイレベルセッション「大災害とわたし〜トップリーダーがつなぐ災害の経験と教訓」 基調発表 五百旗頭理事長 ② 10 月 23 日 ・クロージングセレモニー 総括 河田センター長
[出展] ※企画：人と防災未来センター等	① 10 月 22 日 ・ワークショップ「さわる、そっからかんがえる」 ・オンラインセッション「災害伝承ミュージアム・セッション 2022 日本災害ミュージアムの現在地：ぼうさいこくたい in ひょうごからの発信・考察」 ② 10 月 23 日 ・セッション「南海トラフ地震の本音の話をしましょう！」（第 3 回 DRI 防災連続セミナー） ・セッション「100 年後の共感へ バズる災害伝承をさぐろう」

4 防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）関連事業

「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）」が開催されるにあたり、開催地の機運の醸成や大会の活性化のための取り組みを行った。

名 称	概 要
「ぼうさいこくたい 2022」 現地企画・情報共有会議	開催地兵庫において、日頃から活動に取り組む防災関係機関・団体が参加し情報共有や意見交換を行うための会議（機会）を設け、地元主体の取組や団体同士の活動を促し「ぼうさいこくたい 2022」を盛り上げていくために開催。 ①開催準備会議（人と防災未来センター） ・第 1 回 4 月 28 日、第 2 回 5 月 19 日、第 3 回 8 月 18 日 ②HYOGO・KOBEBE2022 NIGHT SESSION（なぎさ公園） ・会議関係者のぼうさいこくたい当日ミーティング 10 月 22 日 ③フォローアップ会議（人と防災未来センター） ・総括・振り返り 12 月 19 日
ALLHAT ひょうご防災フェスタ 2022	防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）に合わせて従来から実施の「ALL HAT（HAT 神戸防災訓練）」を、2 日間の新企画に改めた「ALL HAT ひょうご防災フェスタ」として同時開催し、大会を盛り上げるとともに、大震災からの経験と教訓や復興まちづくり活動等を全国に発信。 ・時期：令和 4 年 10 月 22 日、23 日 ・場所：人と防災未来センター周辺 ・内容：ひとぼうステージ、防災テントブース、防災訓練等 ※参加実績：来場者数 2 日間のべ約 6,900 人



ALL HAT ひょうご防災フェスタ 2022 ちらし



3項 DRI 防災連続セミナー

1 趣旨

人と防災未来センター（DRI）並びに国際防災・人道支援協議会（DRA）の 20 周年記念事業として、これまで 20 年間のセンターの研究等の活動成果を踏まえ、今後も危惧される大規模災害に改めて警鐘を鳴らすとともに、今後のセンターの果たすべき役割や取り組みの方向を探るため、「迫り来る巨大災害で日本を終わらせないために！人と防災未来センターの未来を探る」を全体テーマに防災専門家による連続セミナーを 3 回にわたり開催し、その成果を広く発信した。

2 開催概要

①第 1 回

- ・日 時 令和 4 年 5 月 6 日（金）13:30 ～ 16:00
- ・テーマ 「首都直下地震とわが国の防災・危機管理体制のあり方」
- ・開催方法 オンライン：YouTube 配信 再生回数 1,013 回（3 月 31 日現在）
- ・プログラム

講演 1

演題 「21 世紀前半の日本の国難となりうる首都直下地震」

講師 林 春男（国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長）

講演 2

演題 「首都直下地震等国難対応と危機管理体制の課題」

講師 武田 文男（福島学院大学副学長、人と防災未来センター上級研究員）

講演 3

演題 「首都圏のレジリエンス総合力向上における現況と残された課題」

講師 田村 圭子（新潟大学危機管理本部危機管理室教授、人と防災未来センター上級研究員）

パネルディスカッション

ファシリテーター 河田 恵昭（人と防災未来センター長）

パネリスト 講演者 3 名

②第 2 回

- ・日 時 令和 4 年 8 月 30 日（火）13:30 ～ 16:00
- ・テーマ 「あの人は、どうしたら逃げたくなるのか？」
- ・開催方法
会場：人と防災未来センター 東館 1 階 こころのシアター 参加者 56 名
オンライン：YouTube 配信 再生回数 1,068 回（3 月 31 日現在）
- ・プログラム

講演 1

演題 「“逃げる”の諸相」

講師 片田 敏孝（東京大学大学院情報学環特任教授、人と防災未来センター上級研究員）

講演 2

演題 「豪雨災害－響く呼びかけ、動く働きかけ－」

講師 矢守 克也（京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授）

講演 3

演題 「気象情報をどう生かすか」

講師 山崎 登（国士舘大学防災・救急救助総合研究所教授、人と防災未来センター上級研究員）

パネルディスカッション

ファシリテーター 河田 恵昭（人と防災未来センター長）

パネリスト 講演者 3 名

③第 3 回（防災推進国民大会（ぼうさいこくたい 2022）のセッションとして実施）

・日 時 令和 4 年 10 月 23 日（日）10:30～12:00

・開催方法

会場：人と防災未来センター 東館 1 階 こころのシアター 参加者 126 名

オンライン：YouTube 配信 再生回数 1,704 回（3 月 31 日現在）

・テーマ 「南海トラフ地震の本音の話をしましょう！」

・プログラム

パネリスト報告 1

演題 「地震を俯瞰し見たくないことを考えてみる」

講師 福和 伸夫（名古屋大学名誉教授）

パネリスト報告 2

演題 「南海トラフ地震災害をイメージする」

講師 金田 義行（香川大学特任教授、四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構副機構長、地域強靱化研究センター長、学長特別補佐）

パネリスト報告 3

演題 「災害感応度の高い都市圏の課題と備え」

講師 渡辺 研司（名古屋工業大学大学院社会工学専攻教授、人と防災未来センター上級研究員）

パネルディスカッション

ファシリテーター 河田 恵昭（人と防災未来センター長）

パネリスト 報告者 3 名



DRI 防災連続セミナー（第 3 回）

4 項 防災 100 年えほんプロジェクト（再掲 P41, 45, 165, 166）

Ⅶ章 新型コロナウイルス感染症拡大期に対応した 人と防災未来センターの取り組み

Ⅶ章 新型コロナウイルス感染症拡大期に対応した人と防災未来センターの取り組み

1 節 新型コロナウイルス感染症拡大期に対応した人と防災未来センターの取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大により当センターでは、「新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針」に基づき、感染拡大予防対策を講じたうえで利用者を受け入れた。

また、研修・イベント・会議等では、一部オンライン配信などの工夫を施しながら可能な限り実施に努めた。

1 感染症拡大予防対策

利用者・スタッフ・職員の安全・安心やセンターの円滑な運営を図るため、国・兵庫県からの要請や県内の感染状況を踏まえた対策を随時実施してきた。

(1) 消毒等の徹底

- ・入館時の検温や手指消毒、マスク着用の徹底、各シアターや展示スペース随所に消毒液設置
- ・総合案内所等のアクリル板設置、間隔整列を促すローピングやフロアマーカース設置
- ・各シアター、展示スペース、資料室、エレベーター、エスカレーター、トイレ等不特定多数の来館者が接触する箇所の清掃・消毒の徹底 など
- ＊令和5年3月13日からの政府の新たな方針を踏まえ、来館者のマスク着用を任意とする一方、スタッフは引き続き着用しての接客を行うなど、県からの要請や兵庫県内における感染状況を踏まえた対策を実施した。

(2) 利用制限の実施

- ・1.17シアター定員の縮小
- ・語り部ガイドンスルーム（西館1階）の定員縮小
- ・タブレットやタッチパネル等手で触れる機器の使用制限、音声解説用機器（タブレット）貸出の停止 など

2 研修・イベント・会議等の対応

事業の目的を果たすため、オンライン配信や会場設営等の工夫を施しながら実施に努めた。その結果、事業継続を実現するとともに、オンライン配信により遠隔地の方へも幅広く情報発信を行うことができた。一方、会場実施に比べて交流が十分にできないなどの課題も見受けられた。

(1) 研修

- ・災害対策専門研修マネジメントコース（オンライン実施：再掲 P147）
- ・減災報道研究会（オンライン実施：再掲 P140.152）

(2) イベント

- ・夏休み防災未来学校 2022（会場とオンラインプログラムを併用：再掲 P36）
- ・H A T 減災サマー・フェス 2022（オンライン配信：再掲 P39）
- ・A L L H A T ひょうご防災フェスタ 2022（会場とオンライン配信：再掲 P40）
- ・防災 100 年えほんプロジェクトフォーラム in 仙台（オンライン配信：再掲 P45）
- ・国際防災・人道支援フォーラム 2023（会場とオンラインを併用：再掲 P159）



- 国際防災・人道支援協議会（D R A）活動報告会（会場とオンラインを併用：再掲 P160）
- D R I 防災連続セミナー（会場とオンラインを併用：再掲 P181）

（３）展示

- 西館・東館展示フロアの３Ｄ＆ＶＲ映像等を充実させてホームページで公開（外出自粛や遠方の方へのコロナ終息期を見据えた来館促進：再掲 P23）

（４）会議・研究会等

① 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- 研究方針会議・月例研究会（会場とオンラインを併用）
- 国・自治体が行う各種研修・訓練、大学等への出講（主催者希望に併せ、オンラインを併用）
- 定例会議など部内の全会議（会場とオンラインを併用：在宅勤務を可能とする条件として）

② 災害対応の現地支援・調査

- 方針決定会議（２回）・情報共有会議（２回）（被災地、センター、自宅をオンラインで結ぶ）

③ 交流・ネットワーク

- トルコ・シリア大地震への支援を考える D R A 緊急会議（会場とオンラインを併用：再掲 P160）



Ⅷ章 事業評価委員会

1 事業評価委員会



Ⅷ章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会

(1) 第22回事業評価委員会の開催

- ① 実施時期：令和4年11月7日（月）15：00～17：00
- ② 開催場所：人と防災未来センター東館6階会議室
- ③ 出席委員：林委員長、福和副委員長、市川委員、中北委員、中村委員、上村委員、田辺委員（代理出席）
- ④ 検討事項：各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。
この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成した。

(2) 事業評価委員会委員名簿（令和4年度末現在）

氏 名	役 職
林 春男 （委員長）	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事長
福和 伸夫 （副委員長）	名古屋大学名誉教授 あいち・なごや強靱化共創センター長
市川 宏雄	日本危機管理防災学会長
中北 英一	京都大学防災研究所長・教授
中村 順子	認定NPO法人 コミュニティ・サポートセンター神戸 理事長
上村 昇	内閣府大臣官房審議官（防災担当）
田辺 康彦	消防庁国民保護・防災部長

